

平成 28 年度第 4 回文京区地域福祉推進本部 次第

日時：平成 29 年 1 月 24 日（火）9 時 30 分～

場所：庁議室

1 開会

2 議題

分野別計画の策定に向けた実態調査の結果について

3 閉会

《配付資料》

【資料第 1 号】 高齢者等実態調査の結果について

【資料第 2 号】 障害者（児）実態・意向調査の結果について

【資料第 3 号】 健康に関するニーズ調査の結果について

高齢者等実態調査の結果について

1 目的

文京区に在住の65歳以上の高齢者で介護保険の要介護・要支援認定を受けていない第1号被保険者と、介護や様々な地域活動の担い手として期待されているミドル・シニア世代について、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握することにより、平成29年度に実施する高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）策定の基礎資料を得ることを目的とする。

また、要介護・要支援認定を受けている被保険者について、主として在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討するため、日常生活の実態や暮らしの意向、介護保険サービスの利用状況等を把握し、今後の施策に役立てることとする。

加えて、区内の介護サービス事業所を対象に、事業所の概要や介護人材の現状を把握するとともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握することにより、今後の介護サービスの提供基盤の整備に資するための基礎資料とする。

2 調査の種類

- (1) 第1号被保険者調査
- (2) ミドル・シニア（50～64歳）調査
- (3) 要介護・要支援認定者調査
- (4) 介護サービス事業所調査

3 調査時期

平成28年10月1日～平成28年10月31日

4 回収状況

- (1) 区民向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回収数	有効回収率
①第1号被保険者調査	3,000	2,209	2,205	73.5%
②ミドル・シニア（50～64歳）調査	2,500	1,496	1,486	59.4%
③要介護・要支援認定者調査	3,000	1,940	1,920	64.0%
①②③計	8,500	5,645	5,611	

- (2) 事業所向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回収数	有効回収率
介護サービス事業所調査	162	139	139	85.8%

5 調査結果

別紙（概要版）のとおり

平成 28 年度文京区高齢者等実態調査結果の報告

1 はじめに

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、安心していつまでも生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの実現を目指すため、高齢者・介護保険事業計画（平成 30 年度～32 年度）の策定に当たり、高齢者等を対象とした「高齢者等実態調査」を実施した。

本書は、この「高齢者等実態調査」について報告するものである。

2 調査の目的

文京区に在住の 65 歳以上の高齢者で介護保険の要介護等の認定を受けていない第 1 号被保険者と、介護や様々な地域活動の担い手として期待されているミドル・シニア世代について、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握することで、平成 29 年度に実施する高齢者・介護保険事業計画（平成 30 年度～32 年度）策定の基礎資料を得ることを目的とする。

また、要介護等の認定を受けている被保険者について、主として在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討するため、日常生活の実態や暮らしの意向、介護保険サービスの利用状況等を把握し、今後の施策に役立てることとする。

加えて、区内の介護サービス事業所を対象に、事業所の概要や介護人材の現状を把握するとともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握することにより、今後の介護サービスの提供基盤の整備に資するための基礎資料とする。

3 調査方法

郵送配付、郵送回収

4 実施期間

平成 28 年 10 月 1 日～10 月 31 日

5 調査の設計

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
①第 1 号被保険者調査			
	要介護・要支援認定を受けていない 65 歳以上の介護保険被保険者	平成 28 年 9 月 1 日現在の介護保険被保険者台帳より 3,000 人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、就業状況、地域活動等
②ミドル・シニア（50～64 歳）調査			
	要介護・要支援認定を受けていない 50～64 歳の介護保険被保険者	平成 28 年 9 月 1 日現在の住民基本台帳より 2,500 人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、就業状況、地域活動、介護の経験等

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
③要介護・要支援認定者調査			
	要介護・要支援認定を受けている、65歳以上の介護保険被保険者（介護保険施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設を利用していない）	平成 28 年9月1日現在の介護保険被保険者台帳より3,000人を無作為抽出	身体・生活状況、災害に関すること、認知症に対する理解度、居宅サービスの利用状況、今後の利用意向、介護者の状況等
④介護サービス事業所調査			
	区内の指定居宅サービス・指定地域密着型サービス等を提供する事業所	162 事業所	収支状況、従業員数、人材確保・人材育成の取組、防災対策等

6 回収状況

種類	配付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
①第1号被保険者調査	3,000	2,209	73.6%	2,205	73.5%
②ミドル・シニア調査	2,500	1,496	59.8%	1,486	59.4%
③要介護・要支援認定者調査	3,000	1,940	64.7%	1,920	64.0%
①②③計	8,500	5,645		5,611	
④介護サービス事業所調査	162	139	85.8%	139	85.8%

7 表記等について

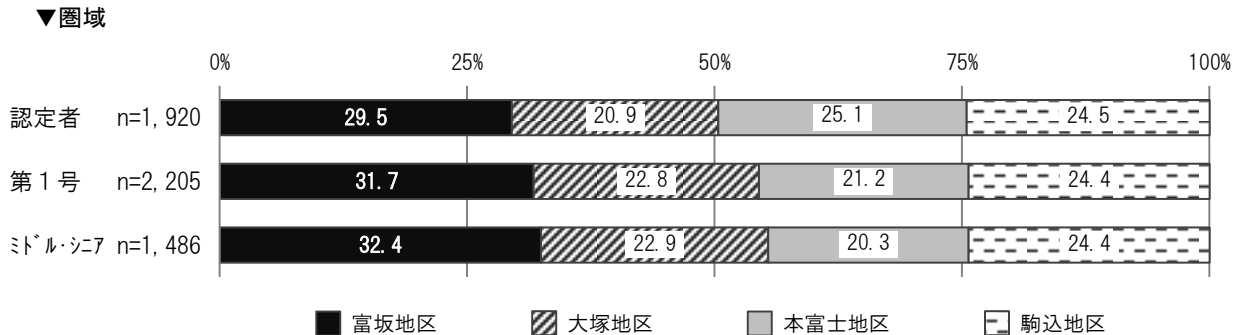
- (1) 表題の後に調査名を省略して記載している。〔認定者〕とは「要介護・要支援認定者調査」、〔第1号〕とは「第1号被保険者調査」、〔ミドル・シニア〕とは「ミドル・シニア（50～64歳）調査」、〔事業所〕とは「介護サービス事業所調査」を意味している。
- (2) 図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数（人）であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- (3) 回答率は、小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は、100%を超えることがある。
- (4) 図表タイトルの後に「（複数回答）」等の記載がない設問は、単数回答である。
- (5) 選択肢の一部を省略・編集している場合がある。
- (6) 圏域別のクロス集計は、〔認定者〕、〔第1号〕、〔ミドル・シニア〕の全ての調査を合計して圏域別に集計したものであり、「調査全体」と表記している。
- (7) クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- (8) クロス集計表のうち、網掛けの数値は横に見て第1位の項目（「特にない」、「無回答」等を除く）である。

8 調査結果（要介護・要支援認定者、第1号被保険者、ミドル・シニア）

（1）回答者の属性

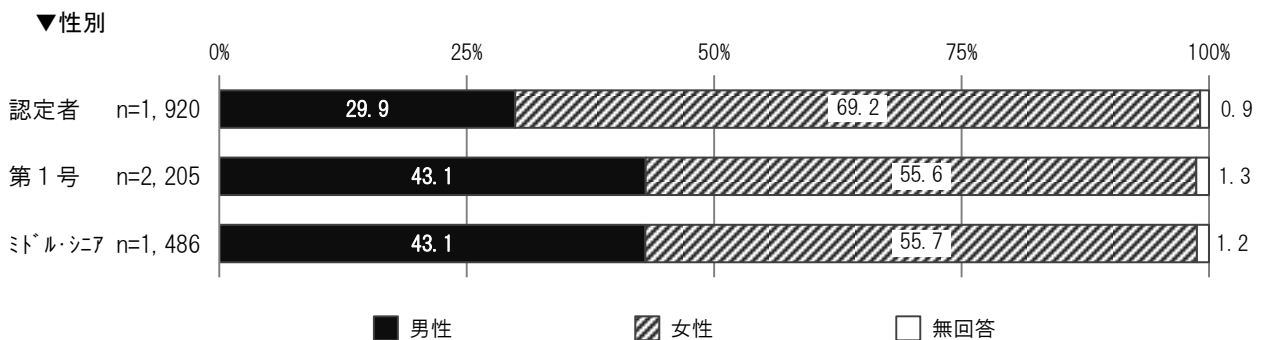
①圏域〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

圏域ごとの対象者の分布は、実際の人口割合とほぼ同様となっている。



②性別〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

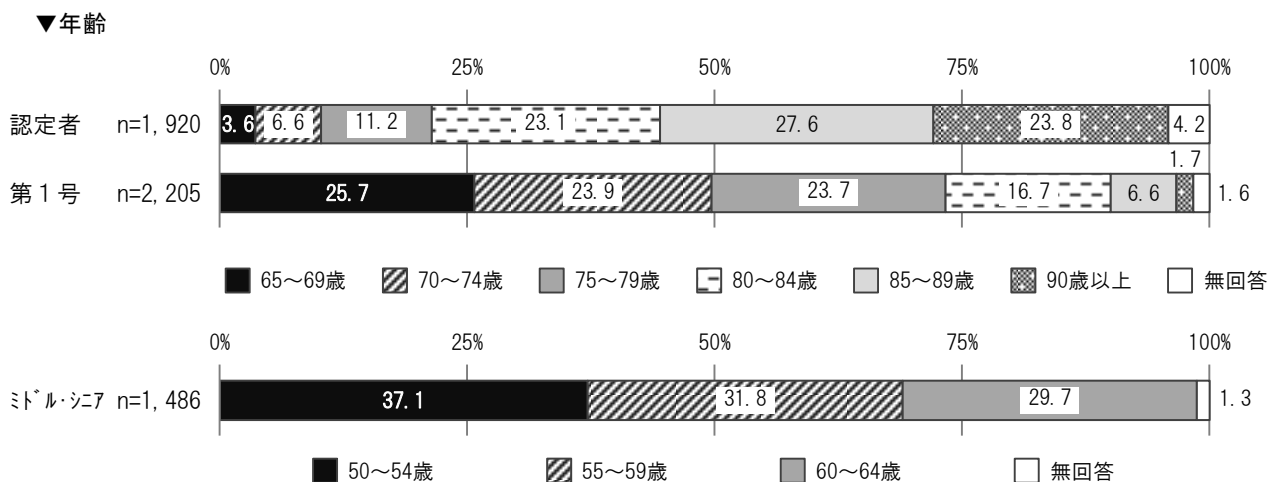
性別は、いずれの対象者も「女性」の割合が高く、〔認定者〕は「女性」が69.2%、〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は「女性」が約56%となっている。



③年齢〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

年齢は、75歳以上（後期高齢者）の割合は、〔認定者〕は85.7%であるが、〔第1号〕は48.7%となっている。

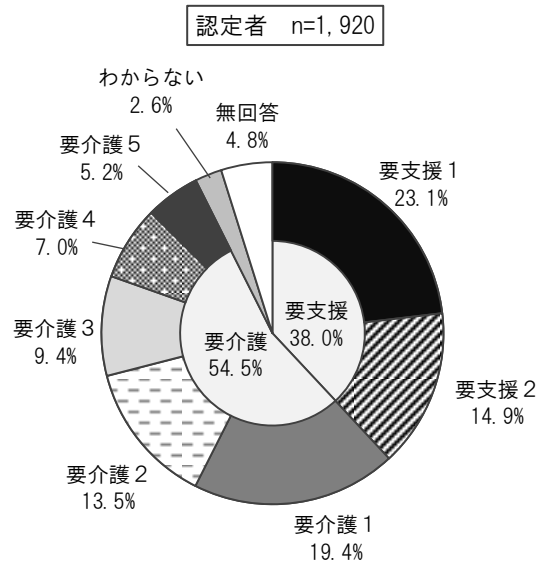
〔ミドル・シニア〕は「50～54歳」が37.1%、「55～59歳」が31.8%、「60～64歳」が29.7%となっている。



④要支援・要介護度〔認定者〕

要支援・要介護度は、「要支援1」「要支援2」を合わせた割合は38.0%、「要介護1」～「要介護5」を合わせた割合は54.5%となっている。

▼要支援・要介護度



⑤世帯構成〔認定者、第1号〕

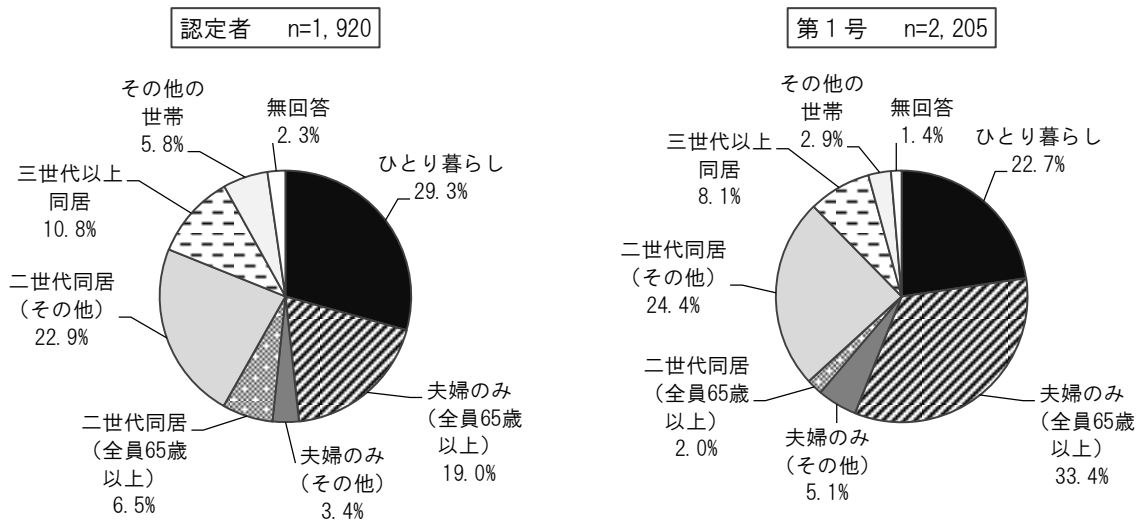
「ひとり暮らし」の割合は、〔認定者〕が29.3%、〔第1号〕が22.7%となっている。また、65歳以上の世帯の割合は、〔認定者〕が57.8%、〔第1号〕が60.0%となっている。

▼世帯構成（小分類）

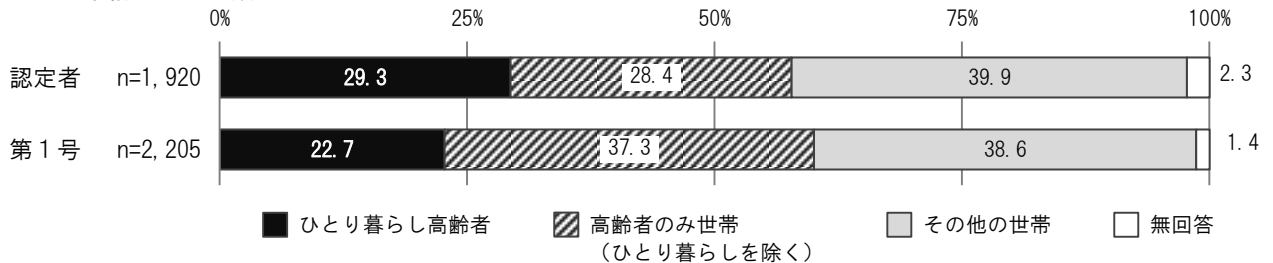
	世帯構成		認定者		第1号	
			人数	%	人数	%
1	ひとり暮らし	65歳以上	563	29.3	500	22.7
2	夫婦のみ	全員65歳以上	364	19.0	736	33.4
3		いずれか65歳未満	26	1.4	58	2.6
4		年齢不明	39	2.0	55	2.5
5	子どもと二世帯同居	全員65歳以上	120	6.3	26	1.2
6		いずれか65歳未満	406	21.1	508	23.0
7		年齢不明	28	1.5	30	1.4
8	親と二世帯同居	全員65歳以上	5	0.3	19	0.9
9		いずれか65歳未満	4	0.2	1	0.0
10		年齢不明	2	0.1	0	0.0
11	三世帯以上同居	全員65歳以上	4	0.2	4	0.2
12		いずれか65歳未満	192	10.0	165	7.5
13		年齢不明	12	0.6	9	0.4
14	その他	全員65歳以上	53	2.8	38	1.7
15		いずれか65歳未満	32	1.7	23	1.0
16		年齢不明	26	1.4	3	0.1
	無回答		44	2.3	30	1.4
	全体		1,920	100.0	2,205	100.0

※「ひとり暮らし」と全員65歳以上の世帯を網かけしている。

▼世帯構成（中分類）



▼世帯構成（大分類）

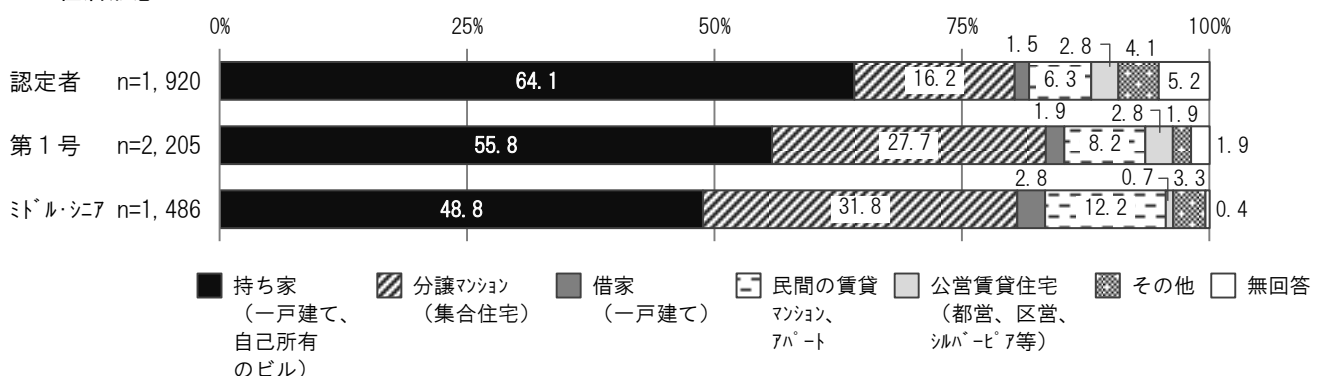


(2) 住まいについて

①住居形態〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

住居形態は、いずれの対象者も「持ち家（一戸建て、自己所有のビル）」が最も多くなっている。いずれの対象者も「持ち家」と「分譲マンション（集合住宅）」を合わせると80%を超えている。
 圏域別にみると、「持ち家」の割合は駒込地区が62.3%で最も高くなっている。

▼住居形態



▼住居形態/圏域別

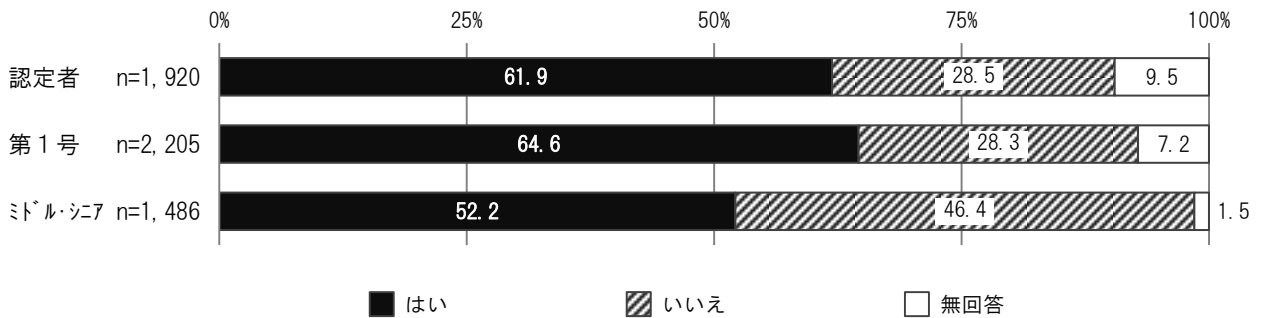
単位：%

項目	回答者数(人)	持ち家	分譲マンション	借家	民間の賃貸マンション、アパート	公営賃貸住宅	その他	無回答	
調査全体	5,611	56.8	24.8	2.0	8.6	2.2	3.0	2.6	
圏域別	富坂 地区	1,747	55.5	27.8	1.7	8.5	1.6	2.5	2.5
	大塚 地区	1,244	54.3	28.2	2.4	8.2	1.1	3.3	2.5
	本富士地区	1,250	55.0	24.8	2.2	7.1	3.8	3.0	4.0
	駒込 地区	1,370	62.3	18.0	1.8	10.4	2.6	3.3	1.6

②今後も住み続けられる住まいか〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

今後も住み続けられる住まいかについて、「はい」の割合は、〔認定者〕が61.9%、〔第1号〕が64.6%であるのに対し、〔ミドル・シニア〕は52.2%となっている。

▼今後も住み続けられる住まいか

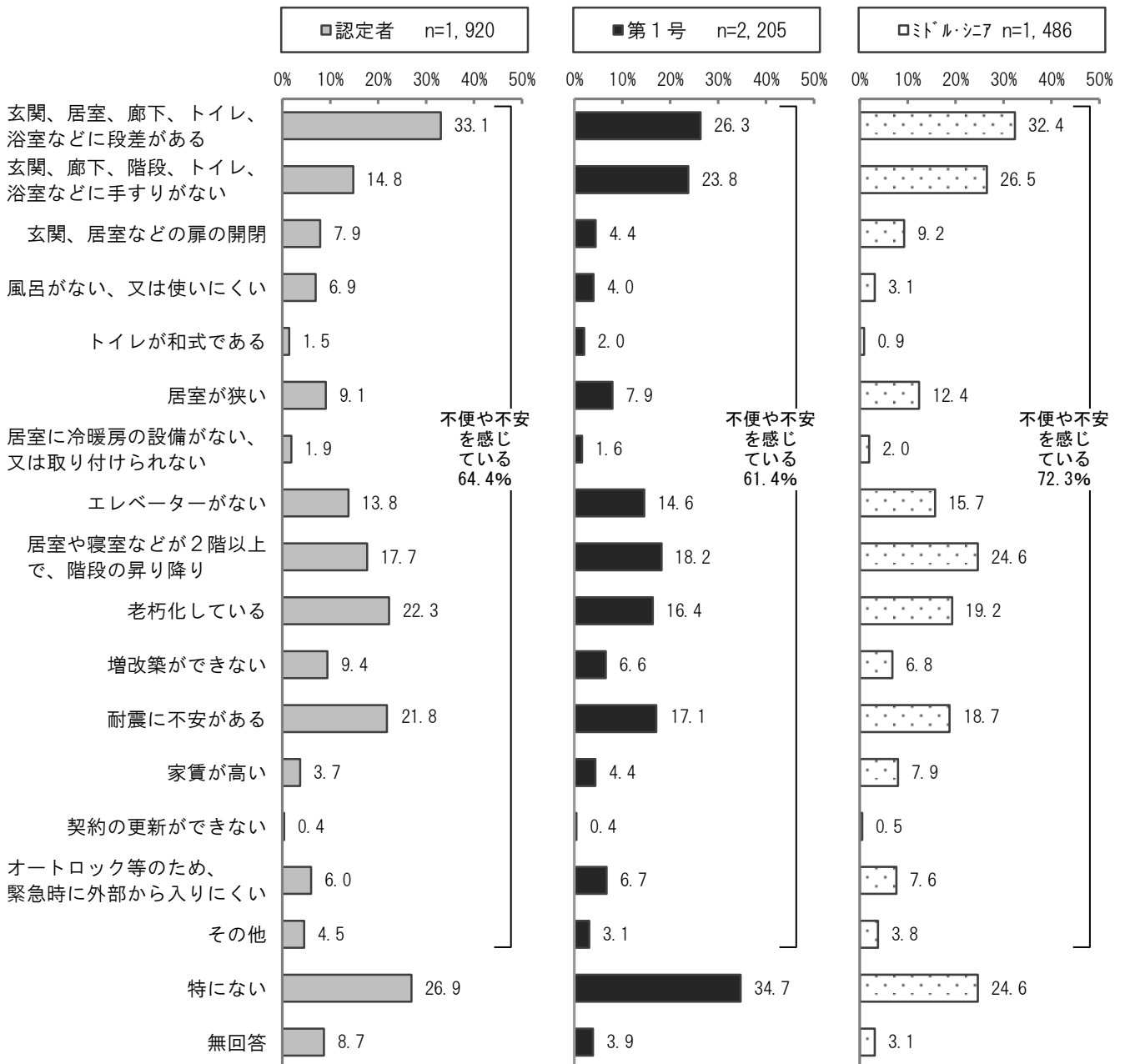


③住まいについて不便や不安を感じていること〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

住まいについて不便や不安を感じていることは、いずれの対象者も「玄関、居室、廊下、トイレ、浴室などに段差がある」が最も高くなっている。〔認定者〕は次いで「老朽化している」が高く、〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は次いで「玄関、居室、廊下、トイレ、浴室などに手すりがない」が高くなっている。

何らかの不便や不安を感じている割合は、〔ミドル・シニア〕が72.3%で最も高く、次いで〔認定者〕が64.4%、〔第1号〕が61.4%となっている。

▼住まいについて不便や不安を感じていること（複数回答）



※「不便や不安を感じている」=100%－「特にない」－「無回答」

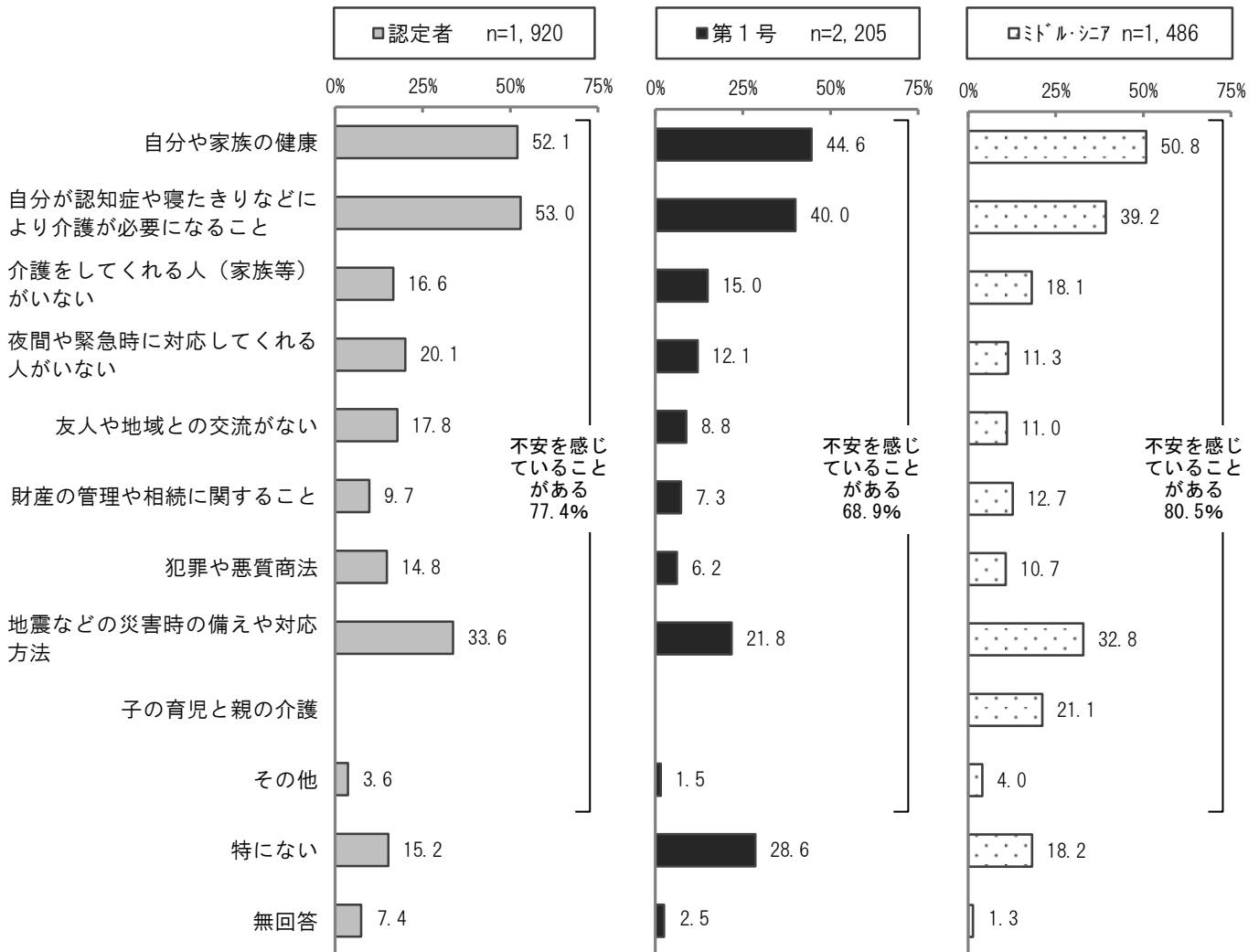
(3) 日常生活について

①現在の生活上の不安〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

生活上の不安は、いずれの対象者も「自分や家族の健康」「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が上位2項目となっている。〔認定者〕は「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」「自分や家族の健康」がともに50%を超え、〔ミドル・シニア〕は「自分や家族の健康」が最も高く50%を超えている。

不安を感じていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が80.5%で最も高く、次いで〔認定者〕が77.4%、〔第1号〕が68.9%となっている。

▼生活上の不安（複数回答）



※「不安を感じていることがある」=100%－「特になし」－「無回答」

(4) 高齢者あんしん相談センターについて

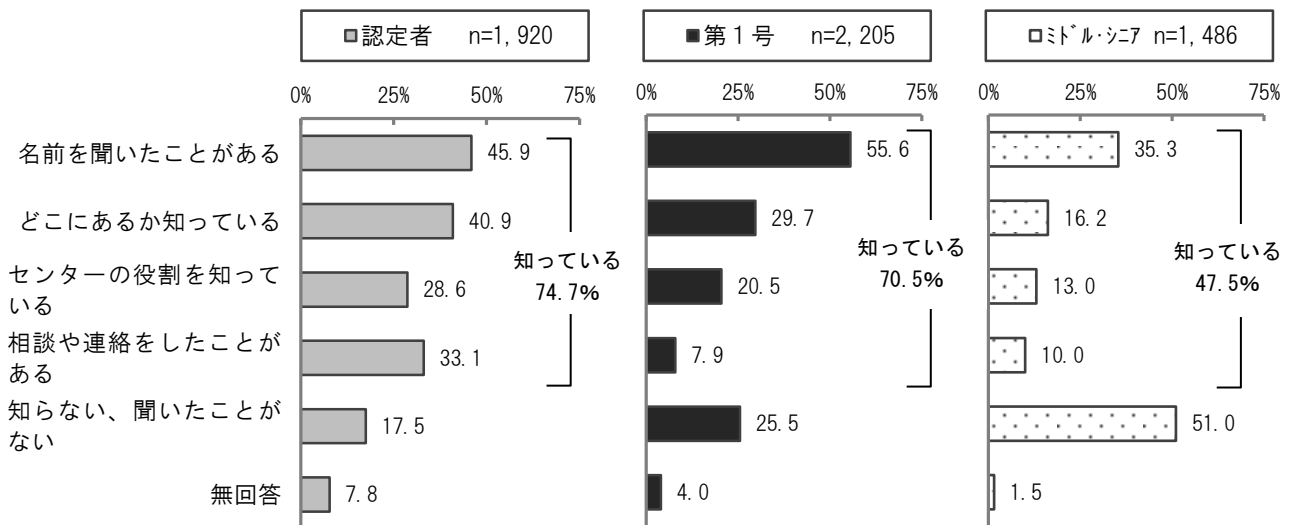
① 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度及び利用の有無〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

高齢者あんしん相談センターを知っている割合は、〔認定者〕が74.7%で最も高く、次いで〔第1号〕が70.5%、〔ミドル・シニア〕が47.5%となっている。

〔認定者〕〔第1号〕は「名前を聞いたことがある」が最も高く、それぞれ45.9%、55.6%となっており、次いで「どこにあるか知っている」が高く、それぞれ40.9%、29.7%となっている。

〔ミドル・シニア〕は「知らない、聞いたことがない」が最も高く、50%を超えている。

▼ 高齢者あんしん相談センターの認知度及び利用の有無（複数回答）



圏域別にみると、「名前を聞いたことがある」割合は本富士地区が48.1%で最も高くなっている。平成25年度調査と比較すると、いずれの圏域も各認知度は10ポイント程度高くなっているが、「相談や連絡をしたことがある」割合は大きな変化はみられない。

▼ 高齢者あんしん相談センターの認知度及び利用の有無（複数回答）/圏域別 単位：%

項目	回答者数(人)	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答	
調査全体	5,611	46.9	29.9	21.3	17.1	29.5	4.6	
圏域別	富坂 地区	1,747	46.5	27.5	22.2	15.7	30.5	5.1
	大塚 地区	1,244	45.6	30.5	20.7	17.1	30.7	4.7
	本富士地区	1,250	48.1	28.5	20.6	17.1	29.9	3.8
	駒込 地区	1,370	47.4	33.9	21.4	18.7	26.9	4.7

▼ (参考) 平成25年度調査

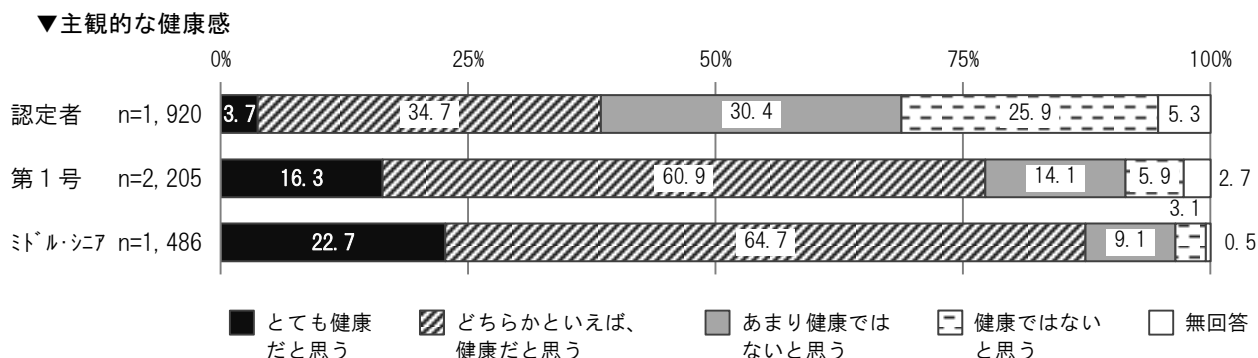
単位：%

項目	回答者数(人)	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答	
調査全体	5,301	36.7	20.0	11.8	16.1	37.6	7.0	
圏域別	富坂 地区	1,685	36.8	17.9	12.3	15.0	38.9	7.6
	大塚 地区	1,139	34.9	20.7	11.1	17.5	40.0	6.1
	本富士地区	1,173	38.1	17.3	10.8	13.6	38.1	7.1
	駒込 地区	1,304	37.0	24.6	12.7	18.4	33.3	7.0

(5) 健康・介護予防について

①主観的な健康感〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

主観的な健康感は、いずれの対象者も「どちらかといえば、健康だと思う」が最も高く、それぞれ34.7%、60.9%、64.7%となっている。〔認定者〕は次いで「あまり健康ではないと思う」が30.4%、「健康ではないと思う」が25.9%となっている。〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は次いで「とても健康だと思う」が高く、それぞれ16.3%、22.7%となっている。



②かかりつけ医・歯科医・薬局の有無〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

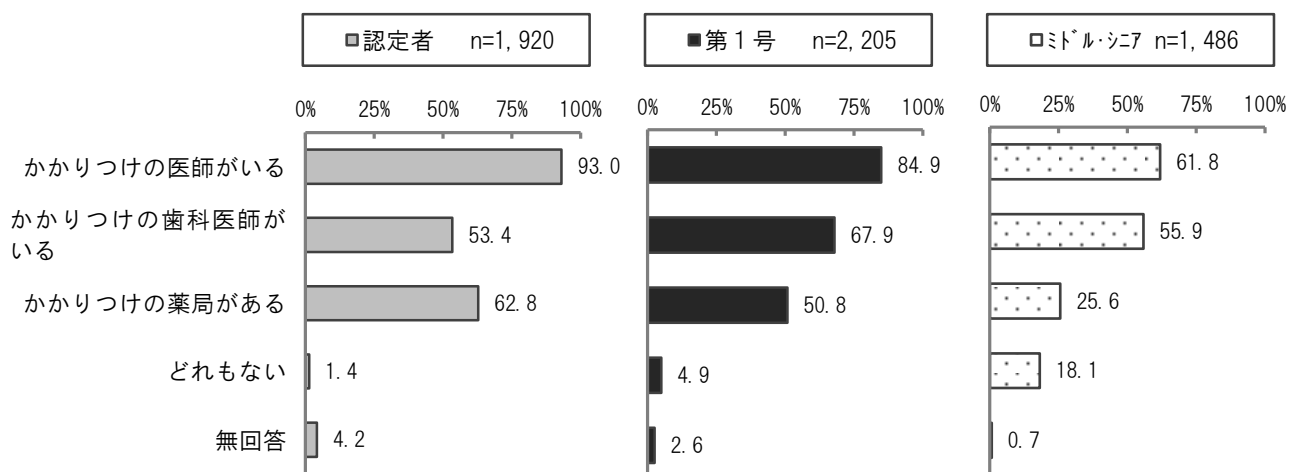
かかりつけ医等の有無は、「かかりつけの医師がいる」は、〔認定者〕が93.0%、〔第1号〕が84.9%となっているのに比べると、〔ミドル・シニア〕は61.8%と低くなっている。

「かかりつけの歯科医師がいる」は、〔認定者〕が53.4%、〔第1号〕が67.9%、〔ミドル・シニア〕が55.9%となっている。

「かかりつけの薬局がある」は、〔認定者〕が62.8%、〔第1号〕が50.8%となっているのに比べると、〔ミドル・シニア〕は25.6%と低くなっている。

また、〔ミドル・シニア〕は「どれもない」が18.1%となっており、他の対象者より高くなっている。

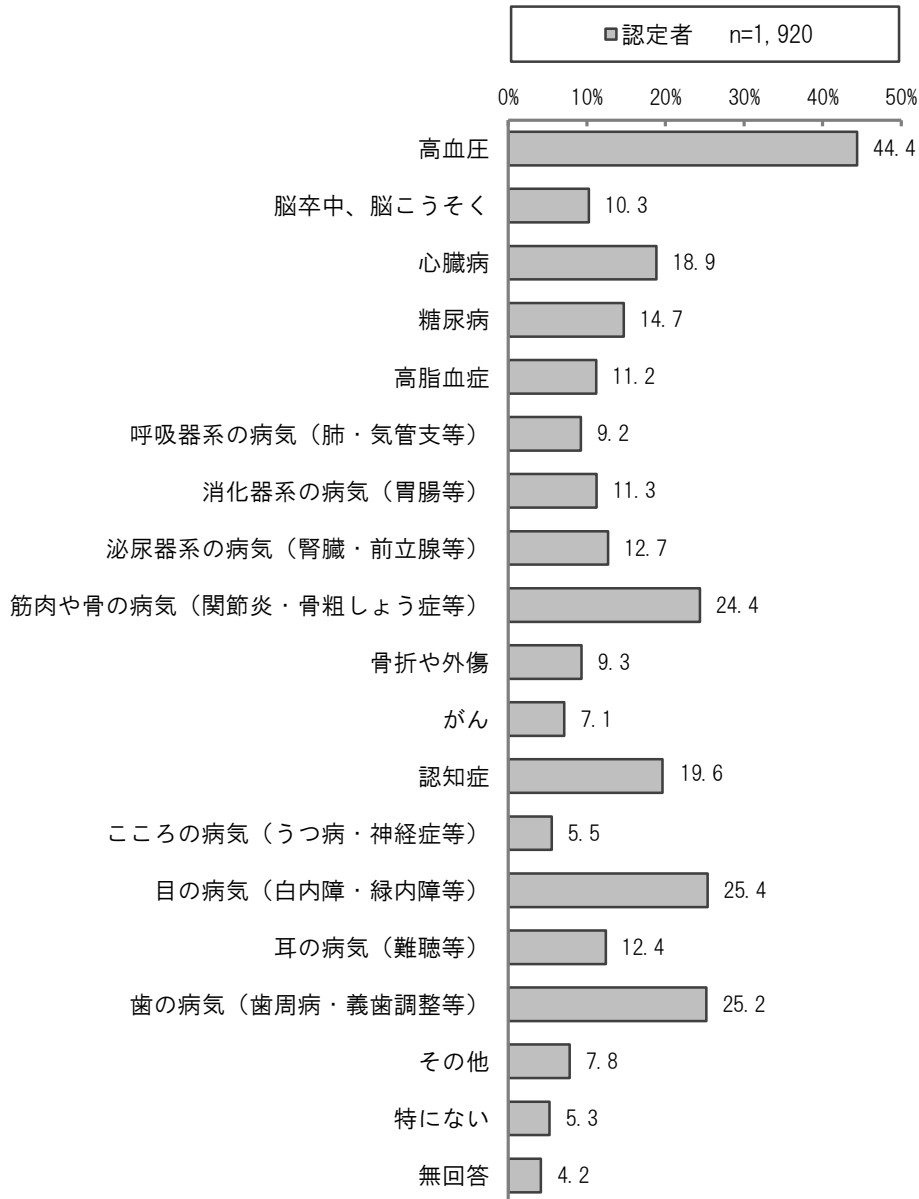
▼かかりつけ医等の有無（複数回答）



③現在治療中の病気〔認定者〕

〔認定者〕の現在治療中の病気は、「高血圧」が44.4%で最も高く、次いで「目の病気（白内障・緑内障等）」が25.4%、「歯の病気（歯周病・義歯調整等）」が25.2%となっている。

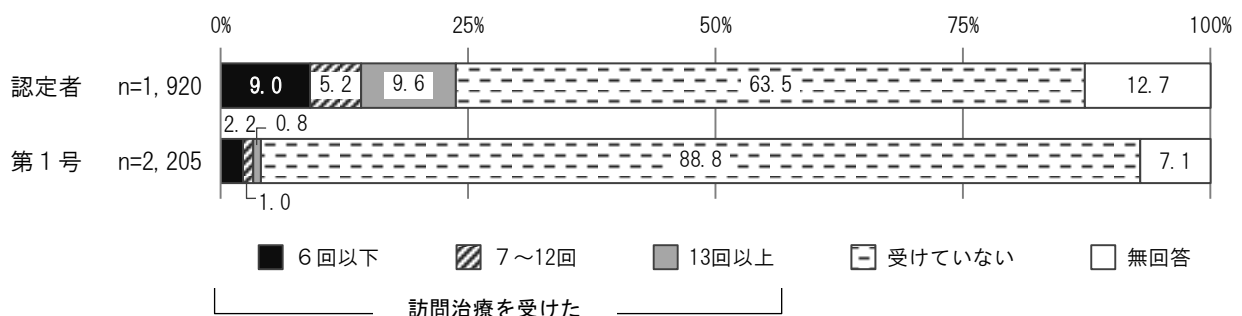
▼現在治療中の病気（複数回答）



④1年間に訪問治療を受けた回数〔認定者、第1号〕

1年間に訪問による治療（往診）を受けた割合は、〔認定者〕が23.8%、〔第1号〕が4.0%となっている。〔認定者〕では「13回以上」が9.6%、「6回以下」が9.0%となっている。

▼1年間に訪問治療を受けた回数



⑤健康の維持・増進や介護予防等のために取り組んでいること

〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

健康の維持・増進や介護予防等のために取り組んでいることがある割合は、〔第1号〕が91.1%で最も高く、〔ミドル・シニア〕が88.2%、〔認定者〕が73.0%となっている。

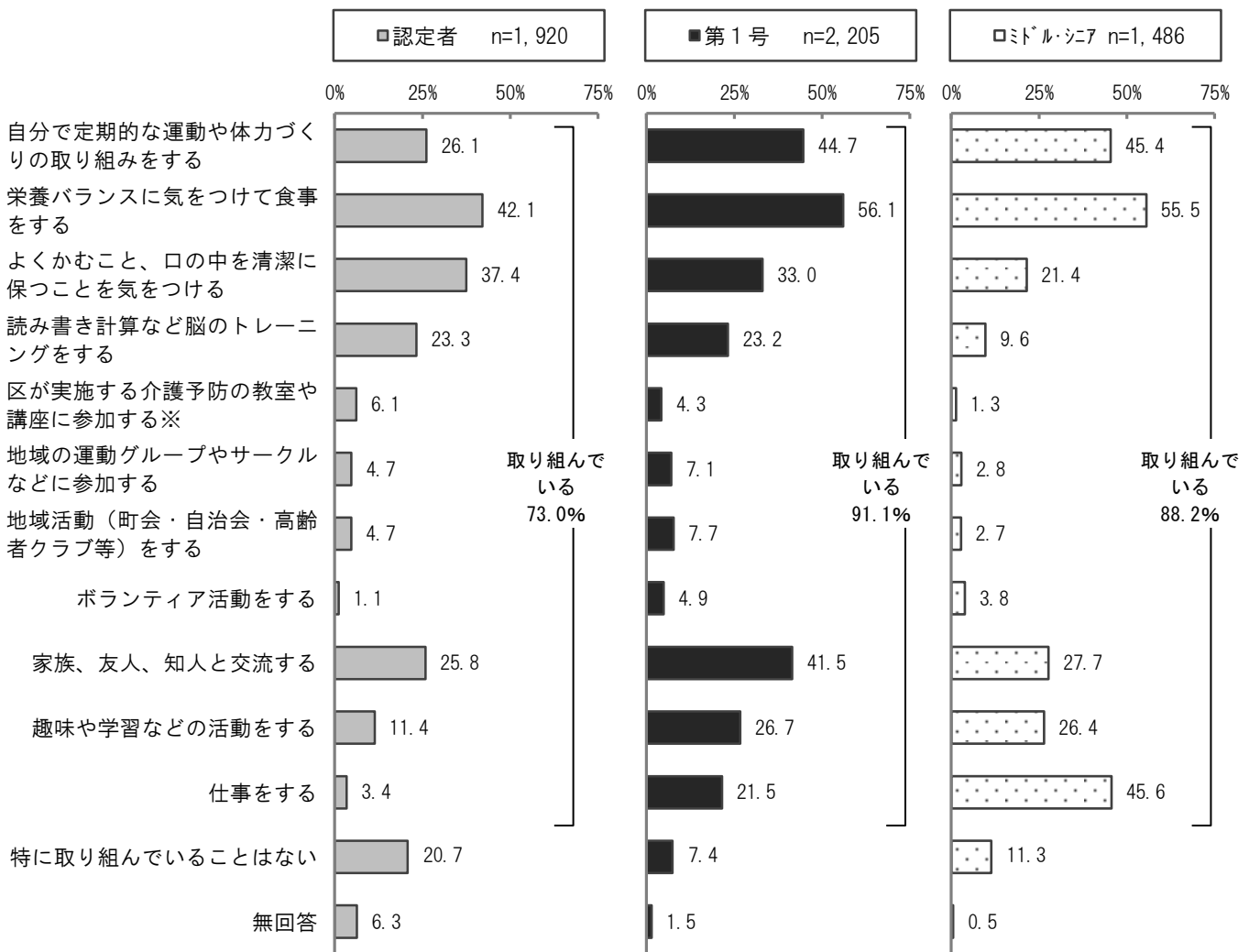
いずれの対象者も「栄養バランスに気をつけて食事をする」が最も高く、それぞれ42.1%、56.1%、55.5%となっている。

〔認定者〕は次いで「よくかむこと、口の中を清潔に保つことを気をつける」が37.4%、「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が26.1%となっている。

〔第1号〕は次いで「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が44.7%、「家族、友人、知人と交流する」が41.5%となっている。

〔ミドル・シニア〕は次いで「仕事をする」が45.6%、「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が45.4%となっている。

▼健康の維持・増進や介護予防等のために取り組んでいること（3つ以内複数回答）



※ミドル・シニアは「区が実施する健康づくりの教室や講座に参加する」

※「取り組んでいる」=100%－「特に取り組んでいることはない」－「無回答」

(6) 認知症について

① 認知症のケアや支援制度について知っていること

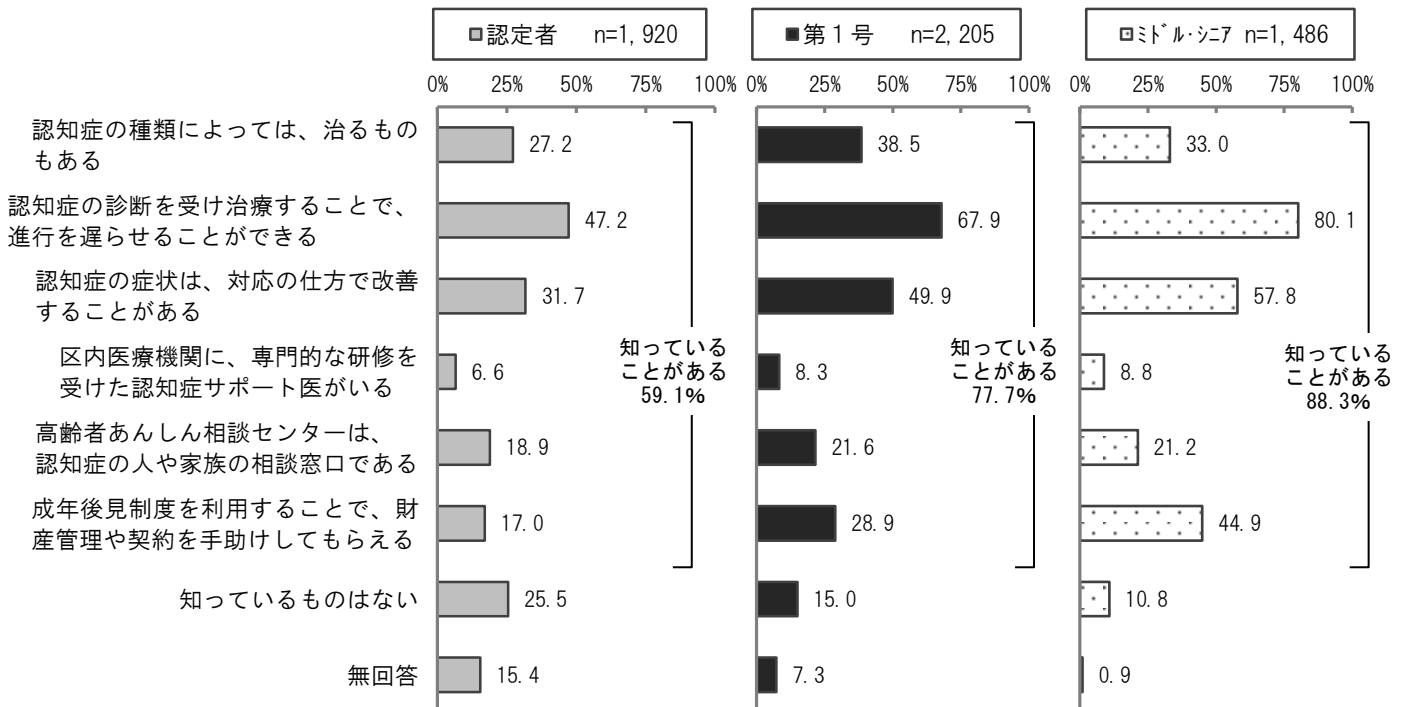
〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

認知症のケアや支援制度について知っていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が88.3%で最も高く、次いで〔第1号〕が77.7%、〔認定者〕が59.1%となっている。

いずれの対象者も「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も高く、それぞれ47.2%、67.9%、80.1%となっており、次いで「認知症の症状は、対応の仕方改善することがある」が高く、それぞれ31.7%、49.9%、57.8%となっている。

3番目に高いのは、〔認定者〕〔第1号〕は「認知症の種類によっては、治るものもある」がそれぞれ27.2%、38.5%となっており、〔ミドル・シニア〕は「成年後見制度を利用することで、財産管理や契約を手助けしてもらえる」が44.9%となっている。

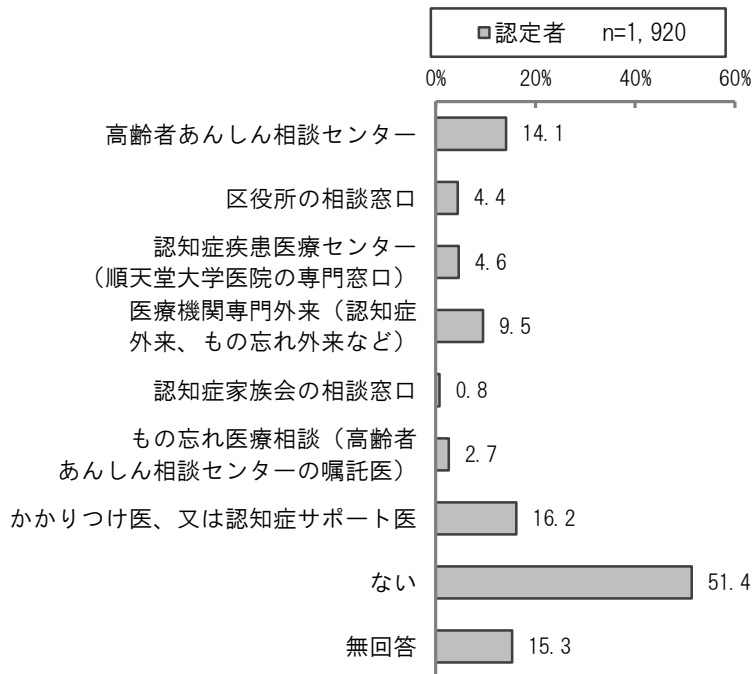
▼ 認知症のケアや支援制度について知っていること（複数回答）



②-1 認知症に関して相談したことがある、又は利用したい相談窓口〔認定者〕

〔認定者〕が認知症に関して相談したことがある、又は利用したい相談窓口については、「ない」が51.4%となっており、「かかりつけ医、又は認知症サポート医」が16.2%、「高齢者あんしん相談センター」が14.1%、「医療機関専門外来」が9.5%となっている。

▼認知症に関して相談したことがある、又は利用したい相談窓口（複数回答）

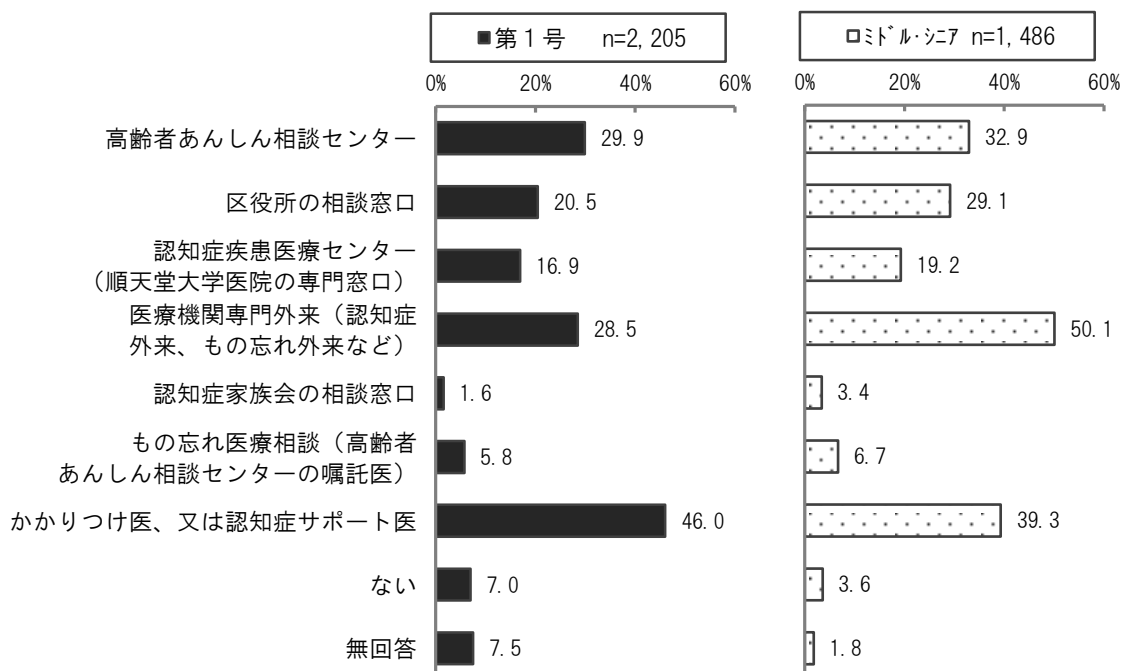


②-2 認知症に関して相談する場合に利用すると思う相談窓口〔第1号、ミドル・シニア〕

認知症に関して相談する場合に利用すると思う相談窓口は、〔第1号〕は「かかりつけ医、又は認知症サポート医」が46.0%で最も高く、次いで「高齢者あんしん相談センター」が29.9%、「医療機関専門外来」が28.5%となっている。

〔ミドル・シニア〕は「医療機関専門外来」が50.1%で最も高く、次いで「かかりつけ医、又は認知症サポート医」が39.3%、「高齢者あんしん相談センター」が32.9%となっている。

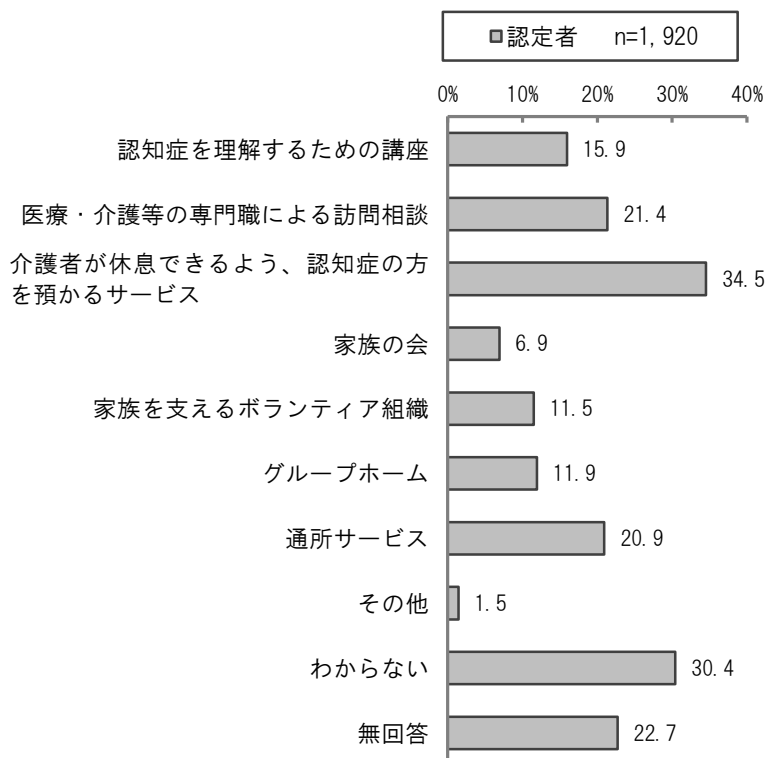
▼認知症に関する相談に利用すると思う窓口（複数回答）



③認知症高齢者のいる家族への支援として必要と感じるもの〔認定者〕

〔認定者〕が認知症高齢者のいる家族への支援として必要と感じるものは、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が34.5%で最も高く、次いで「医療・介護等の専門職による訪問相談」が21.4%、「通所サービス」が20.9%となっている。
また、「わからない」が30.4%となっている。

▼認知症高齢者のいる家族に必要な支援（複数回答）



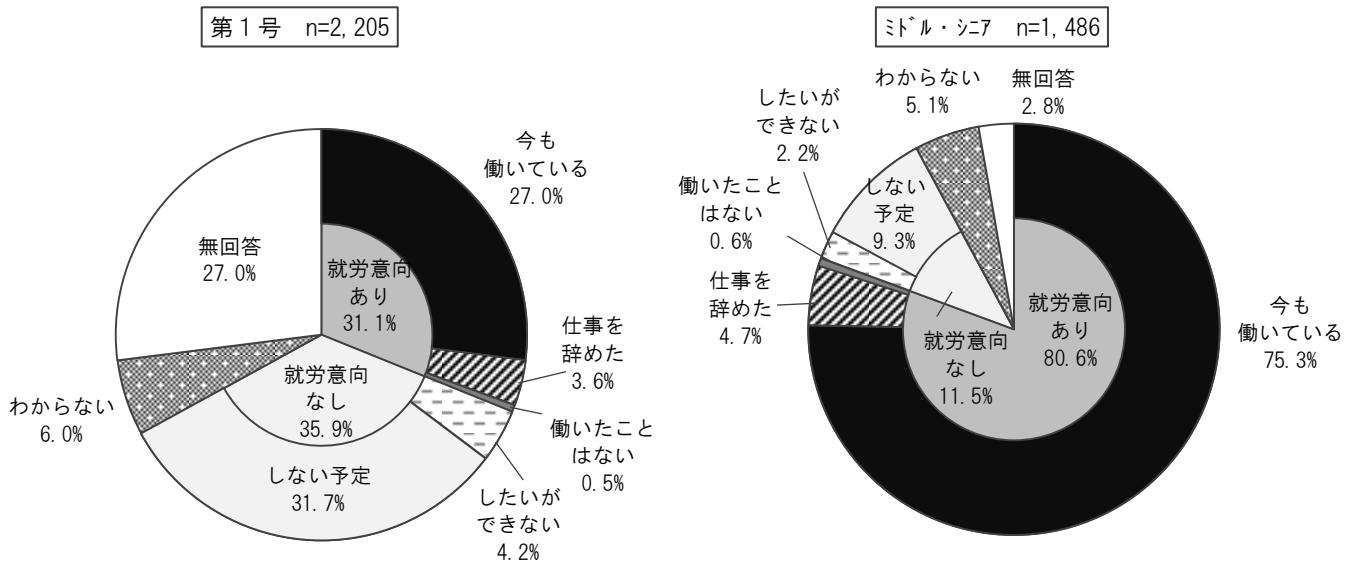
(7) 就業について

①現在の就労状況と今後の就労意向〔第1号、ミドル・シニア〕

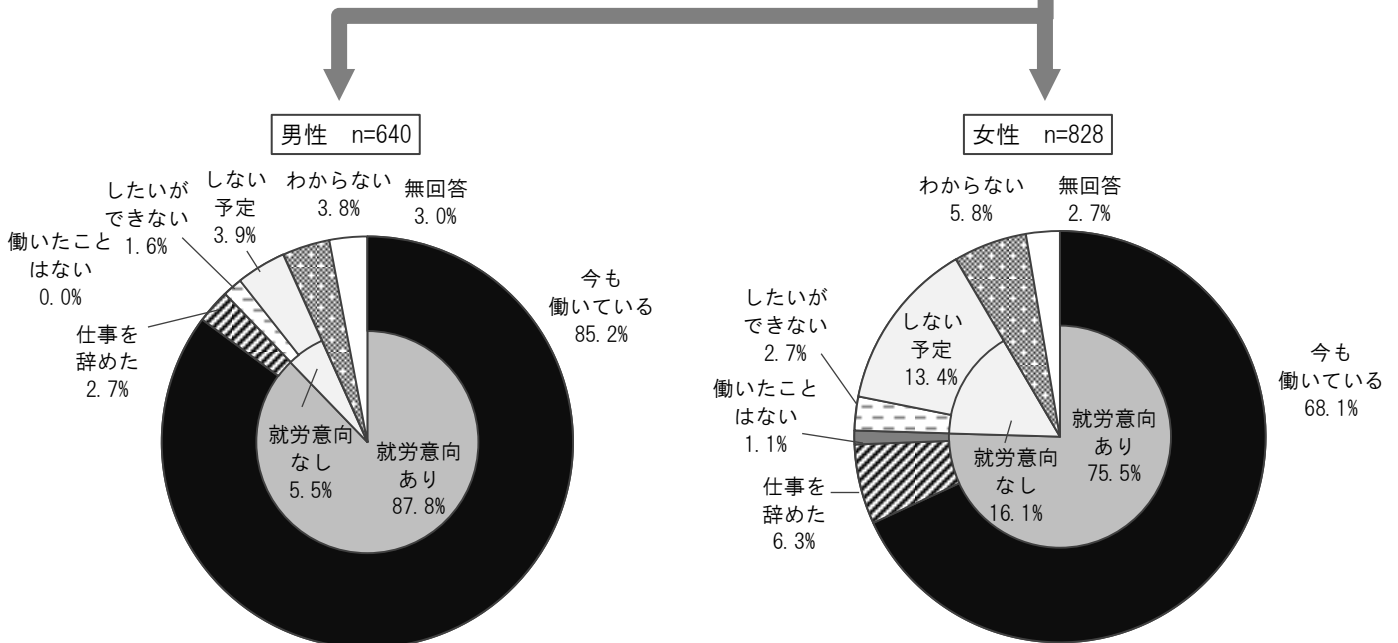
現在の就労状況は、「今も働いている」割合は〔第1号〕が27.0%であるのに対し、〔ミドル・シニア〕では75.3%となっている。〔第1号〕は今後の就労意向のある割合が31.1%、就労意向のない割合が35.9%となっている。〔ミドル・シニア〕は今後の就労意向のある割合が80.6%、就労意向のない割合が11.5%となっている。

〔ミドル・シニア〕を性別にみると、「今も働いている」割合は男性が85.2%、女性が68.1%となっており、今後の就労意向のある割合は男性が87.8%、女性が75.5%となっている。また、性別・年齢別にみると、就労意向のない割合は、男性の60～64歳が11.5%、女性の55～59歳が16.8%、60～64歳が27.6%となっている。

▼就労状況と就労意向



▼就労状況と就労意向〔ミドル・シニア/性別〕



▼就労状況と就労意向〔ミドル・シニア〕/性別・年齢別

単位：％

項目	回答者数(人)	就労意向あり			就労意向なし		わからない	無回答	
		何らかの仕事をしたい 今も働いており、今後も	今後は仕事を辞めたが、 今後も何らかの仕事をし	働いたことはないが、 今後は何らかの仕事をし	仕事はしたいができない	仕事はしない予定である			
ミドル・シニア全体	1,486	75.3	4.7	0.6	2.2	9.3	5.1	2.8	
男性	50～54歳	228	92.1	1.3	0.0	0.9	0.0	3.5	2.2
	55～59歳	195	84.1	2.6	0.0	2.1	2.6	4.6	4.1
	60～64歳	209	78.5	4.3	0.0	1.9	9.6	3.3	2.4
女性	50～54歳	316	76.3	5.7	1.3	2.2	4.7	7.9	1.9
	55～59歳	275	70.2	5.1	0.7	3.3	13.5	5.5	1.8
	60～64歳	228	54.8	8.3	1.3	2.6	25.0	3.1	4.8

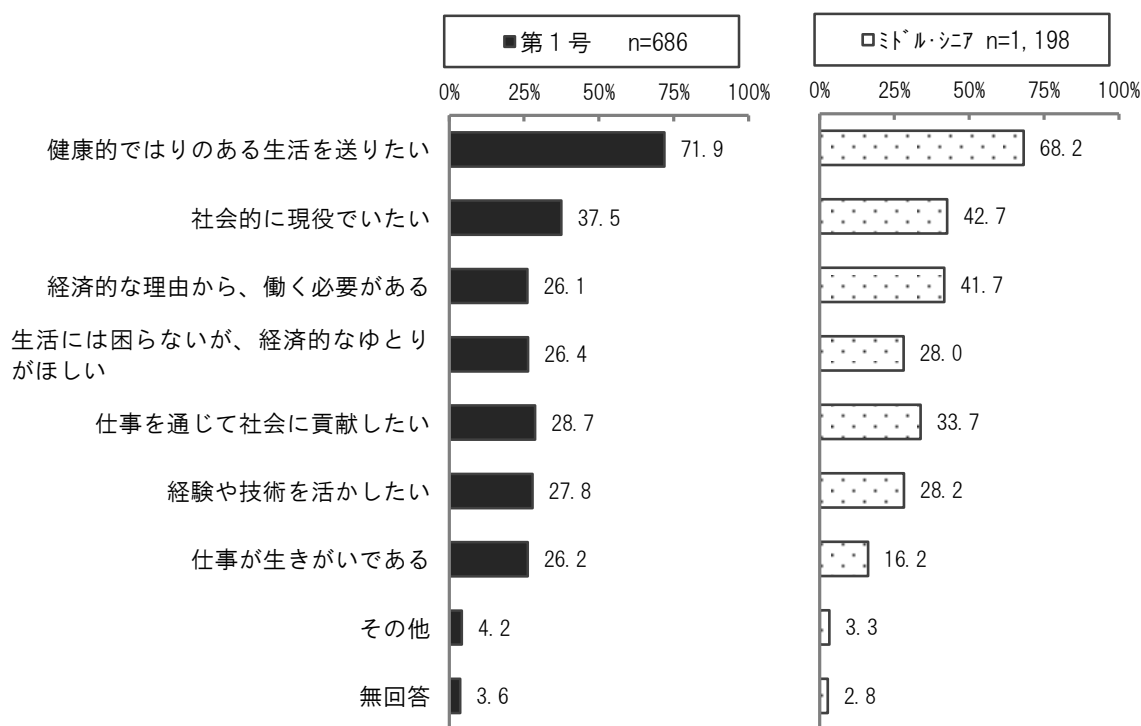
②仕事をしたい（し続けたい）理由〔第1号、ミドル・シニア〕

仕事をしたい（し続けたい）理由は、いずれの対象者も「健康的ではりのある生活を送りたい」が最も高く、それぞれ71.9%、68.2%となっている。次いで「社会的に現役でいたい」が高く、それぞれ37.5%、42.7%となっている。

〔第1号〕は次いで「仕事を通じて社会に貢献したい」が28.7%、〔ミドル・シニア〕は次いで「経済的な理由から、働く必要がある」が41.7%となっている。

「経済的な理由から、働く必要がある」は〔ミドル・シニア〕が10ポイント以上高く、「仕事が生きがいである」は〔第1号〕が10.0ポイント高くなっている。

▼仕事をしたい（し続けたい）理由（複数回答）

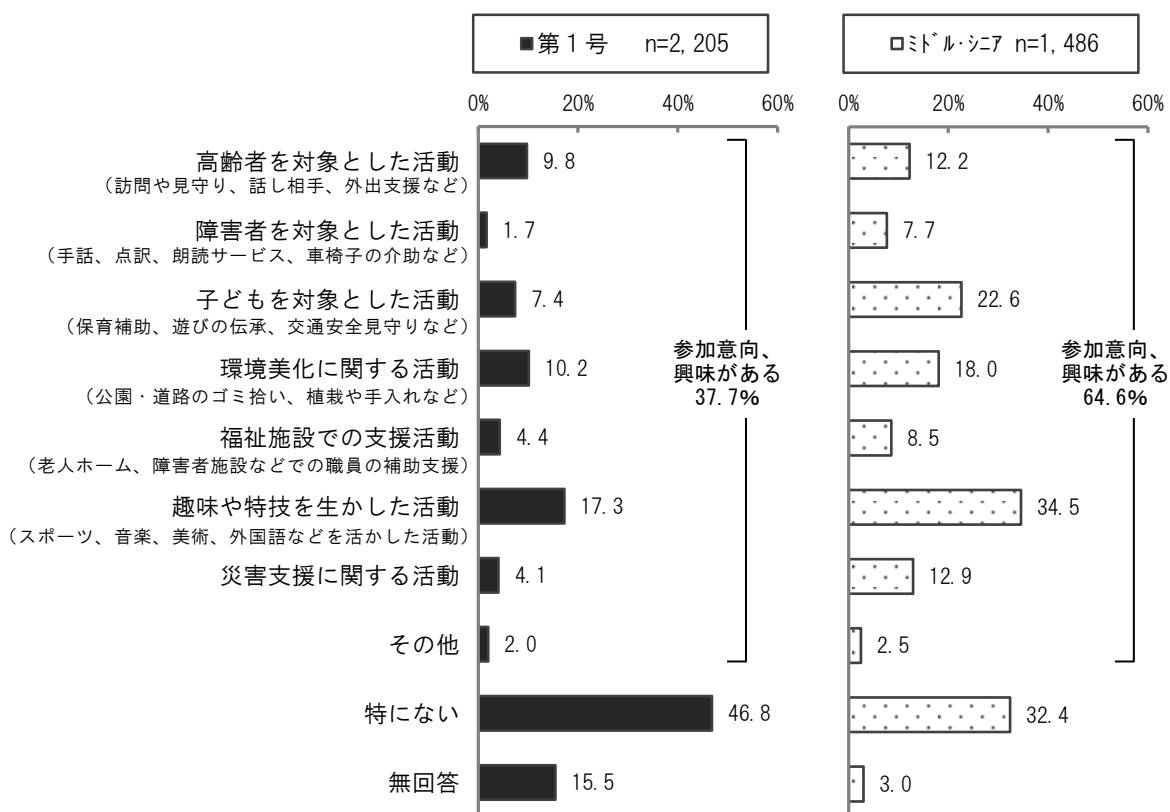


(8) 地域とのつながり・地域活動について

①参加してみたい、興味があるボランティア活動〔第1号、ミドル・シニア〕

ボランティア活動に参加してみたい、興味がある割合は、〔第1号〕が37.7%、〔ミドル・シニア〕が64.6%となっている。〔第1号〕は「趣味や特技を生かした活動」が17.3%、「環境美化に関する活動」が10.2%、「高齢者を対象とした活動」が9.8%となっている。〔ミドル・シニア〕は「趣味や特技を生かした活動」が34.5%、「子どもを対象とした活動」が22.6%、「環境美化に関する活動」が18.0%となっている。

▼参加したい、興味があるボランティア活動（複数回答）

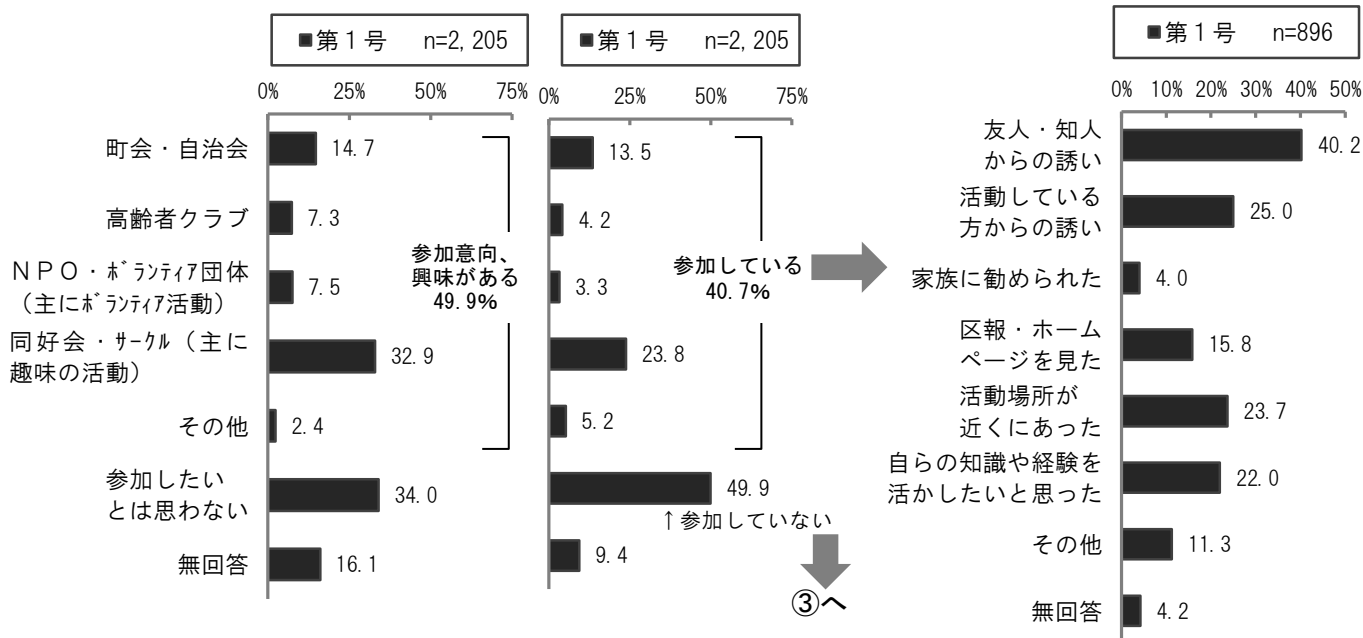


※「参加意向、興味がある」=100%－「特にない」－「無回答」

②-1 参加意向がある、又参加している活動団体やグループ〔第1号〕

〔第1号〕の参加意向、興味がある割合は49.9%で、「同好会・サークル」が32.9%、「町会・自治会」が14.7%となっている。現在参加している割合は40.7%で、「同好会・サークル」が23.8%、「町会・自治会」が13.5%となっている。活動を始めたきっかけは、「友人・知人からの誘い」が40.2%で最も高く、次いで「活動している方からの誘い」が25.0%、「活動場所が近くにあった」が23.7%となっている。

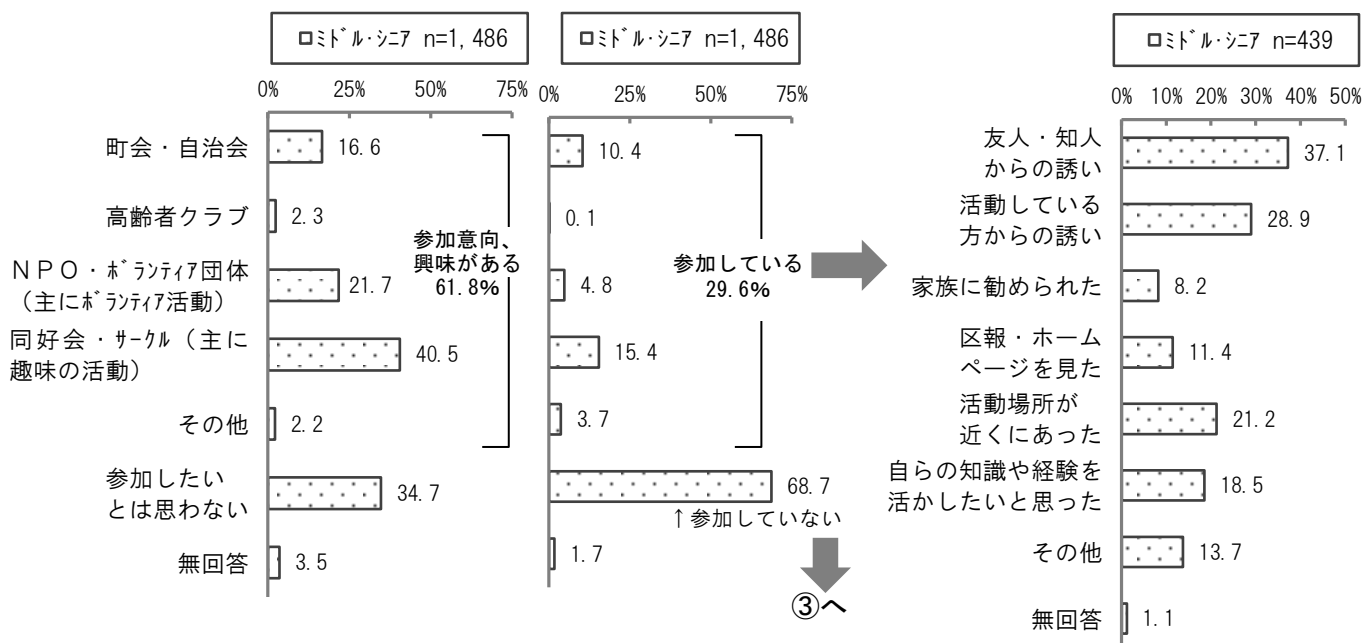
▼参加したい活動団体等（複数回答） ▼参加している活動団体等（複数回答） ▼活動を始めたきっかけ（複数回答）



②-2 参加意向がある、又参加している活動団体やグループ〔ミドル・シニア〕

〔ミドル・シニア〕の参加意向、興味がある割合は61.8%で、「同好会・サークル」が40.5%、「NPO・ボランティア団体」が21.7%となっている。現在参加している割合は29.6%で、「同好会・サークル」が15.4%、「町会・自治会」が10.4%となっている。活動を始めたきっかけは、「友人・知人からの誘い」が37.1%で最も高く、次いで「活動している方からの誘い」が28.9%、「活動場所が近くにあった」が21.2%となっている。

▼参加したい活動団体等（複数回答） ▼参加している活動団体等（複数回答） ▼活動を始めたきっかけ（複数回答）



※「参加したい」=100%－「参加したいとは思わない」－「無回答」

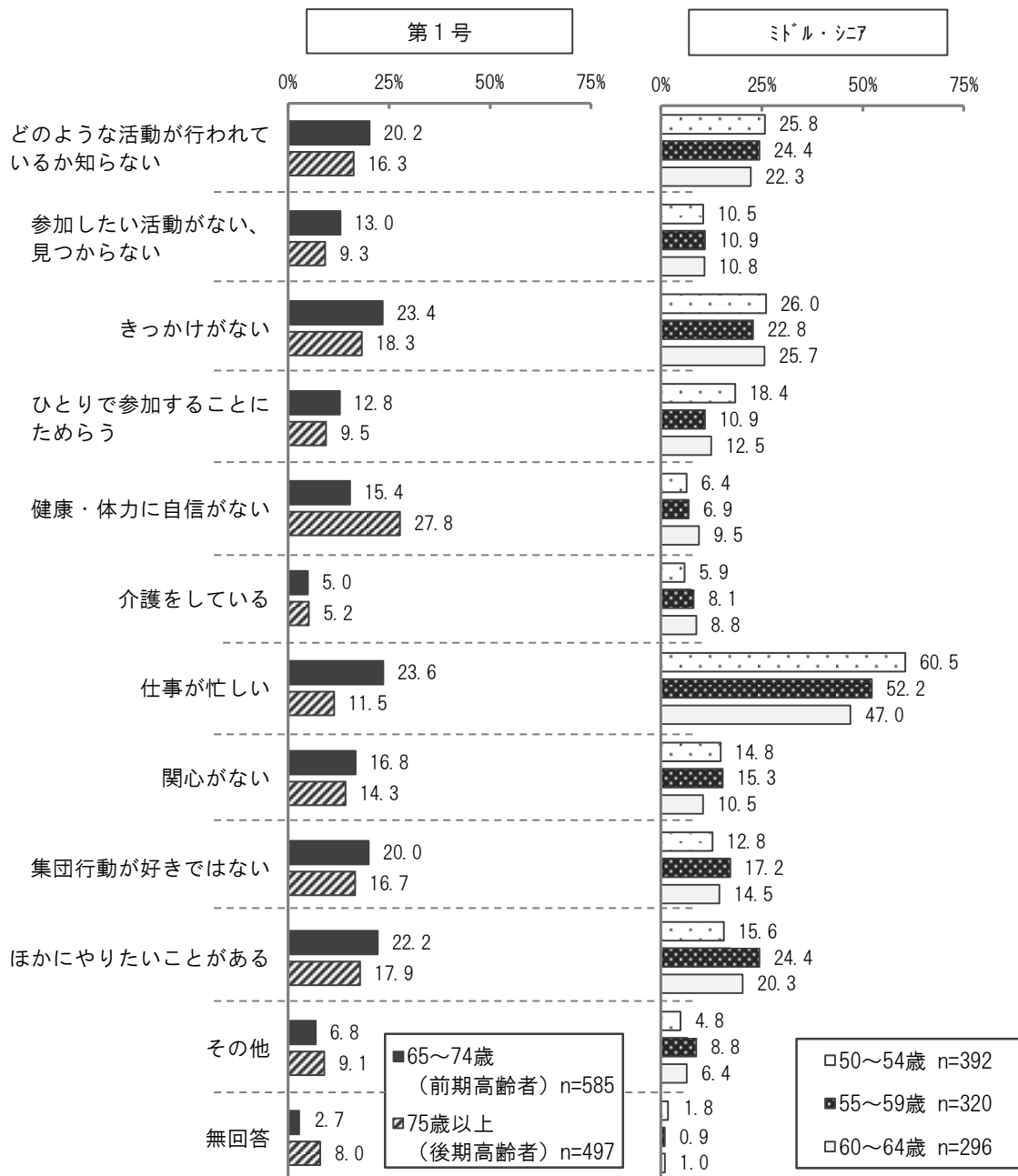
※「参加している」=100%－「参加していない」－「無回答」

③現在活動団体やグループに参加していない理由〔第1号、ミドル・シニア〕

活動団体等に参加していない理由は、〔第1号〕の65～74歳（前期高齢者）は「仕事が忙しい」が23.6%で最も高く、次いで「きっかけがない」が23.4%、「ほかにやりたいことがある」が22.2%となっている。75歳以上（後期高齢者）は「健康・体力に自信がない」が27.8%で最も高く、次いで「きっかけがない」が18.3%、「ほかにやりたいことがある」が17.9%となっている。

〔ミドル・シニア〕はいずれの年齢区分も「仕事が忙しい」が最も高く、それぞれ60.5%、52.2%、47.0%となっている。50～54歳、60～64歳は次いで「きっかけがない」がそれぞれ26.0%、22.8%、55～59歳は次いで「どのような活動が行われているか知らない」「ほかにやりたいことがある」がともに24.4%となっている。

▼活動団体等に参加していない理由（複数回答）



(9) 災害について

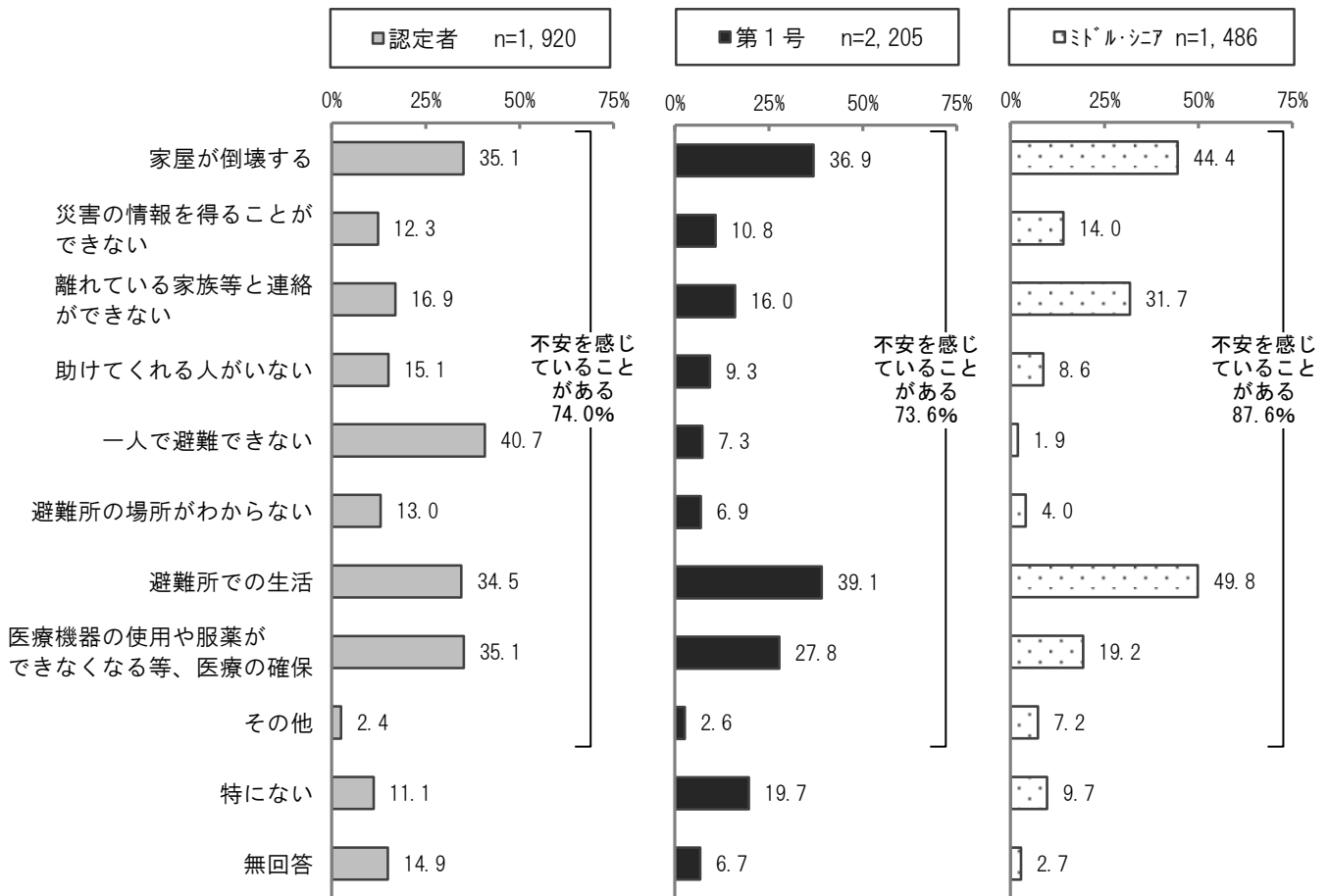
①災害に関して不安に感じていること〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

災害に関して不安に感じていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が87.6%で最も高く、次いで〔認定者〕が74.0%、〔第1号〕が73.6%となっている。

〔認定者〕は「一人で避難できない」が40.7%で最も高く、次いで「家屋が倒壊する」「医療機器の使用や服薬ができなくなる等、医療の確保」がともに35.1%、「避難所での生活」が34.5%となっている。

〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は「避難所での生活」が最も高く、それぞれ39.1%、49.8%となっている。次いで「家屋が倒壊する」がそれぞれ36.9%、44.4%となっている。3番目に高いのは、〔第1号〕は「医療機器の使用や服薬ができなくなる等、医療の確保」が27.8%、〔ミドル・シニア〕は「離れている家族等と連絡ができない」が31.7%となっている。

▼災害に関して不安に感じていること（複数回答）



※「不安を感じていることがある」=100%－「特になし」－「無回答」

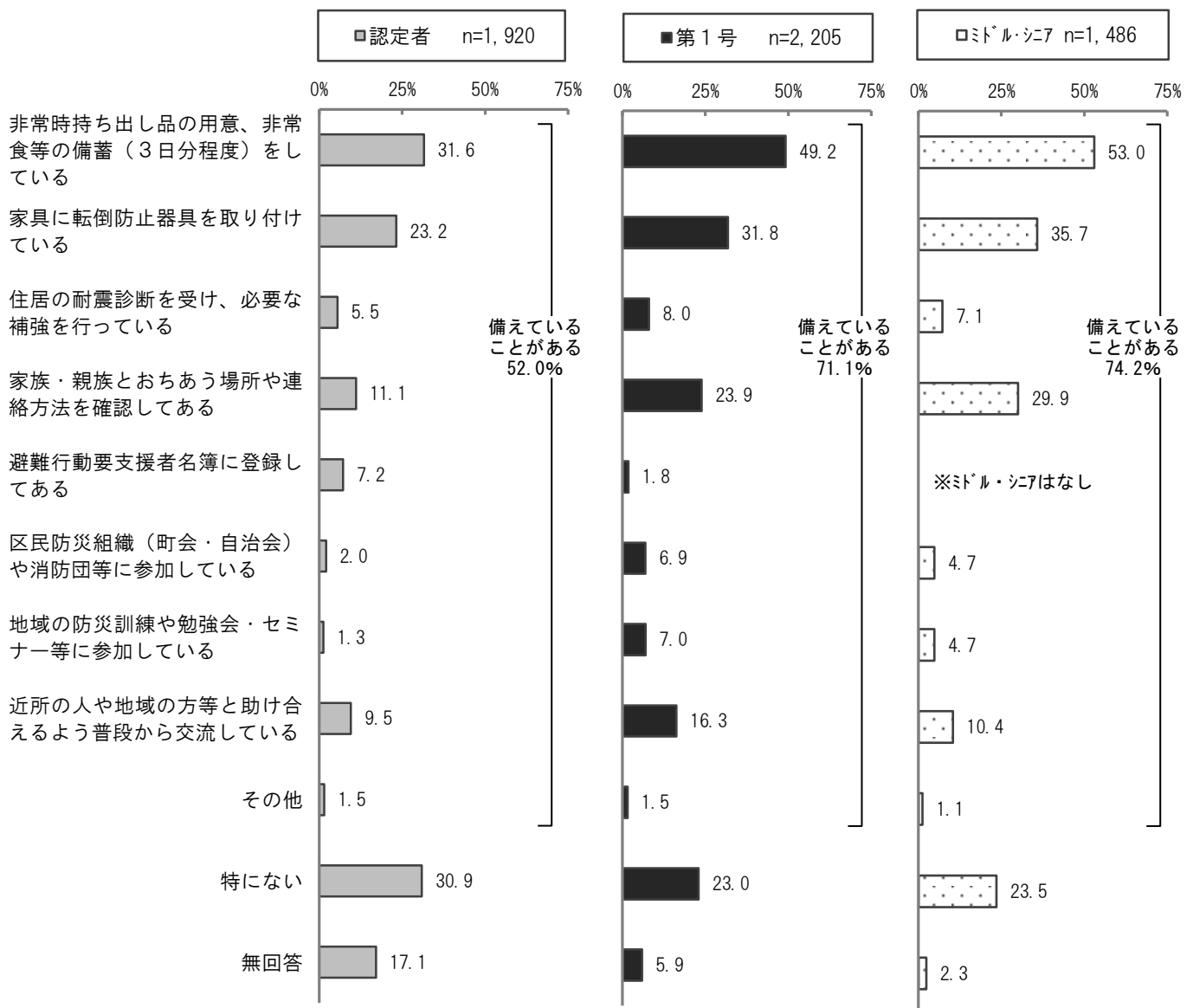
②災害発生時に備えて行っていること〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

災害発生時に備えて行っていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が74.2%で最も高く、次いで〔第1号〕が71.1%、〔認定者〕が52.0%となっており、〔認定者〕は〔第1号〕〔ミドル・シニア〕に比べて約20ポイント低くなっている。

いずれの対象者も「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が最も高く、それぞれ31.6%、49.2%、53.0%となっており、次いで「家具に転倒防止器具を取り付けている」が高く、それぞれ23.2%、31.8%、35.7%となっている。次いで「家族・親族とおちあう場所や連絡方法を確認してある」が高く、それぞれ11.1%、23.9%、29.9%となっている。

一方、「特にない」割合は、〔認定者〕は30.9%、〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は20%を超えている。

▼災害発生時に備えて行っていること（複数回答）



※「備えていることがある」=100%－「特にない」－「無回答」

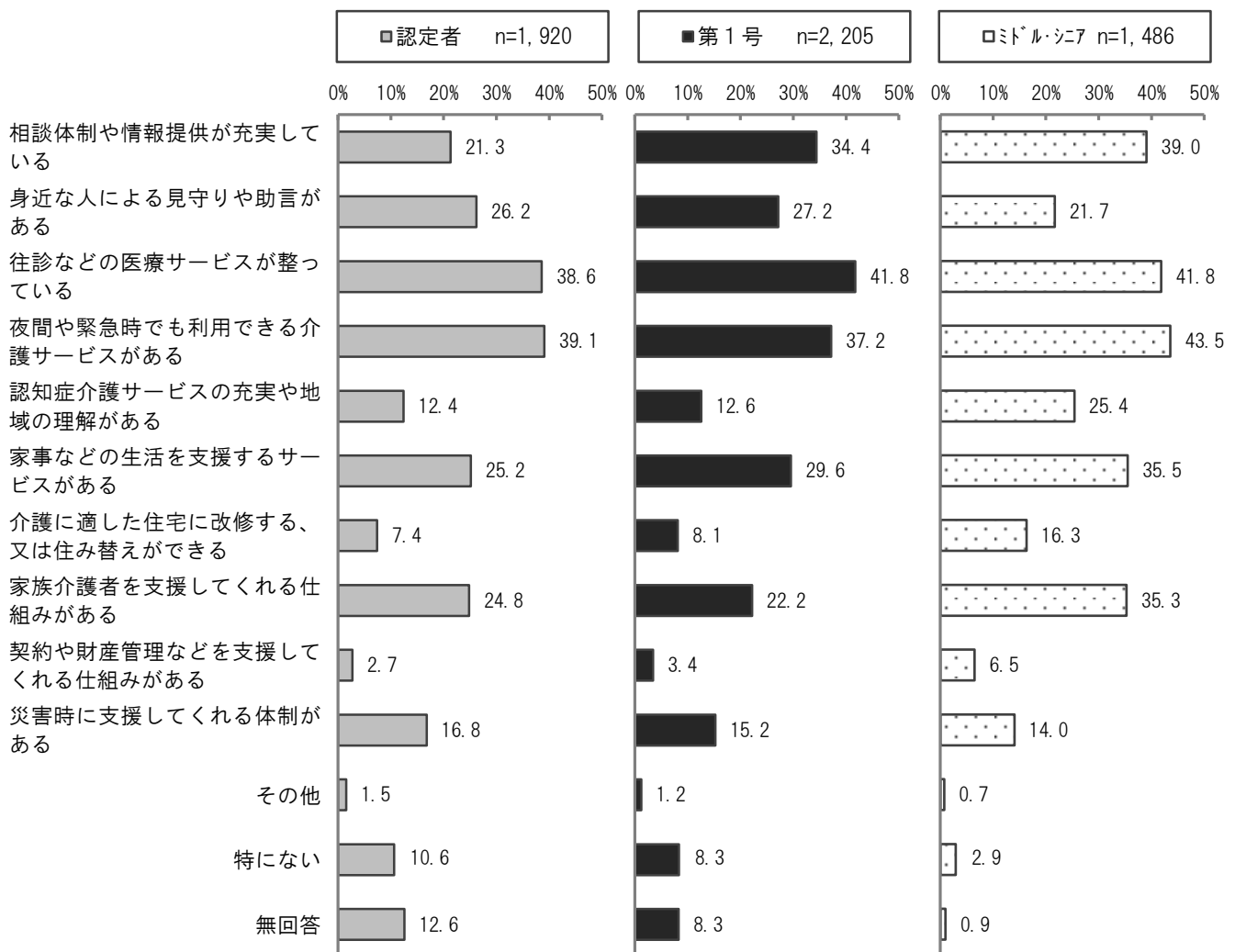
(10) 介護等について

①地域で暮らし続けるために必要なこと〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

住み慣れた地域で暮らし続けるために必要だと考えることは、いずれの対象者も「往診などの医療サービスが整っている」「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が上位2項目となっている。3番目に高いのは、〔認定者〕は「身近な人による見守りや助言がある」が26.2%となっている。〔第1号〕〔ミドル・シニア〕は「相談体制や情報提供が充実している」で、それぞれ34.4%、39.0%となっている。

〔ミドル・シニア〕は「家族介護者を支援してくれる仕組みがある」「認知症介護サービスの充実や地域の理解がある」が他の対象者より10ポイント以上高くなっている。

▼地域で暮らし続けるために必要なこと（3つ以内複数回答）



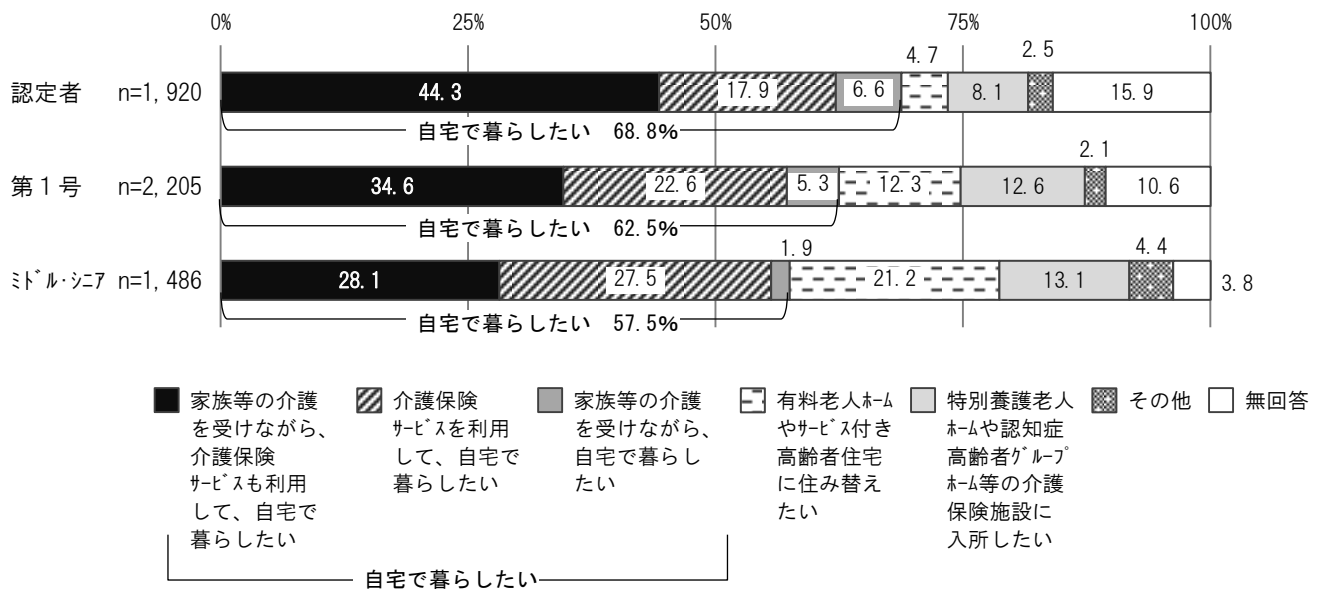
②今後希望する暮らし方〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

今後希望する暮らし方は、「自宅で暮らしたい」割合は〔認定者〕が68.8%で最も高く、次いで〔第1号〕が62.5%、〔ミドル・シニア〕が57.5%となっている。

いずれの対象者も「家族等の介護を受けながら、介護保険サービスも利用して、自宅で暮らしたい」が最も高く、それぞれ44.3%、34.6%、28.1%となっており、次いで「介護保険サービスを利用して、自宅で暮らしたい」が高く、それぞれ17.9%、22.6%、27.5%となっている。

〔ミドル・シニア〕は「有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅に住み替えたい」が21.2%となっており、他の対象者に比べて高くなっている。

▼今後希望する暮らし方

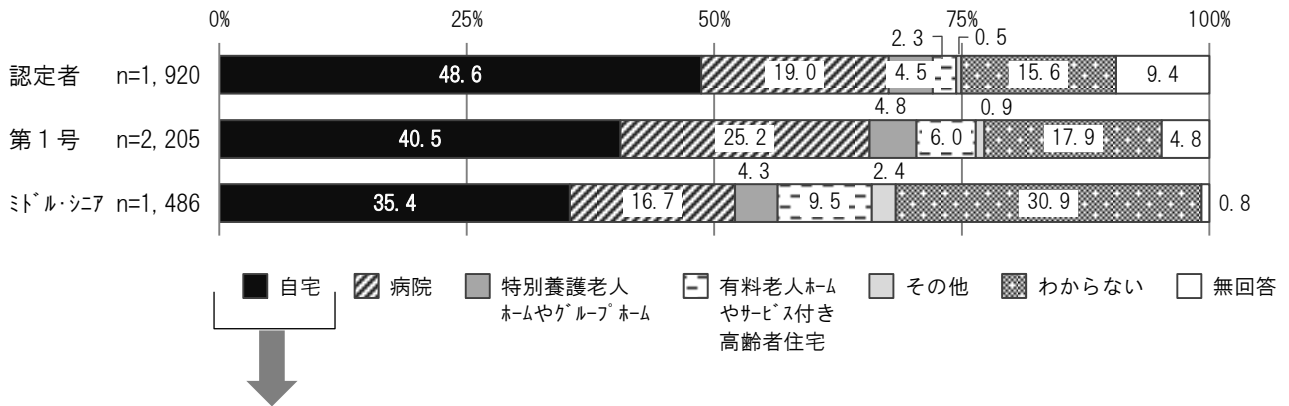


③-1 終末期を迎える場所の希望〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

終末期を迎える場所の希望は、いずれの対象者も「自宅」が最も高く、それぞれ48.6%、40.5%、35.4%となっている。次いで「病院」が高く、それぞれ19.0%、25.2%、16.7%となっている。

〔ミドル・シニア〕は「わからない」が30.9%で、他の対象者に比べて高くなっている。

▼終末期をどこで迎えたいか



③-2 自宅で最期まで療養するために必要なこと〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

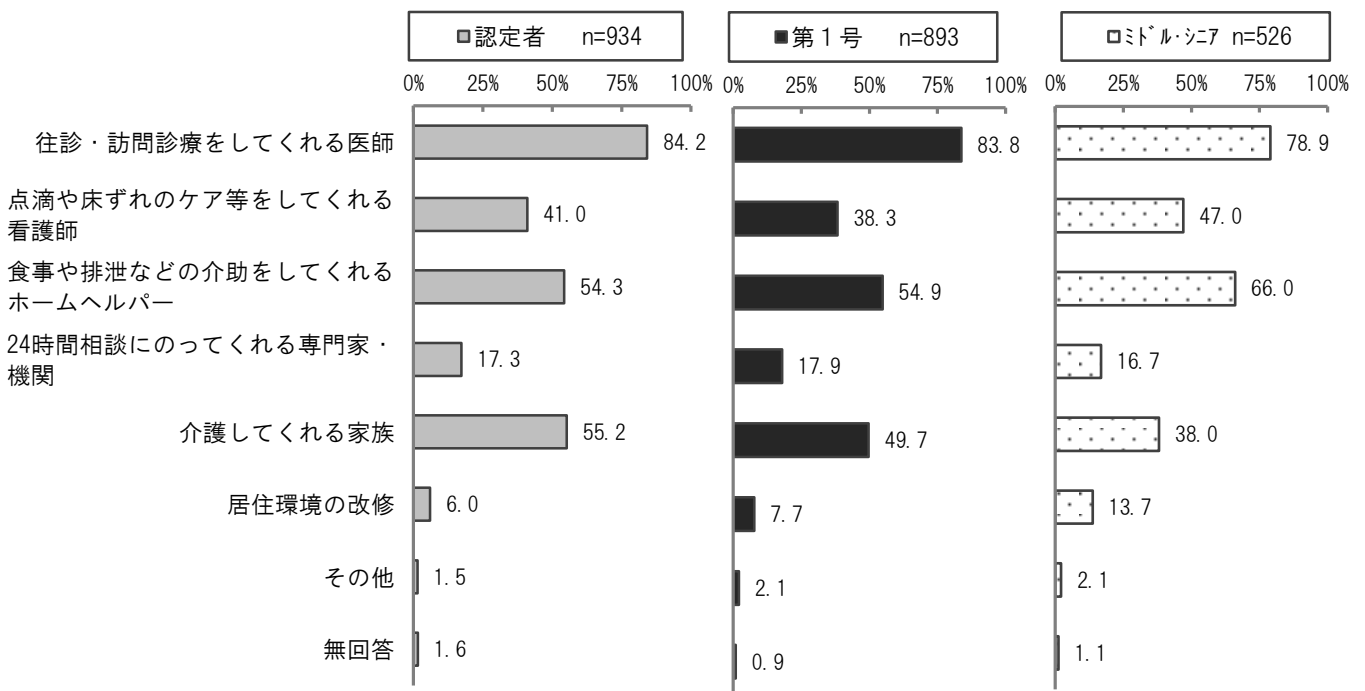
終末期を「自宅」で迎えたいと思う人が、自宅で最期まで療養するために必要だと思うことは、いずれの対象者も「往診・訪問診療をしてくれる医師」が最も高く、それぞれ84.2%、83.8%、78.9%となっている。

〔認定者〕は次いで「介護してくれる家族」が55.2%、「食事や排泄などの介助をしてくれるホームヘルパー」が54.3%となっている。

〔第1号〕は次いで「食事や排泄などの介助をしてくれるホームヘルパー」が54.9%、「介護してくれる家族」が49.7%となっている。

〔ミドル・シニア〕は次いで「食事や排泄などの介助をしてくれるホームヘルパー」が66.0%、「点滴や床ずれのケア等をしてくれる看護師」が47.0%となっている。

▼自宅で最期まで療養するために必要なこと（3つ以内複数回答）



④高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと

〔認定者、第1号、ミドル・シニア〕

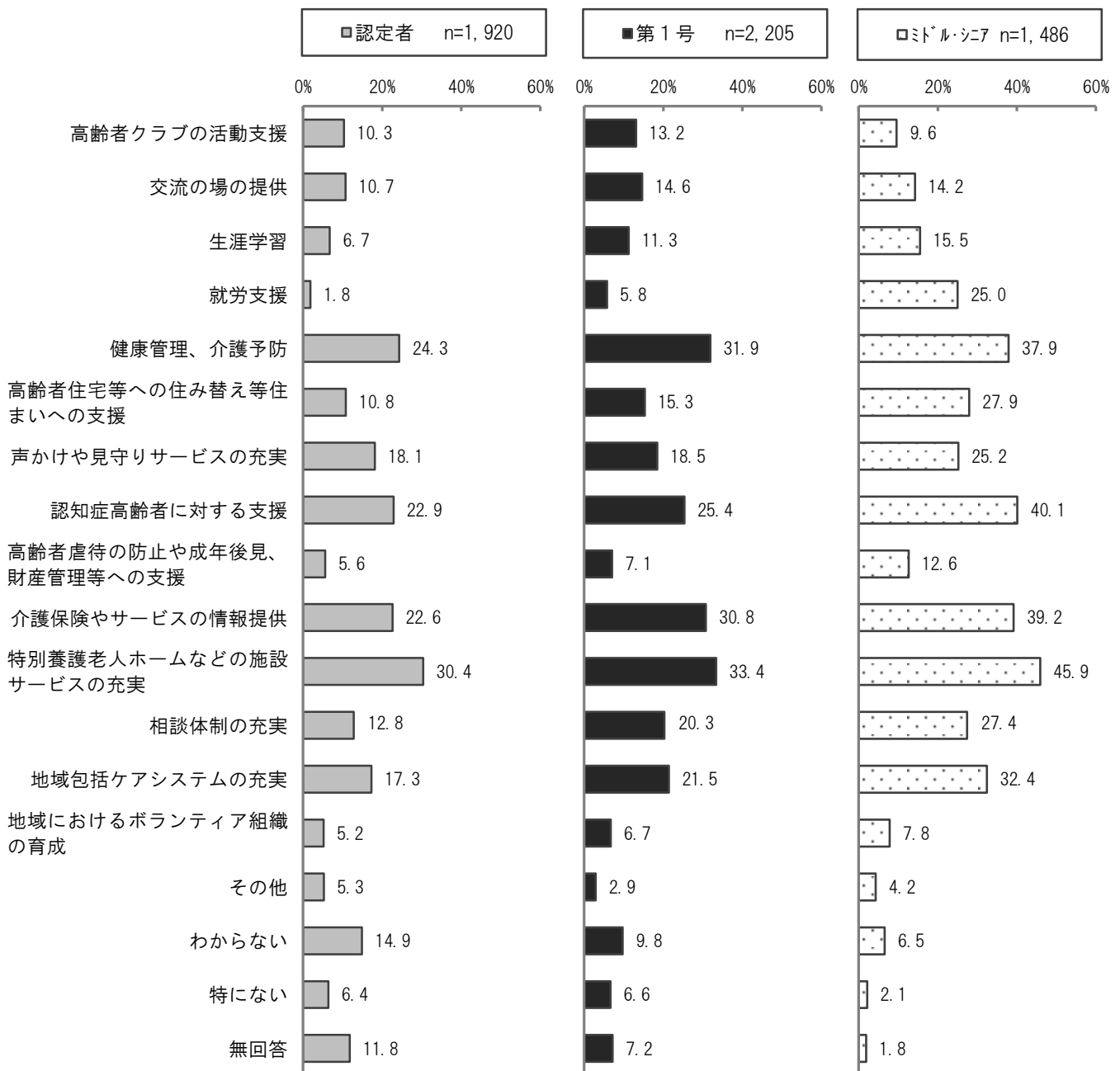
高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいことは、いずれの対象者も「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が最も高く、それぞれ 30.4%、33.4%、45.9%となっている。

〔認定者〕は次いで「健康管理、介護予防」が 24.3%、「認知症高齢者に対する支援」が 22.9%となっている。

〔第1号〕は次いで「健康管理、介護予防」が 31.9%、「介護保険やサービスの提供」が 30.8%となっている。

〔ミドル・シニア〕は次いで「認知症高齢者に対する支援」が 40.1%、「介護保険やサービスの提供」が 39.2%となっている。「健康管理、介護予防」「地域包括ケアシステムの充実」も 30%を超えている。

▼高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと（複数回答）



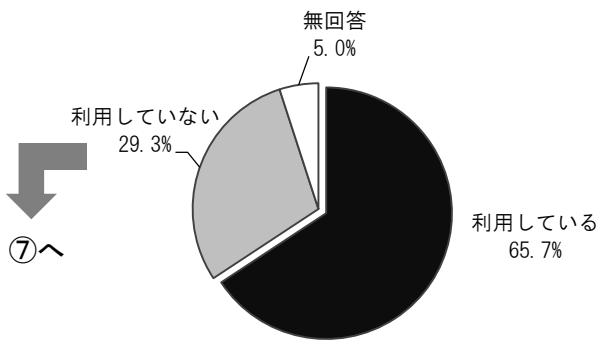
⑤介護保険サービスの利用状況と介護保険料のあり方〔認定者〕

〔認定者〕の介護保険サービスの利用状況は、「利用している」が65.7%、「利用していない」が29.3%となっている。

利用者の介護保険サービスと介護保険料のあり方についての考えは、「保険料も介護保険サービスも今ぐらいが妥当である」が42.8%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が23.0%となっている。

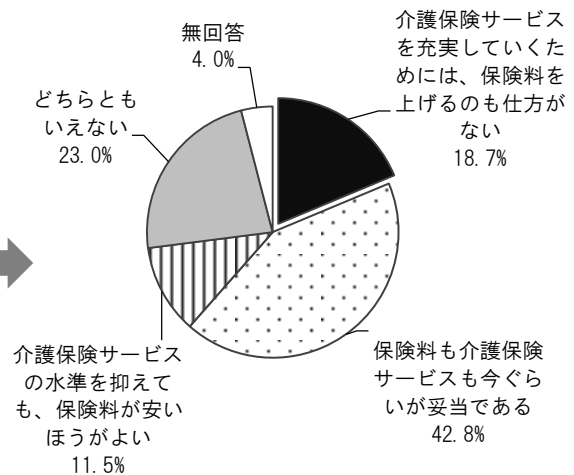
▼介護保険サービスの利用状況

認定者 n=1,920



▼介護保険料のあり方

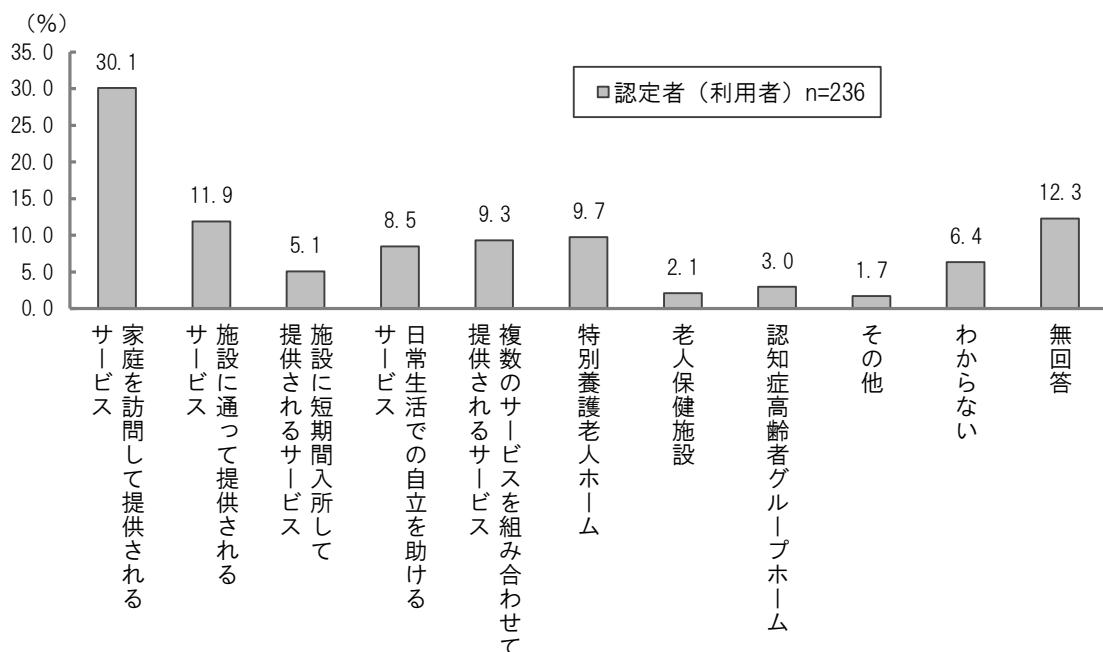
認定者（利用者） n=1,262



⑥介護保険料が上がる場合に充実してほしいサービス〔認定者（利用者）〕

介護保険サービスを利用している〔認定者〕のうち、「介護保険サービスを充実していくためには、保険料を上げるのも仕方がない」と答えた人が、介護保険料が上がる場合に充実してほしいサービスは、「家庭を訪問して提供されるサービス」が30.1%で最も高く、次いで「施設に通って提供されるサービス」が11.9%、「特別養護老人ホーム」が9.7%となっている。

▼介護保険料が上がる場合に充実してほしいサービス



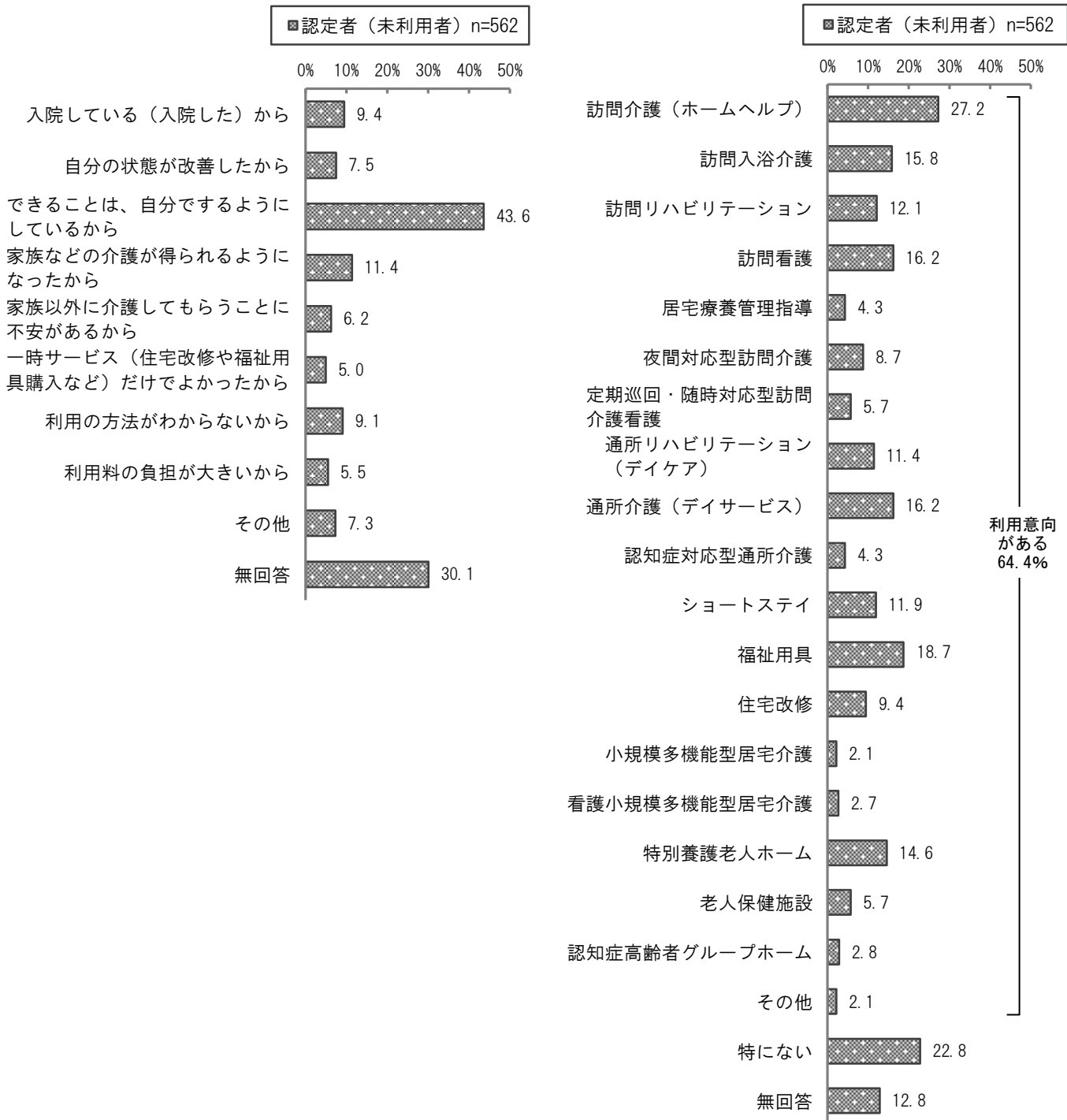
⑦介護保険サービスを利用していない理由、今後の利用意向〔認定者（未利用者）〕

〔認定者〕の介護保険サービスを利用していない理由は、「できることは、自分でするようにしているから」が43.6%で最も高く、次いで「家族などの介護が得られるようになったから」が11.4%となっている。

今後の利用意向がある割合は64.4%で、利用したい介護保険サービスは、「訪問介護」が27.2%で最も高く、次いで「福祉用具」が18.7%、「訪問看護」「通所介護」がともに16.2%となっている。

▼介護保険サービスを利用していない理由（複数回答）

▼今後利用したい介護保険サービス（複数回答）



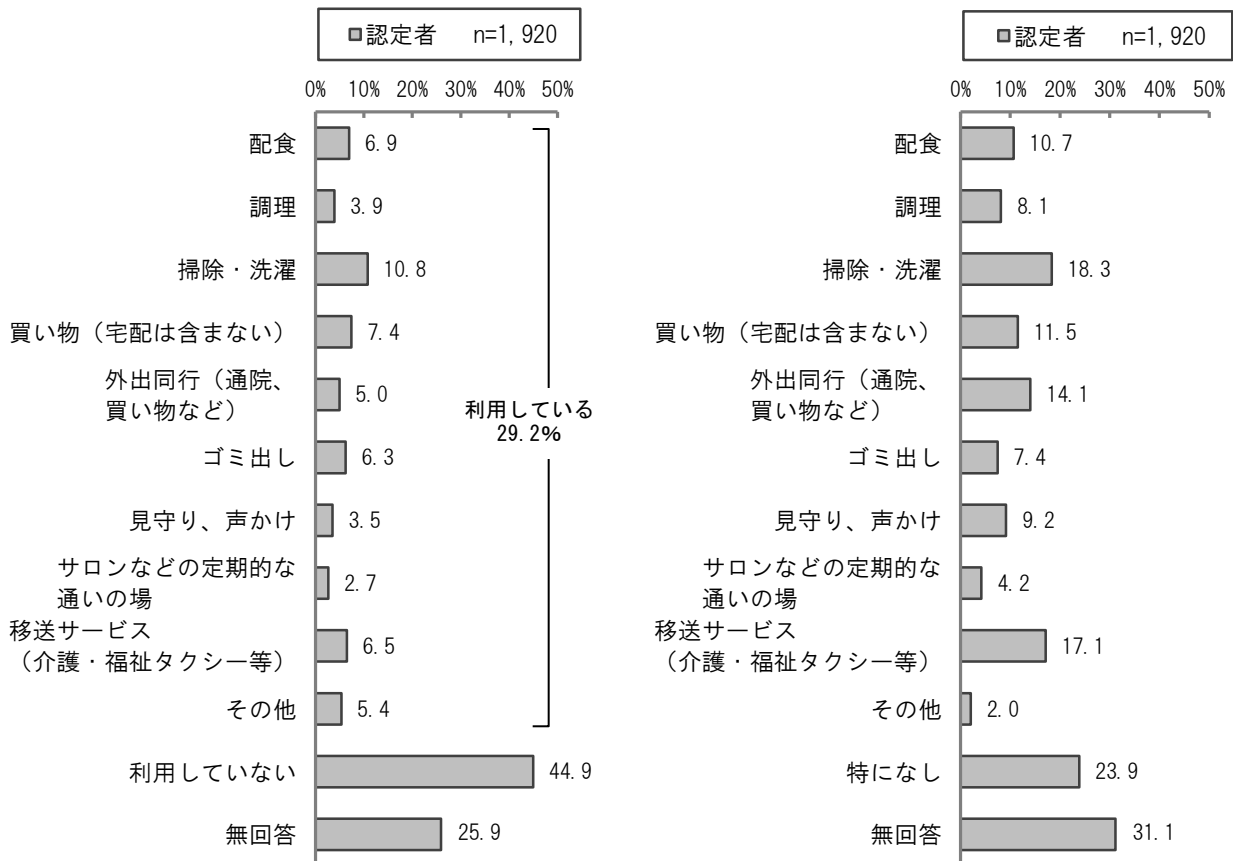
※「利用意向がある」=100%－「特にない」－「無回答」

⑧介護保険サービス以外の支援等〔認定者〕

〔認定者〕が介護保険サービス以外の支援・サービスを利用している割合は29.2%で、「掃除・洗濯」が10.8%が最も高く、次いで「買い物」が7.4%、「配食」が6.9%となっている。

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「掃除・洗濯」が18.3%で最も高く、次いで「移送サービス」が17.1%、「外出同行」が14.1%となっている。

▼介護保険サービス以外で利用している支援等（複数回答）▼在宅生活継続に必要な支援等（3つ以内複数回答）



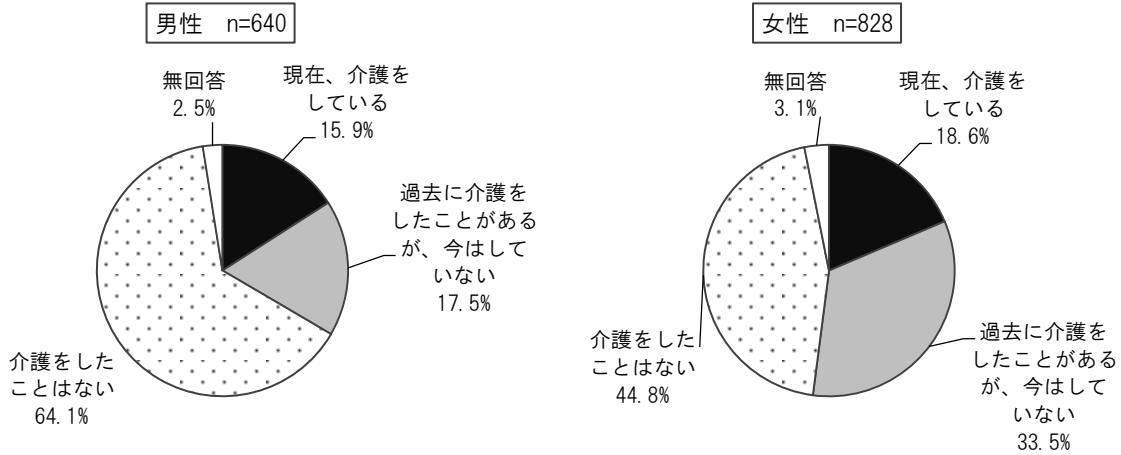
※「利用している」=100%－「利用していない」－「無回答」

(11) 介護者及び介護の状況について

① 介護経験の有無〔ミドル・シニア〕

〔ミドル・シニア〕の介護経験を性別にみると、「現在、介護をしている」割合は男性が15.9%、女性が18.6%、「過去に介護をしたことがあるが、今はしていない」割合は男性が17.5%、女性が33.5%となっており、介護経験のある割合は男性が33.4%、女性が52.1%となっている。

▼ 介護経験の有無/性別

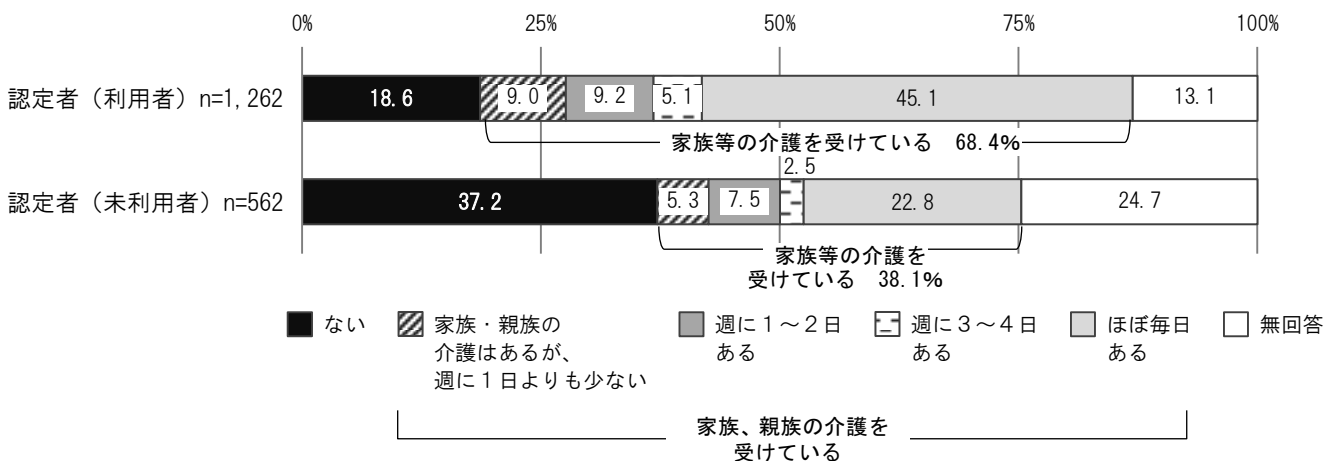


② 家族又は親族の介護の有無〔認定者〕

家族又は親族の介護を受けている割合を介護保険サービスの利用状況別にみると、〔認定者（利用者）〕が68.4%、〔認定者（未利用者）〕が38.1%となっており、〔認定者（利用者）〕は「ほぼ毎日ある」が45.1%となっている。

家族又は親族の介護が「ない」割合は、〔認定者（利用者）〕が18.6%に対して、〔認定者（未利用者）〕が37.2%となっている。

▼ 家族又は親族の介護を受けているか/介護保険サービス利用状況別

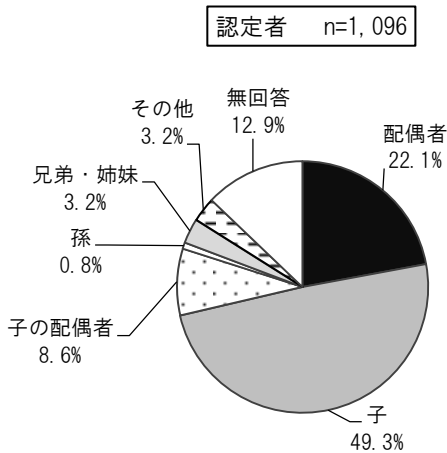


③へ

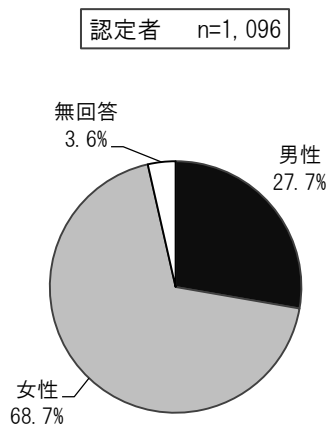
③ 主な介護者の属性〔認定者〕

主な介護者は、「子」が49.3%で最も高く、次いで「配偶者」が22.1%となっている。性別は、「女性」が68.7%、「男性」が27.7%となっている。年齢は、「60代」が34.6%で最も高く、次いで「50代」が25.0%、「70代」が15.3%となっている。

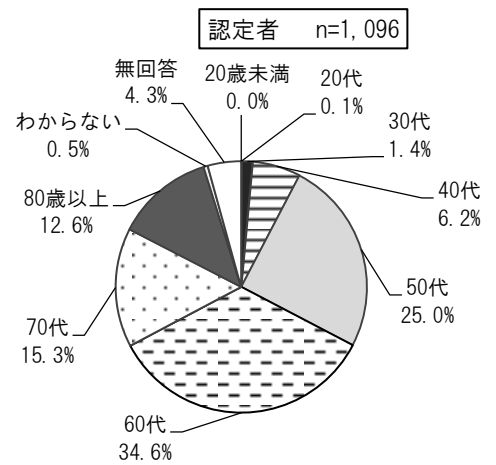
▼主な介護者



▼主な介護者の性別



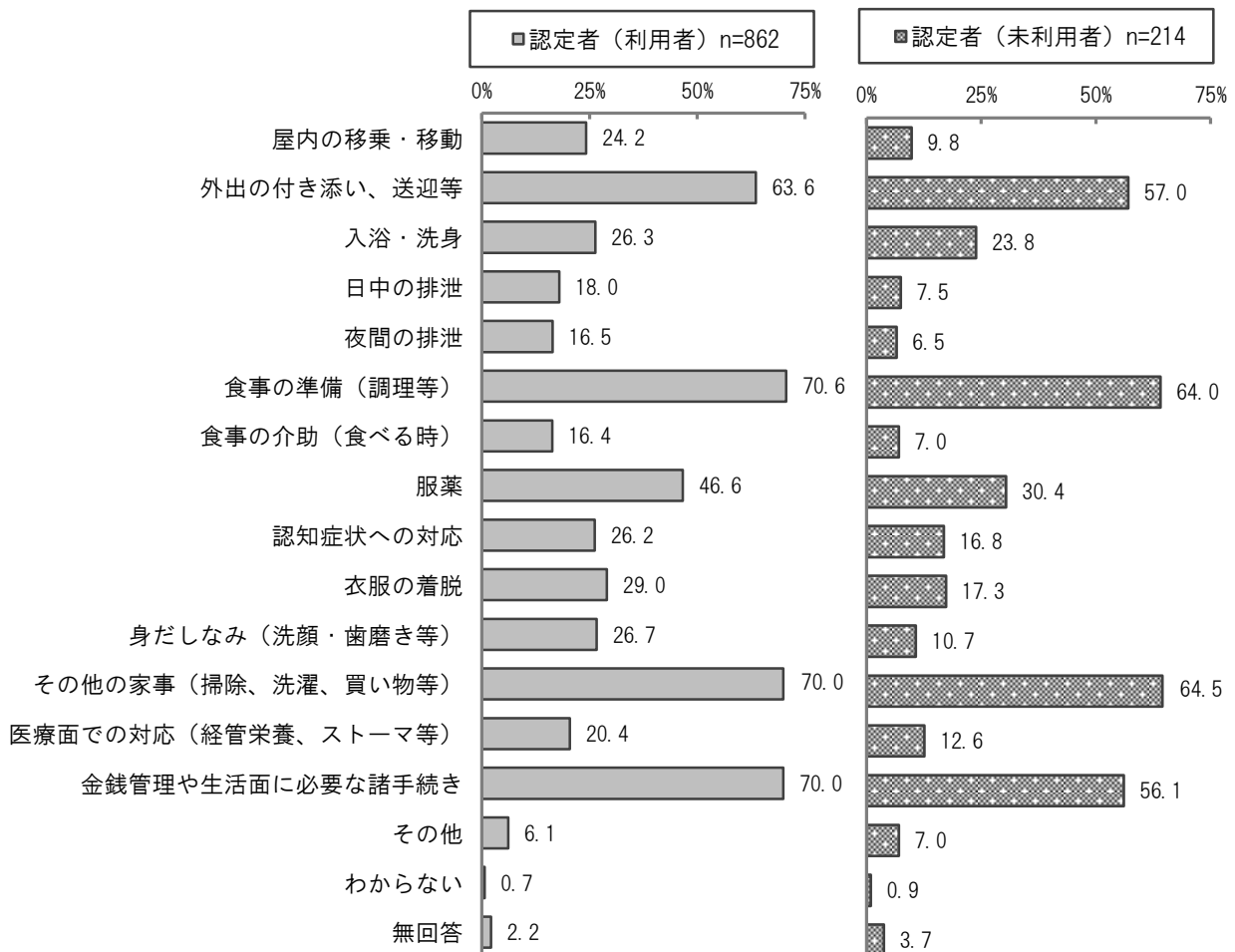
▼主な介護者の年齢



④ 主な介護者が行っている介護等〔認定者〕

主な介護者が行っている介護等を介護保険サービスの利用状況別にみると、いずれも「食事の準備」「その他の家事」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」「外出の付き添い、送迎等」が上位となっている。〔認定者（利用者）〕の「服薬」「身だしなみ」「屋内の移乗・移動」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」「衣服の着脱」「日中の排泄」の割合は〔認定者（未利用者）〕より10ポイントを超えて高くなっている。

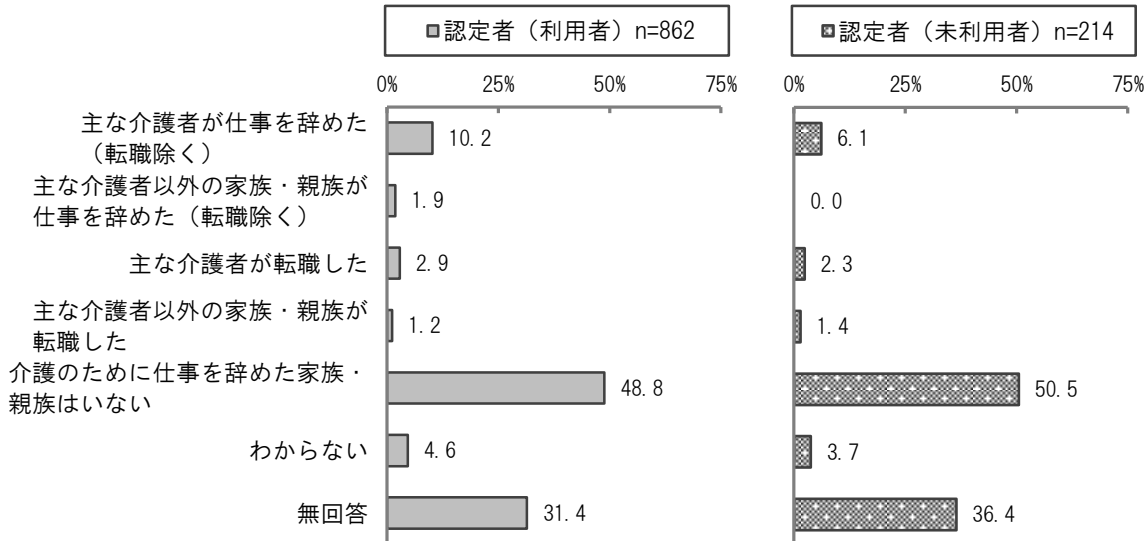
▼主な介護者が行っている介護等（複数回答）/介護保険サービス利用状況別



⑤ 家族や親族の中で介護のために過去に離職・転職した人の有無〔認定者〕

家族や親族の中で介護のために過去に離職・転職した人の有無を介護保険サービスの利用状況別にみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」がそれぞれ 48.8%、50.5%となっている。

▼家族や親族の介護離職の有無（複数回答）/介護保険サービス利用状況別



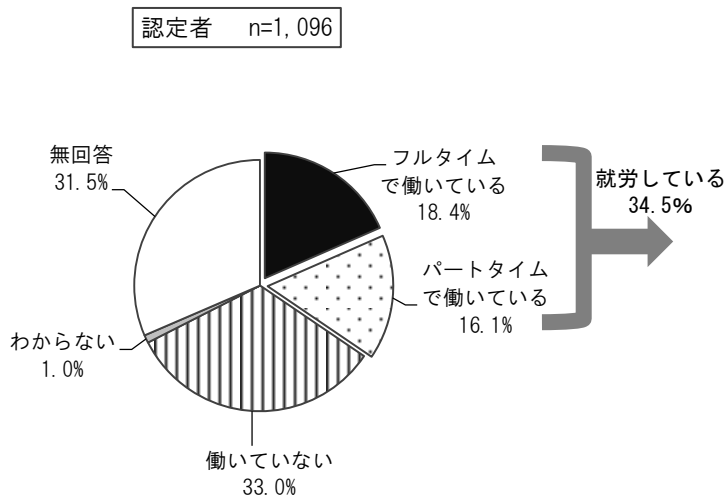
⑥ 主な介護者の就業状況〔認定者〕

主な介護者の就業状況は、「働いていない」が 33.0%で最も高く、次いで「フルタイムで働いている」が 18.4%、「パートタイムで働いている」が 16.1%となっている。

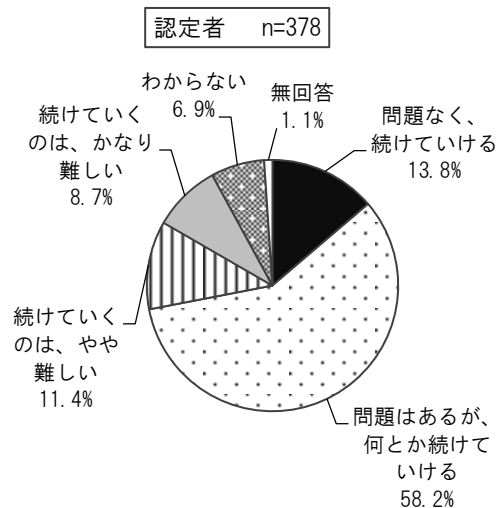
「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」人の今後の就労継続の可能性は、「問題はあるが、何とか続けていける」が 58.2%で最も高く、次いで「問題なく続けていける」が 13.8%、「続けていくのは、やや難しい」が 11.4%となっている。

「問題はあるが、何とか続けていける」「問題なく続けていける」を合わせると 72.0%となっている。

▼主な介護者の勤務形態



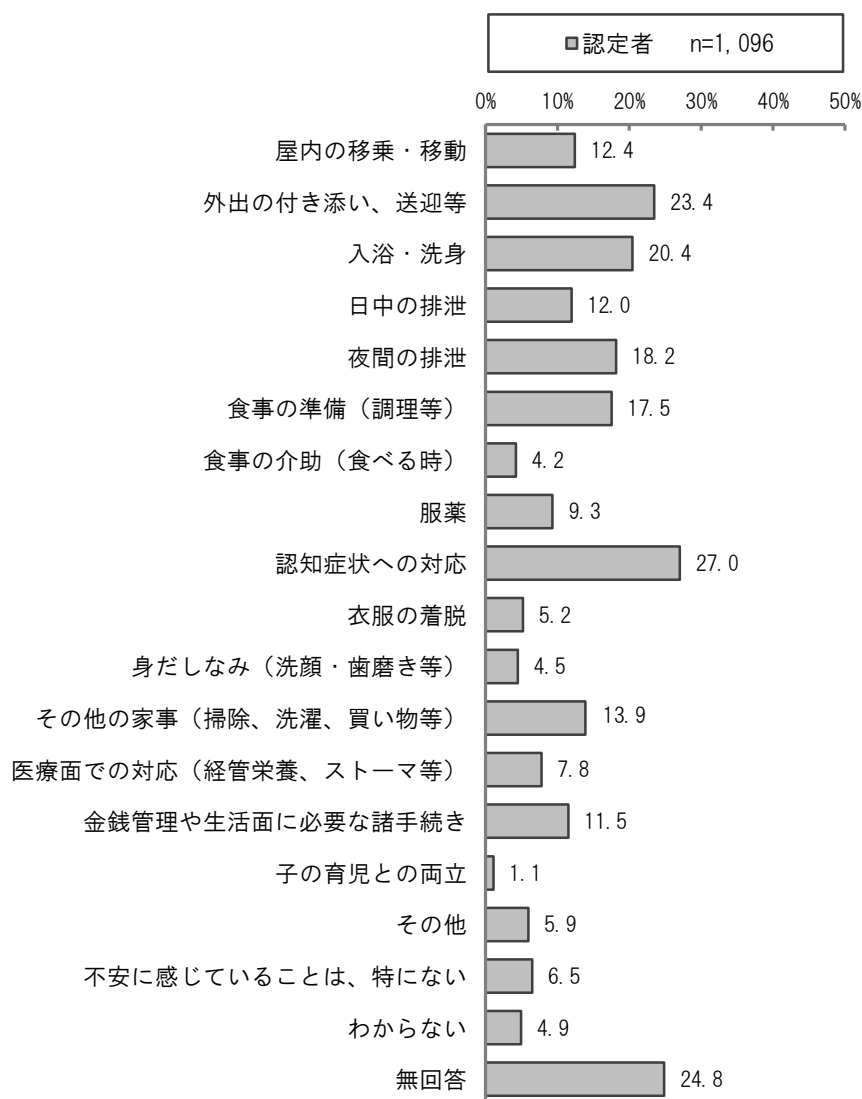
▼今後の就労継続可能性



⑦主な介護者が不安に感じる介護等〔認定者〕

主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が27.0%で最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が23.4%、「入浴・洗身」が20.4%となっている。

▼主な介護者が不安に感じる介護等（3つ以内複数回答）



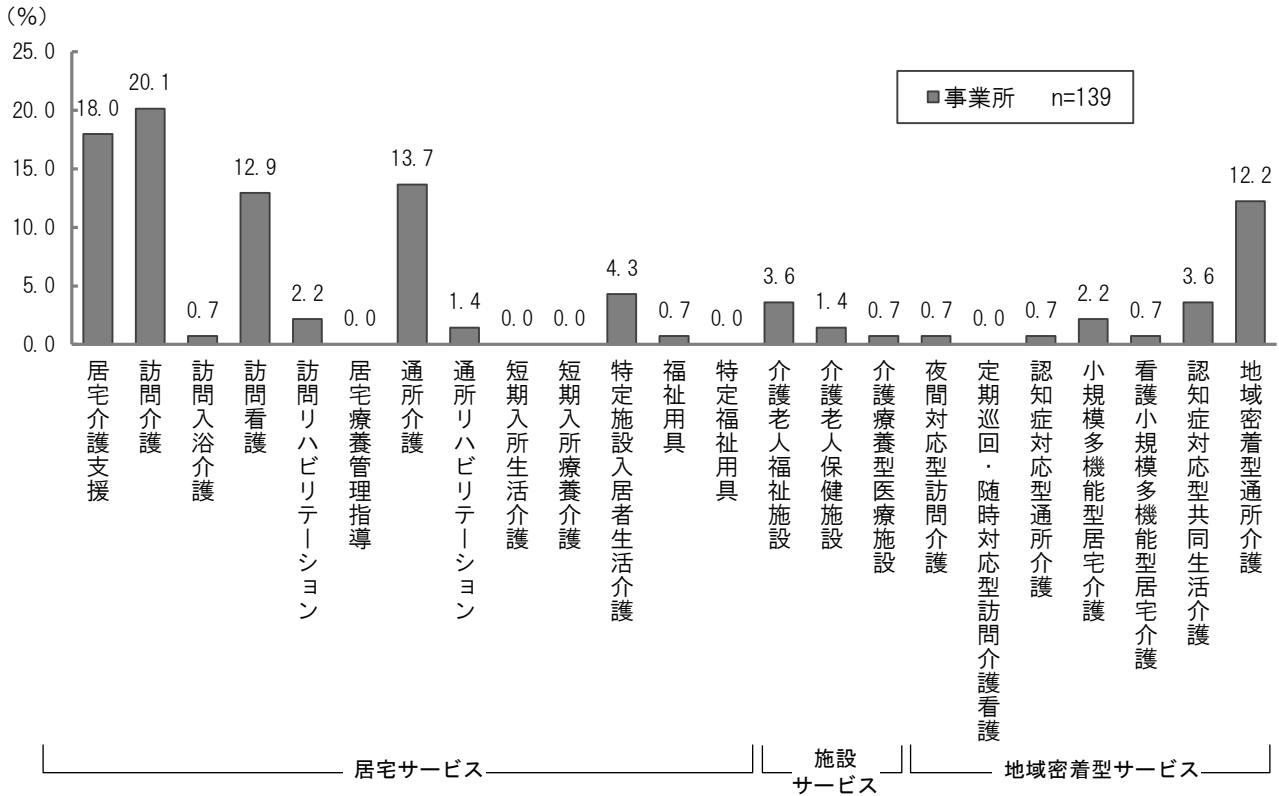
9 調査結果（介護サービス事業所）

（1）事業所の概要

①主とするサービス

主とするサービスは、「訪問介護」が20.1%で最も高く、次いで「居宅介護支援」が18.0%、「通所介護」が13.7%となっている。

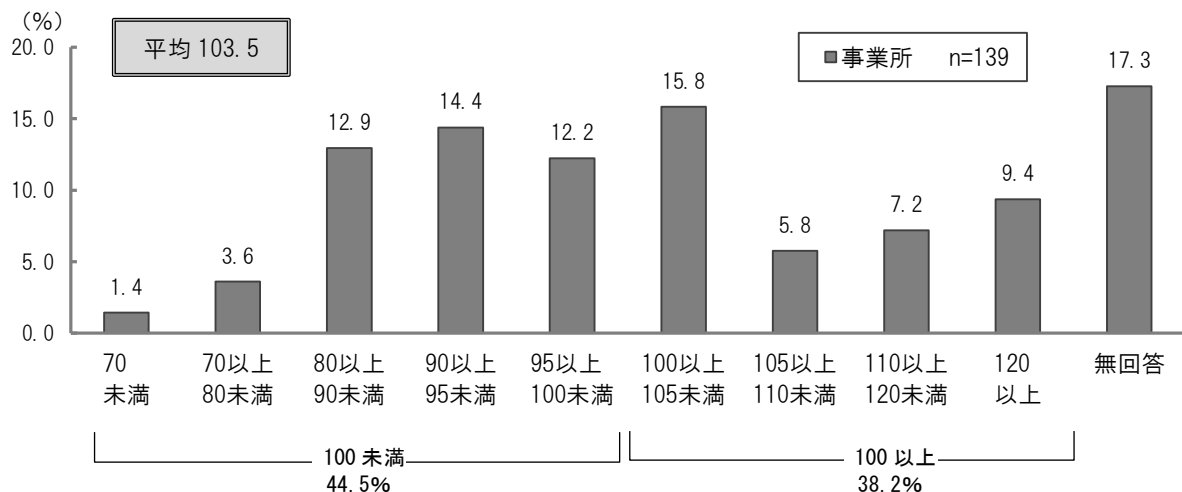
▼主とするサービス



②平成27年度の事業収入

平成26年度の事業収入を100とした場合の平成27年度の事業収入は、平均103.5で、「100以上105未満」が15.8%、「90以上95未満」が14.4%となっている。

▼平成27年度の事業収入指数（平成26年度を100とした指数）



③法人の種類

法人の種類は、「民間企業」が 59.7%で最も高く、次いで「社会福祉法人」が 15.8%、「医療法人」が 7.2%となっている。

▼法人の種類

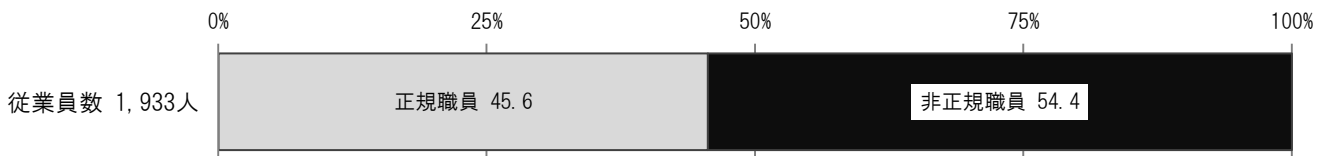


(2) 従業員について

①従業員の雇用形態と性別

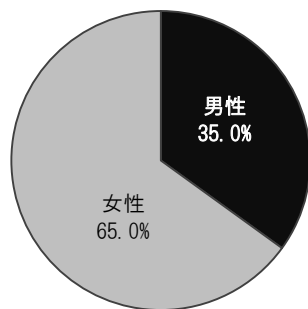
従業員のうち、「正規職員」が 45.6%、「非正規職員」が 54.4%となっている。「正規職員」の性別は、男性が 35.0%、女性が 65.0%となっており、「非正規職員」は男性が 16.5%、女性が 83.5%となっている。

▼従業員の雇用形態



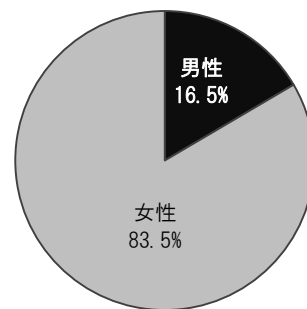
▼正規職員の性別

正規職員数 881人



▼非正規職員の性別

非正規職員数 1,052人



②介護サービス事業に従事する従業員の1年間の採用者数と離職者数

平成27年度の採用者数は合計262人、平均2.3人で、離職者数は合計192人、平均1.7人となっている。

離職者のうち、勤務年数「1年未満」が91人（離職者全体の47.4%）、「1年以上3年未満」が62人（離職者全体の32.3%）となっており、勤務年数3年未満の離職者が全体の約8割を占めている。

採用者のうち、「訪問介護員」が76人（29.0%）、「その他介護職員」が186人（71.0%）となっている。

離職者のうち、「訪問介護員」が44人（22.9%）、「その他介護職員」が148人（77.1%）となっている。

▼平成27年度の採用者数と離職者数

		ア		イ	
		1年間の採用者・離職者		離職者の内訳 (勤務年数別)	
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満
①②合計 (算出)		262	192	91	62
平均		2.3	1.7	0.8	0.5
① 訪 問 介 護 員	訪問介護員合計 (算出)	76	44	23	15
	平均	0.7	0.4	0.2	0.1
	1. 正規職員	30	17	10	2
	平均	0.6	0.4	0.2	0.1
	2. 非正規職員合計 (算出)	46	27	13	13
	平均	0.4	0.2	0.1	0.1
② そ の 他 介 護 職 員	常勤	0	2	0	2
	平均	0	0.1	0	0.1
	短時間	46	25	13	11
	平均	1.1	0.6	0.3	0.3
	その他介護職員合計 (算出)	186	148	68	47
	平均	1.6	1.3	0.6	0.4
1. 正規職員	96	70	29	22	
	平均	1.6	1.3	0.6	0.5
	2. 非正規職員合計 (算出)	90	78	39	25
	平均	0.8	0.7	0.3	0.2
	常勤	20	17	9	5
	平均	0.4	0.4	0.2	0.1
短時間	70	61	30	20	
	平均	1.4	1.2	0.7	0.5

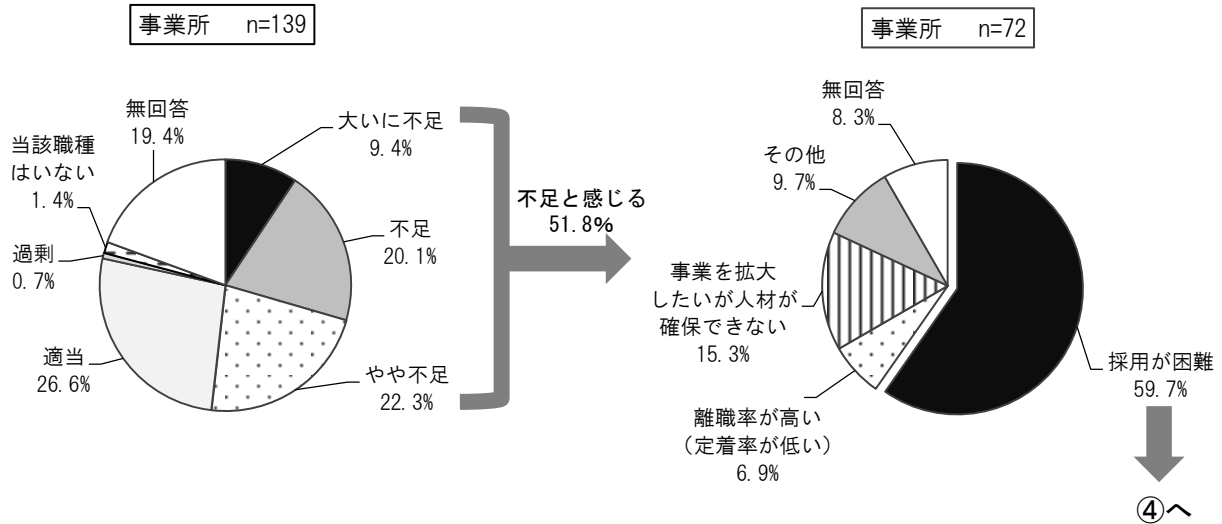
※「離職者の内訳」記載数をもとに合計人数を算出している。

③従業員全体の過不足状況

従業員全体の過不足状況は、「適当」が26.6%となっているが、「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせると51.8%が不足と感じており、その理由は、「採用が困難」が59.7%、「事業を拡大したいが人材が確保できない」が15.3%となっている。

▼従業員全体の過不足状況

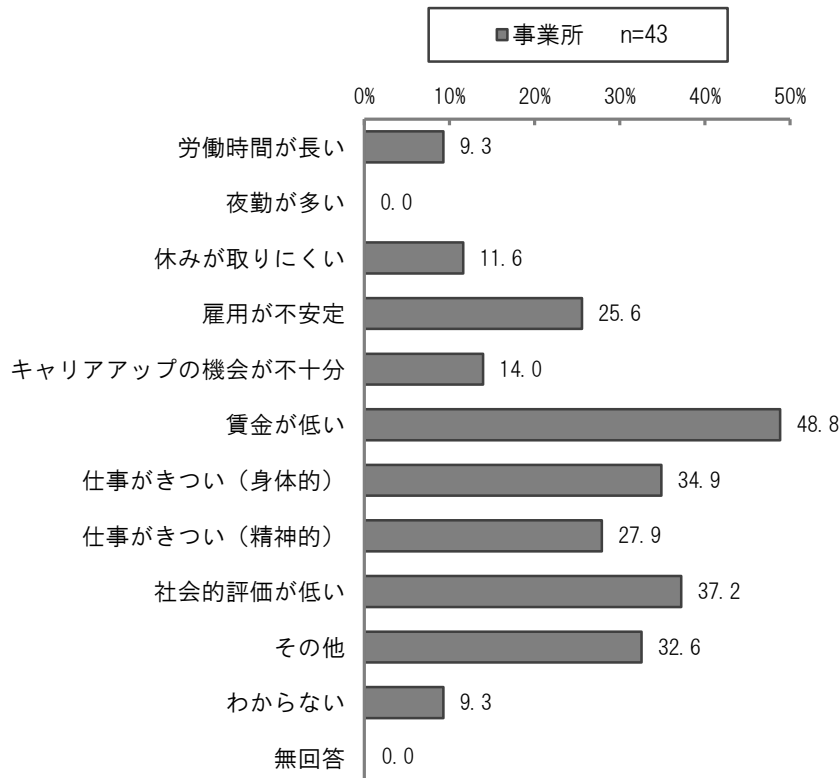
▼不足と感じる理由



④採用が困難な原因

採用が困難な原因は、「賃金が低い」が48.8%で最も高く、次いで「社会的評価が低い」が37.2%、「仕事がきつい(身体的)」が34.9%となっている。

▼採用が困難な原因 (3つ以内複数回答)

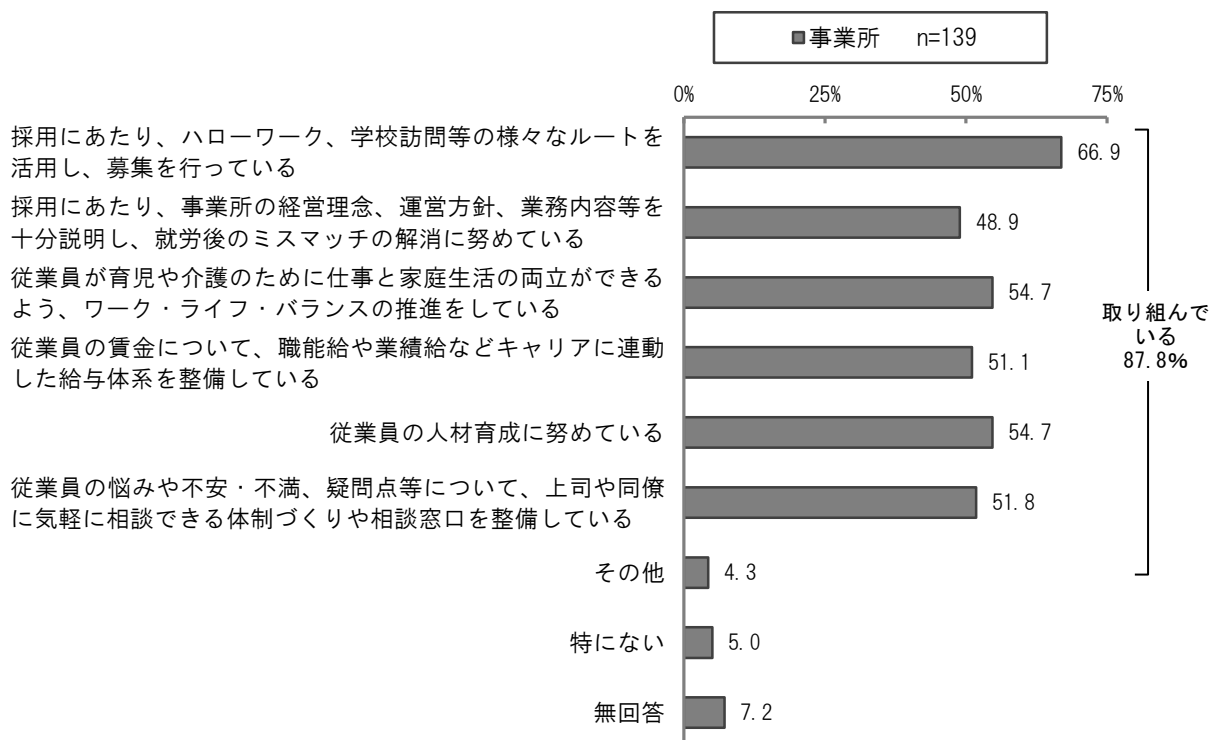


(3) 介護人材についての取組

①介護人材確保のための取組

介護人材確保のために取り組んでいる割合は87.8%で、「採用にあたり、ハローワーク、学校訪問等の様々なルートを活用し、募集を行っている」が66.9%で最も高く、次いで「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」「従業員の人材育成に努めている」がともに54.7%となっている。

▼介護人材確保のための取組（複数回答）

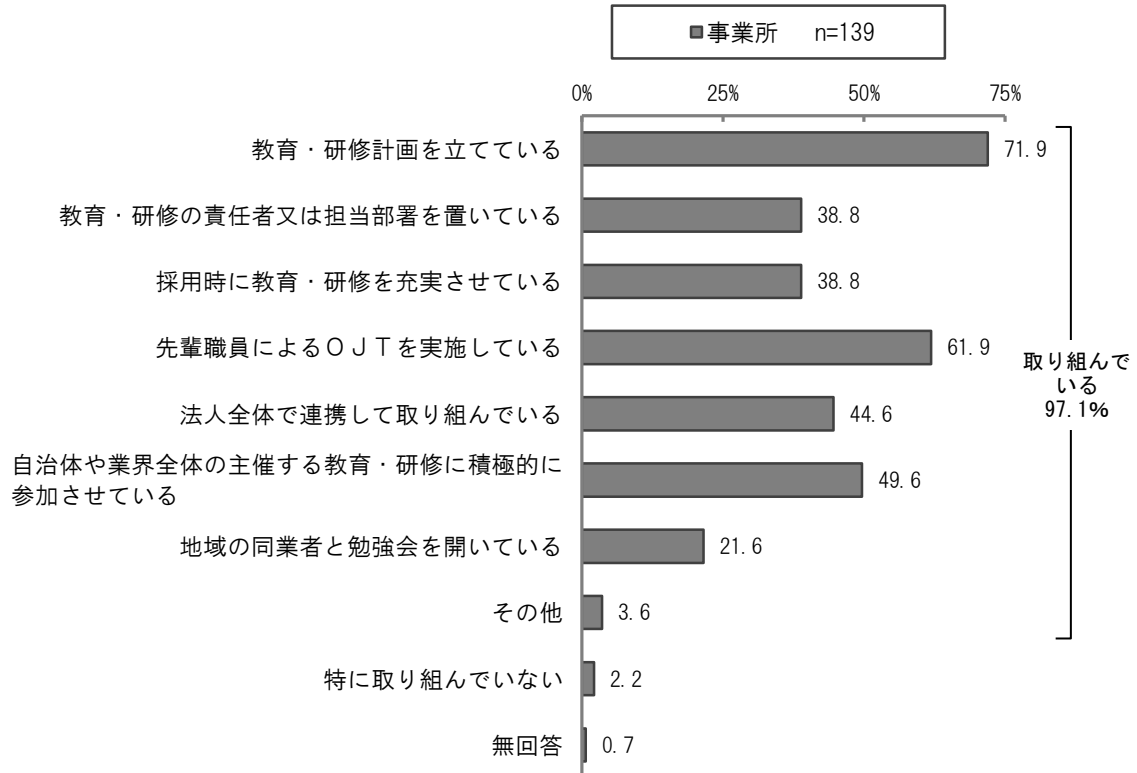


※「取り組んでいる」=100%－「特にない」－「無回答」

②人材育成のための取組

人材育成のために取り組んでいる割合は 97.1%で、「教育・研修計画を立てている」が 71.9%で最も高く、次いで「先輩職員による OJT を実施している」が 61.9%、「自治体や業界全体の主催する教育・研修に積極的に参加させている」が 49.6%となっている。

▼人材育成のための取組（複数回答）

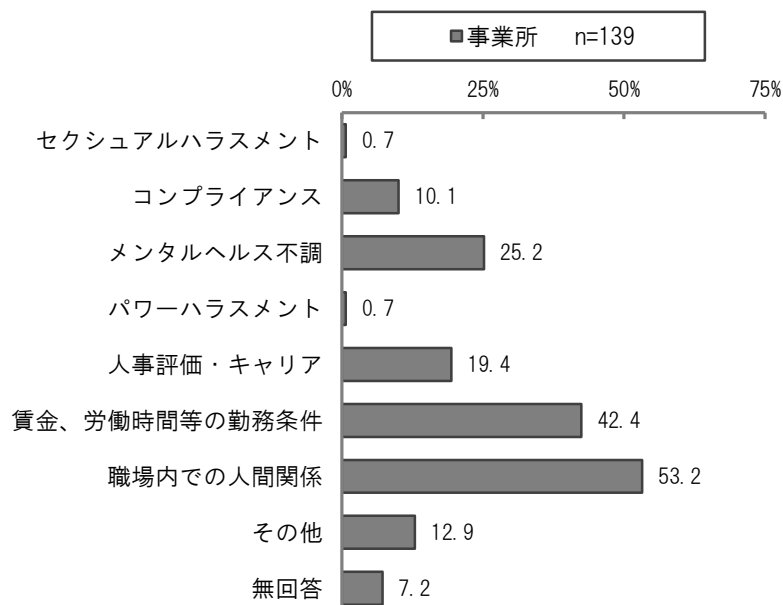


※「取り組んでいる」=100%－「特にない」－「無回答」

(4) 従業員からの相談内容

従業員からの相談内容は、「職場内での人間関係」が 53.2%で最も高く、次いで「賃金、労働時間等の勤務条件」が 42.4%、「メンタルヘルス不調」が 25.2%となっている。

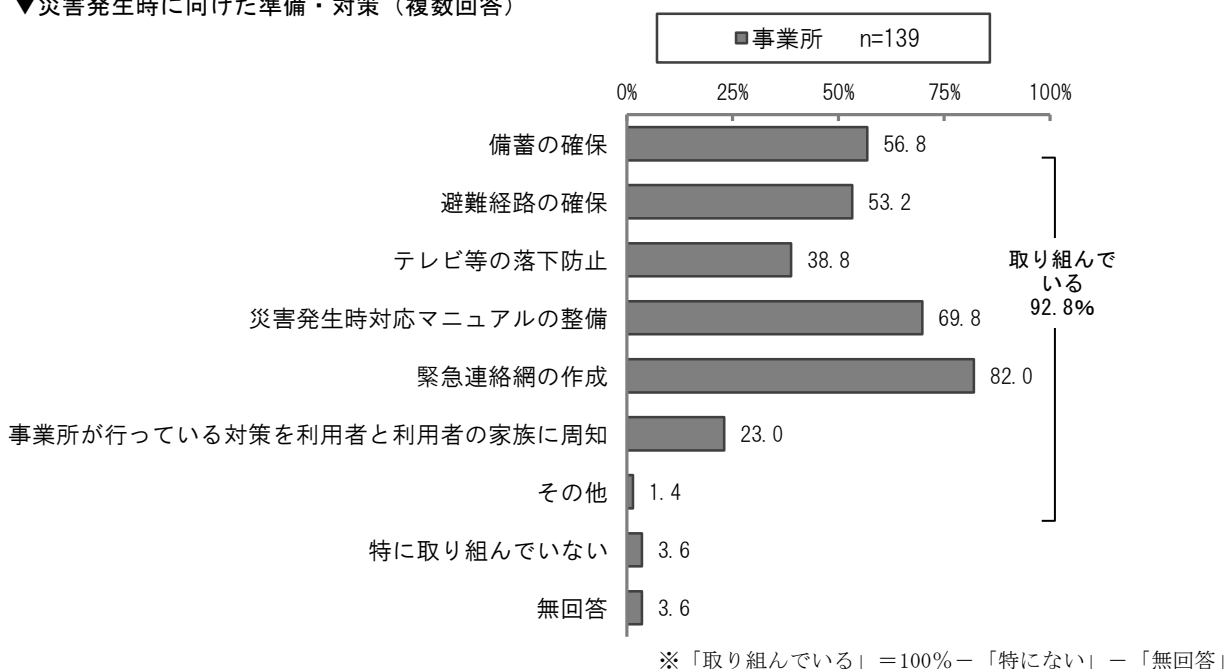
▼従業員からの相談内容（3つまで複数回答）



(5) 災害発生時に向けた準備・対策

災害発生時に向けた準備・対策に取り組んでいる割合は92.8%で、「緊急連絡網の作成」が82.0%で最も高く、次いで「災害発生時対応マニュアルの整備」が69.8%、「備蓄の確保」が56.8%となっている。

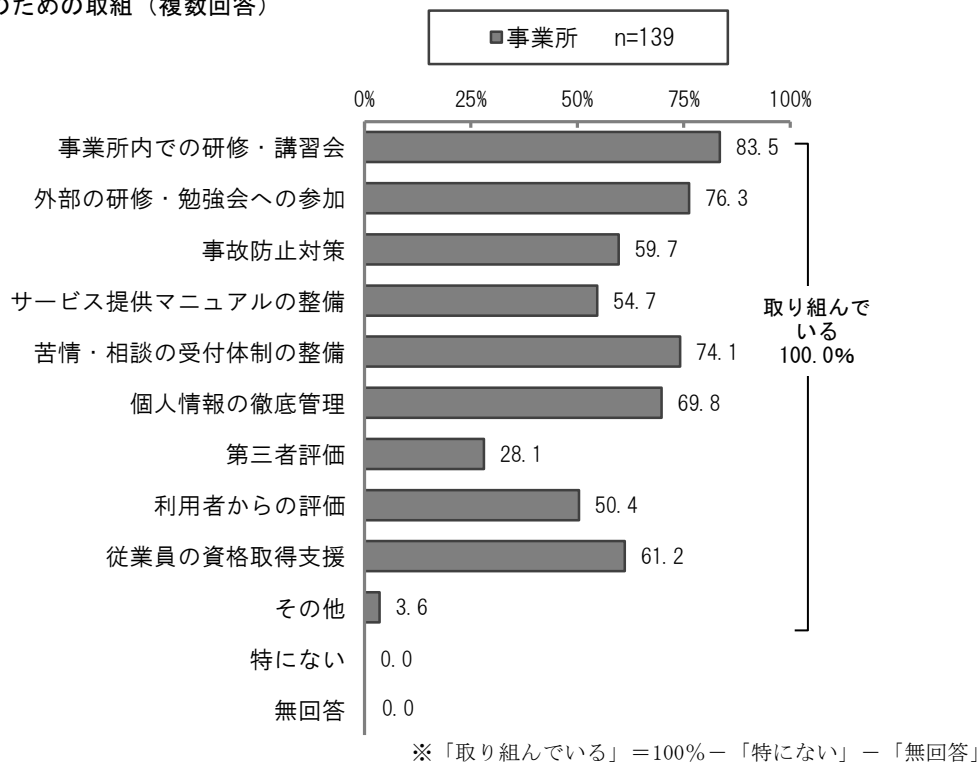
▼災害発生時に向けた準備・対策（複数回答）



(6) サービスの質向上のための取組

サービスの質向上のために取り組んでいる割合は100.0%で、「事業所内での研修・講習会」が83.5%で最も高く、次いで「外部の研修・勉強会への参加」が76.3%、「苦情・相談の受付体制の整備」が74.1%となっている。

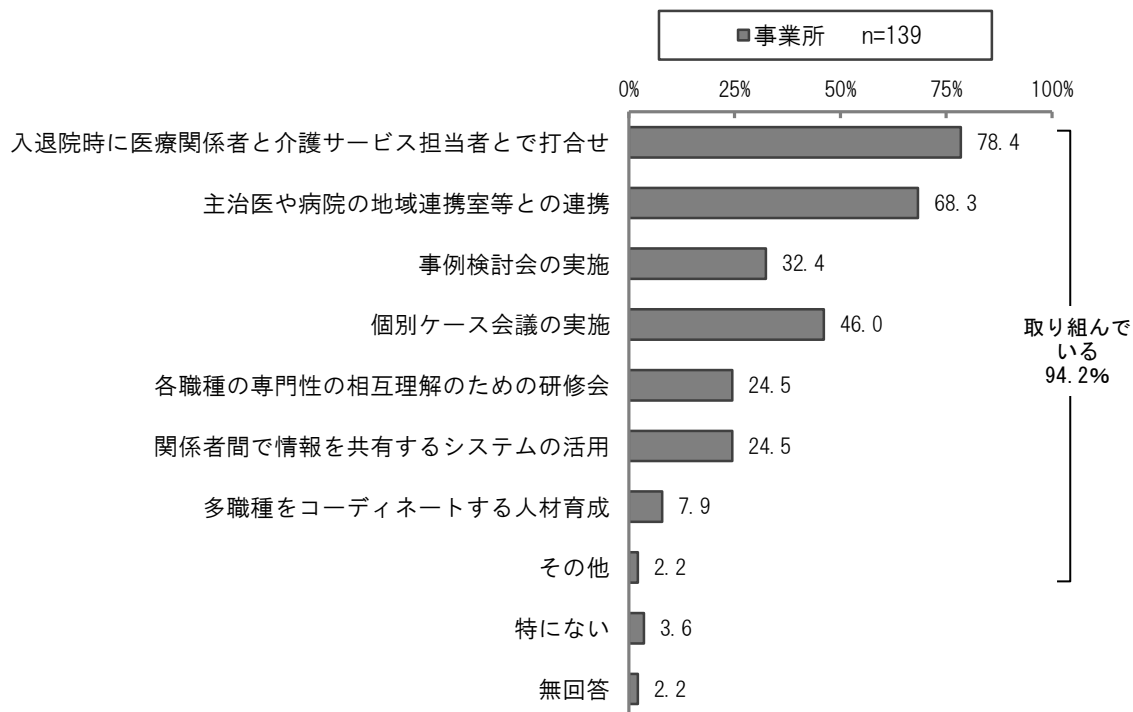
▼サービスの質向上のための取組（複数回答）



(7) 医療連携の取組

医療との連携について取り組んでいる割合は94.2%で、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者として打合せ」が78.4%で最も高く、次いで「主治医や病院の地域連携室等との連携」が68.3%、「個別ケース会議の実施」が46.0%となっている。

▼医療連携の取組（複数回答）



※「取り組んでいる」=100%－「特にない」－「無回答」

障害者（児）実態・意向調査の結果について

1 目的

平成 29 年度に障害者計画（平成 30 年度～平成 32 年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、障害者・児のサービス利用状況や希望を把握するため、実態調査を実施。

2 調査対象者及び調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児、障害福祉サービス事業所を対象とした量的調査（アンケート調査）と、区内の障害福祉サービス事業所を利用する知的障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）を実施。

3 調査の内容

(1) 量的調査（アンケート調査）

- ① 在宅の方を対象にした調査
- ② 障害児の方を対象にした調査
- ③ 施設に入所している方を対象にした調査
- ④ サービス事業所の方を対象にした調査

(2) 質的調査（インタビュー調査）

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、今後の希望等をグループ・インタビューによって聞き取り

4 調査時期

(1) 量的調査（アンケート調査）

平成 28 年 10 月 1 日～平成 28 年 10 月 21 日

(2) 質的調査（インタビュー調査）

平成 28 年 10 月 25 日～平成 28 年 11 月 14 日

5 回収状況

(1) 量的調査（アンケート調査）回収状況

① 区民向け調査

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
在宅の方	4,833	2,176	45.0%
障害児の方	401	194	48.4%
施設に入所している方	125	91	72.8%
計	5,359	2,461	

② 事業所向け調査

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
サービス事業所	80	69	86.3%

(2) 質的調査（インタビュー調査）

区内施設（10 か所）の利用者 82 名に対して実施

6 調査結果

別紙（概要版）のとおり

文京区障害者(児)実態・意向調査結果の報告

目 次

◆ 調査の概要	1
◆ 量的調査(アンケート調査)	1
○ 在宅の方を対象にした調査	3
○ 障害児の方を対象にした調査	25
○ 施設入所の方を対象にした調査	36
○ サービス事業所の方を対象にした調査	43
◆ 質的調査(インタビュー調査)	49

平成29年
文 京 区

1. 調査の概要

1. 調査の目的

文京区では障害者がいきいきと自分らしく、健康で自立した生活を営めるよう、「文の京^{ふみ}ハートフルプラン 文京区地域福祉保健計画 障害者計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しています。

平成 29 年度に次期計画（平成 30 年度～平成 32 年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、皆様のサービスの利用状況やご希望等を把握するため、実態・意向調査を実施いたしました。

2. 調査の対象と調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者及び障害児を対象とした量的調査（アンケート調査）、及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）の 2 種類を実施しました。

2. 量的調査(アンケート調査)

1. 調査の種類

調査の種類	対象者
在宅の方用	<ul style="list-style-type: none">・文京区内に居住している身体障害者手帳をお持ちの 18 歳以上の方（肢体不自由、内部障害については無作為抽出、その他の障害については全数）・文京区内に居住している愛の手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）・文京区内に居住している精神障害者保健福祉手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）・文京区内に居住している難病医療券をお持ちの 18 歳以上の方（全数）
障害児の方用	<ul style="list-style-type: none">・文京区内に居住している「障害福祉サービス・地域相談支援・地域生活支援事業・障害児通所支援受給者証」をお持ちの 18 歳未満の児童の方
施設に入所している方用	<ul style="list-style-type: none">・身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちで、文京区が支給決定した施設入所支援及び療養介護のサービスをご利用中の 18 歳以上の方
サービス事業所の方用	<ul style="list-style-type: none">・文京区内の指定障害福祉サービス等事業所

2. 調査方法

調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。

3. 調査期間

平成 28 年 10 月 1 日～10 月 21 日

4. 配布・回収状況

調査の種類	配布数	回収数	無効票数	有効票数	有効回収率
在宅の方用	4,833	2,186	10	2,176	45.0%
障害児の方用	401	198	4	194	48.4%
施設に入所している方用	125	91	0	91	72.8%
サービス事業所の方用	80	69	0	69	86.3%
合計	5,439	2,544	14	2,530	46.5%

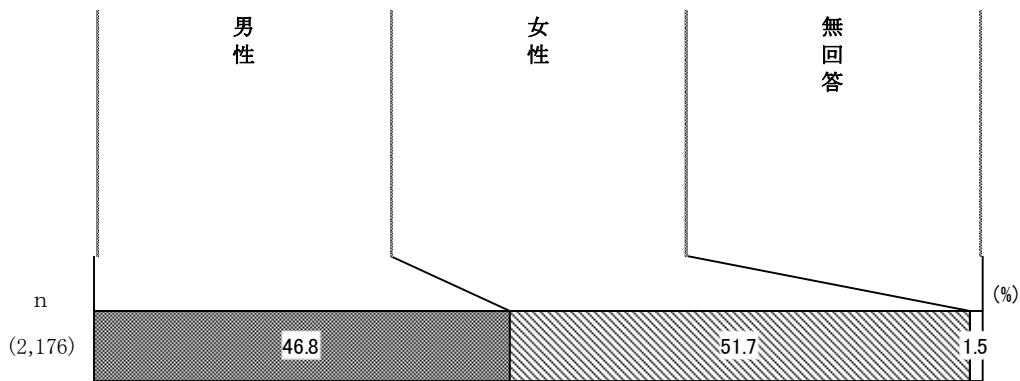
(注)

- ・「在宅の方調査」の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病・特定疾患の合計は、重複障害者が含まれているため全体の回答者数と一致しません。
- ・「障害児の方調査」の精神障害者、難病・特定疾患、および「施設入所の方調査」の精神障害者、難病・特定疾患は回答者が少ないため、分析ではふれていません。

3. 在宅の方を対象にした調査

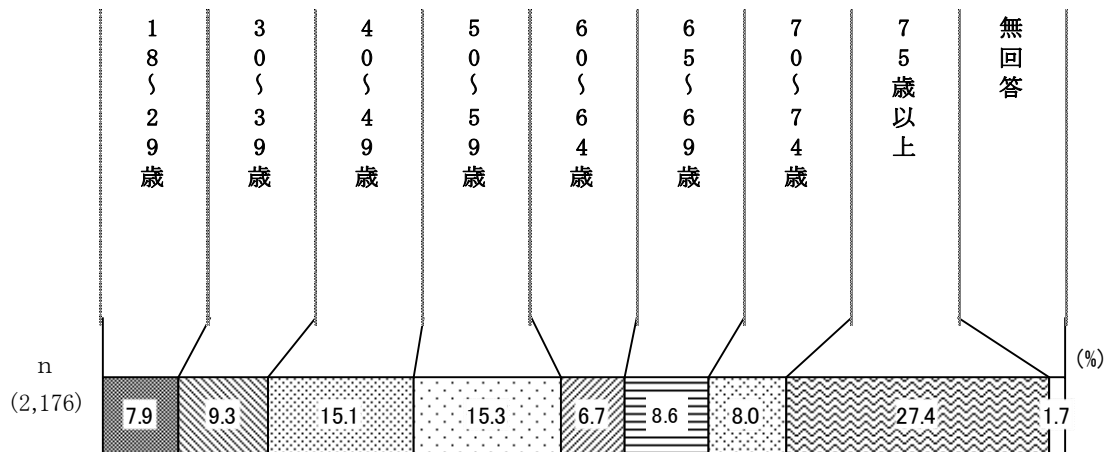
1. 対象者特性

(1-1) 性別 (問2)



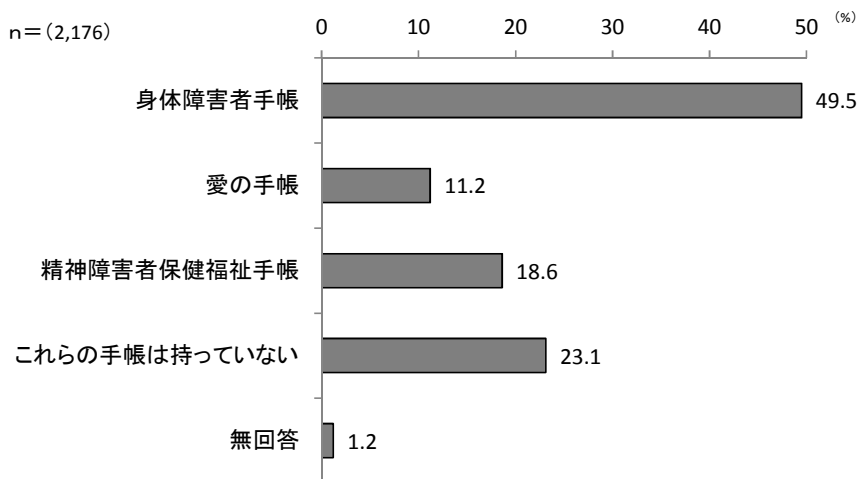
性別についてみると、身体障害者では、「男性」が46.8%、「女性」が51.7%となっています。

(1-2) 年齢 (問3)



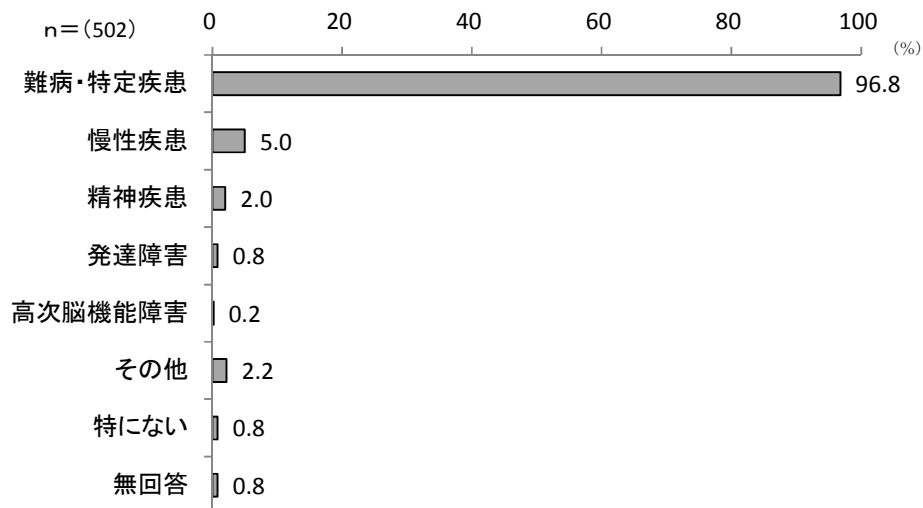
年齢についてみると、「75歳以上」が27.4%と最も多くなっており、次いで「50~59歳」が15.3%、「40~49歳」が15.1%となっています。

(1-3) 手帳の所持状況 (問4)



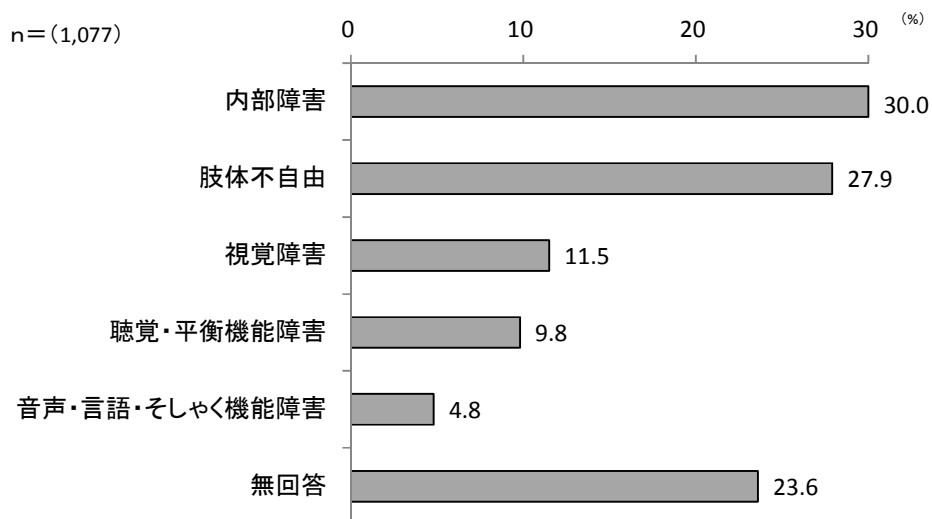
手帳の所持状況については、「身体障害者手帳」が49.5%と最も多く、次いで「精神障害者保健福祉手帳」が18.6%、「愛の手帳」が11.2%となっています。一方、「これらの手帳は持っていない」は23.1%となっています。

(1-4) 手帳を所持していない人の内訳



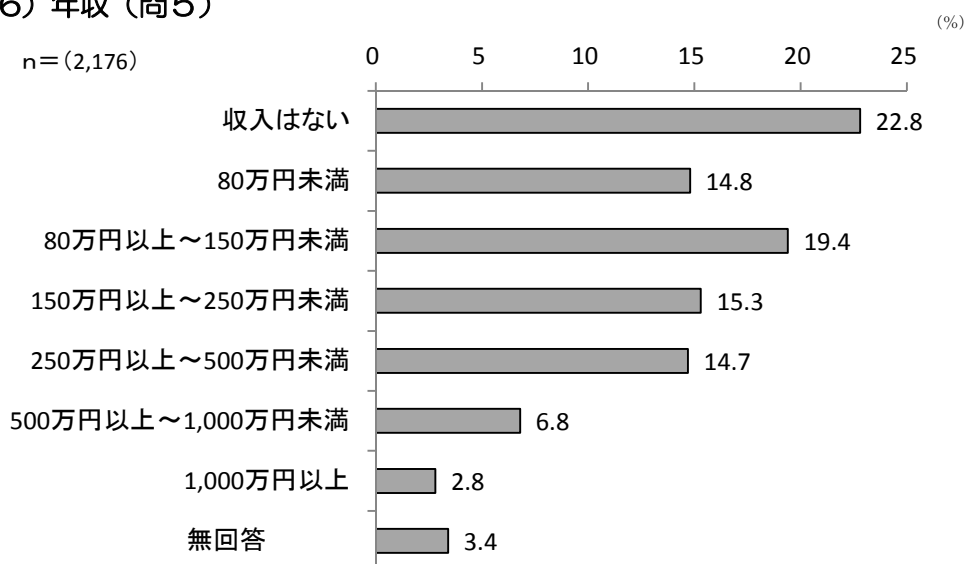
手帳の所持していない人の内訳は、「難病・特定疾患」が96.8%を占めています。

(1-5) 身体障害の種類 (問4)



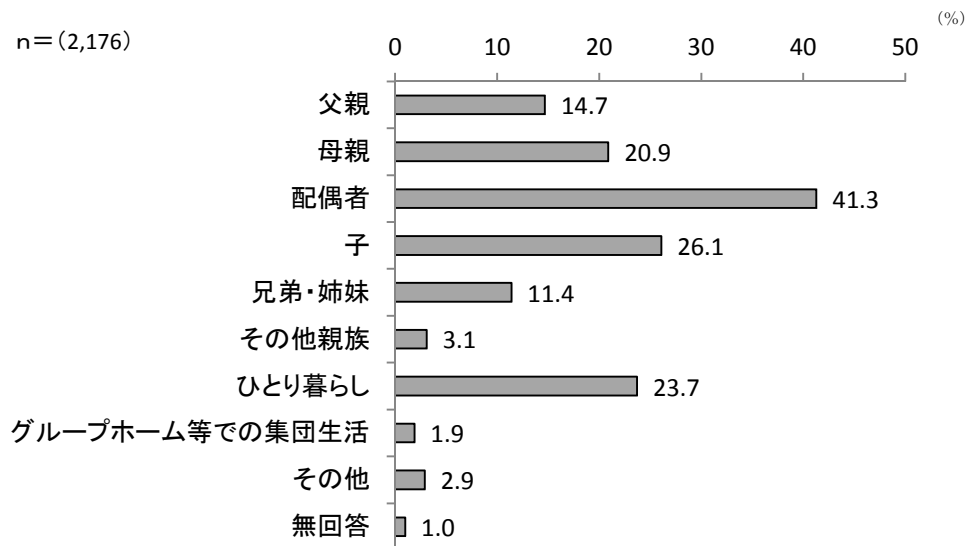
障害の種類については、「内部障害 (心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう・直腸、象徴、免疫機能、肝臓)」が30.0%と最も多く、次いで「肢体不自由 (上肢・下肢・体幹等)」が27.9%、「視覚障害」が11.5%となっています。

(1-6) 年収 (問5)



本人の収入についてみると、「収入がない」が22.8%と最も多く、150万円未満が全体の過半数を占めています。

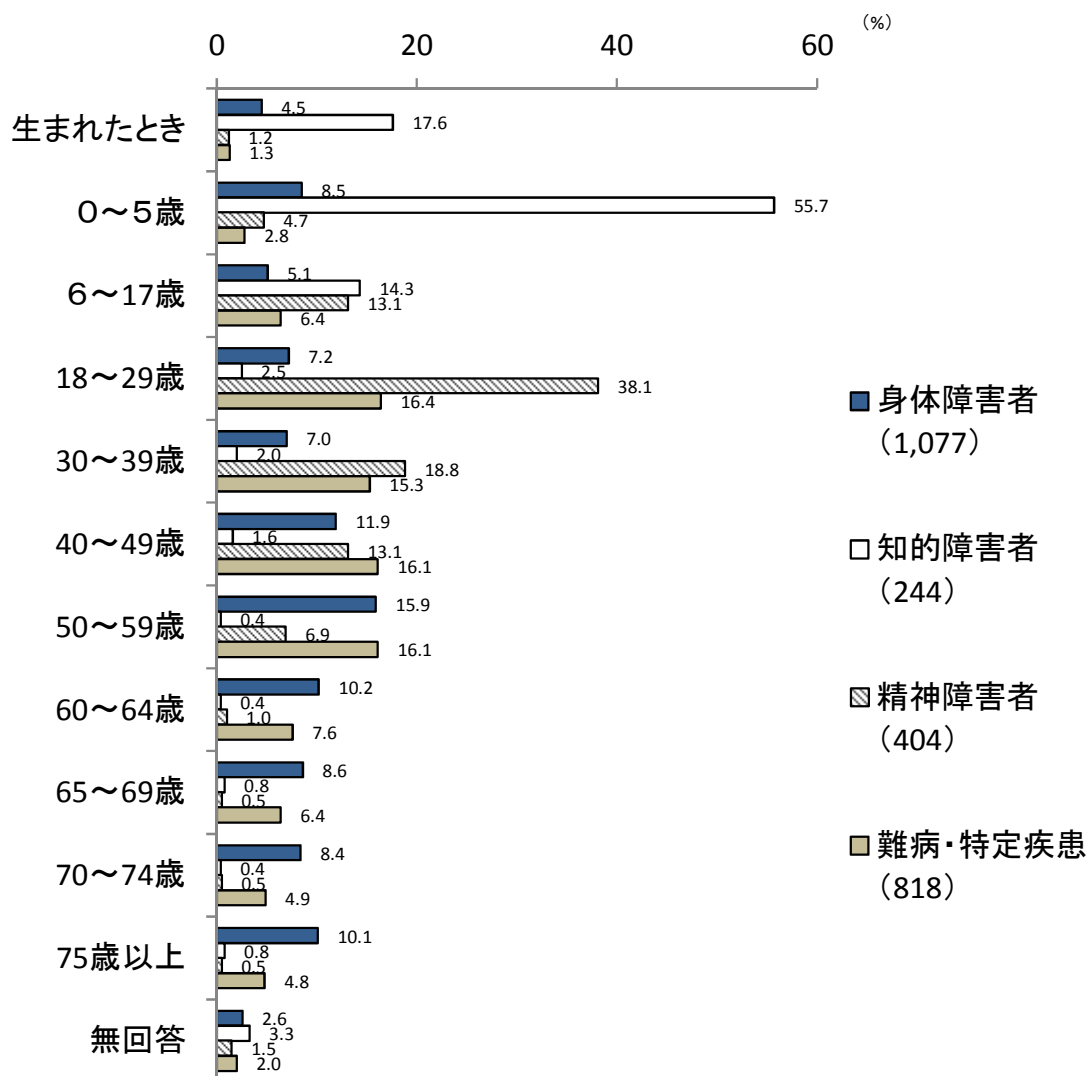
(1-7) 同居家族 (問7)



同居家族についてみると、「配偶者」が41.3%と最も多く、次いで「子」26.1%、「ひとり暮らし」23.7%となっています。

2. 障害と健康について

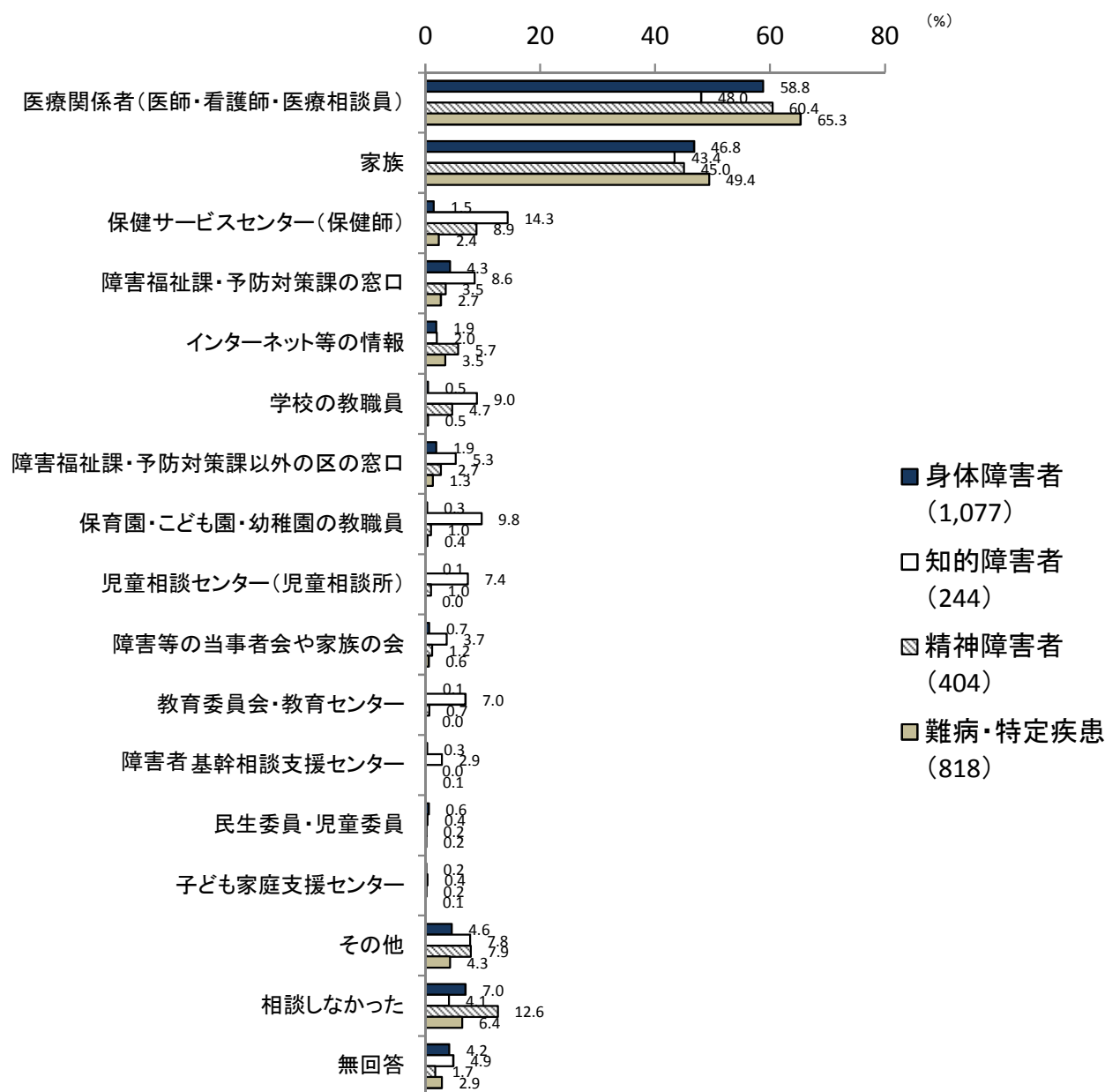
(2-1) 障害に最初に気づいた時期（問8）



本人や家族等が障害に気づいた時期についてみると、身体障害者では、「50～59歳」が15.9%と最も多くなっているのに対して、知的障害者では「0～5歳」が55.7%と最も多くなっています。

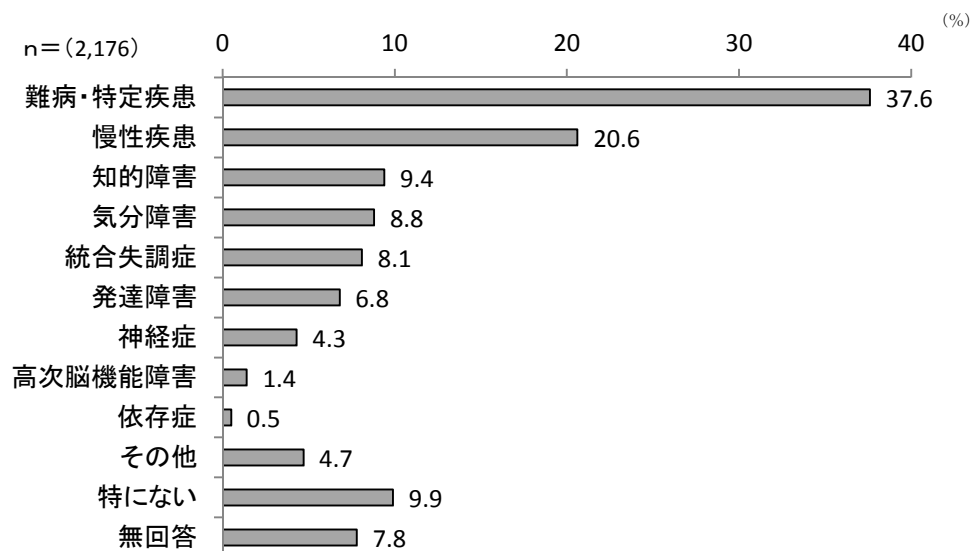
また、精神障害者、難病患者では、「18～29歳」が、それぞれ38.1%、16.4%と最も多くなっています。

(2-2) 障害に最初に気づいた時の相談相手（問9）



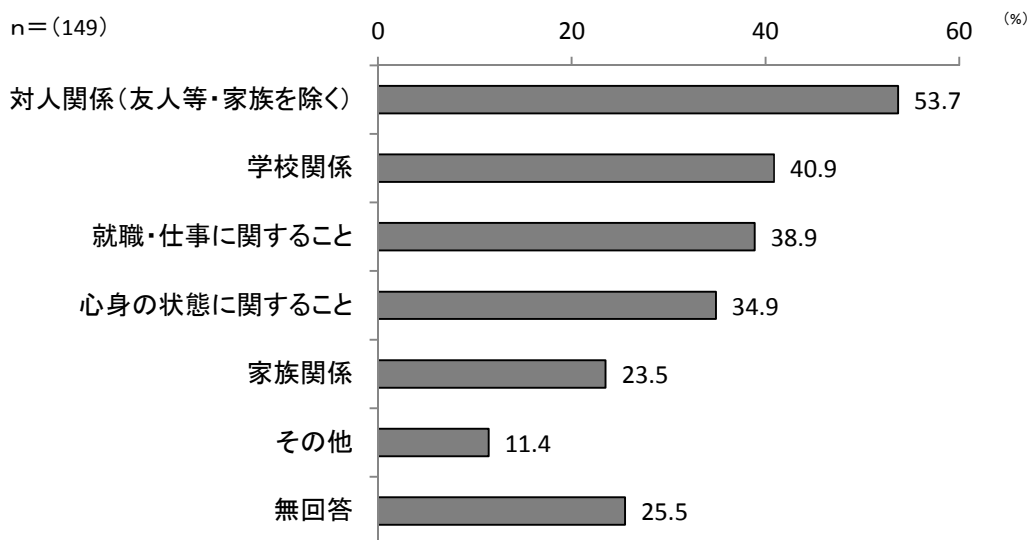
相談相手についてみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者のいずれの障害でも「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が最も多く、次いで「家族」となっています。

(2-3) 疾患・障害の有無（問 10）



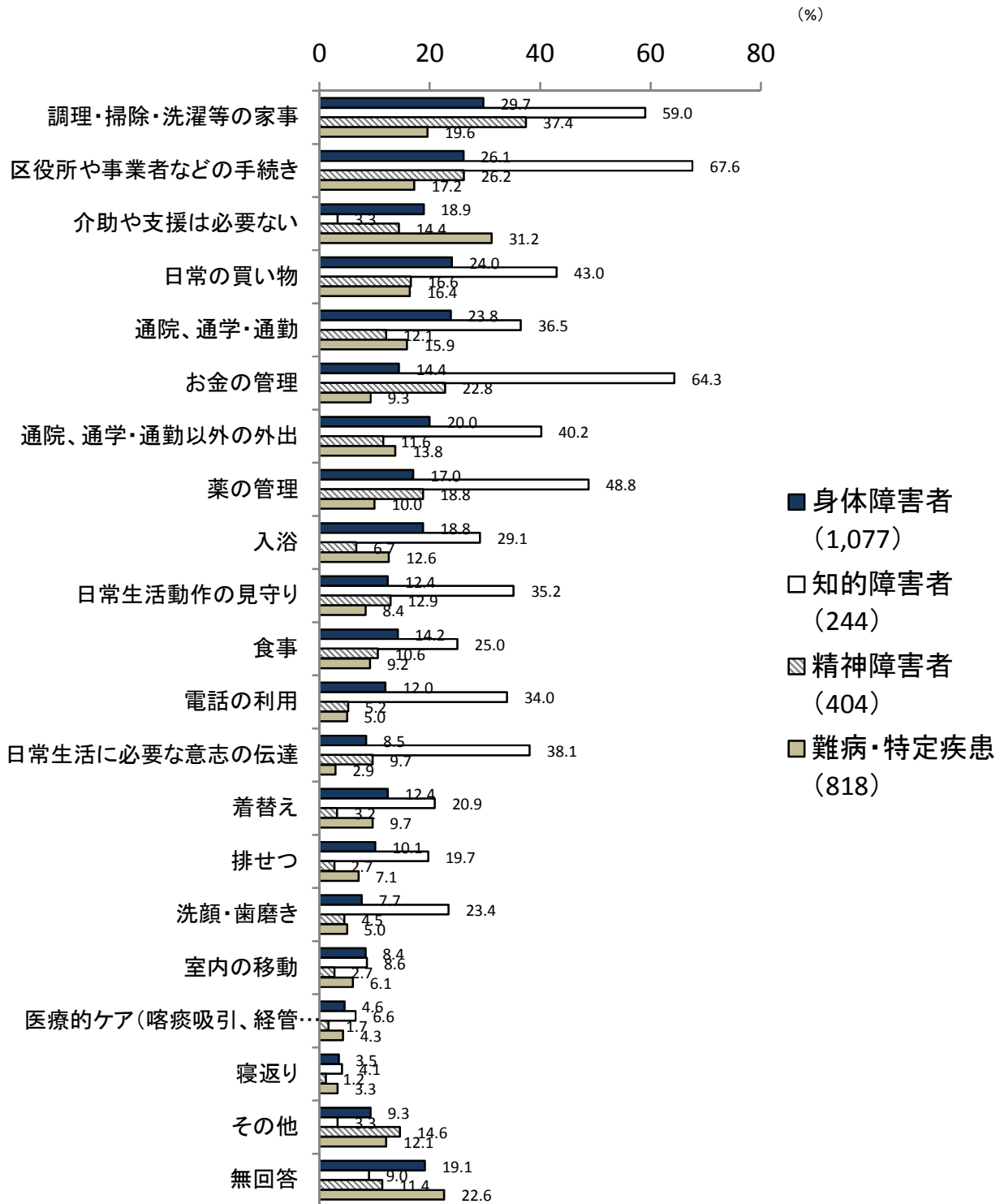
疾患・障害についてみると、「難病・特定疾患」が37.6%で最も多く、次いで「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患・腎臓疾患・大腸の疾患等）」が20.6%となっています。

(2-4) 発達障害の問題・困難の内容（問 14）



発達障害の問題・困難の内容としては、「対人関係（友人等・家族を除く）」が53.7%で最も多く、次いで「学校関係」が40.9%、「就職・仕事に関する事」が38.9%となっています。

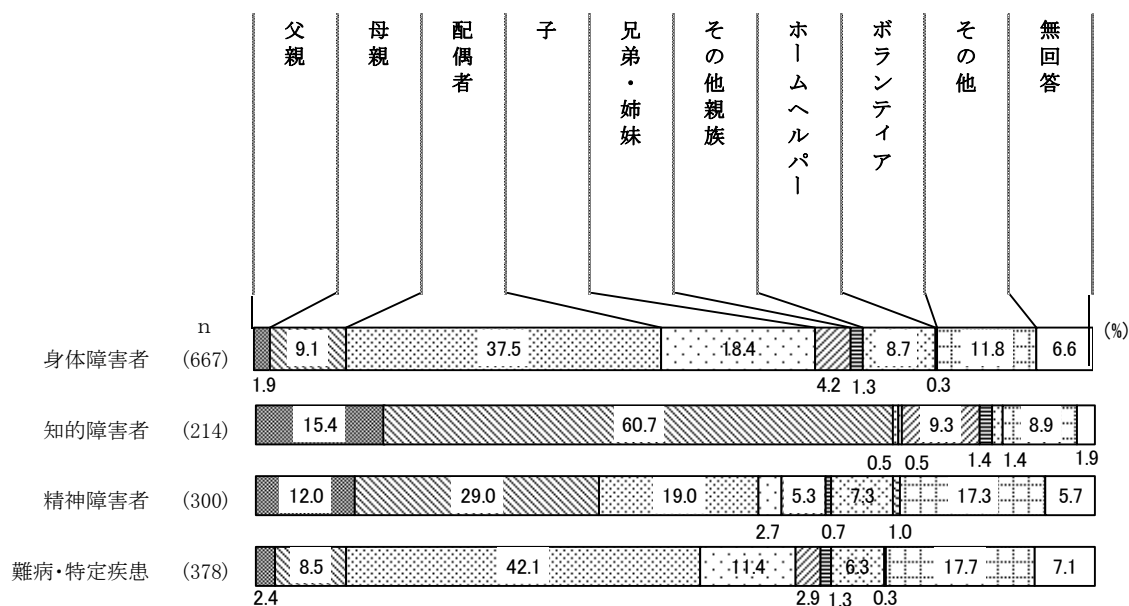
(2-5) 日常生活に必要な介助・支援（問 18）



日常生活に必要な介助や支援についてみると、身体障害者では、「調理・掃除・洗濯等の家事」が29.7%で最も多くなっているほか、難病患者でも19.6%と高くなっています。また、精神障害者でも「調理・掃除・洗濯等の家事」が37.4%と最も多くなっています。

一方、知的障害者では「区役所や事業者などの手続き」が67.6%と最も多く、次いで「お金の管理」が64.3%となっています。

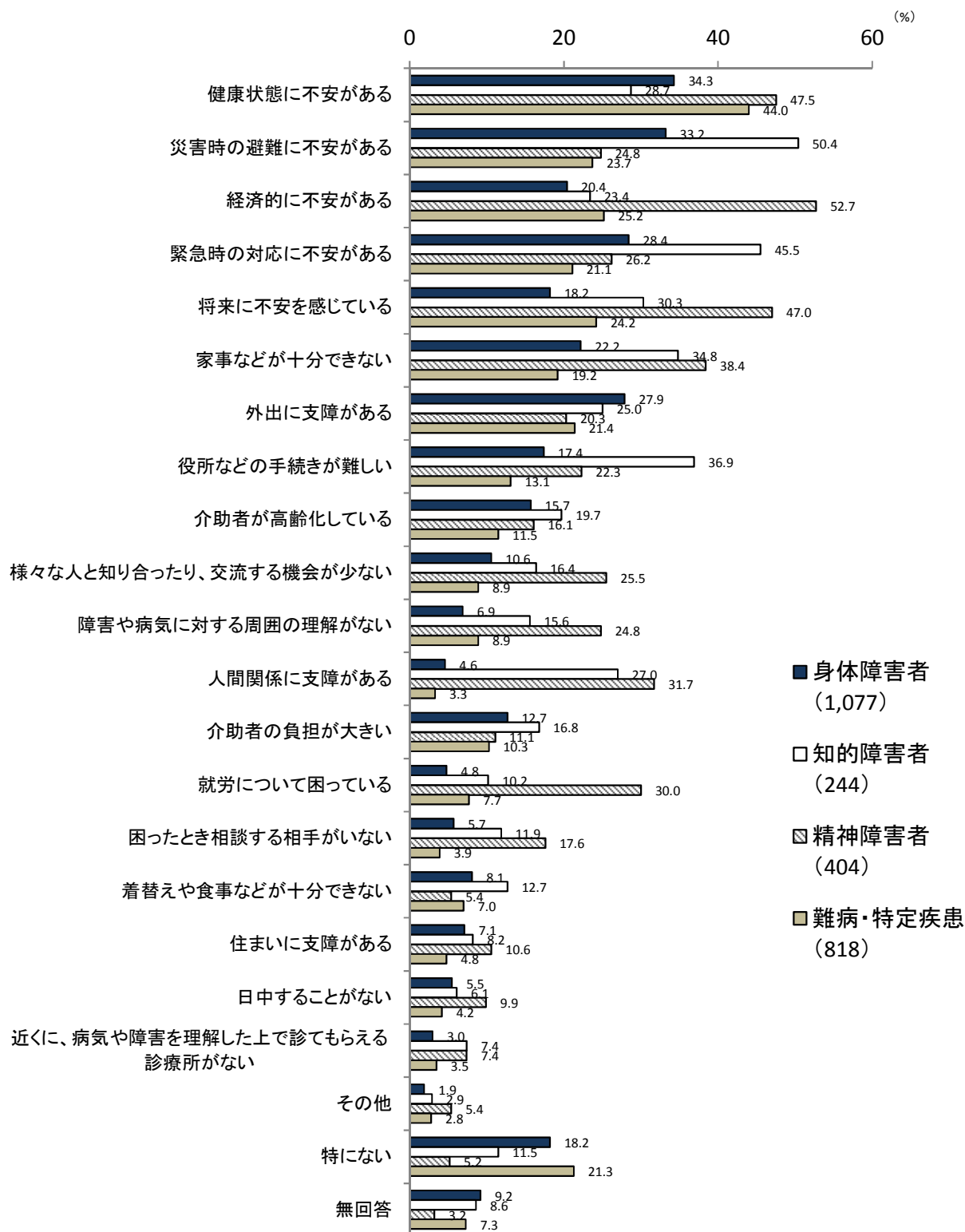
(2-6) 主な介助者（問 19）



主な介助者・支援者をみると、難病患者では、「配偶者」が42.1%と最も多くなっているほか、身体障害者でも37.5%となっています。

一方、知的障害者では「母親」が60.7%と最も多くなっているほか、精神障害者でも29.0%となっています。

3. 相談や福祉の情報について (3-1) 日常生活で困っていること (問 21)



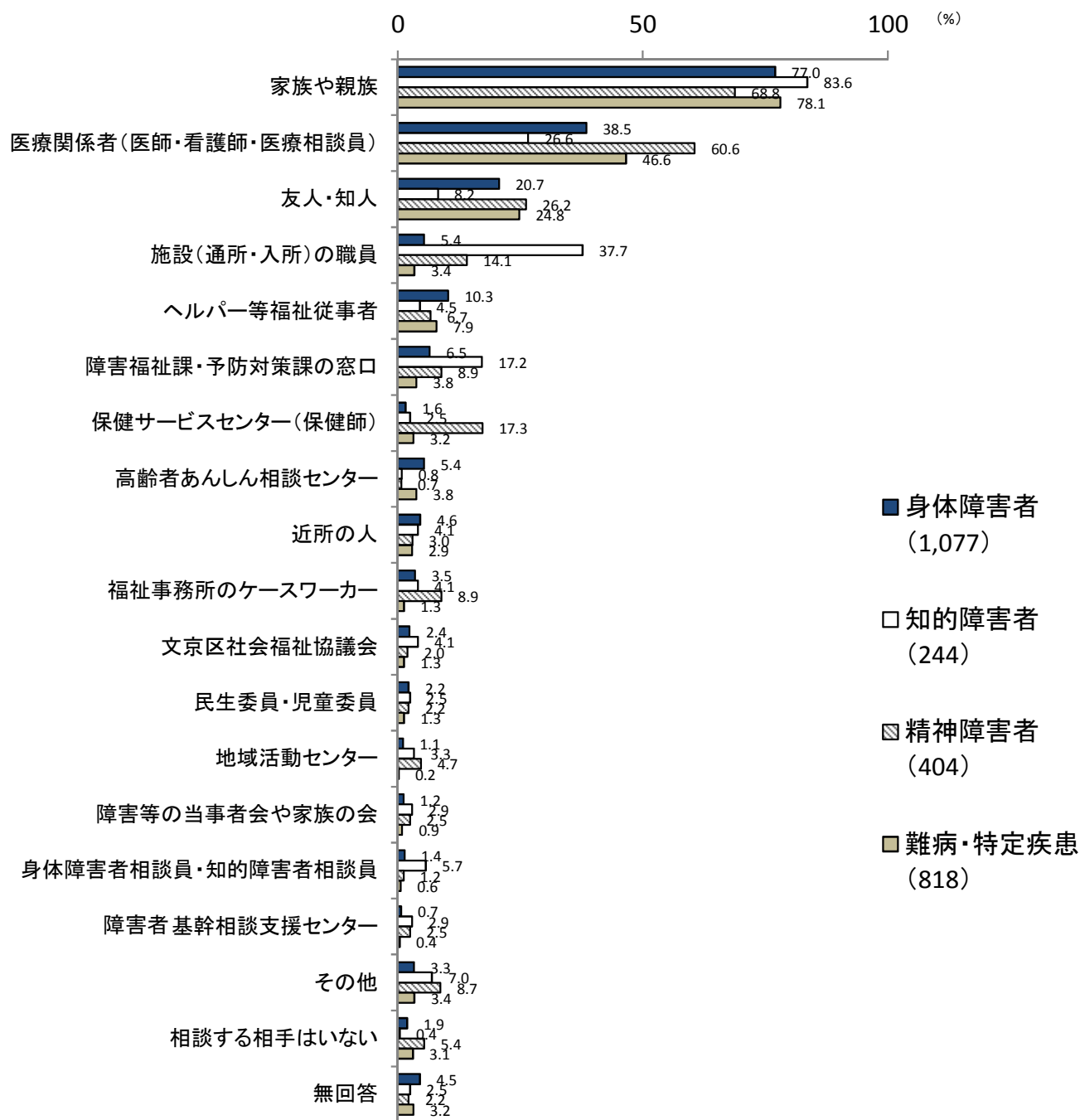
日常生活で困っていることをみると、身体障害者では「健康状態に不安がある」が34.3%、「災害時の避難に不安がある」が33.2%と、いずれも3割強と多くなっています。

また、知的障害者では、「災害時の避難に不安がある」が50.4%と最も多くなっています。

一方、精神障害者では、「経済的に不安がある」が52.7%と最も多く、次いで「健康状態に不安がある」が47.5%となっています。

難病患者では、「健康状態に不安がある」が44.0%と最も多くなっています。

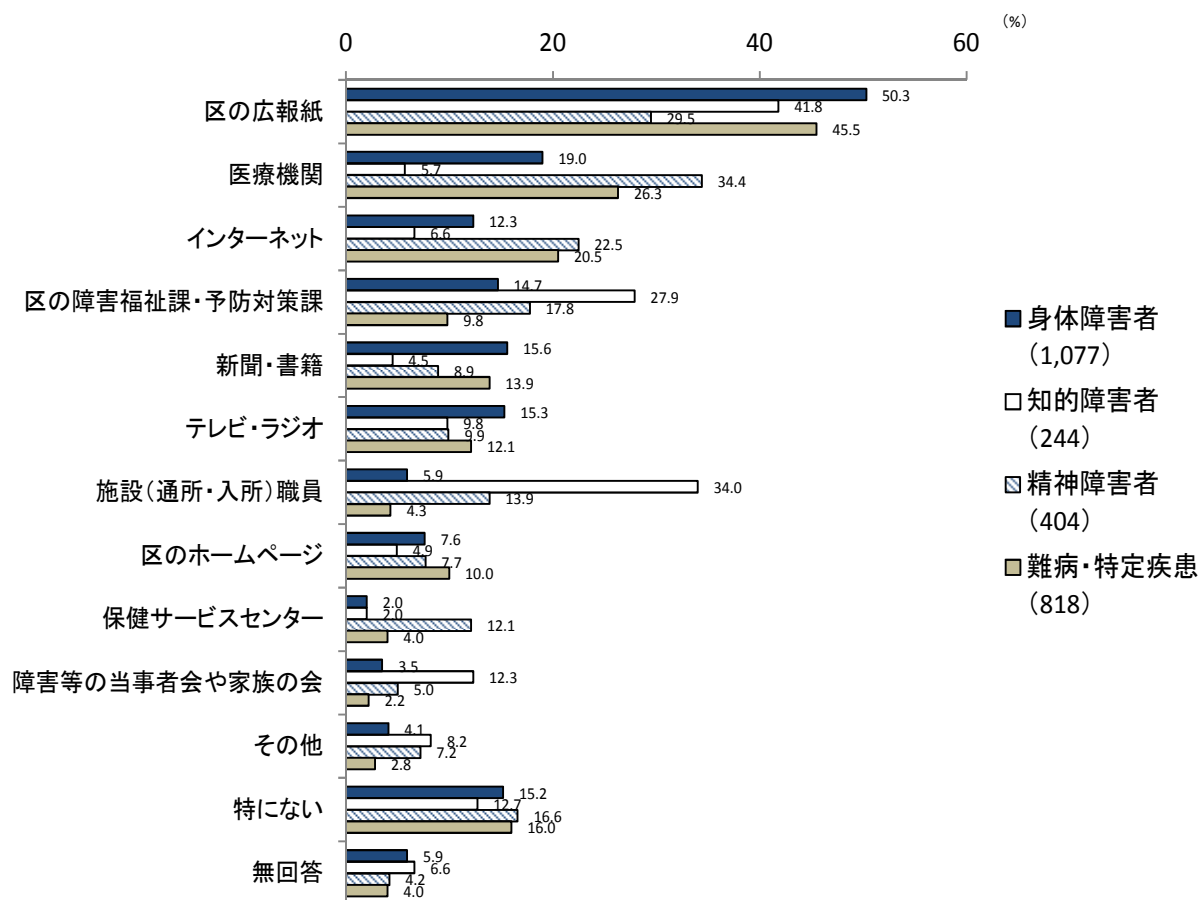
(3-2) 困った時の相談相手 (問 22)



困った時の相談相手を見ると、身体障害者、知的障害者、難病患者では、いずれも「家族」が8割前後を占めて最も多くなっています。

一方、精神障害者では、「家族や親族」が68.8%、「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」が60.6%と、いずれも6割を超えて多くなっています。

(3-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 23)

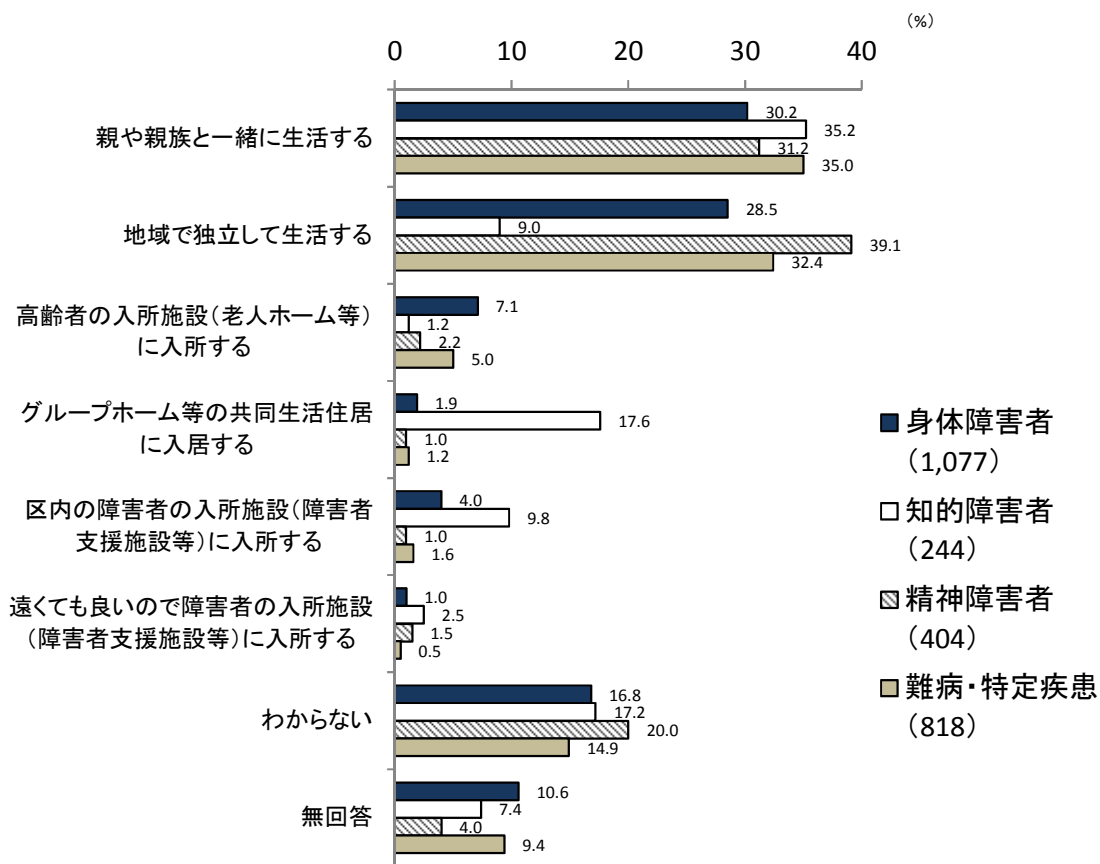


福祉の情報の入手先をみると、身体障害者では「区の広報紙」が50.3%と最も多くなっているほか、難病患者でも45.5%と多くなっています。

また、知的障害者では、「区の広報紙」(41.8%)に次いで、「施設(通所・入所)職員」が34.0%と多くなっています。

一方、精神障害者では「医療機関」が34.4%と最も多く、次いで「区の広報紙」が29.5%となっています。

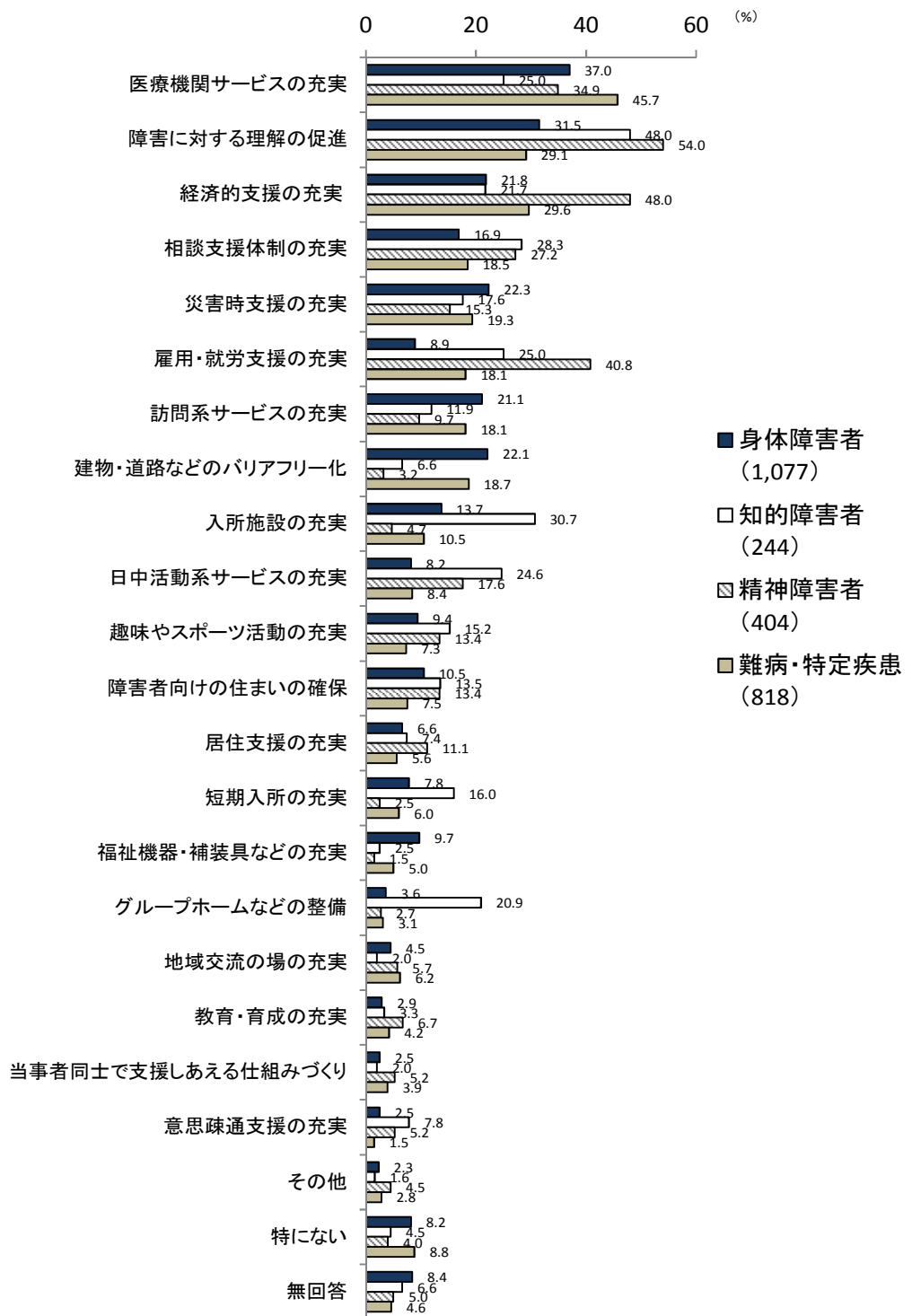
(3-4) 今後希望する生活 (問 24)



今後希望する生活についてみると、身体障害者、精神障害者、難病患者では、「地域で独立して生活する」と「親や親族と一緒に生活する」が多くなっています。

一方、知的障害者では、「親や親族と一緒に生活する」が35.2%で最も多く、次いで「グループホーム等の共同生活住居に入居する」が17.6%となっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 26）



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害者では「医療機関サービスの充実」が37.0%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が31.5%となっています。

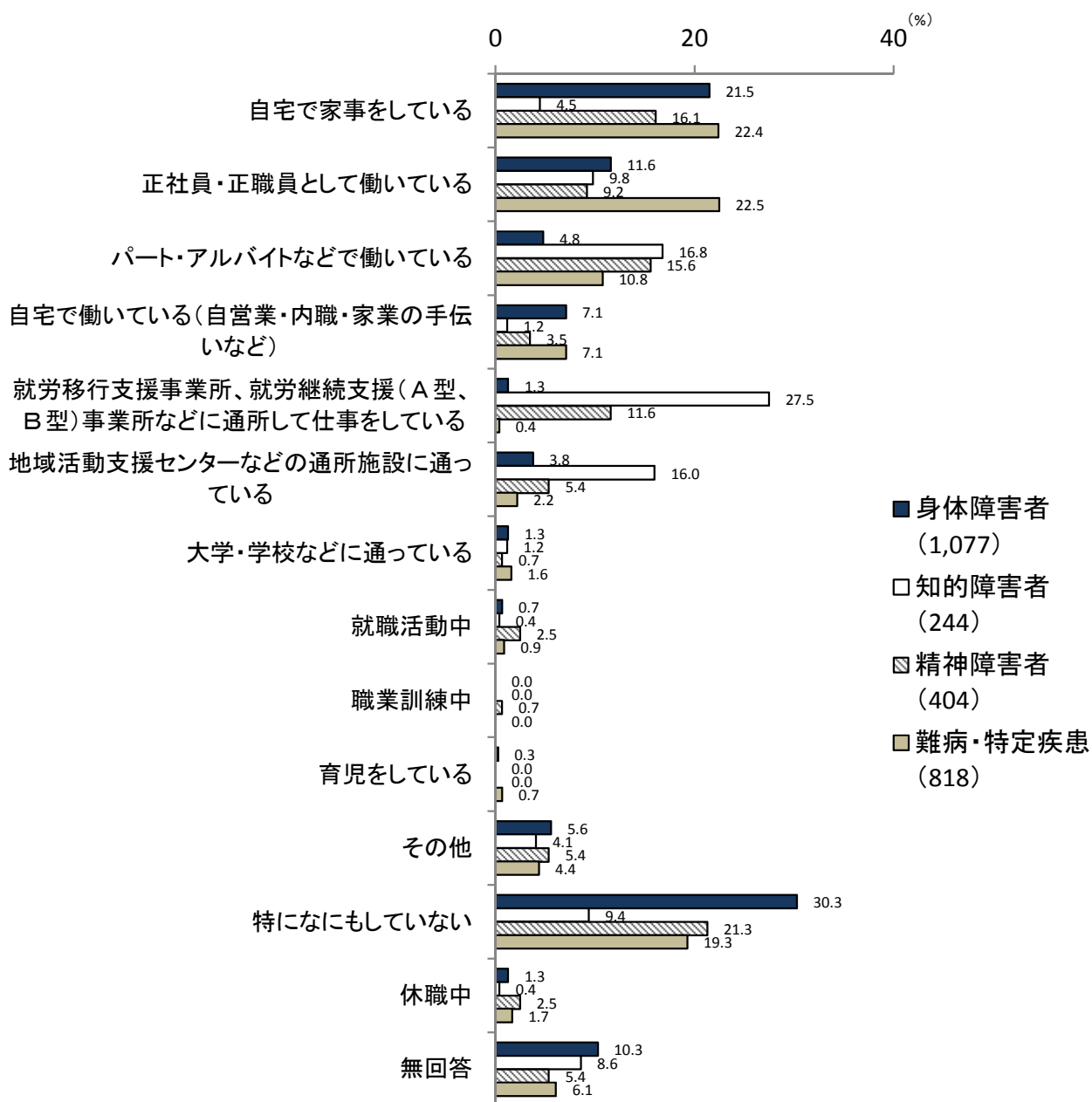
知的障害者では、「障害に対する理解の促進」が48.0%と最も多く、次いで「入所施設（障害者支援施設等）」の充実」が30.7%となっています。

精神障害者では、「障害に対する理解の促進」が54.0%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が48.0%となっています。

難病患者では、「医療機関サービスの充実」が45.7%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が29.6%、「障害に対する理解の促進」が29.1%となっています。

4. 日中活動や外出について

(4-1) 平日の日中の過ごし方 (問33)

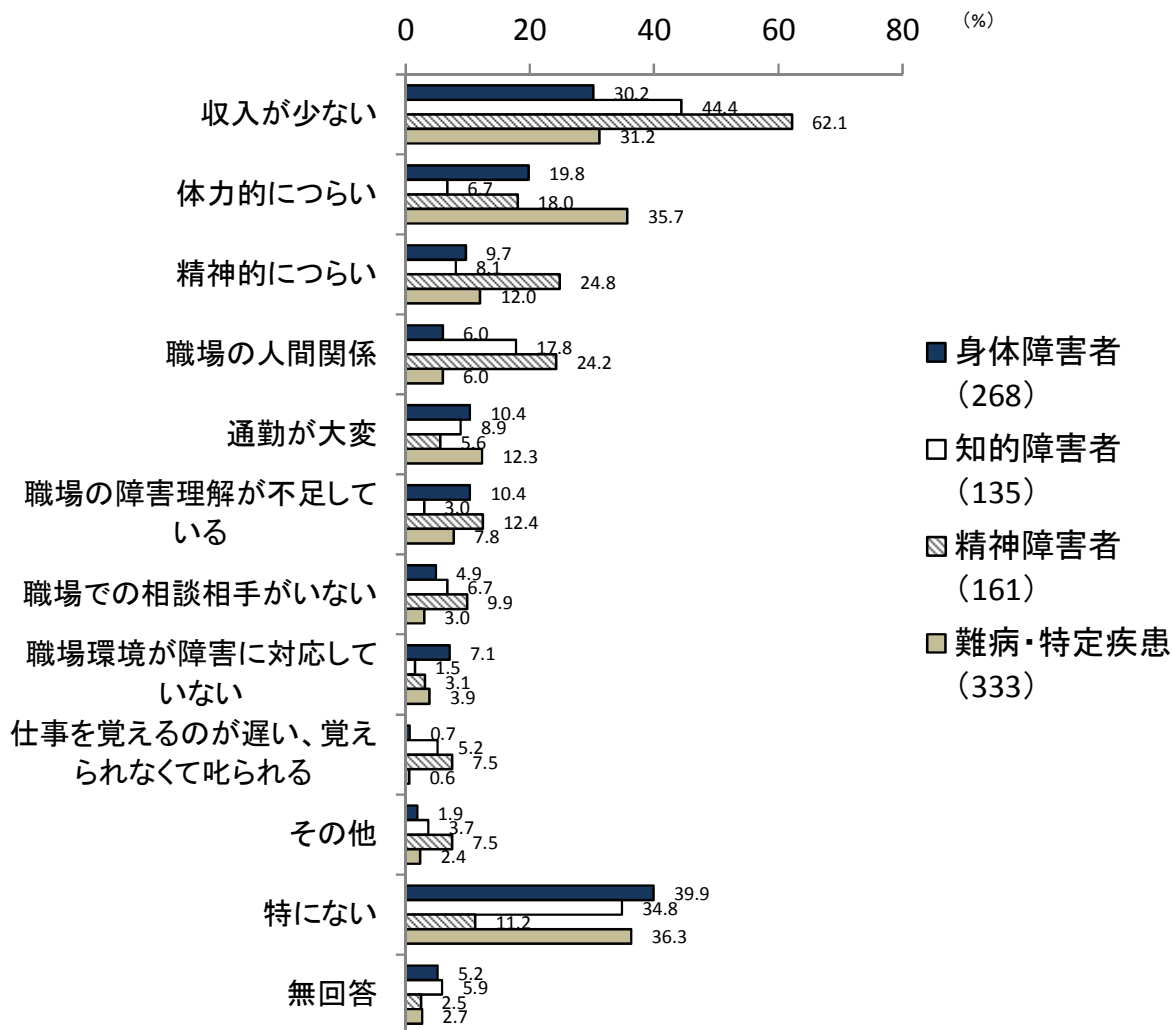


平日の日中の過ごし方についてみると、身体障害者では、「特になにもしていない」が30.3%と最も多くなっているほか、精神障害者でも21.3%となっています。

一方、知的障害者では、「就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている」が27.5%と最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が16.8%となっています。

また、難病患者では「正社員・正職員として働いている」が22.5%、「自宅で家事をしている」が22.4%といずれも2割を超えています。

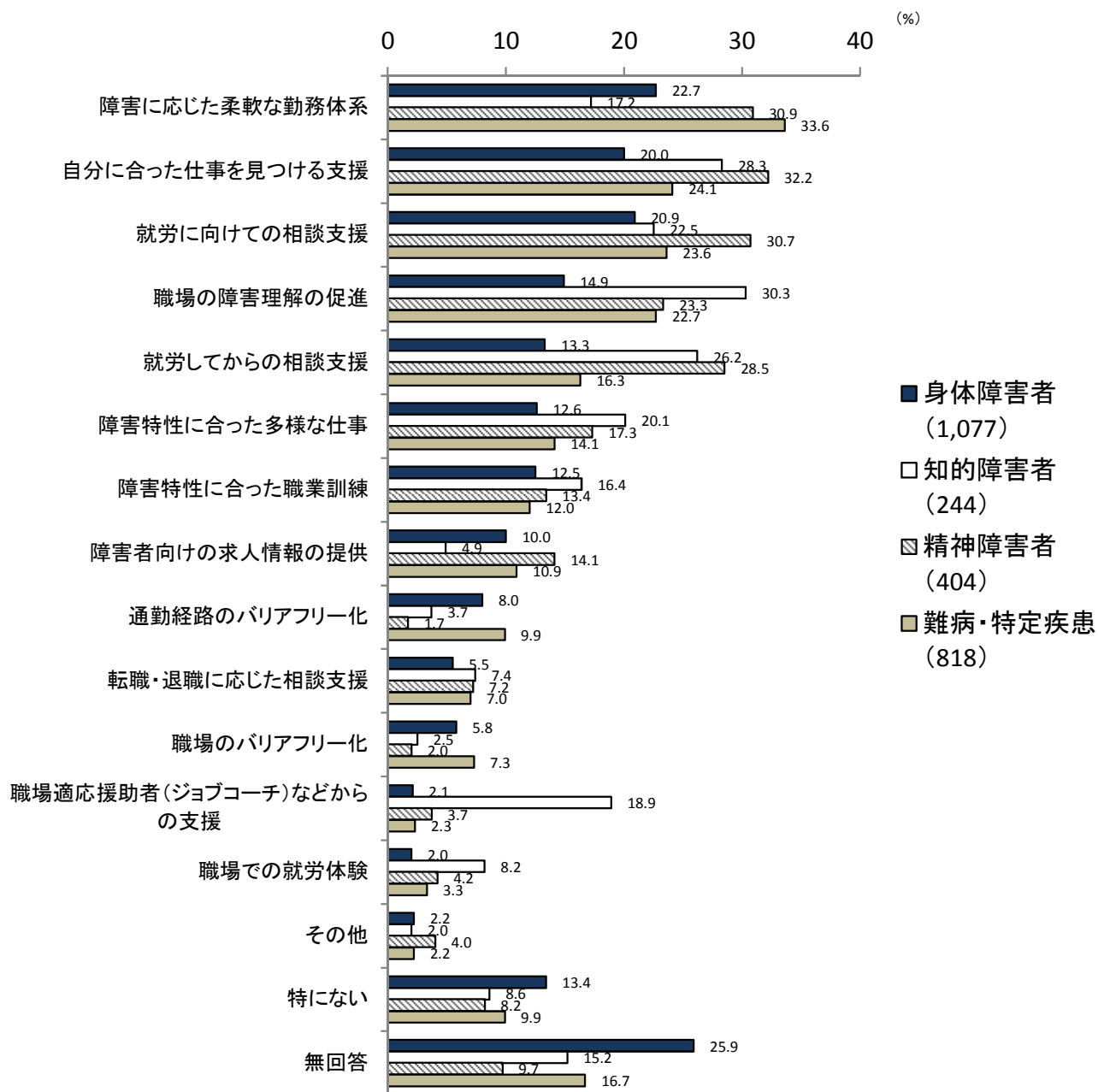
(4-2) 工作上困っていること (問 34)



現在働いている障害者の方に、仕事をする上での困難を訊いたところ、精神障害者では「収入が少ない」が62.1%と最も多く、次いで「精神的につらい」が24.8%、「職場の人間関係」が24.2%となっています。また、知的障害者、身体障害者でも、「収入が少ない」が、それぞれ44.4%、30.2%と最も多くなっています。

一方、難病患者では、「体力的につらい」が35.7%と最も多く、次いで「収入が少ない」が31.2%となっています。

(4-3) 一般就労に必要なこと (問 36)



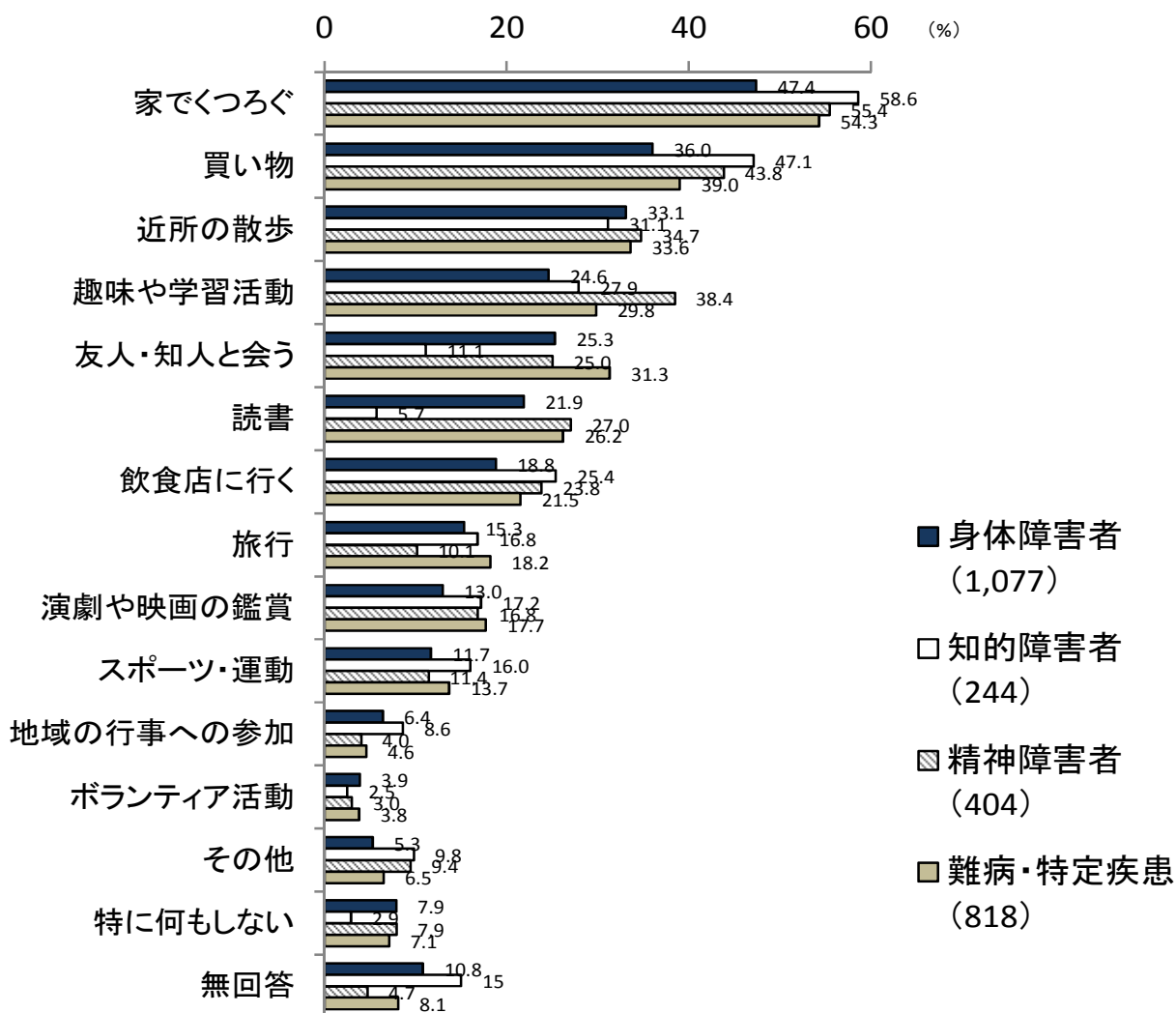
障害者が一般就労するために必要なこととしては、身体障害者では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」、「就労に向けての相談支援」、「自分に合った仕事を見つける支援」、が、それぞれ 22.7%、20.9%、20.0% と、いずれも 2 割を超えています。

知的障害者では、「職場の障害理解の促進」が 30.3%、「自分に合った仕事を見つける支援」が 28.3% と、いずれも 3 割前後占めて多くなっています。

精神障害者では、「自分に合った仕事を見つける支援」、「就労に向けての相談支援」、「就労してからの相談支援」が、それぞれ 32.2%、30.7%、28.5% と、いずれも 3 割前後を占めて多くなっています。

難病患者では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が 33.6% で最も多く、次いで「自分に合った仕事を見つける支援」が 24.1% となっています。

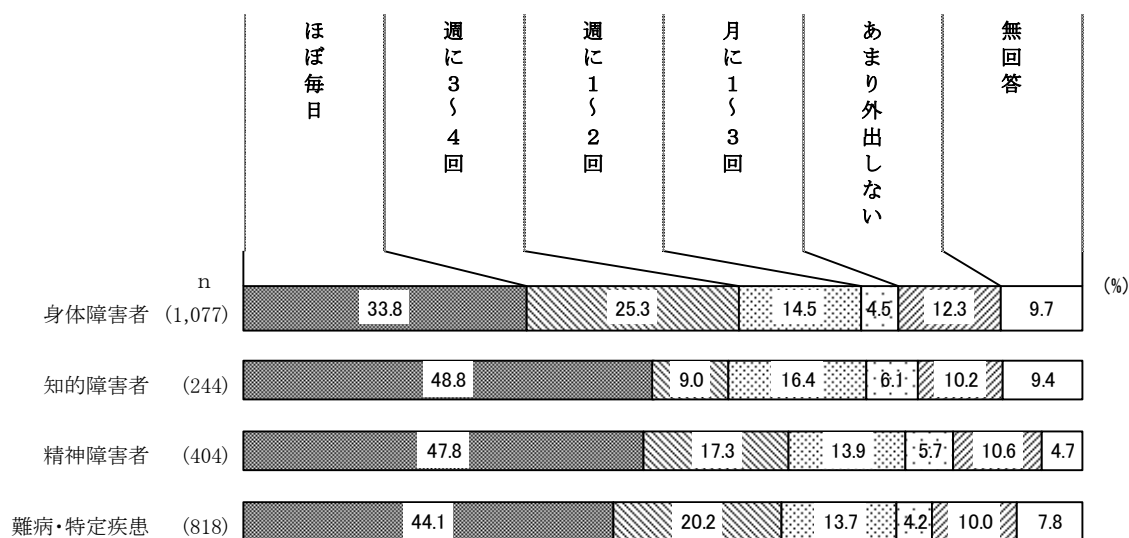
(4-4) 余暇の過ごし方 (問 37)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者とも、「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「買い物」となっています。

また、精神障害者では、「趣味や学習活動」が38.4%と、他の障害者に比べて多くなっています。

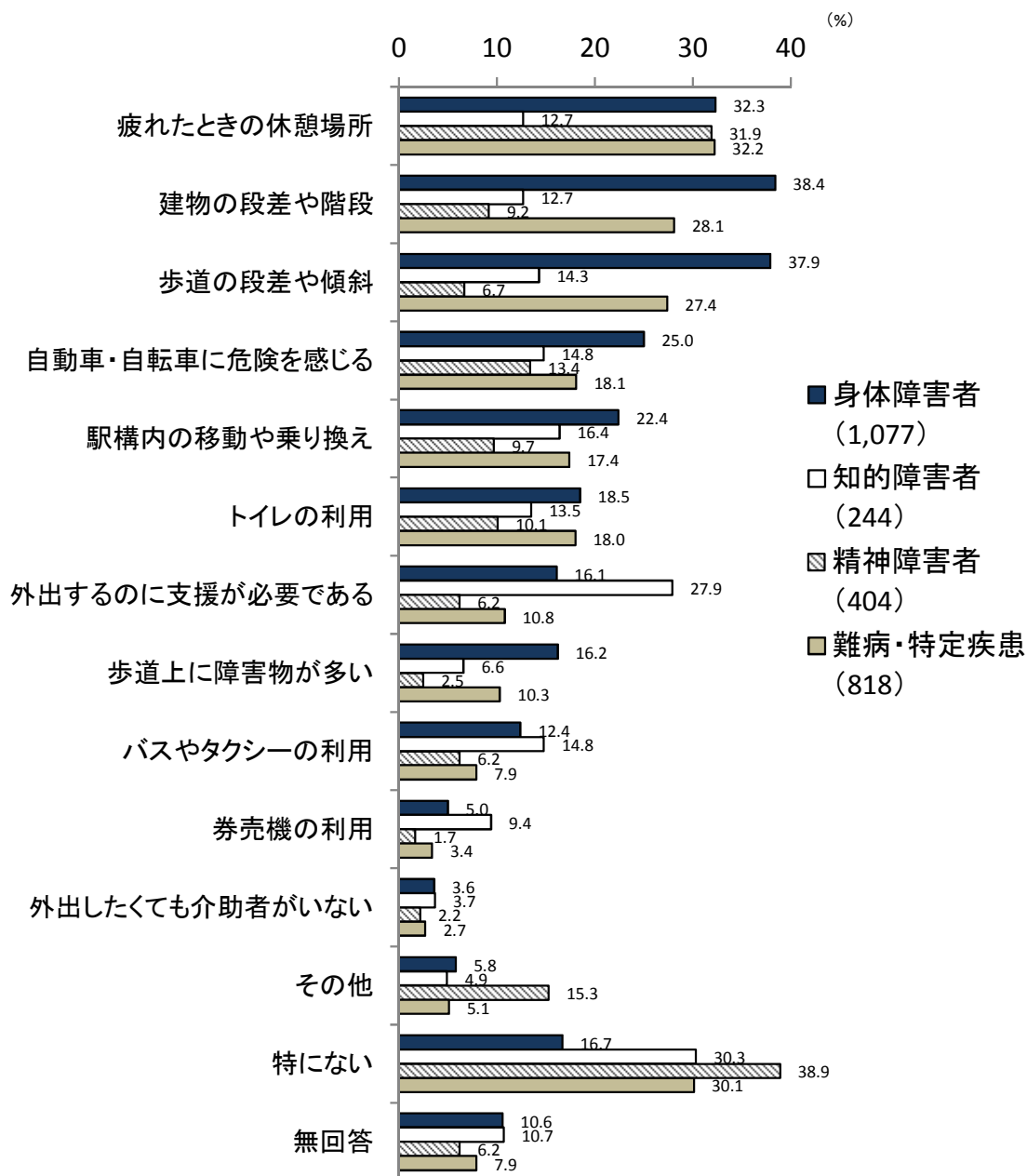
(4-5) 外出頻度 (問 38)



外出の頻度をみると、知的障害者、精神障害者、難病患者では「ほぼ毎日」が、それぞれ 48.8%、47.8%、44.1%と、いずれも 4 割を超えて最も多くなっています。

一方、身体障害者では、「ほぼ毎日」が 33.8%と、他の障害者に比べて少なく、その一方、「週に 3〜4 回」が 25.3% と多くなっています。

(4-6) 外出の際に困っていること (問 39)



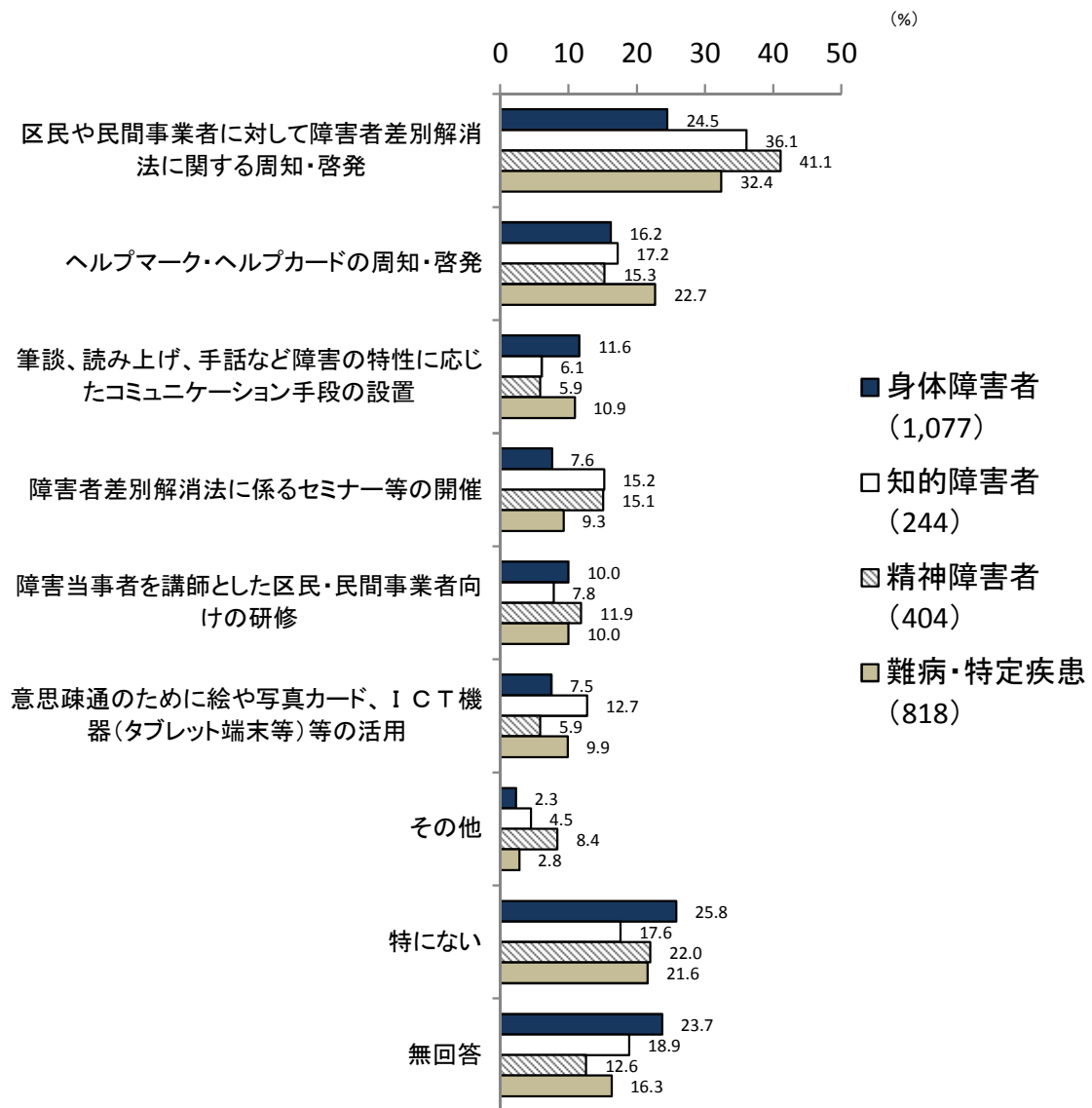
外出の時困っていることとしては、身体障害者では、「建物の段差や階段」、「歩道の段差や傾斜」が、それぞれ38.4%、37.9%と4割近くを占めて多くなっています。

一方、知的障害者では、「外出するのに支援が必要である」が27.9%と、他の障害者より多くなっています。

また、精神障害者、難病患者では、「疲れた時の休憩場所」が、それぞれ31.9%、32.2%と多くなっています。

5. 差別解消について

(5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）



合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者では、いずれも「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が最も多く、とくに精神障害者では41.1%と4割を超えています。

6. 災害対策について

(6-1) 災害発生時に困ること (問 43)

	(%)			
	身体障害者 (1,077)	知的障害者 (244)	精神障害者 (404)	難病・特定 疾患 (818)
薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安	44.3	26.6	62.4	57.0
避難所で必要な支援が受けられるか不安	33.1	34.8	32.7	29.3
一人では避難できない	31.4	46.7	15.8	20.0
避難所の設備が障害に対応しているか不安	27.4	23.0	21.8	21.3
避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい	17.8	34.8	38.6	16.5
助けを求める方法がわからない	16.0	28.7	18.8	12.5
災害の情報を知る方法がわからない	14.4	27.5	13.6	9.4
近くに助けてくれる人がいない	13.1	11.9	20.0	10.1
避難所の場所がわからない	11.4	19.3	14.6	8.1
医療機器の電源確保が心配	11.9	7.8	5.4	8.6
その他	3.2	5.3	5.4	4.4
特になし	13.0	13.9	12.6	15.2
無回答	12.5	10.7	6.2	8.8

災害発生時に困ることをみると、精神障害者、難病患者、身体障害者では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか心配」が、それぞれ 62.4%、57.0%、44.3%と最も多くなっています。また、精神障害者では、「避難所で他の人と一緒に暮らすのが難しい」が 38.6%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 32.7%と多くなっています。

一方、知的障害者では、「1人では避難できない」が 46.7%と最も多く、次いで「避難所で他の人と一緒に暮らすのが難しい」と「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 34.8%となっています。

(6-2) 災害に対する備え (問 44)

	(%)			
	身体障害者 (1,077)	知的障害者 (244)	精神障害者 (404)	難病・特定 疾患 (818)
非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている	33.2	31.1	27.0	41.9
疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている	26.6	17.6	25.5	33.3
日頃から家族で災害時の対応を話し合っている	21.5	32.8	14.1	24.3
家具に転倒防止器具を取り付けている	18.4	20.9	12.4	18.5
文京区の「避難行動要支援者名簿」に登録している	10.9	18.9	5.2	5.1
近所の人や知人等に、災害が発生したときの助けをお願いしている	5.0	3.7	3.2	3.4
住居の耐震診断を受け、必要な補強を行っている	3.5	6.1	3.0	3.1
地域の防災訓練や勉強会・セミナー等に参加している	3.4	4.1	2.0	2.2
区民防災組織(町会・自治会)や消防団等に参加している	3.3	2.5	1.2	2.3
その他	1.8	2.5	3.5	1.5
特になし	23.3	19.7	35.1	23.2
無回答	13.5	13.1	7.7	8.7

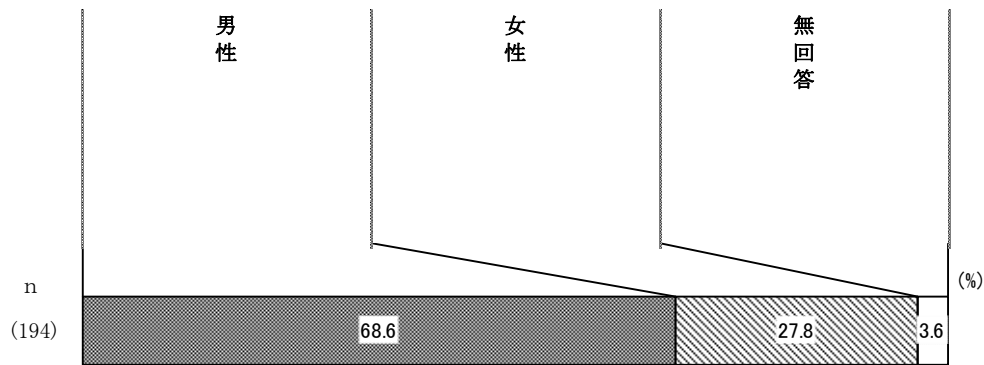
災害に対する備えをみると、身体障害者、精神障害者、難病患者では、いずれも「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が最も多く、次いで「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」となっています。特に、難病患者では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が 41.9%と、他の障害者より多くなっています。

一方、知的障害者では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」(31.1%)と並んで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が 32.8%と多くなっています。

4. 障害児の方を対象にした調査

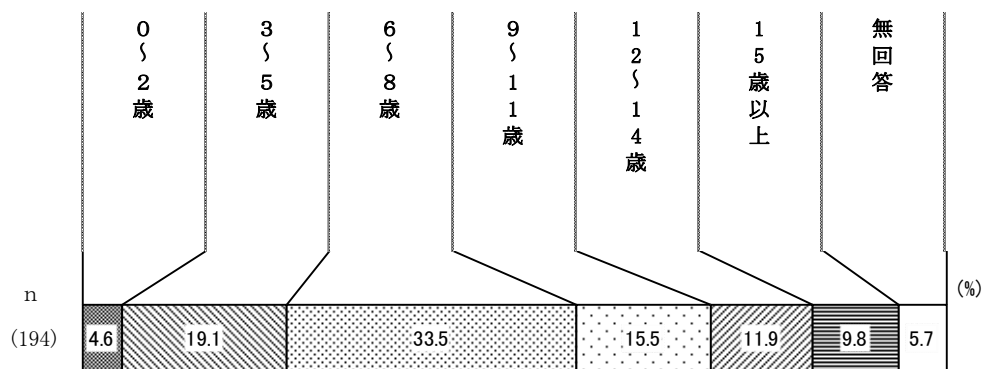
1. 対象者特性

(1-1) 性別 (問2)



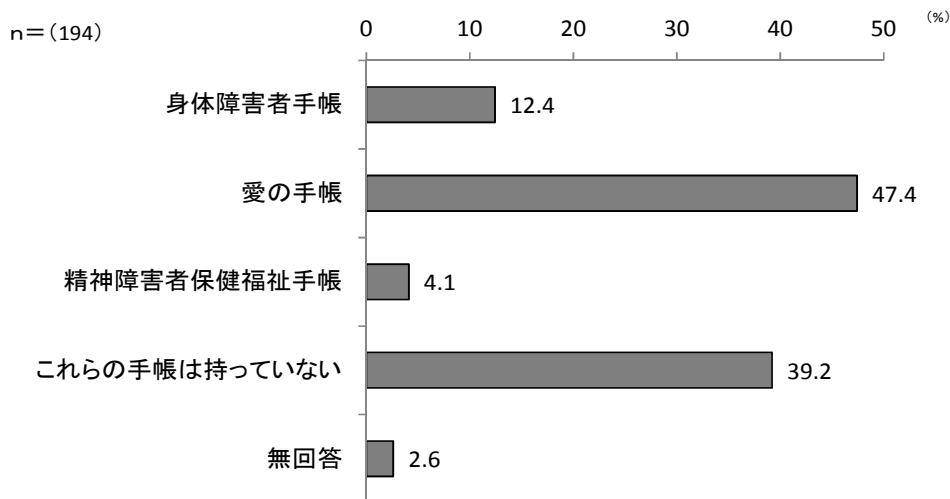
性別についてみると、男性が68.6%と、女性の2倍以上を占めています。

(1-2) 年齢 (問3)



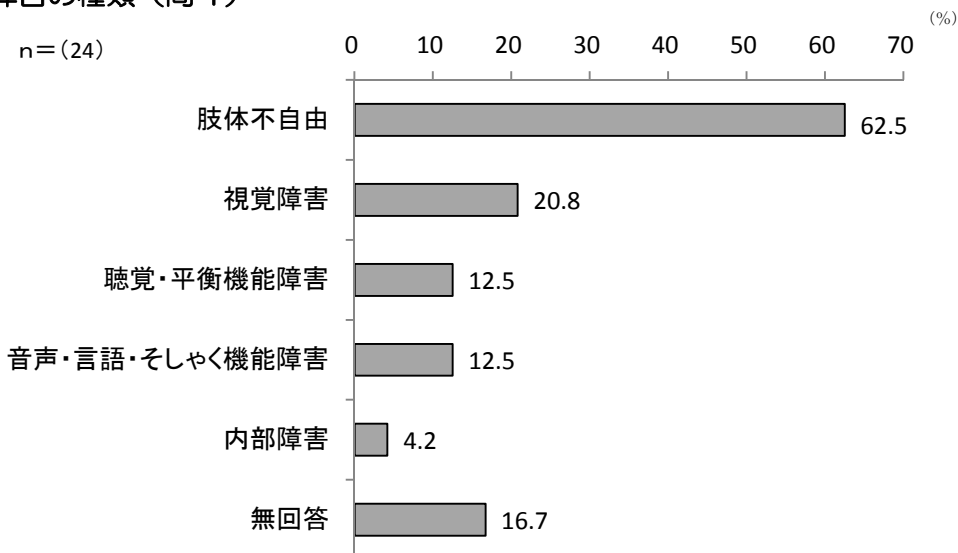
年齢についてみると、6～8歳が33.5%と、全体の3分の1を占めています。

(1-3) 手帳の所持状況 (問4)



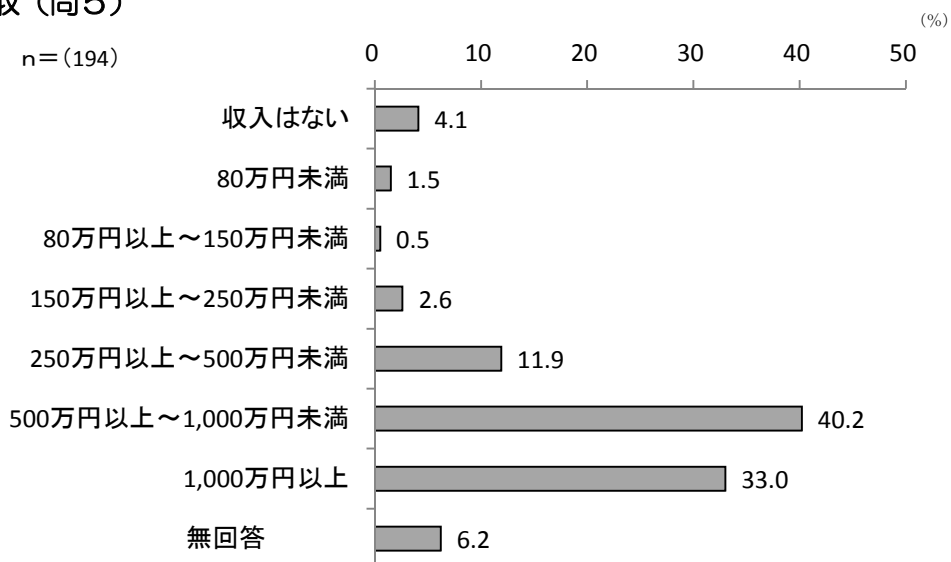
手帳の所持状況については、「愛の手帳」が47.4%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が12.4%となっています。一方、「これらの手帳は持っていない」は39.2%となっています。

(1-4) 身体障害の種類 (問4)



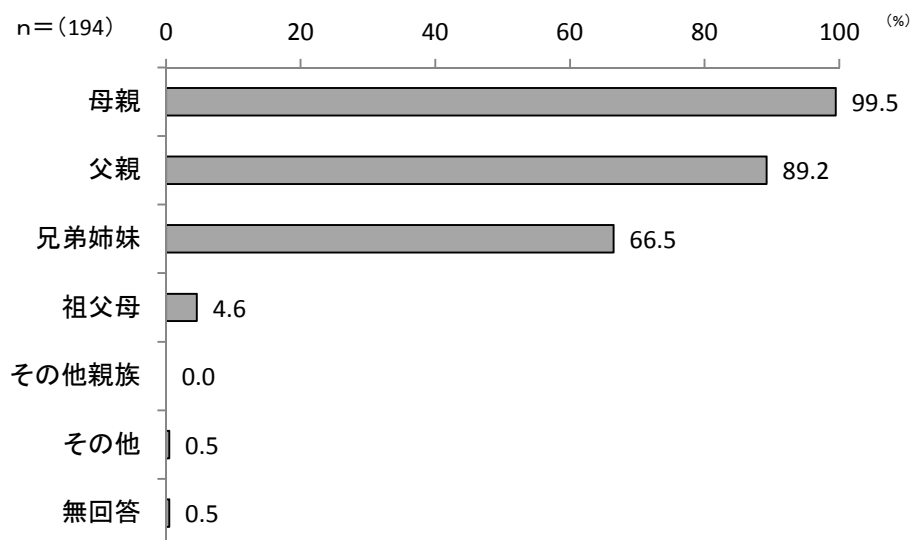
障害の種類については、「肢体不自由」が62.5%と特に多く、次いで「視覚障害」が20.8%となっています。

(1-5) 年収 (問5)



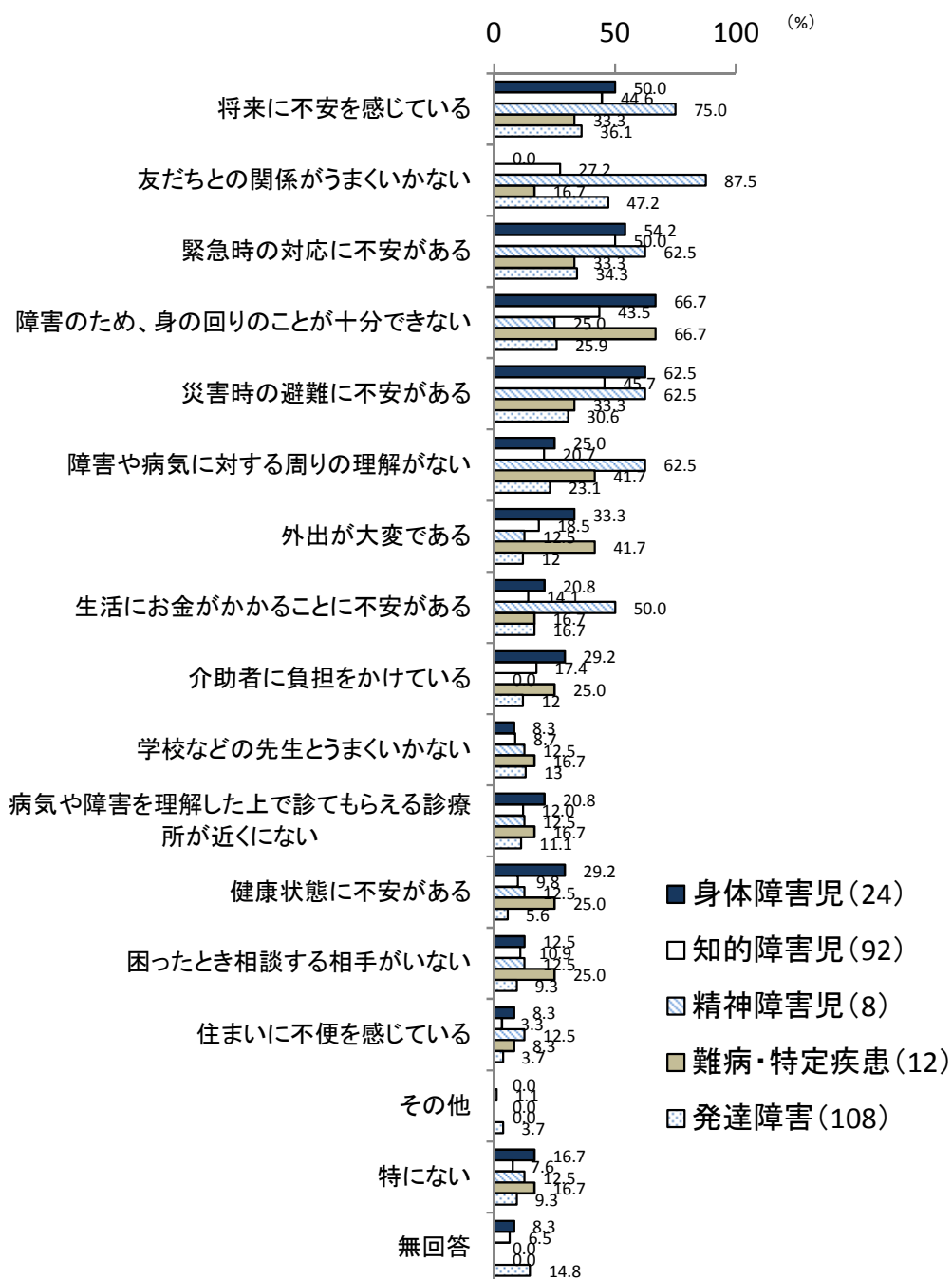
世帯の年収についてみると、500万円以上が全体の7割以上を占めています。

(1-6) 同居家族 (問6)



同居家族についてみると、「母親」が全数近く、「父親」が9割近くとなっています。

2. 相談や福祉の情報について (2-1) 日常生活で困っていること (問 19)

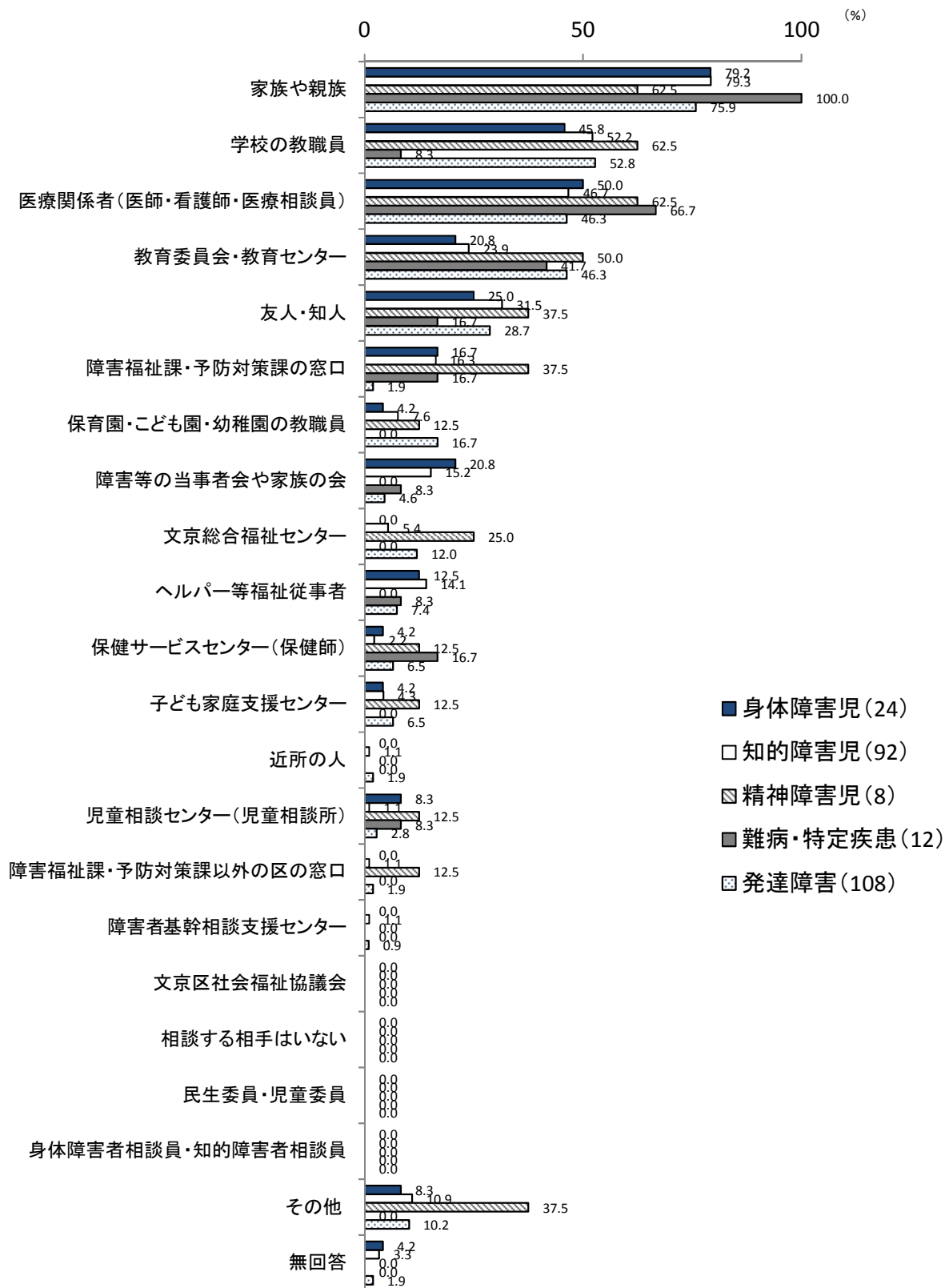


日常生活で困っていることをみると、身体障害児では「障害のため、身の回りのことが十分できない」と「災害時の避難に不安がある」が6割を超えています。

知的障害児では、「緊急時の対応に不安がある」が50.0%で最も多く、「災害時の避難に不安がある」45.7%や「将来に不安を感じている」44.6%が4割代半ばとなっています。

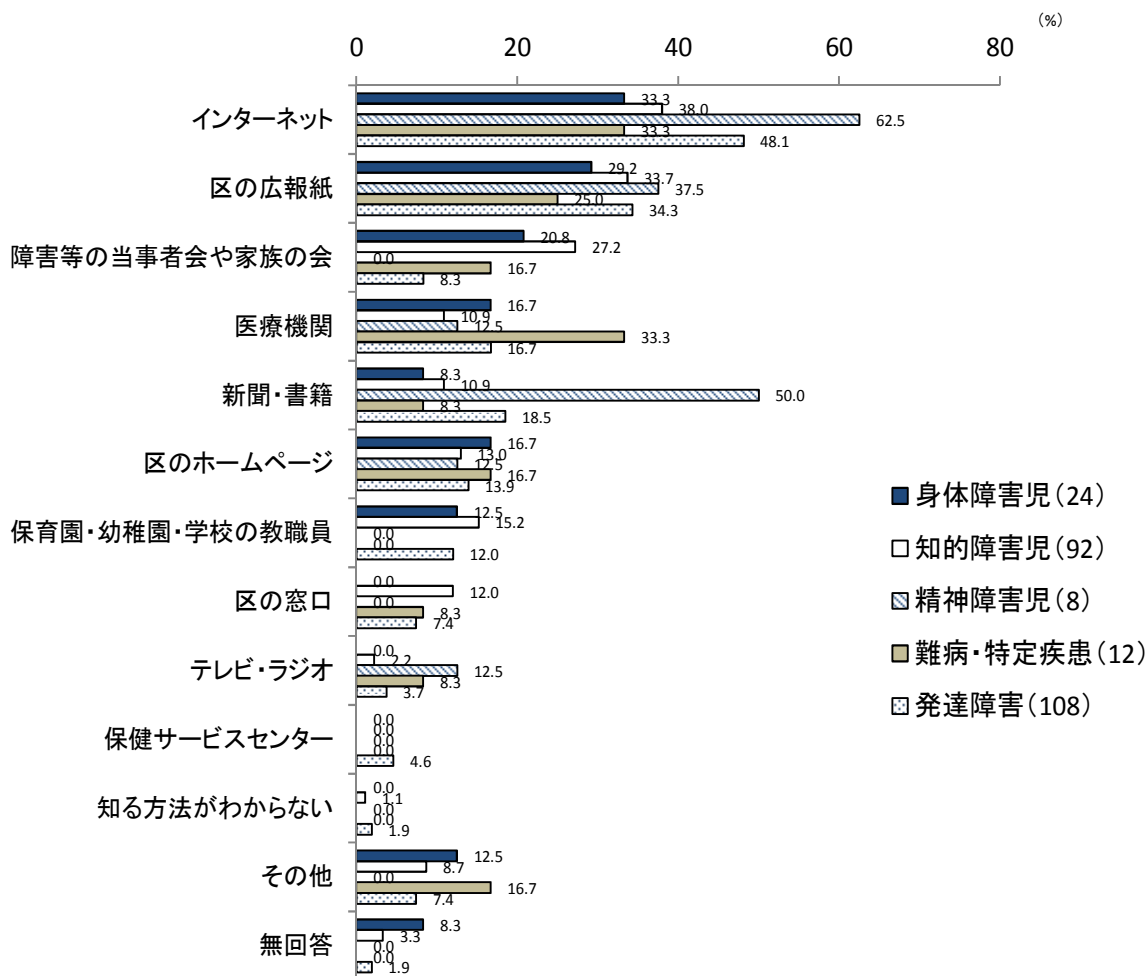
発達障害では、「友だちとの関係がうまくいかない」が47.2%で最も多く、次いで「将来に不安を感じている」36.1%、「緊急時の対応に不安がある」34.3%となっています。

(2-2) 困った時の相談相手 (問 20)



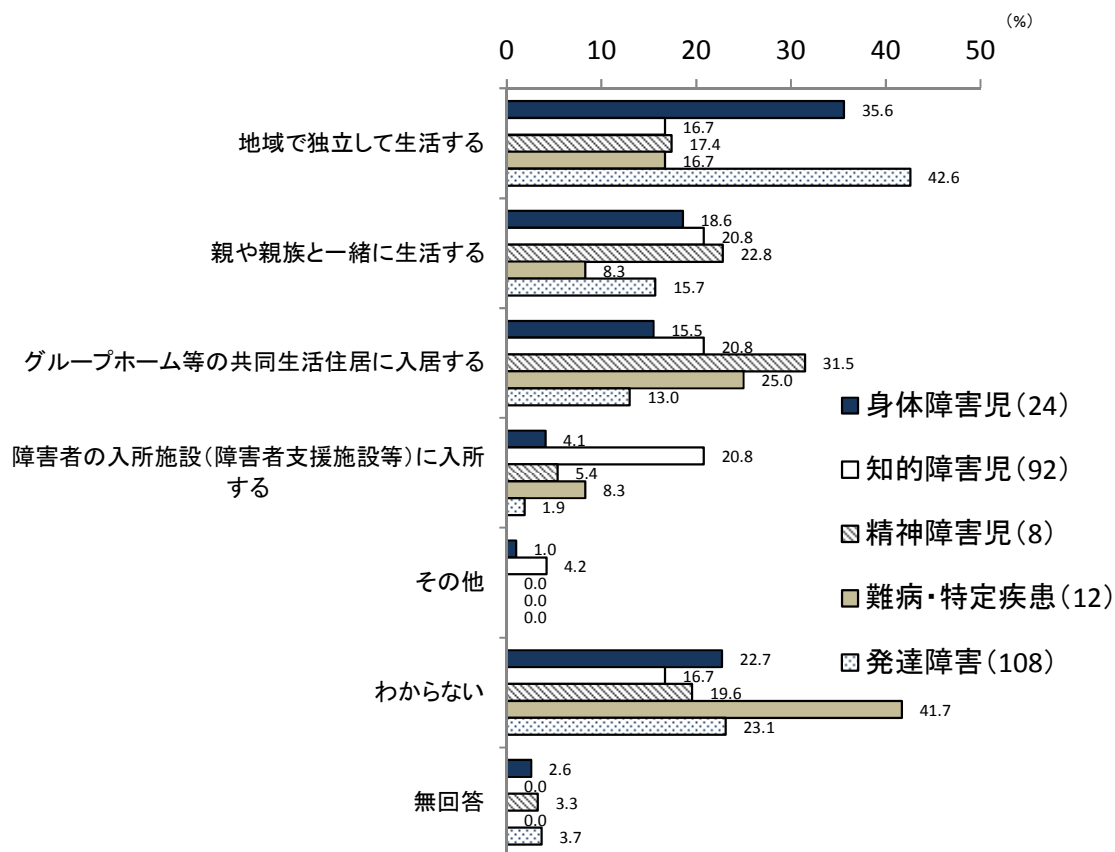
困った時の相談相手を見ると、身体障害児、知的障害児、発達障害いずれも「家族」が7割台後半を占めて最も多く、「学校の教職員」や「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」がこれに次いでいます。

(2-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 21)



福祉の情報の入手先をみると、身体障害児、知的障害児、発達障害いずれも「インターネット」、「区の広報紙」順で多く、身体障害児と知的障害児では「障害等の当事者会や家族の会」がこれに次いでいます。発達障害では、「障害等の当事者会や家族の会」8.3%よりも「新聞・書籍」18.5%や「医療機関」16.7%の方が多くなっています。

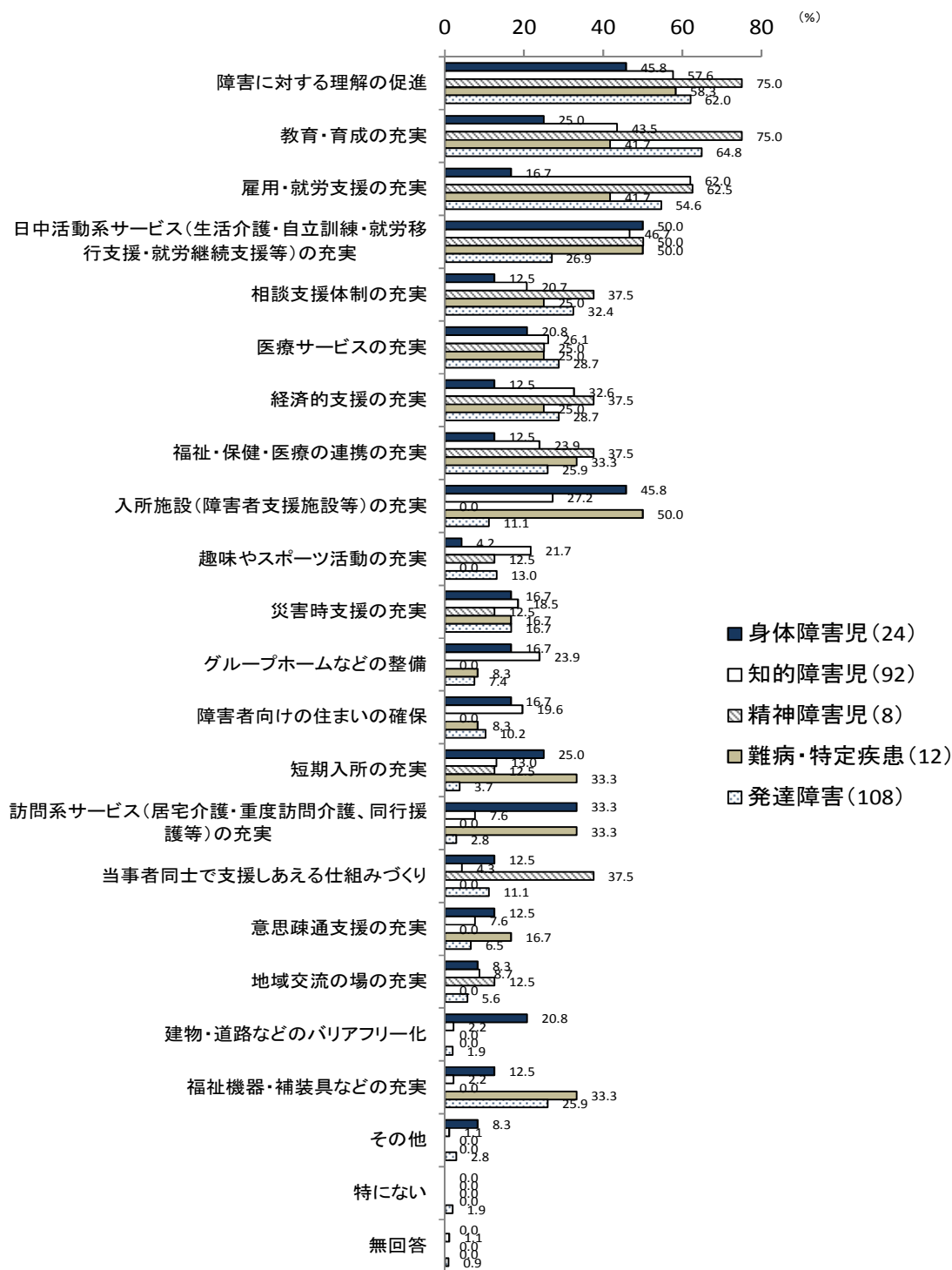
(2-4) 今後希望する生活 (問 22)



今後希望する生活についてみると、身体障害児と発達障害の「地域で独立して生活する」がそれぞれ 35.6%、42.6%と多くなっています。

一方、知的障害児では、「地域で独立して生活する」16.7%よりも「親や親族と一緒に生活する」20.8%、「グループホーム等の共同生活住居に入居する」20.8%、「障害者の入所施設 (障害者支援施設等) に入所する」20.8%の方が多くなっています。

(2-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 24）



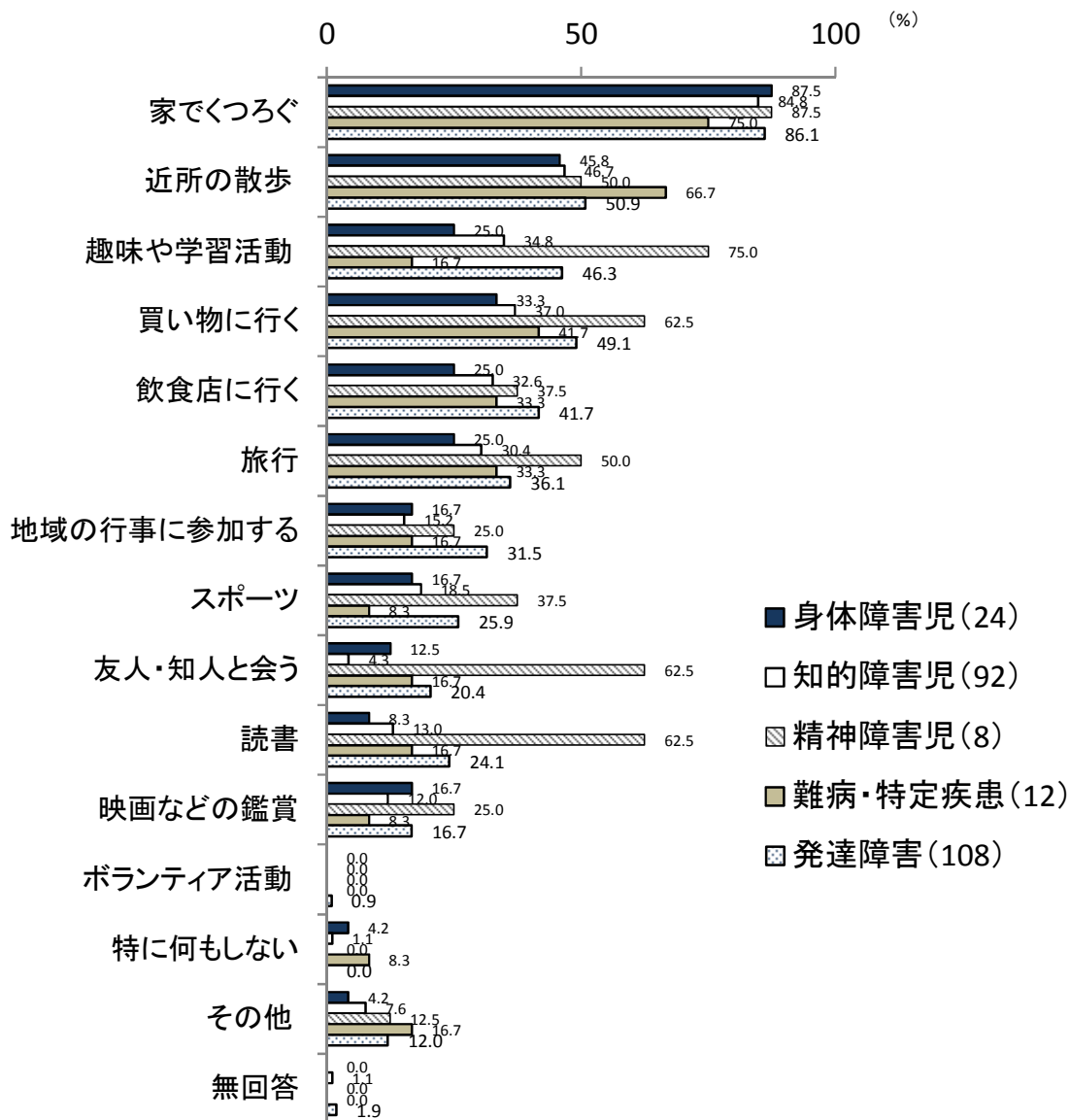
地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害児では「日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等）の充実」が50.0%と最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が45.8%、「入所施設（障害者支援施設等）」の充実が45.8%となっています。

一方、知的障害児では「雇用・就労支援の充実」が62.0%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が57.6%、「日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等）の充実」が46.7%となっています。

発達障害では「教育・育成の充実」64.8%と「障害に対する理解の促進」62.0%が6割を超えています。

3. 教育・保育について

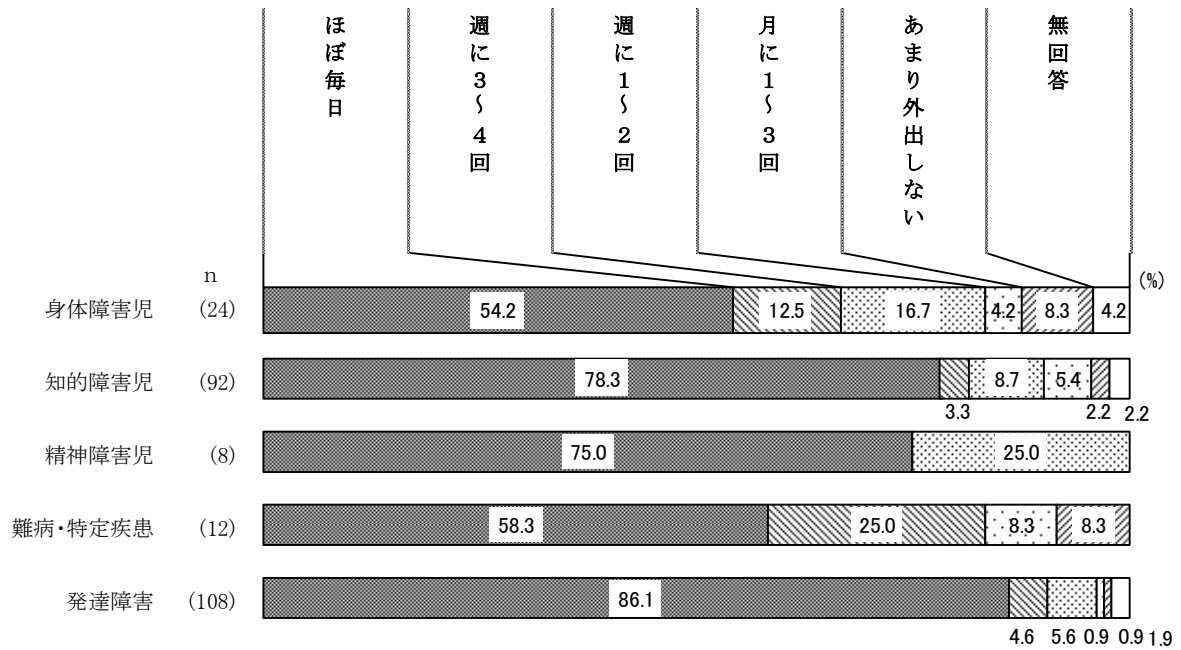
(3-1) 余暇の過ごし方 (問 38)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、身体障害児、知的障害児、発達障害のいずれも、「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「近所の散歩」「買い物に行く」となっています。

4. 外出や住まいについて

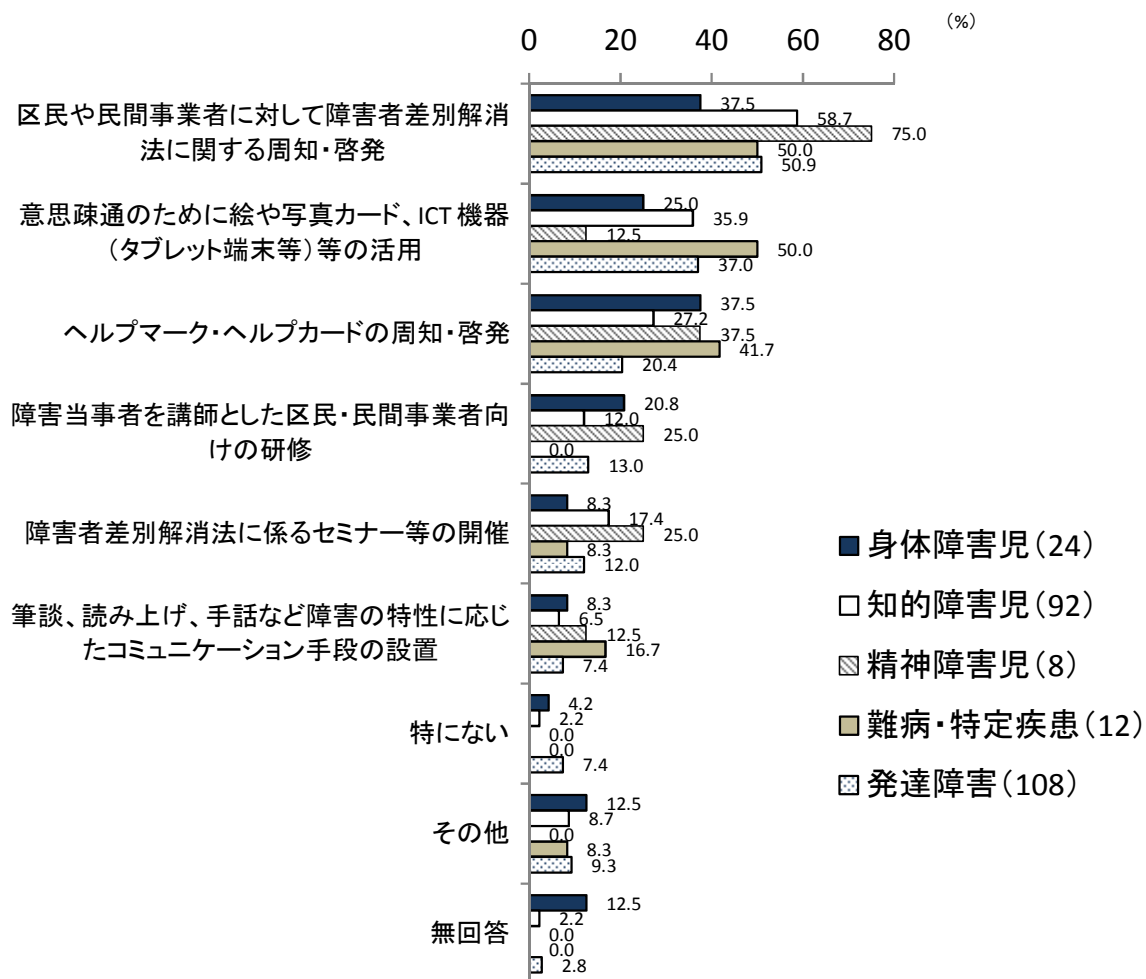
(4-1) 外出頻度 (問39)



外出の頻度をみると、「ほぼ毎日」が知的障害児で78.3%、発達障害で86.1%を占めるのに対して、身体障害児では54.2%となっています。

5. 差別解消について

(5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）

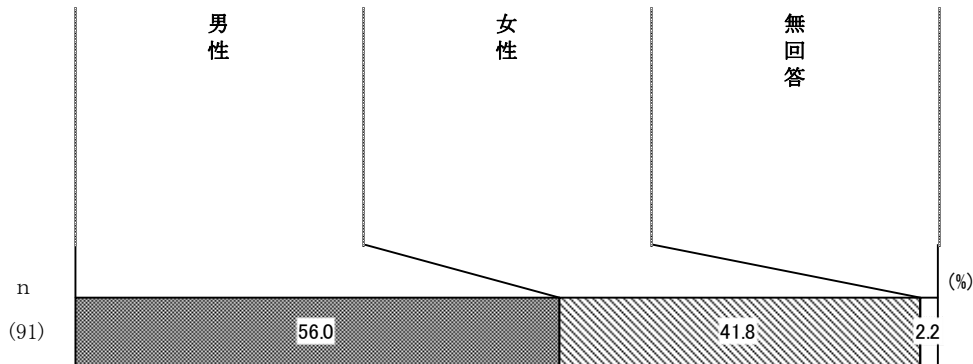


合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が知的障害児で58.7%、発達障害で50.9%と多くなっています。

5. 施設入所の方を対象にした調査

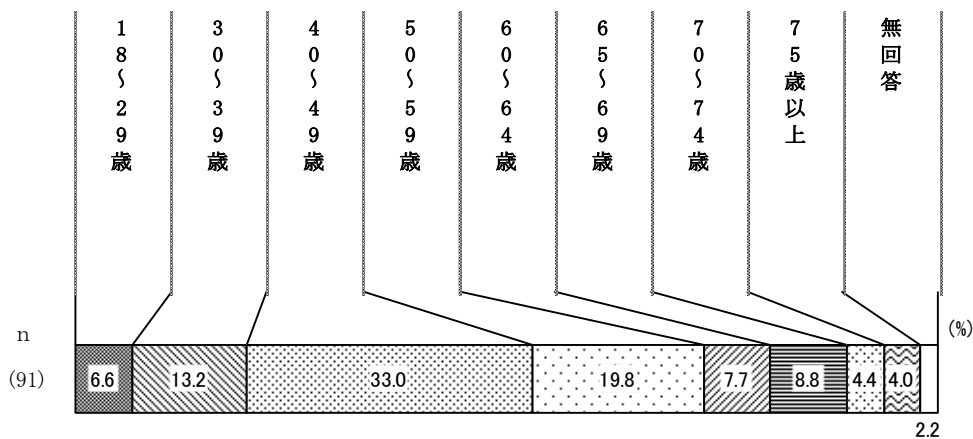
1. 対象者特性

(1-1) 性別 (問2)



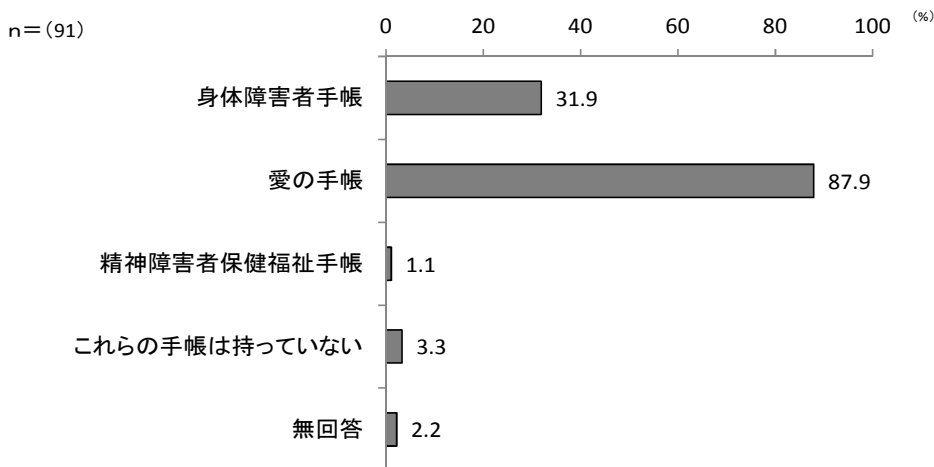
性別についてみると、「男性」が56.0%、「女性」が41.8%となっています。

(1-2) 年齢 (問3)



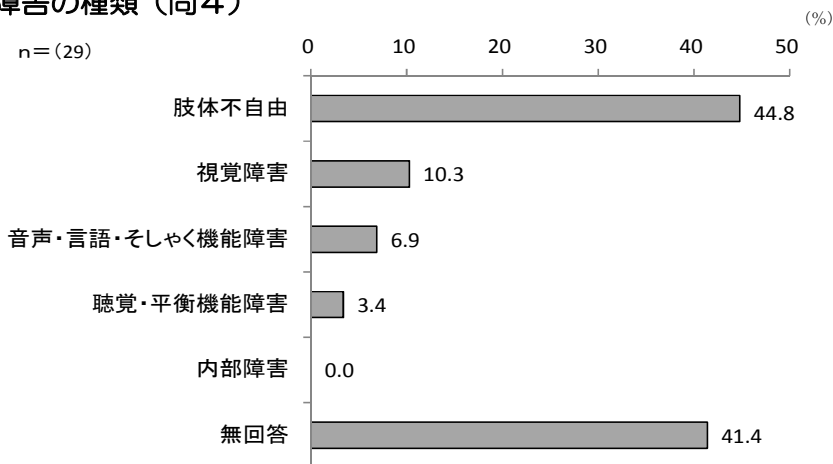
年齢についてみると、「40～49歳」が33.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が19.8%、「30～39歳」が13.2%となっています。

(1-3) 手帳の所持状況 (問4)



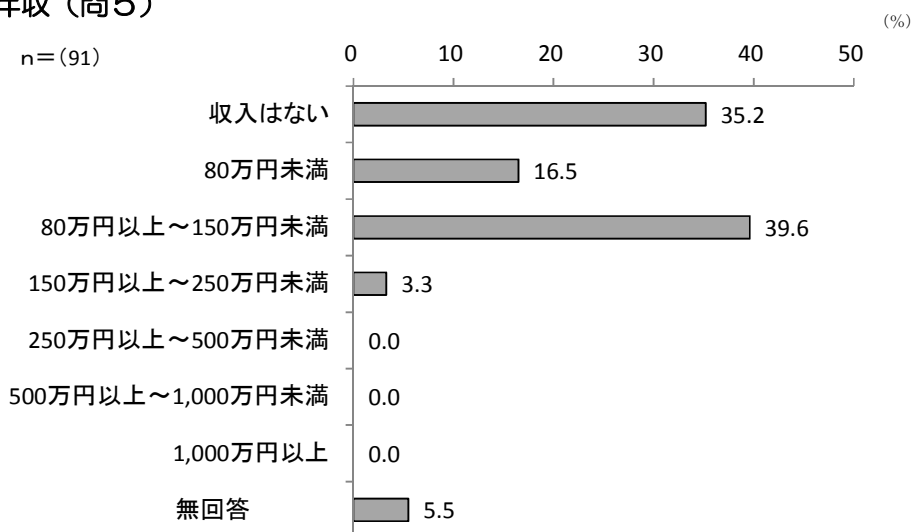
手帳の所持状況については、「愛の手帳」が87.9%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が31.9%となっています。

(1-4) 身体障害の種類 (問4)



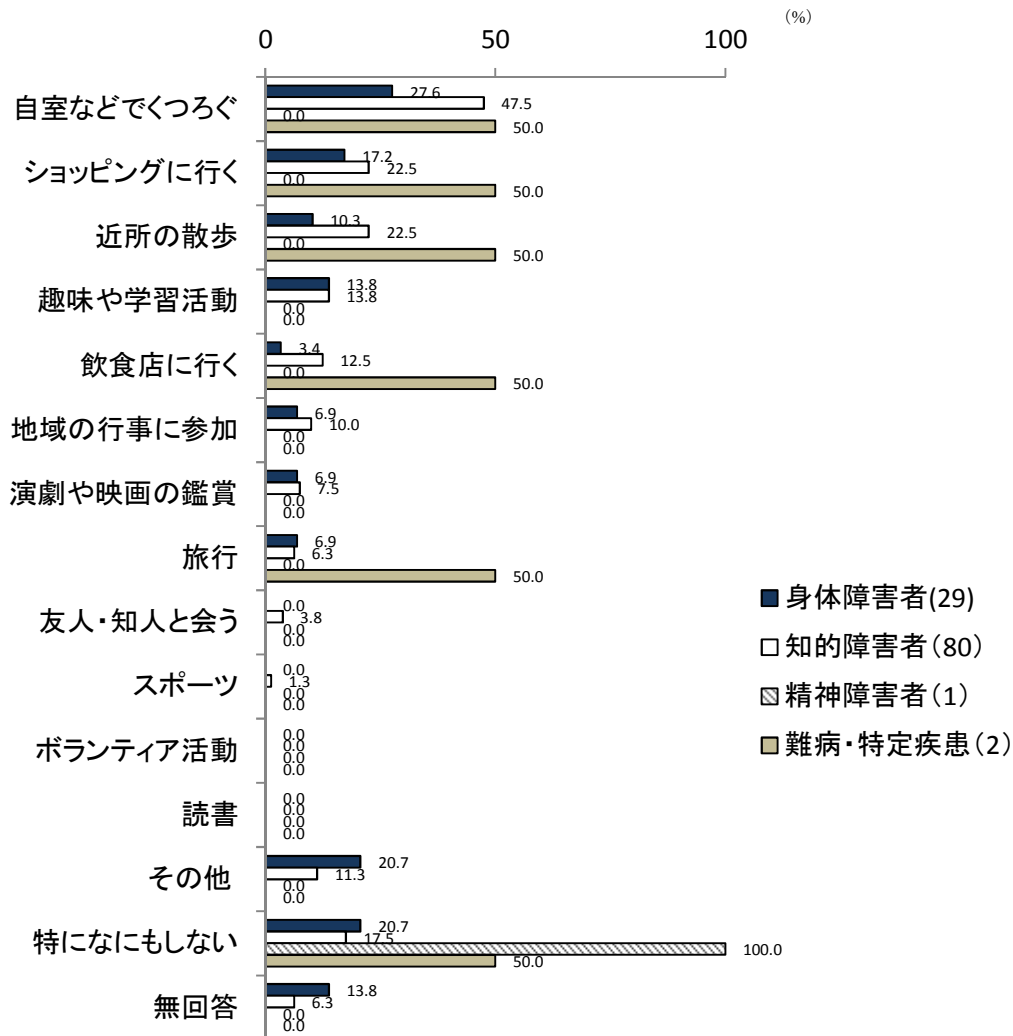
障害の部位については、「肢体不自由」44.8%と最も多く、次いで「視覚障害」が10.3%となっています。

(1-5) 年収 (問5)



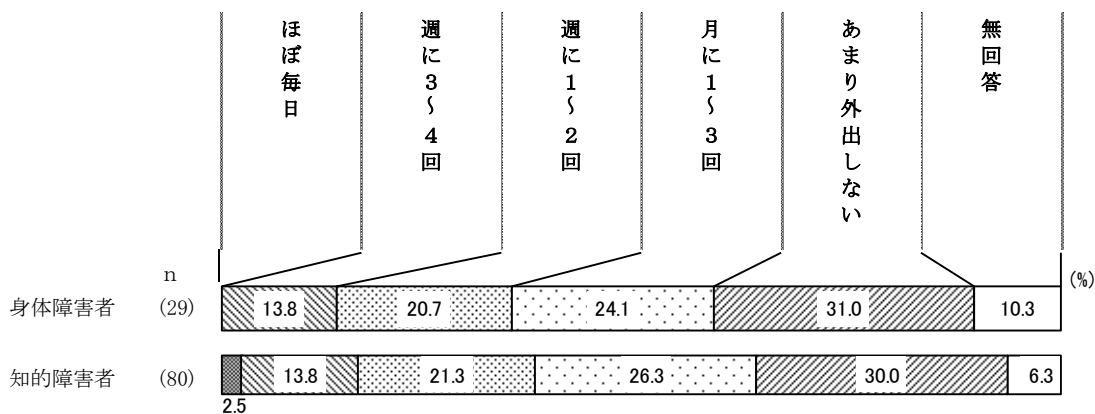
本人の年収についてみると、150万円未満が9割を超えています。

2. 施設での生活について (2-1) 余暇の過ごし方 (問 21)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、知的障害者では「自室などでくつろぐ」が47.5%と最も多くなっています。

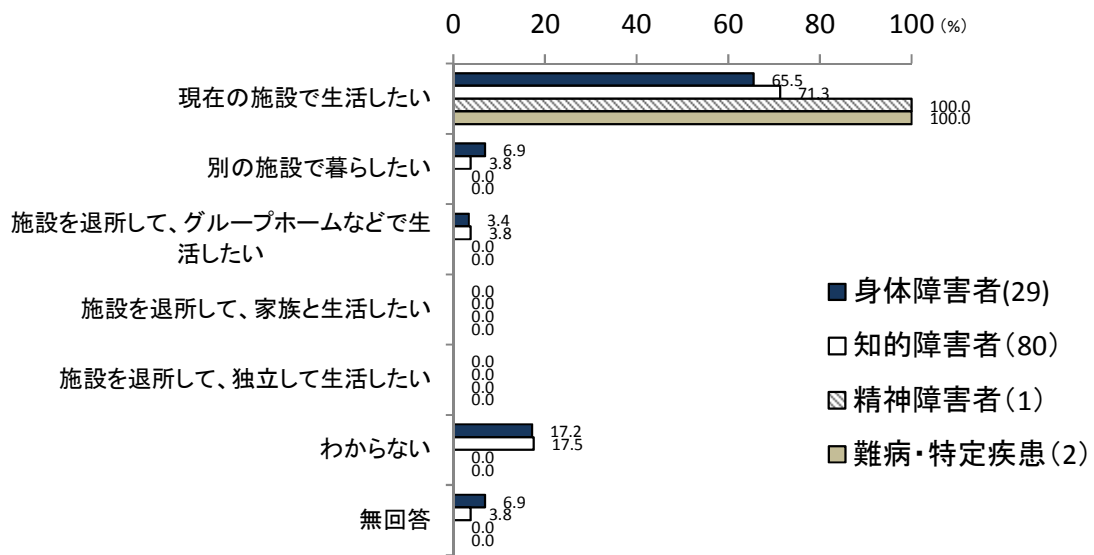
(2-2) 外出頻度 (問 22)



外出の頻度をみると、身体障害者、知的障害者ともに「あまり外出しない」が約3割で最も多くなっています。

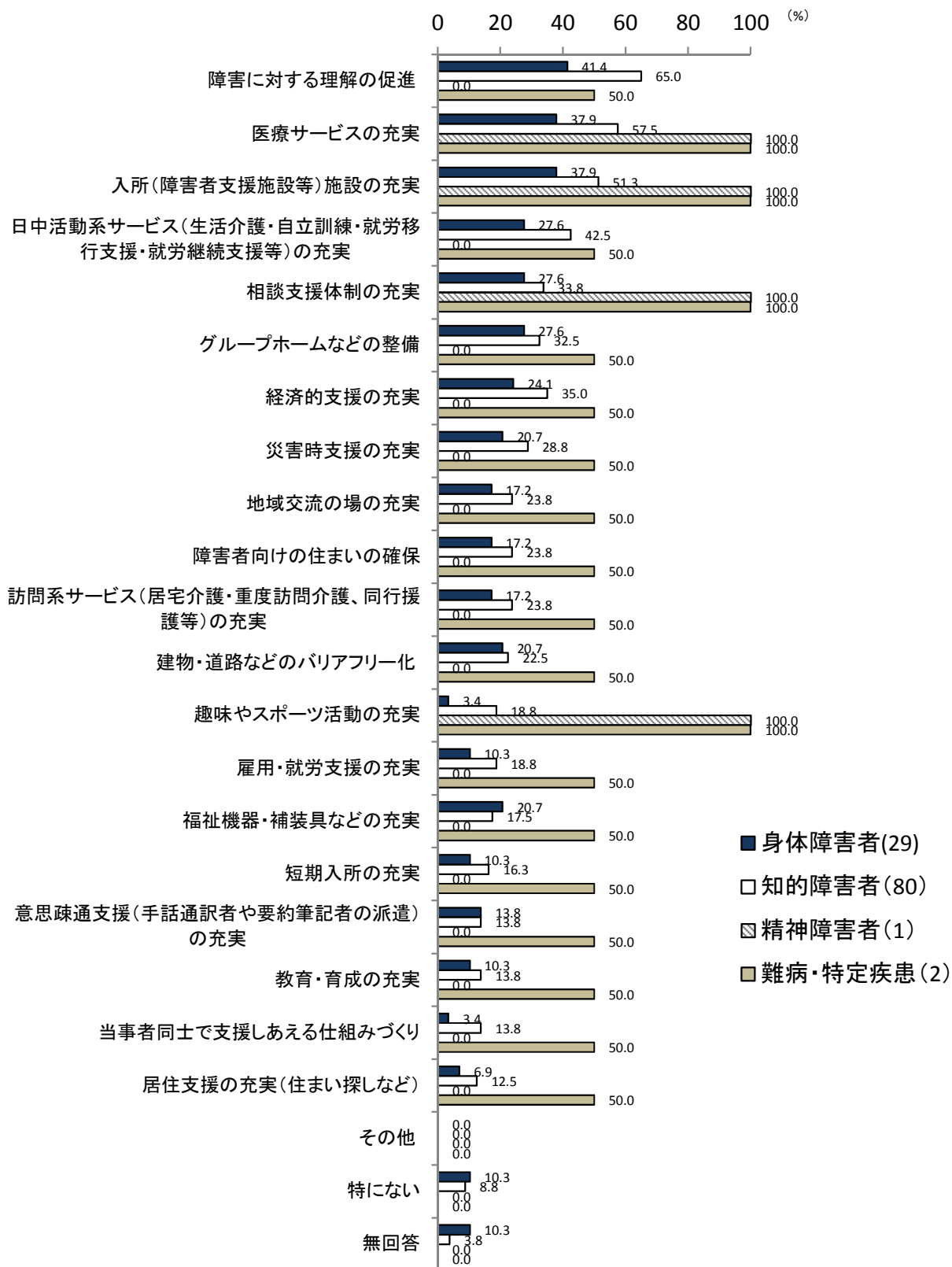
3. 今後の暮らし方について

(3-1) 今後希望する生活（問 23）



今後希望する生活についてみると、身体障害者、知的障害者ともに「現在の施設で生活したい」が7割前後を占めています。

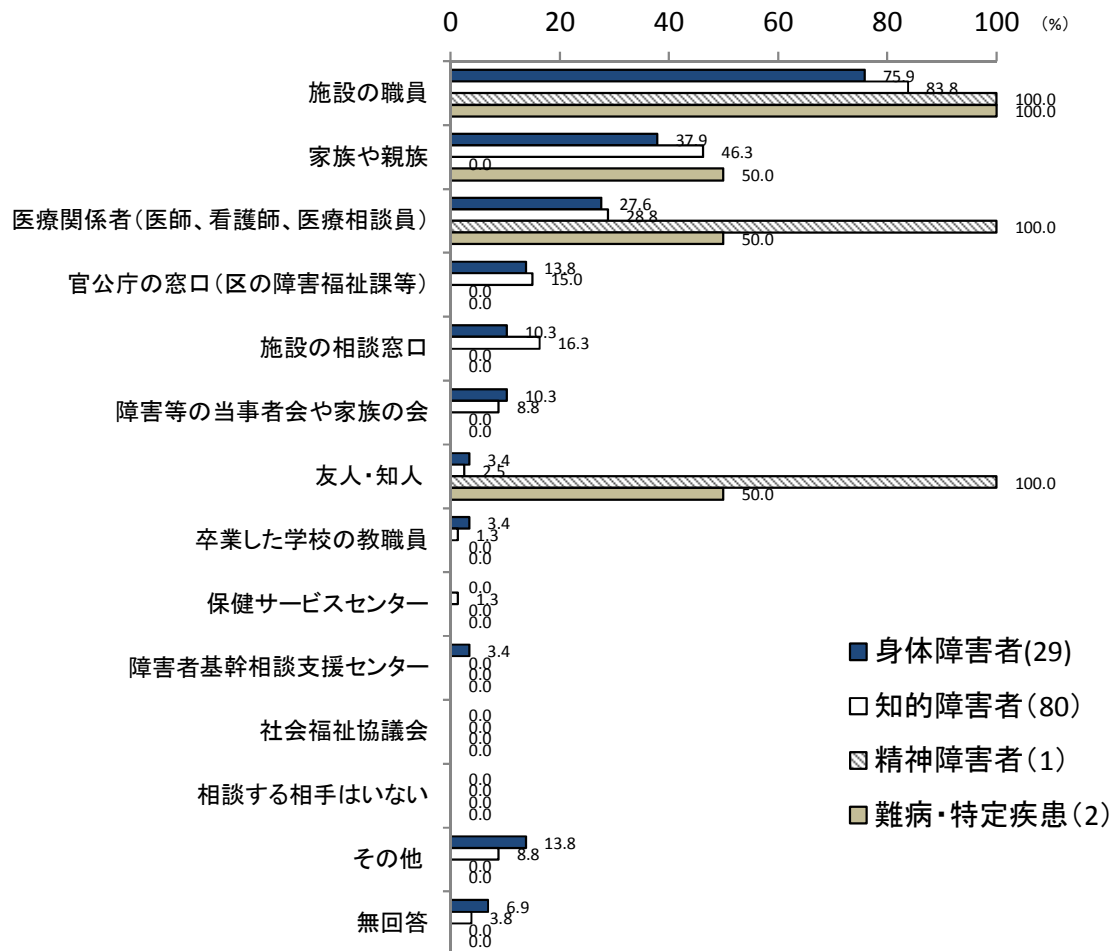
(3-2) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 29）



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害者、知的障害者ともに「障害に対する理解の促進」、「医療サービスの充実」、「入所（障害者支援施設等）施設の充実」が多くなっています。

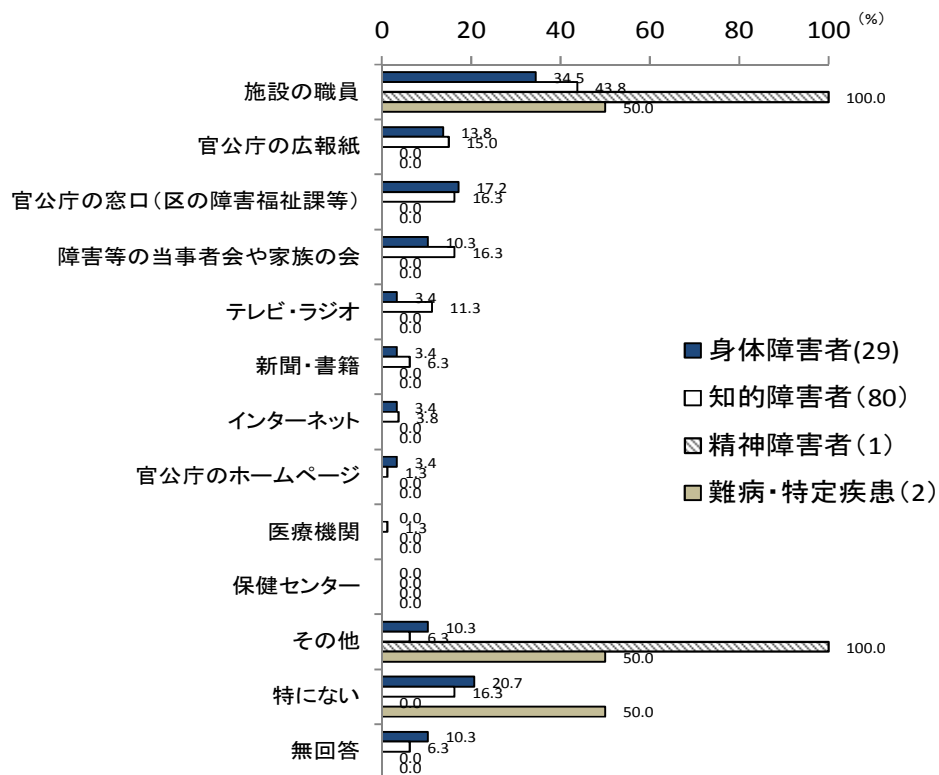
4. 相談や福祉の情報について

(4-1) 困った時の相談相手 (問 30)



困った時の相談相手を見ると、身体障害者、知的障害者ともに「施設の職員」が最も多く、次いで「家族や親族」、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」の順となっています。

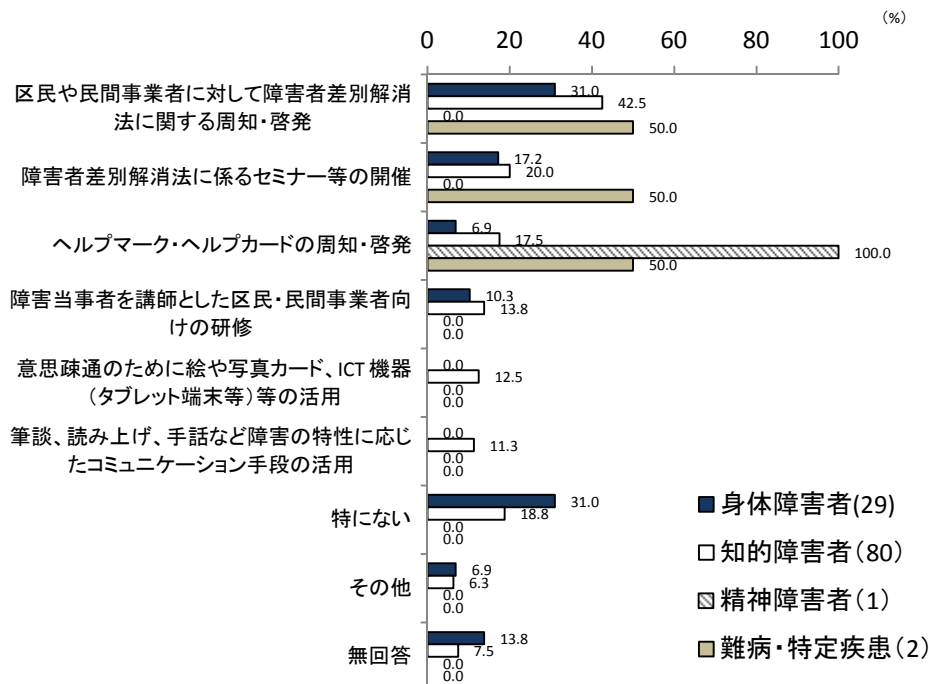
(4-2) 福祉に関する情報の入手先 (問 31)



福祉の情報の入手先をみると、身体障害者、知的障害者ともに「施設の職員」が最も多く、特に知的障害者では43.8%を占めています。

5. 差別解消について

(5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと (問 32)

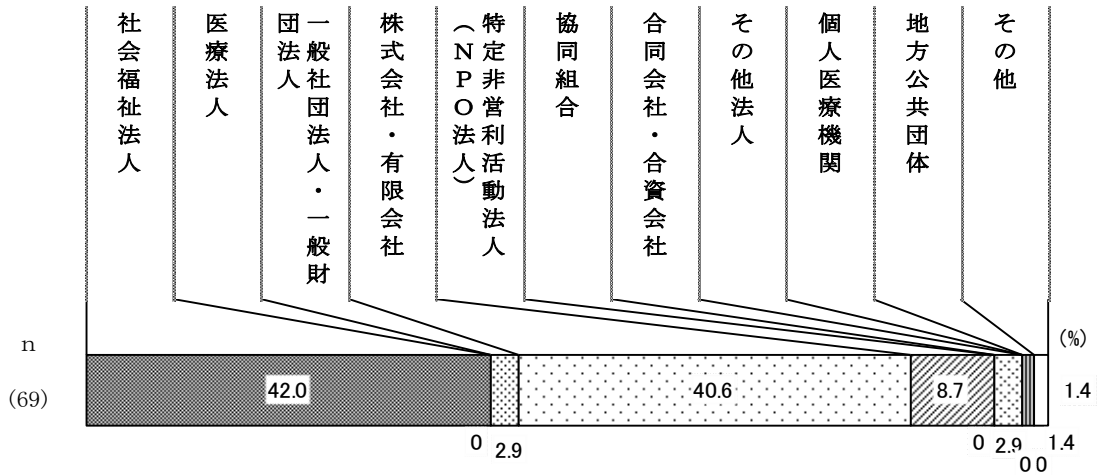


合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、身体障害者、知的障害者ともに「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が最も多く、特に知的障害者では42.5%を占めています。

6. サービス事業所の方を対象にした調査

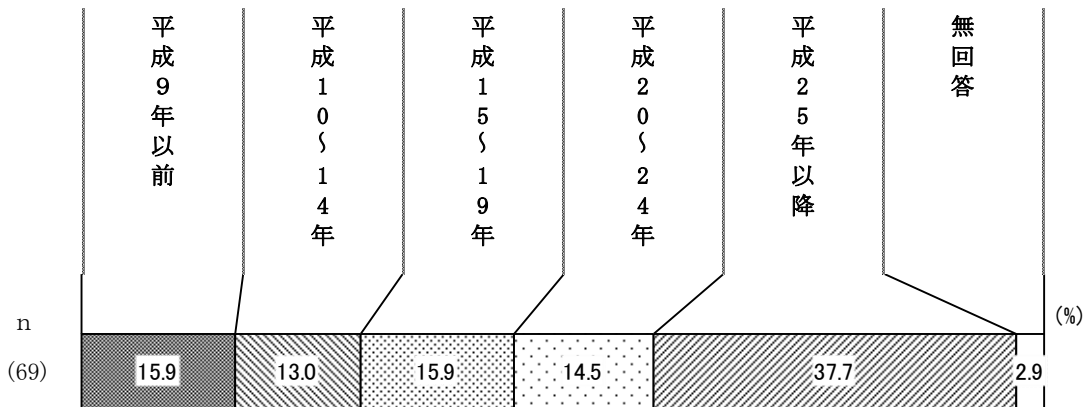
1. 事業運営について

(1-1) 経営主体 (問1)



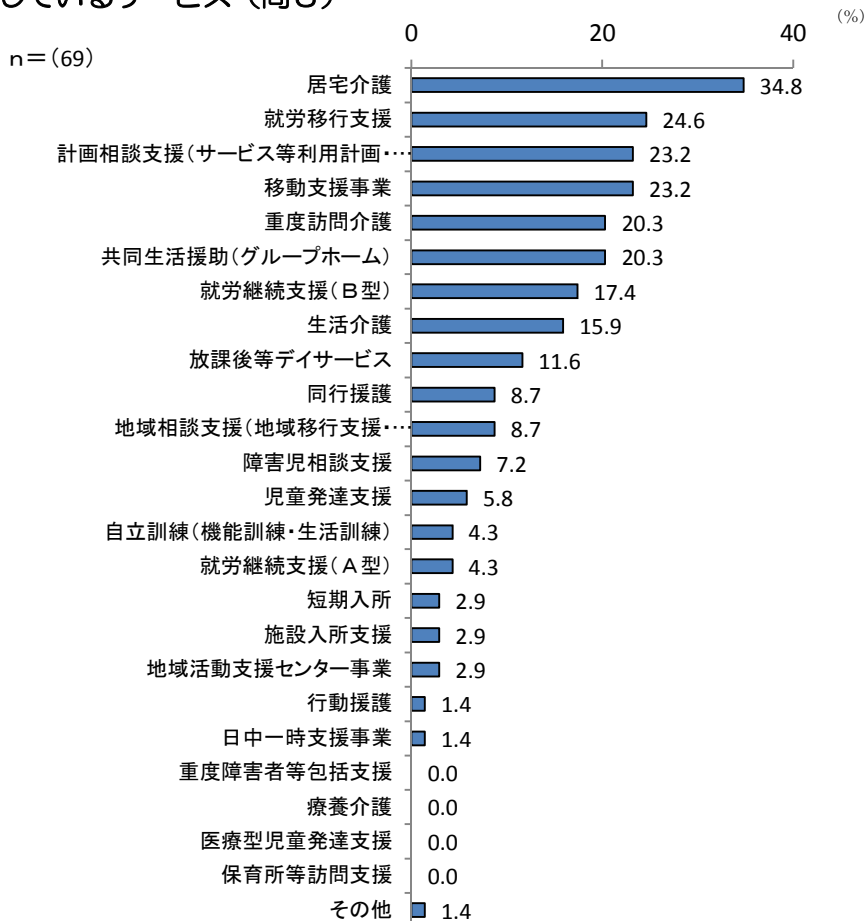
経営主体をみると、「社会福祉法人」が42.0%と最も多く、次いで「株式会社・有限会社」が40.6%となっています。

(1-2) 開業年 (問2)



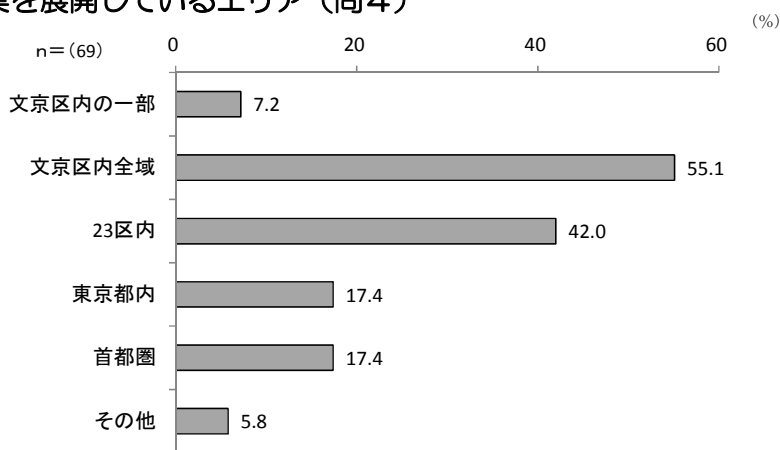
開業年をみると、「平成25年以降」の開業が37.7%と、4割近くとなっています。

(1-3) 提供しているサービス（問3）



提供しているサービスをみると、「居宅介護」が34.8%で最も多く、次いで「就労移行支援」の24.6%、「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」と「移動支援事業」の23.2%となっています。

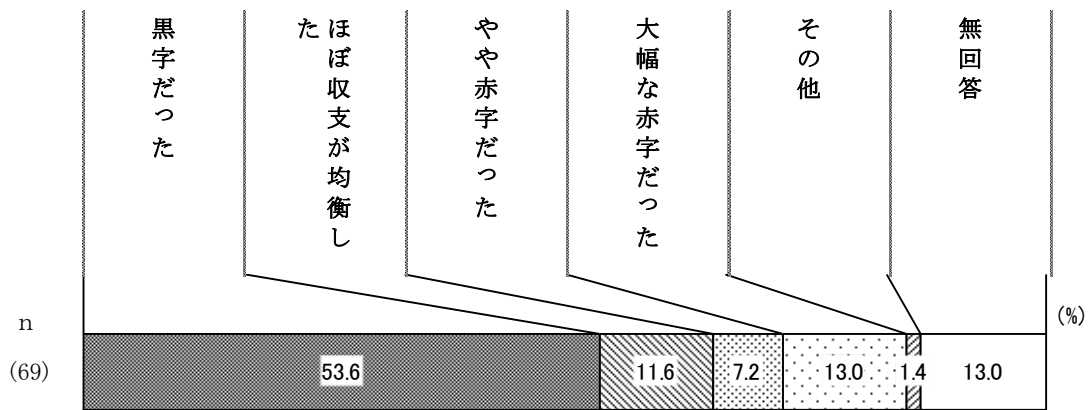
(1-4) 事業を展開しているエリア（問4）



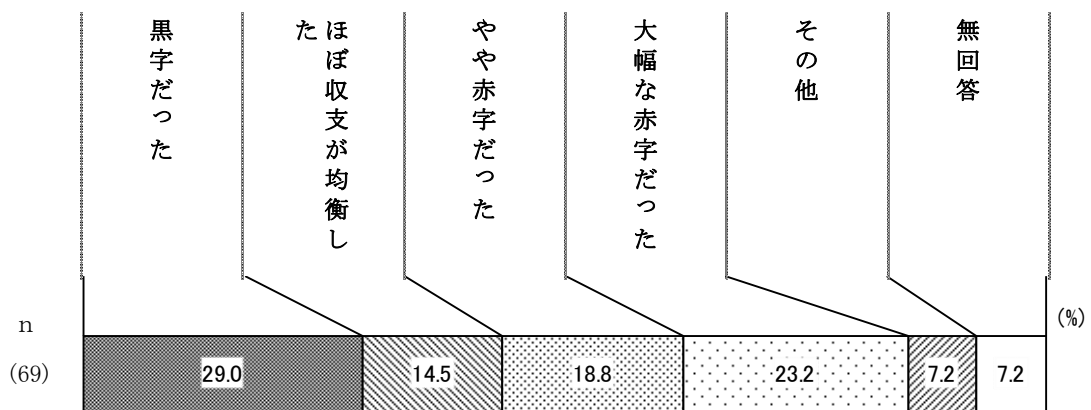
事業を展開しているエリアをみると、「文京区内全域」が55.1%で最も多く、次いで「23区内」の42.0%となっています。

(1-5) 収支状況 (問6)

【運営法人】

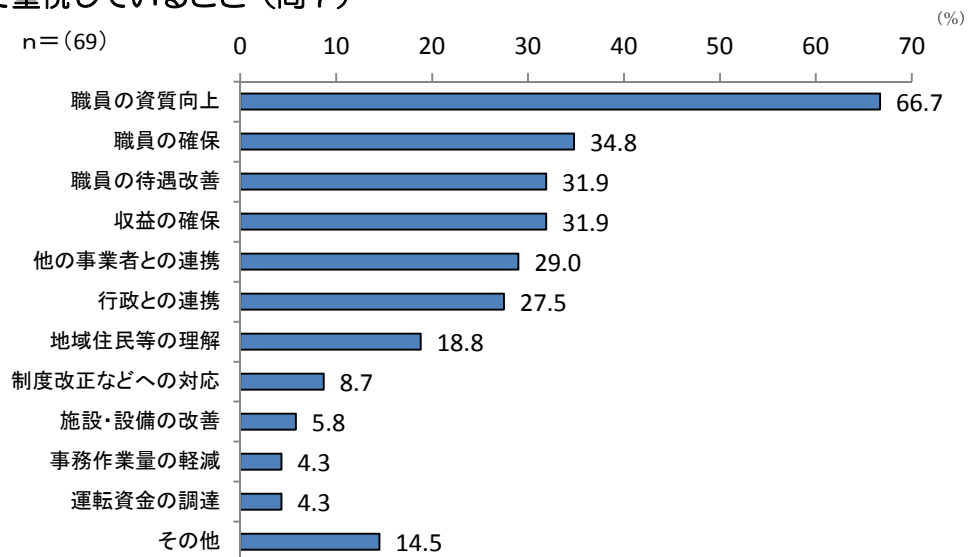


【障害福祉サービス等事業所】



収支状況を見ると、運営法人では「黒字だった」が53.6%と半数以上ですが、障害福祉サービス等事業所としては、赤字が黒字を上回っています。

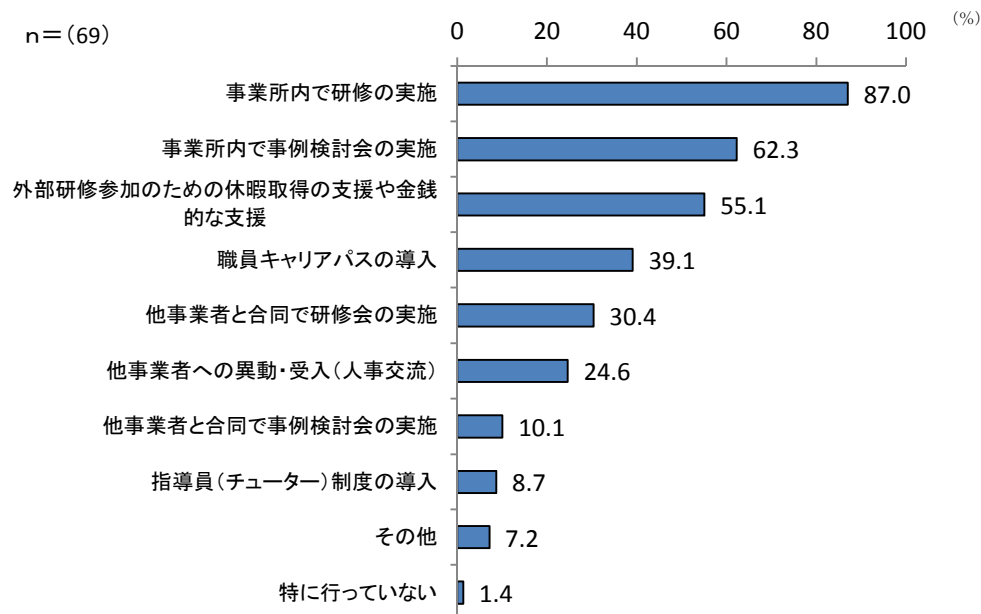
(1-5) 経営で重視していること (問7)



経営で重視していることをみると、「職員の資質向上」が66.7%で最も多く、次いで「職員の確保」が34.8%となっています。

2. 職員について

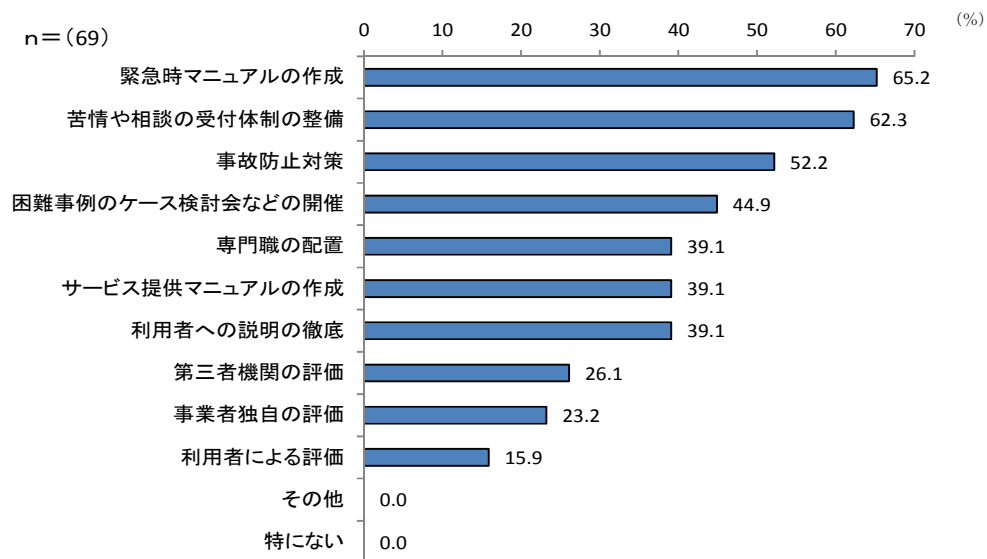
(2-1) 人材育成のための取り組み (問13)



人材育成のための取り組みは、「事業所内での研修の実施」が87.0%と9割近く、以下の「事業所内で事例検討会の実施」が62.3%、「外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援」が55.1%となっています。

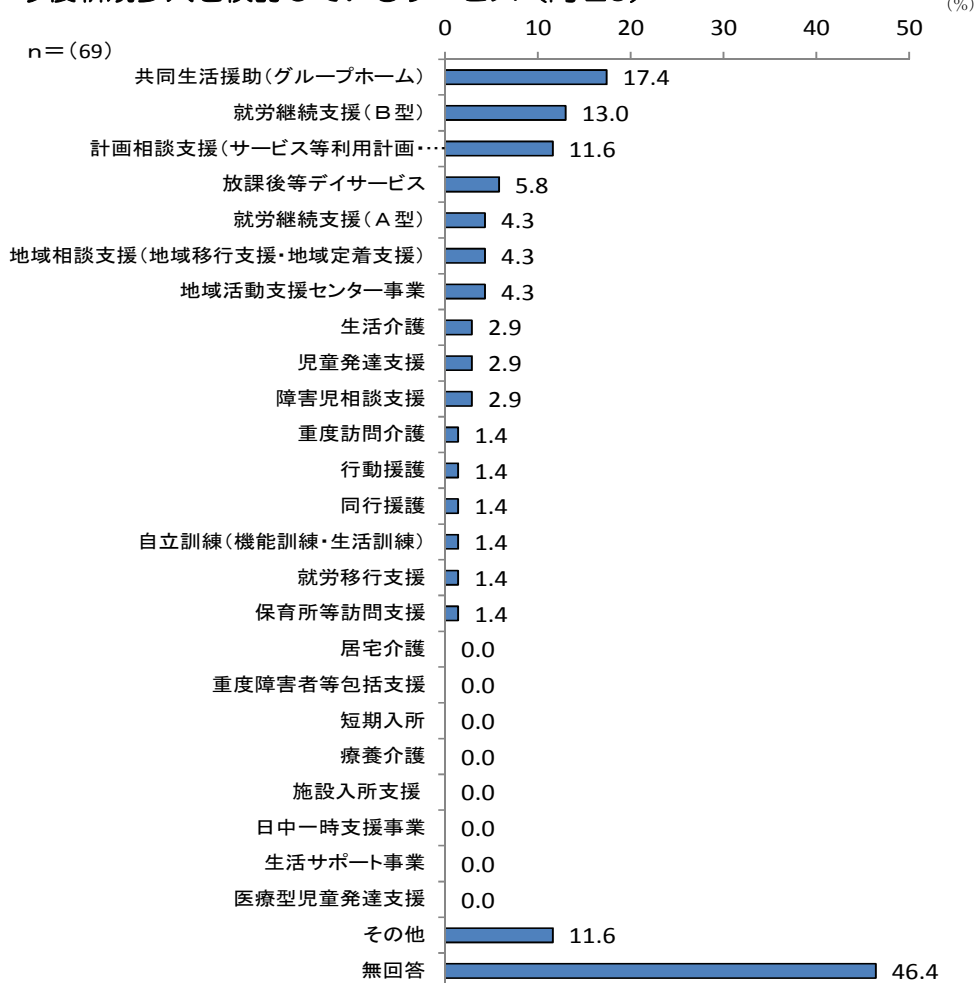
3. サービス提供について

(3-1) サービス向上のための取り組み (問 18)



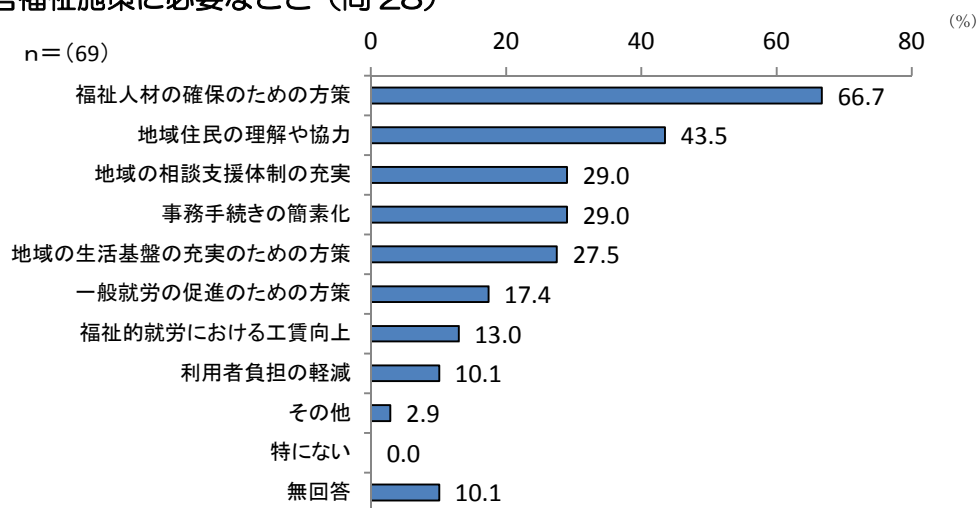
サービス向上のための取り組みをみると、「緊急時マニュアルの作成」が65.2%と最も多く、以下、「苦情や相談の受付体制の整備」が62.3%、「事故防止対策」が52.2%となっています。

(3-2) 今後新規参入を検討しているサービス (問 20)



今後新規参入を検討しているサービスをみると、何らかの回答があったのは全体の53.6%で、「共同生活援助(グループホーム)」が17.4%と最も多くなっています。

(3-3) 障害福祉施策に必要なこと (問 28)



障害福祉施策に必要なことをみると、「福祉人材の確保のための方策」が66.7%で最も多く、「地域住民の理解や協力」が43.5%で続いています。

7. 質的調査(インタビュー調査)

1 質的調査の概要

知的障害者を対象とした量的調査（アンケート調査）では、保護者等が本人の思いを汲んで回答するケースが多いことから、量的調査（アンケート調査）に加え、本人に直接質問するインタビュー調査を実施しました。

調査実施者は、東洋大学社会学部社会福祉学科の4年生で、社会福祉士を目指す障害者福祉に関心のある学生が、同学科の高山教授・志村教授の指導のもと担当しました。

2 調査対象

●区内施設を利用する18歳以上の愛の手帳所持者 82名

(利用施設の職員により抽出された、言語でのコミュニケーションが可能な方)
年代の分布については以下の通りです。

	年代								計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	
男	3	12	9	5	5	2	1	6	43
女	2	9	2	9	4	5	1	7	39
計	5	21	11	14	9	7	2	13	82

●対象施設 10か所

施設名	サービス種別	施設名	サービス種類
1 大塚福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	6 は〜と・ピア	生活介護
2 小石川福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	7 ワークショップやまどり	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型
3 若駒の里	生活介護	8 こぼん	就労継続支援A型、就労継続支援B型
4 だんござかハウス	生活介護	9 ドリームハウスⅢ・Ⅳ	知的障害者グループホーム
5 工房わかざり	就労継続支援B型	10 エルムンド小石川	知的障害者グループホーム

3 調査方法

面接法（グループ・インタビュー）

4 調査内容

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、今後の希望等

5 インタビュー調査により得られた知的障害当事者の主な回答

(1) 楽しみ、余暇等

楽しみや余暇等に関するインタビューでは、「塗り絵をする」、「テレビを見る」、「DVD鑑賞をする」、「漫画を読む」、「音楽を聴く」といった室内で行うものと、「散歩をする」、「野球観戦をする」、「買い物をする」といった屋外で行うものについての回答が得られました。

また、利用施設が企画する郊外宿泊、納涼祭や運動会といった「イベントが楽しい」という回答を多く得ました。このほか、施設での日中活動に対する回答もあり、具体的には「友人と過ごすことが楽しい」、「みんなとおしゃべりすることが楽しい」、「日中作業が楽しい」というものでした。

(2) 相談

相談についてのインタビュー結果は、『不安・困りごとについて』と『相談相手について』の2つの項目に整理できました。

『不安・困りごと』の内容は、金銭面や人間関係についてでした。『相談相手』は「施設職員」、「先生」、「友人」、「家族（とりわけ母親が多い）」であり、身近な相談相手から専門職までが相談相手となっています。また、「困っていることは特にない」、「相談をしていない」という回答は、生活介護の利用者に多くみられました。

(3) 区のサービス

区のサービスの利用状況については、移動支援や地域循環バスなどを利用しているといったものや、余暇活動で区の施設を利用しているという回答のほか、「(サービス利用手続きは自分以外が行っているため)わからない」、「サービスを利用していない」という回答が得られました。サービスの認識度が利用者の施設種別によって異なっていることが分かりました。

(4) 希望等

希望等についてのインタビューでは、『仕事』と『暮らし』の2つに大別できました。

『仕事』については、「今の仕事を続けていきたい」、「もっとお金を稼ぎたい」、「他の仕事をしたい」という異なる回答が得られました。また、『暮らし』については「今の生活を続けていきたい」、「グループホームに入りたい」、「結婚をしたい」という回答が得られ、希望等に対する個別性がうかがわれました。

◆注釈：本文中の「 」は、インタビューから得られた知的障害者本人の回答です。

健康に関するニーズ調査の結果について

1 目的

ニーズ調査の実施により、区民の健康状態や健康管理の方法、健康づくりに関する要望等を把握し、現行の保健医療計画の最終評価資料及び次期保健医療計画（平成30年度～平成35年度）の基礎資料とする。

2 調査対象者及び調査項目

(1) 調査対象者

20歳以上89歳以下の文京区在住者 4,800人（住民基本台帳から無作為抽出）

(2) 調査項目

対象者の属性、健康意識、健康管理、体重管理、運動、食生活・食育、睡眠・ストレス、たばこ、アルコール、歯と口腔、受療行動、地域とのつながり、区の施策等

3 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送回収）方式

4 調査時期

平成28年10月1日～平成28年10月21日（11月8日到着分まで集計）

5 回収状況

配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
4,800	2,104	2,099	43.7%

6 調査結果

別紙（概要版）のとおり

文京区健康に関するニーズ調査結果の報告

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、区民の健康状態や健康管理の方法、健康づくりに関する要望等を把握し、平成 30 年度からはじまる次期保健医療計画策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査設計

調査地域	文京区全域
調査対象者	20 歳以上 89 歳以下の文京区在住者 4,800 人
抽出方法	住民基本台帳からの無作為抽出
調査方法	郵送配布—郵送回収
調査期間	平成 28 年 10 月 1 日～10 月 21 日

※平成 28 年 11 月 8 日到着分までを集計の対象に含めました。

(3) 回収結果

有効回収数	2,099 人
有効回収率	43.7%

概要版の見方

- 図表中の「n」（number of case の略）は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人数）を表しています。
- 調査結果の比率は、その設問の回答者数(n)を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入し算出しています。そのため、端数処理の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、回答比率の合計は 100.0%を超える場合があります。
- 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。
- 掲載した図表には、設問により、全体の結果を示したもの、性別、性・年齢別のクロス集計結果を示したものがあります。
- クロス集計結果の図表では、次のような留意点があります。
 - ・分析の軸（＝表側）とした調査回答者の属性の無回答は表示していません。そのため、各調査回答者の属性の n の合計が、全体と一致しない場合があります。
 - ・分析の軸（＝表側）で n が少ないもの（25 人未満を目安）は、誤差が大きくなるため、参考として図示していますが、分析の対象からは除いています。
- 複数回答の設問のクロス集計結果は、数表を掲載しています。その中で、で網掛けされている部分は、男性であれば男性全体、女性であれば女性全体に比べて 10 ポイント以上高いことを表しています。
- 統計数値を記述するにあたり、割での表記を用いている場合があります。その際の目安は、おおむね以下のとおりとしています。また、状況に応じて、●割台、●割以上、●割前後などとまとめている場合もあります。

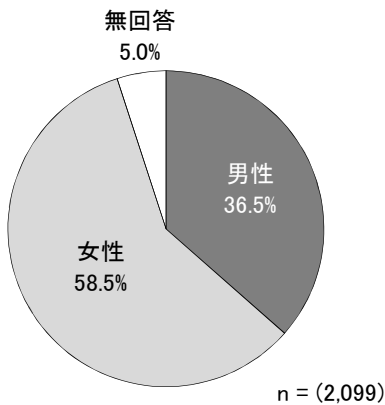
例	表現
17.0～19.9%	約 2 割
20.0～20.9%	2 割
21.0～22.9%	2 割を超える

例	表現
23.0～26.9%	2 割台半ば
27.0～29.9%	約 3 割

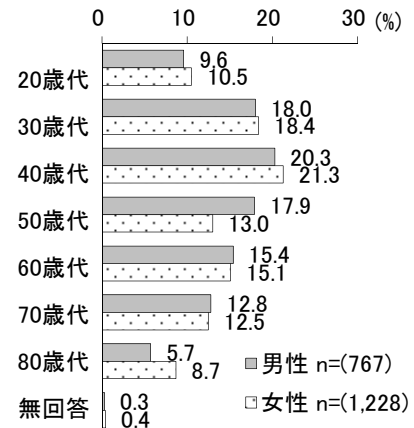
- 「保健医療計画 行動目標」の標記がある設問は、保健医療計画で行動目標としているものです。

(4) 回答者の属性

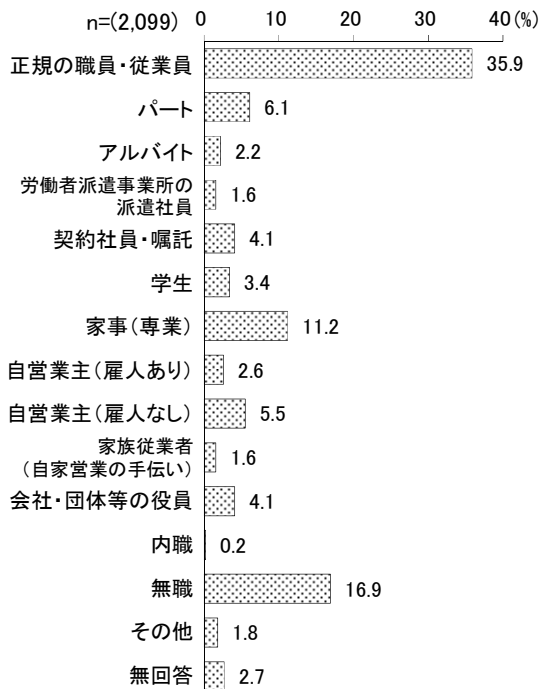
【性別】



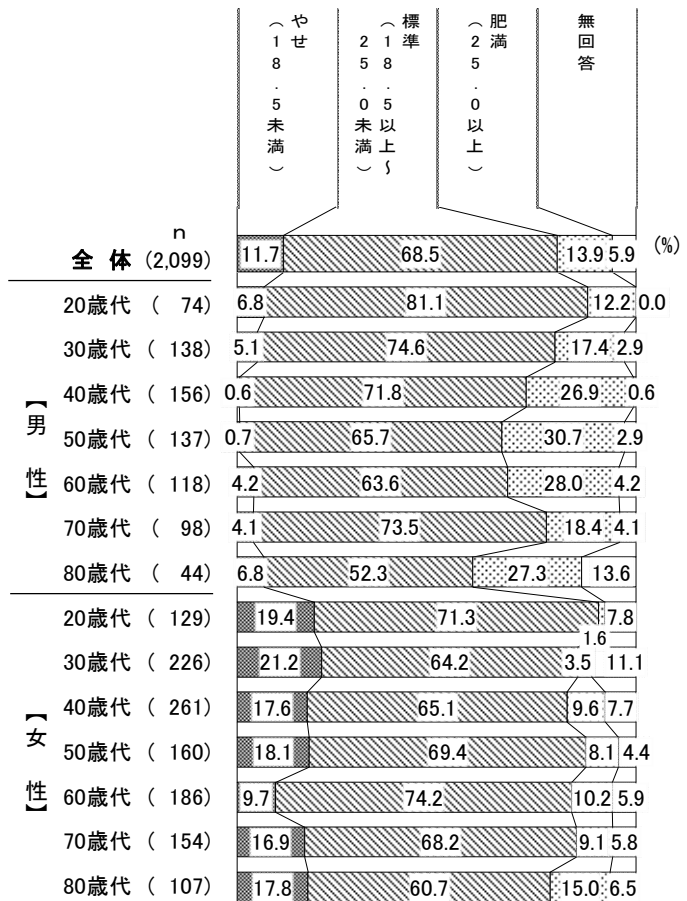
【年齢】



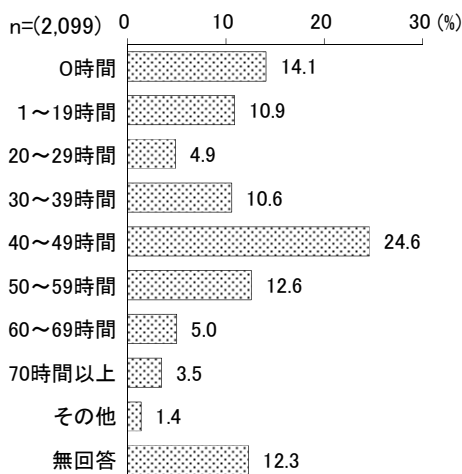
【職業】



【BMI】



【1週間あたりの平均労働時間】



！ 保健医療計画
行動目標

※BMI (ボディ・マス・インデックス)

肥満度を表す国際的な指標。次の式で導くことができ、「22」が標準とされています。

$$BMI = \text{体重 (kg)} \div \text{身長 (m)}^2$$

判定基準は、18.5未満は「やせ」、18.5~25.0未満は「標準」、25.0以上は「肥満」と定められています。

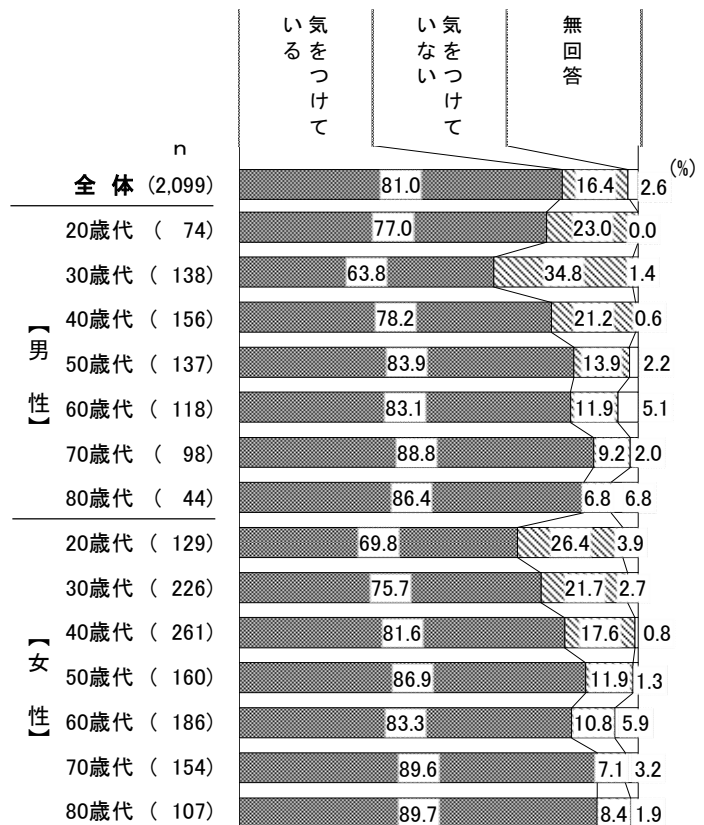
2 健康意識について

◇食事・栄養、睡眠・休養などを中心に多くの人が健康に気をつけていますが、年齢層による課題もみられます。

(1) 健康に気をつけている状況

ふだん健康に気をつけているかについてみると、全体では、「気をつけている」が81.0%となっています。

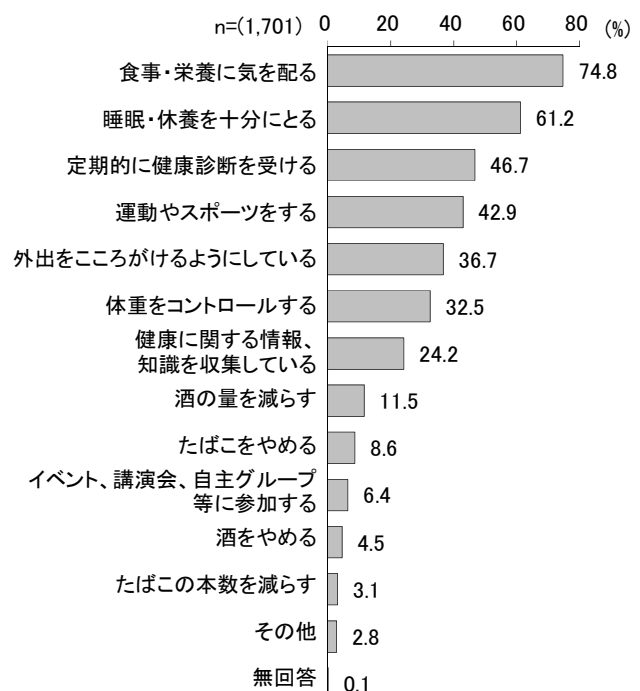
性・年齢別にみると、「気をつけている」は、男女ともにすべての年齢層で6割以上となっています。一方、「気をつけていない」は、男性の30歳代で34.8%と、他の年齢層に比べて高くなっています。



(2) 健康に気をつけている具体的な内容

健康に「気をつけている」と回答した人に、その具体的な内容をたずねたところ、「食事・栄養に気を配る」が74.8%で最も高く、次いで「睡眠・休養を十分にとる」が61.2%、「定期的に健康診断を受ける」が46.7%、「運動やスポーツをする」が42.9%などとなっています。

! 保健医療計画
行動目標



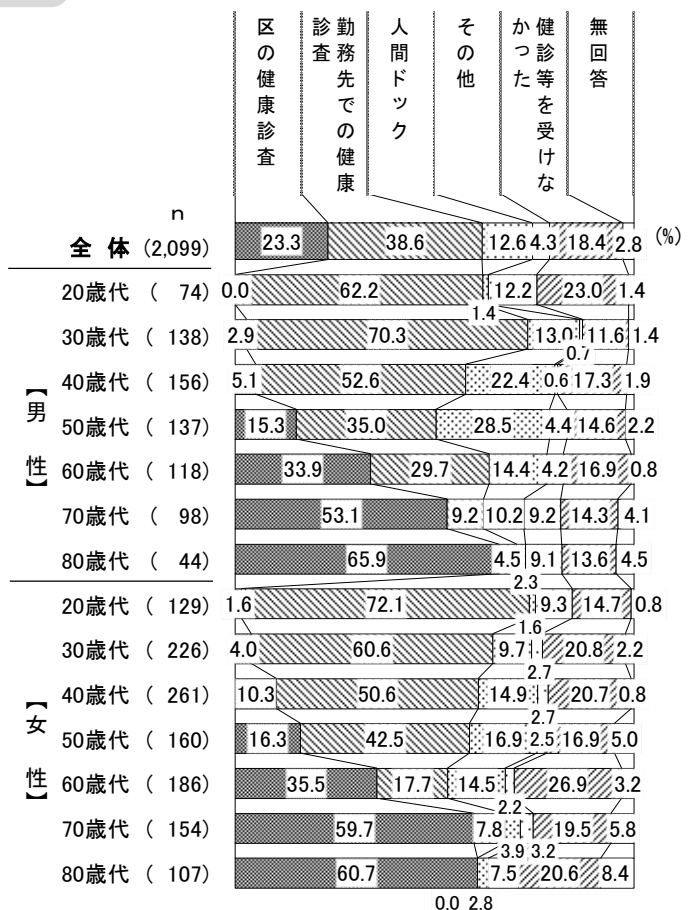
3 健康管理について

◇「健診等を受けなかった」は全体で約2割と、多くの人が健診を受診しています。ただし、健診等を受けなかった理由には、必要性の捉え方に性別での違いが大きくみられます。

(1) 生活習慣病の健診等の受診状況

生活習慣病の健診等をどこで受けたかについてみると、全体では、「勤務先での健康診査」が38.6%で最も高く、次いで「区健康診査」が23.3%となっています。一方、「健診等を受けなかった」は18.4%です。

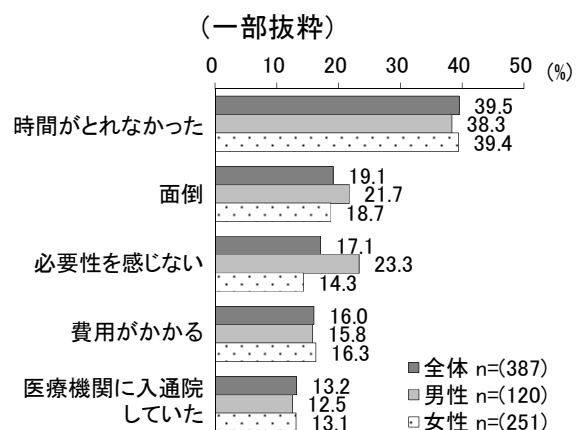
性・年齢別にみると、「区健康診査」は、男女ともに年齢が上がるほど高くなり、特に、男性の80歳代で65.9%となっています。「勤務先での健康診査」は、男性の30歳代と女性の20歳代で7割台と、他の年齢層に比べて高くなっています。また、「健診等を受けなかった」は、男性の20歳代と女性の60歳代で2割台半ばとなっています。



(2) 健診等を受けなかった理由

「健診等を受けなかった」と回答した人に、その理由をたずねたところ、全体では、「時間がとれなかった」が39.5%で最も高く、次いで「面倒」が19.1%、「必要性を感じない」が17.1%などとなっています。

性別にみると、「必要性を感じない」での違いが大きく、男性の方が女性よりも9ポイント高くなっています。



◇どのがん検診も「受けた」は5割を下回っています。検診を受けなかった理由からは、必要性の周知の強化や、受診しやすい環境づくりが必要であることがわかります。

(3) がん検診の受診状況

① 胃がん検診 (40歳以上)

胃がん検診の受診状況についてみると、全体では、「受けた」が43.4%となっています。

性・年齢別にみると、「受けた」は、男女ともに50歳代で5割台と、他の年齢層に比べて高くなっています。一方、「受けなかった」は、男女ともに40歳代で6割前後となっています。

受診場所は、「個人で受ける検診」が38.0%で最も高くなっています。

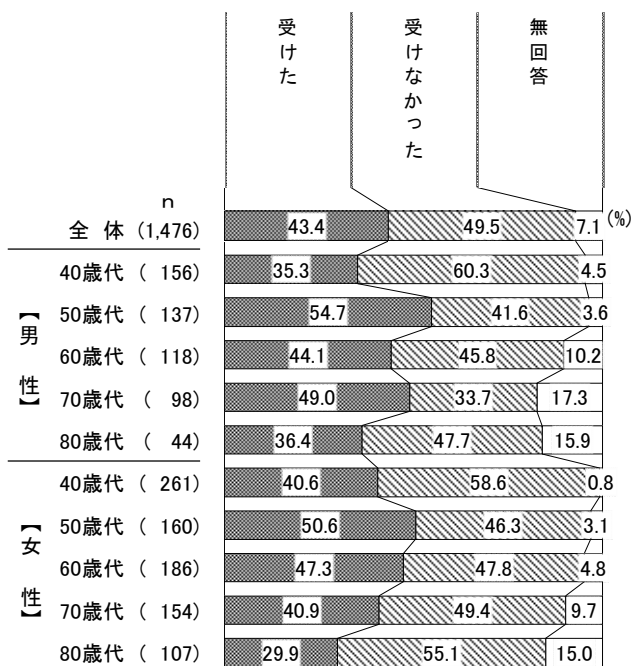
② 大腸がん検診 (40歳以上)

大腸がん検診の受診状況についてみると、全体では、「受けた」が47.4%となっています。

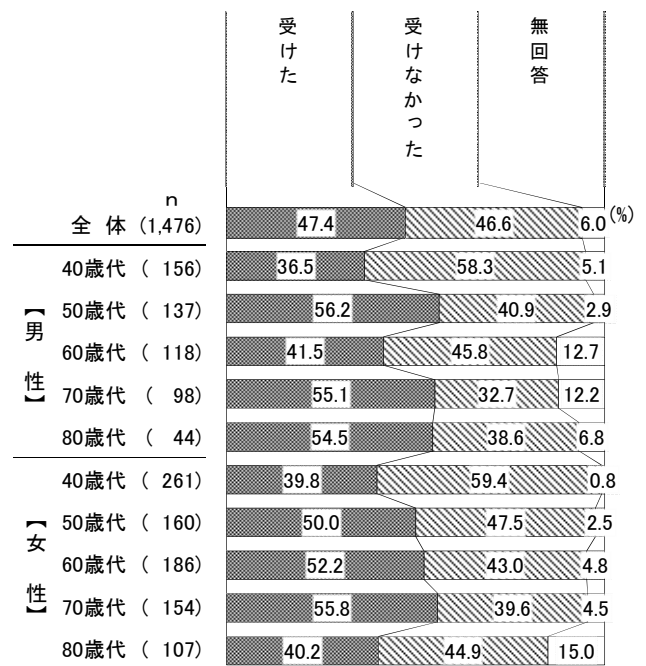
性・年齢別にみると、「受けた」は、男性の50歳代と70~80歳代、女性の70歳代で5割台半ばとなっています。一方、「受けなかった」は、男女ともに40歳代で約6割と、他の年齢層に比べて高くなっています。

受診場所は、「区が実施する検診」が42.2%で最も高くなっています。

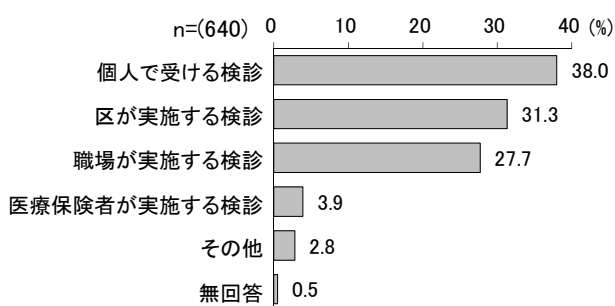
【受診状況】



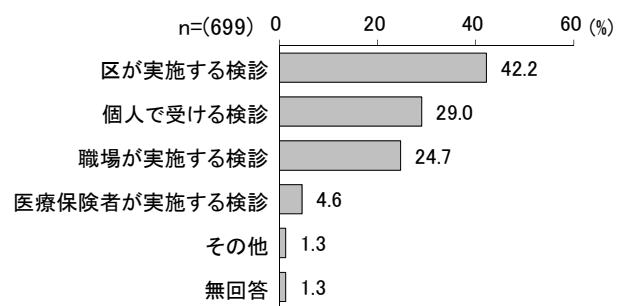
【受診状況】



【受診場所】



【受診場所】



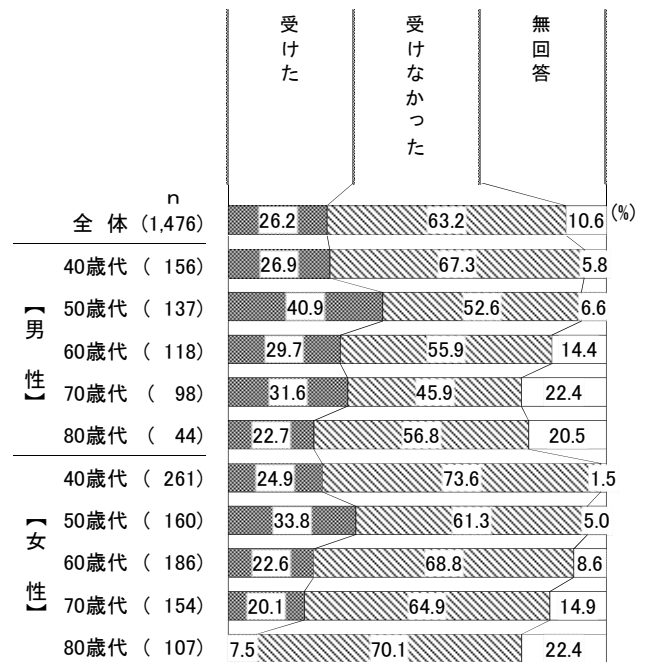
③ 肺がん検診（40歳以上）

肺がん検診の受診状況についてみると、全体では、「受けた」が26.2%で、「受けなかった」が63.2%と高くなっています。

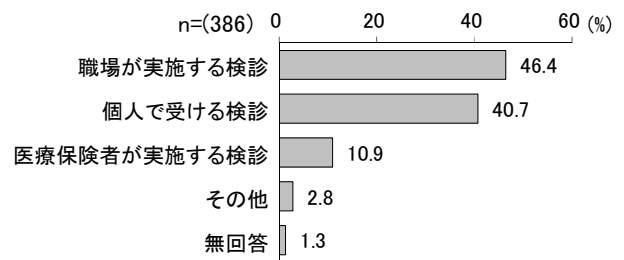
性・年齢別にみると、「受けた」は、男性の50歳代で40.9%、女性の50歳代で33.8%と、他の年齢層に比べて高くなっています。一方、「受けなかった」は、女性の40歳代で73.6%と最も高くなっています。

受診場所は、「職場が実施する検診」が46.4%で最も高く、次いで「個人で受ける検診」が40.7%などとなっています。

【受診状況】



【受診場所】

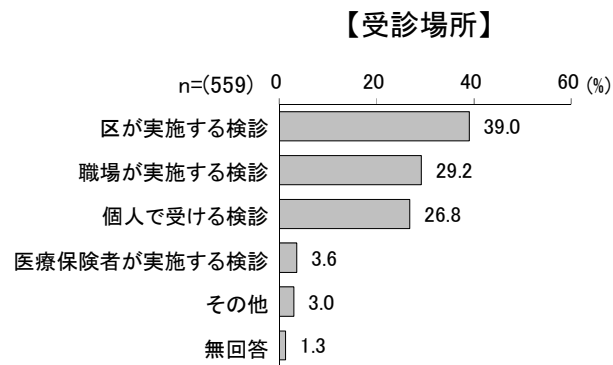
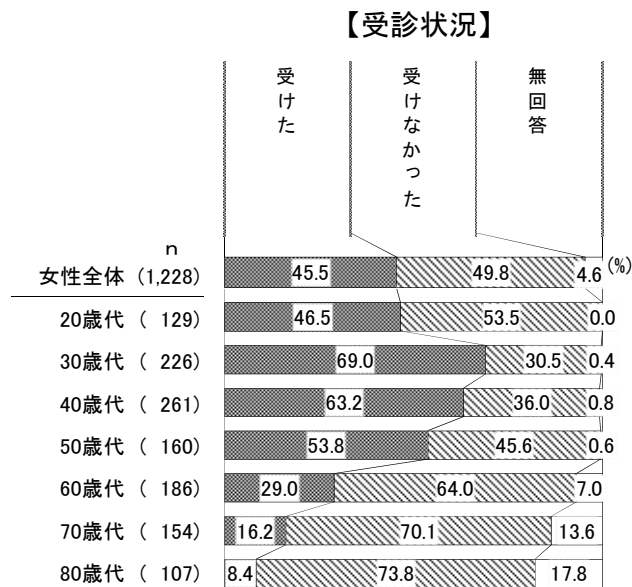


④ 子宮頸がん検診（女性 20 歳以上）

子宮頸がん検診の受診状況についてみると、女性全体では、「受けた」が 45.5%となっています。

性・年齢別にみると、「受けた」は、30 歳代で 69.0%と最も高く、それ以降年齢が上がるほど低くなります。

受診場所は、「区が実施する検診」が 39.0%で最も高くなっています。

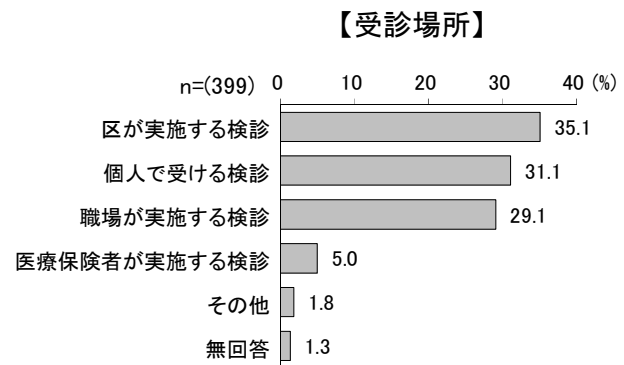
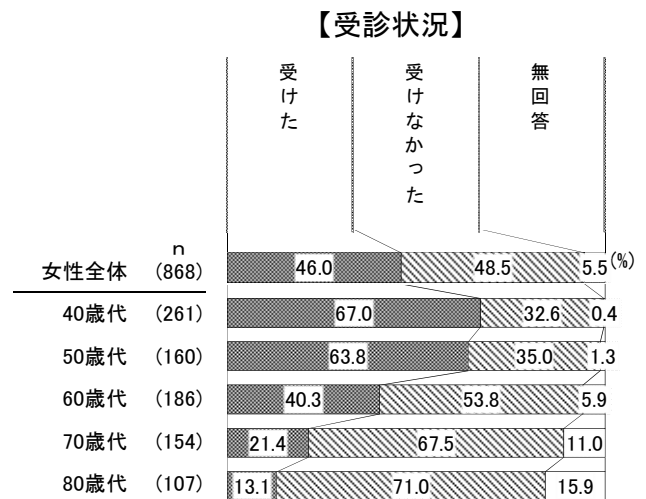


⑤ 乳がん検診（女性 40 歳以上）

乳がん検診の受診状況についてみると、女性全体では、「受けた」が 46.0%となっています。

性・年齢別にみると、「受けた」は、40 歳代で 67.0%、50 歳代で 63.8%となっており、それ以降年齢が上がるほど低くなります。

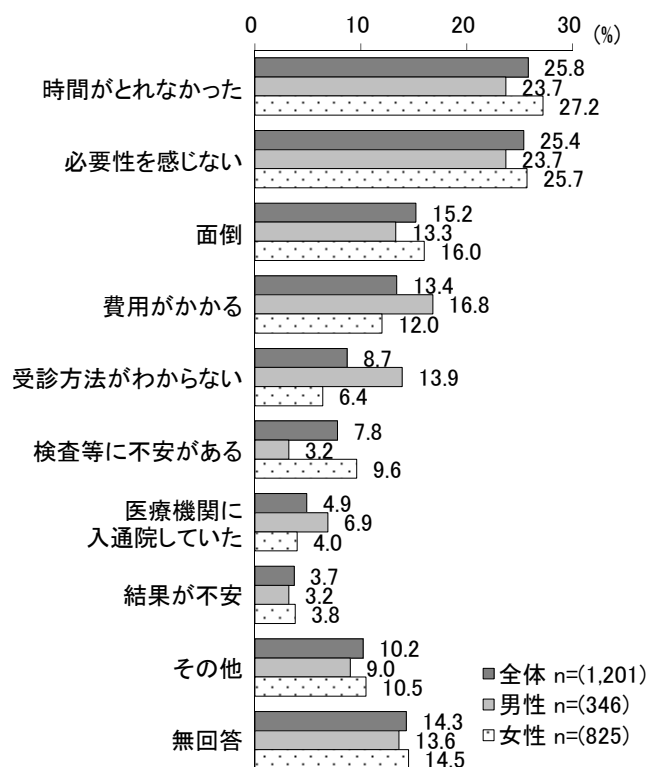
受診場所は、「区が実施する検診」が 35.1%で最も高く、次いで「個人で受ける検診」が 31.1%、「職場が実施する検診」が 29.1%などとなっています。



(4) がん検診を受けなかった理由

がん検診を1つでも「受けなかった」と回答した人に、その理由をたずねたところ、全体では、「時間がとれなかった」が25.8%、「必要性を感じない」が25.4%と高く、次いで「面倒」が15.2%、「費用がかかる」が13.4%などとなっています。

性別にみると、「受診方法がわからない」での違いが大きく、男性の方が女性よりも約8ポイント高くなっています。一方、「検査等に不安がある」は、女性の方が約6ポイント高くなっています。



性・年齢別にみると、「時間がとれなかった」は、男性の40～50歳代、女性の20～50歳代で高い傾向にあり、特に、女性の30歳代は52.2%となっています。「必要性を感じない」は、男女ともに70歳以上で高く、特に、女性の80歳代は46.0%です。このほか、「費用がかかる」は女性の30歳代で29.0%、「受診方法がわからない」は女性の20歳代で27.5%、「医療機関に入通院していた」は男性の80歳代で25.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

		単位 (%)									
	n	時間がとれなかった	必要性を感じない	面倒	費用がかかる	受診方法がわからない	検査等に不安がある	医療機関に入通院した	結果が不安	その他	無回答
男性	346	23.7	23.7	13.3	16.8	13.9	3.2	6.9	3.2	9.0	13.6
／40歳代	113	30.1	18.6	15.0	21.2	13.3	2.7	1.8	1.8	10.6	12.4
／50歳代	80	32.5	22.5	12.5	18.8	18.8	-	5.0	-	3.8	12.5
／60歳代	77	22.1	20.8	15.6	20.8	9.1	7.8	7.8	7.8	15.6	14.3
／70歳代	48	8.3	35.4	14.6	2.1	14.6	2.1	10.4	6.3	4.2	14.6
／80歳代	28	3.6	35.7	-	7.1	14.3	3.6	25.0	-	7.1	17.9
女性	825	27.2	25.7	16.0	12.0	6.4	9.6	4.0	3.8	10.5	14.5
／20歳代	69	36.2	24.6	17.4	21.7	27.5	11.6	-	-	5.8	4.3
／30歳代	69	52.2	14.5	14.5	29.0	11.6	8.7	-	5.8	10.1	1.4
／40歳代	213	35.2	16.4	19.2	12.7	5.6	9.9	1.9	4.2	10.8	19.7
／50歳代	116	30.2	24.1	14.7	12.9	3.4	10.3	1.7	3.4	13.8	11.2
／60歳代	146	25.3	22.6	19.2	8.2	2.7	11.0	3.4	4.1	8.2	21.2
／70歳代	124	10.5	39.5	15.3	4.0	2.4	8.9	8.9	5.6	17.7	9.7
／80歳代	87	3.4	46.0	5.7	5.7	3.4	5.7	11.5	1.1	3.4	20.7

4 体重管理について

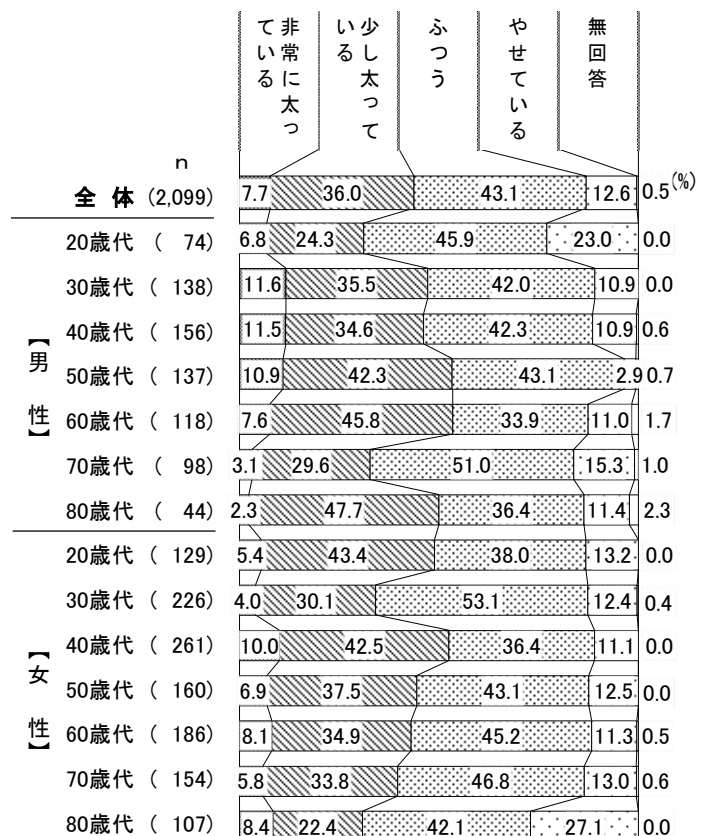
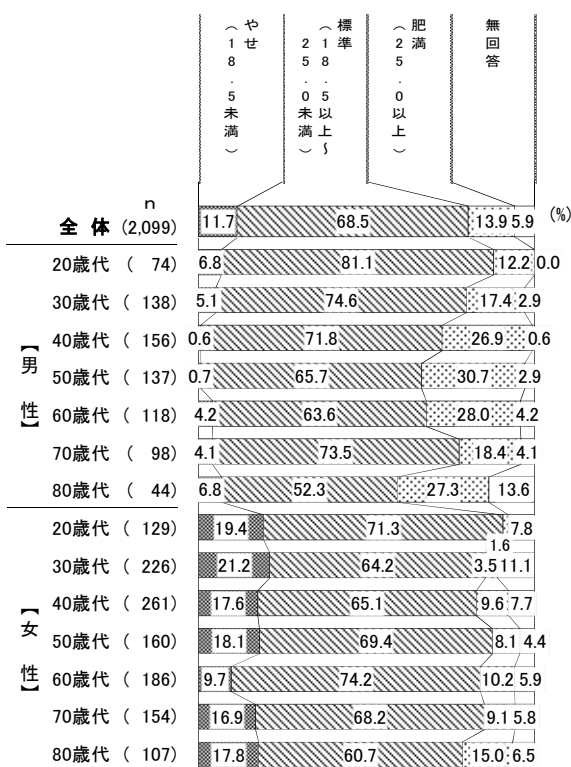
◇自分の体重に対する認識は、《太っている》が男性の50歳～60歳代、80歳代、女性の40歳代で高く、特に、男性の当該年齢層はBMIの結果と認識に近い状況にあります。

(1) 自分の体重に対する認識

自分の体重に対する認識についてみると、全体では、「非常に太っている」(7.7%)と「少し太っている」(36.0%)を合わせて、《太っている》が43.7%となっており、「ふつう」が43.1%と、おおむね並んでいます。

性・年齢別にみると、《太っている》は、男性では50～60歳代で5割台半ば、80歳代で5割となっており、女性では40歳代で5割を超え、他の年齢層に比べて高くなっています。

(再掲) BMI



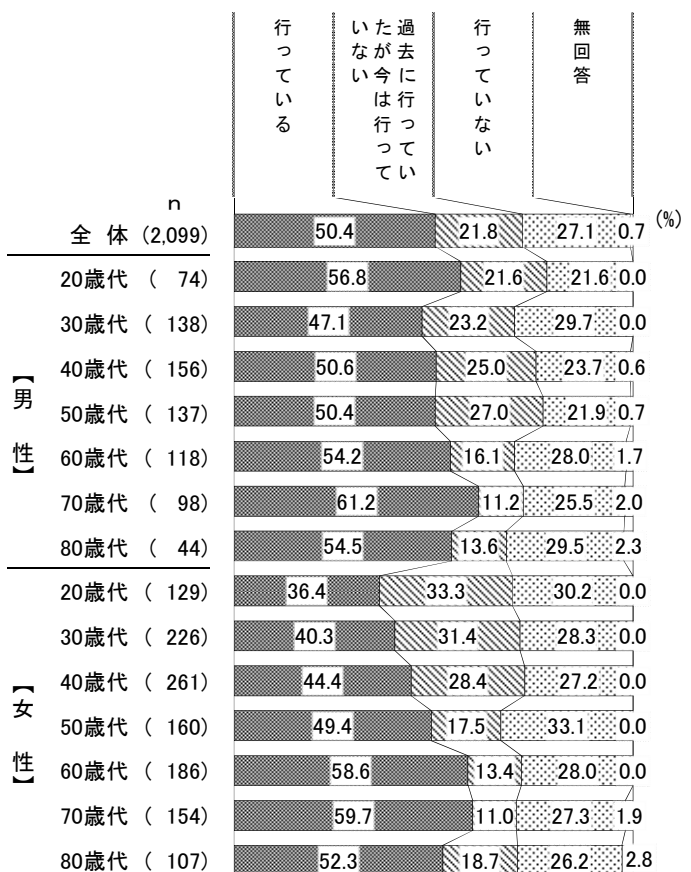
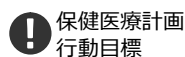
5 運動について

◇運動の実施状況は、「行っている」と《現在は行っていない》が拮抗しています。《現在は行っていない》は、女性の20歳～30歳代で高い状況です。

(1) 運動の実施状況

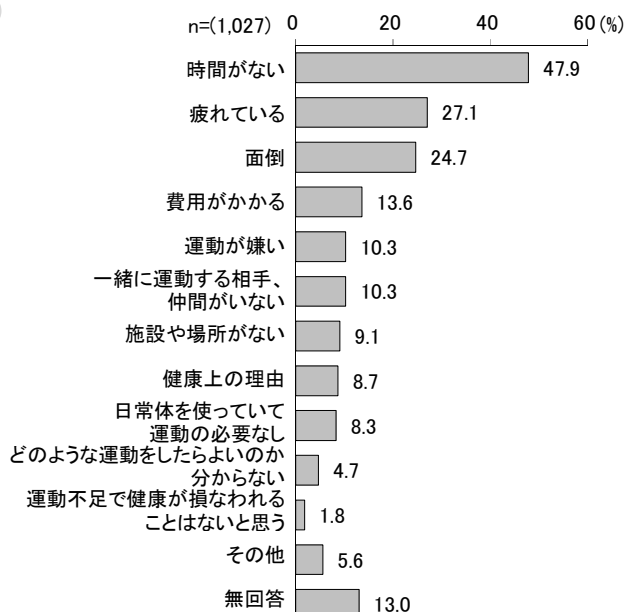
運動の実施状況についてみると、全体では、「行っている」が50.4%となっています。一方、「過去に行っていたが今は行っていない」(21.8%)と「行っていない」(27.1%)を合わせて、《現在は行っていない》は48.9%です。

性・年齢別にみると、「行っている」は、男性では70歳代で最も高く61.2%となっており、次いで20歳代と60歳代、80歳代で5割台半ばです。女性では、おおむね年齢が上がるほど高くなり、60～70歳代で約6割となっています。一方、《現在は行っていない》は、女性の20歳代で63.5%、女性の30歳代で59.7%と、他の年齢層に比べて高くなっています。



(2) 現在運動を行っていない理由

運動を《現在は行っていない》と回答した人に、その理由をたずねたところ、「時間がない」が47.9%で最も高く、次いで「疲れている」が27.1%、「面倒」が24.7%などとなっています。



6 食生活・食育について

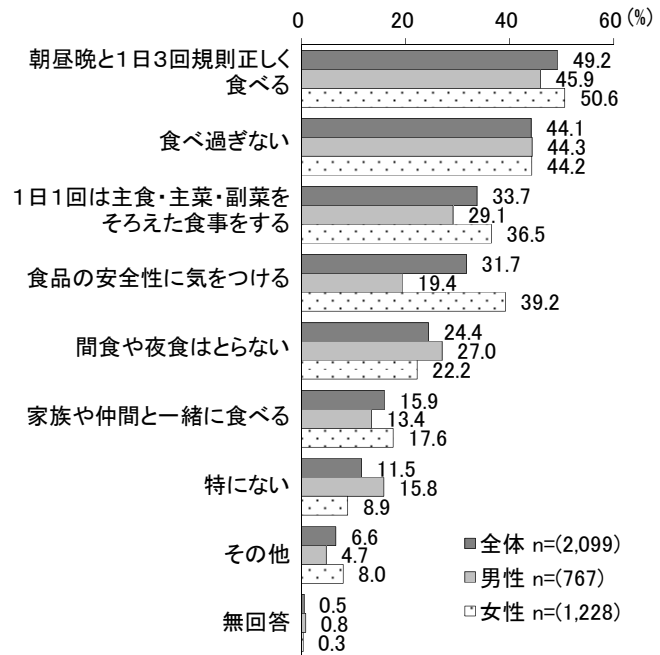
◇食生活や栄養には、女性の方が男性よりも配慮している傾向にあります。

(1) 健康のために食生活で実践していること

健康のために食生活で実践していることについてみると、全体では、「朝昼晩と1日3回規則正しく食べる」が49.2%で最も高く、次いで「食べ過ぎない」が44.1%、「1日1回は主食・主菜・副菜をそろえた食事をする」が33.7%、「食品の安全性に気をつける」が31.7%などとなっています。

性別にみると、女性の方が男性よりも高い項目が多く、特に、「食品の安全性に気をつける」は約20ポイント、「1日1回は主食・主菜・副菜をそろえた食事をする」は約7ポイント差がみられます。

！ 保健医療計画
行動目標



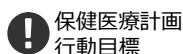
性・年齢別にみると、「朝昼晩と1日3回規則正しく食べる」は、男性の70歳以上と女性の60歳以上で6割台と高く、男性の30歳代が約3割にとどまっています。「食べ過ぎない」は、男性の50～60歳代で5割台、女性の40～50歳代で約5割と、他の年齢層に比べて高くなっています。一方、「特になし」は、男性の20～30歳代で2割台半ばとなっています。

	n	朝昼晩と1日3回規則正しく食べる	食べ過ぎない	1日1回は主食・主菜・副菜をそろえた食事をする	食品の安全性に気をつける	間食や夜食はとらない	家族や仲間と一緒に食べる	特になし	その他	無回答
男性	767	45.9	44.3	29.1	19.4	27.0	13.4	15.8	4.7	0.8
／20歳代	74	35.1	27.0	32.4	17.6	13.5	6.8	24.3	2.7	-
／30歳代	138	29.7	42.8	21.7	12.3	18.8	9.4	26.8	2.2	-
／40歳代	156	40.4	41.7	22.4	17.9	26.9	10.9	16.0	4.5	0.6
／50歳代	137	46.7	53.3	35.0	19.7	32.1	14.6	11.7	6.6	0.7
／60歳代	118	56.8	51.7	28.0	21.2	32.2	12.7	11.0	6.8	1.7
／70歳代	98	61.2	44.9	39.8	27.6	36.7	19.4	8.2	5.1	1.0
／80歳代	44	65.9	40.9	29.5	27.3	25.0	29.5	9.1	4.5	2.3
女性	1228	50.6	44.2	36.5	39.2	22.2	17.6	8.9	8.0	0.3
／20歳代	129	38.0	40.3	21.7	27.9	17.8	15.5	17.8	4.7	-
／30歳代	226	41.6	42.5	37.6	35.4	18.1	18.1	8.8	8.8	-
／40歳代	261	45.6	47.9	34.5	41.4	18.0	17.6	8.4	10.3	-
／50歳代	160	45.6	48.8	34.4	37.5	18.8	10.6	10.0	5.6	0.6
／60歳代	186	64.0	41.4	37.6	47.8	25.8	17.7	7.0	9.7	0.5
／70歳代	154	60.4	45.5	45.5	44.8	31.8	24.7	5.8	8.4	1.3
／80歳代	107	66.4	41.1	45.8	33.6	32.7	18.7	5.6	4.7	-

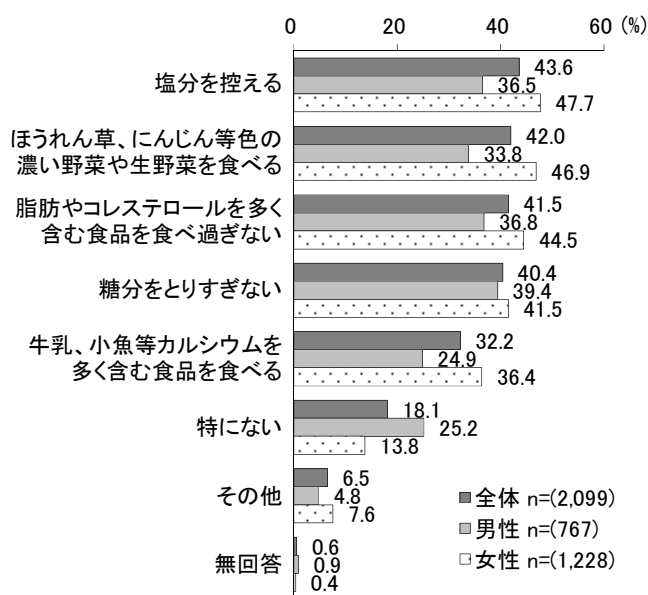
(2) 健康のために栄養に関して気をつけていること

健康のために栄養に関して気をつけていることについてみると、全体では、「塩分を控える」、「ほうれん草、にんじん等色の濃い野菜や生野菜を食べる」、「脂肪やコレステロールを多く含む食品を食べ過ぎない」、「糖分をとりすぎない」の4項目が、4割台でおおむね並んでいます。

性別にみると、「特にない」を除くすべての項目で、女性の方が男性よりも高く、「塩分を控える」、「ほうれん草、にんじん等色の濃い野菜や生野菜を食べる」、「牛乳、小魚等カルシウムを多く含む食品を食べる」は、10ポイント以上の差がみられます。



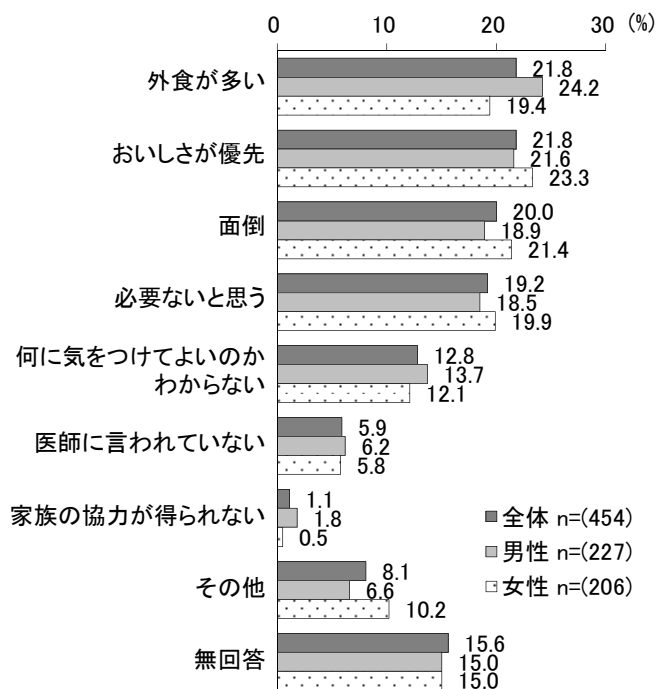
保健医療計画
行動目標



(3) 食生活で実践していることがない又は栄養に気をつけていない理由

食生活で実践していることがない又は栄養に気をつけていないと回答した人に、その理由をたずねたところ、全体では、「外食が多い」、「おいしさが優先」、「面倒」、「必要ないと思う」の4項目が、2割前後でおおむね並んでいます。

性別にみると、「外食が多い」での違いが大きく、男性の方が女性よりも約5ポイント高くなっています。

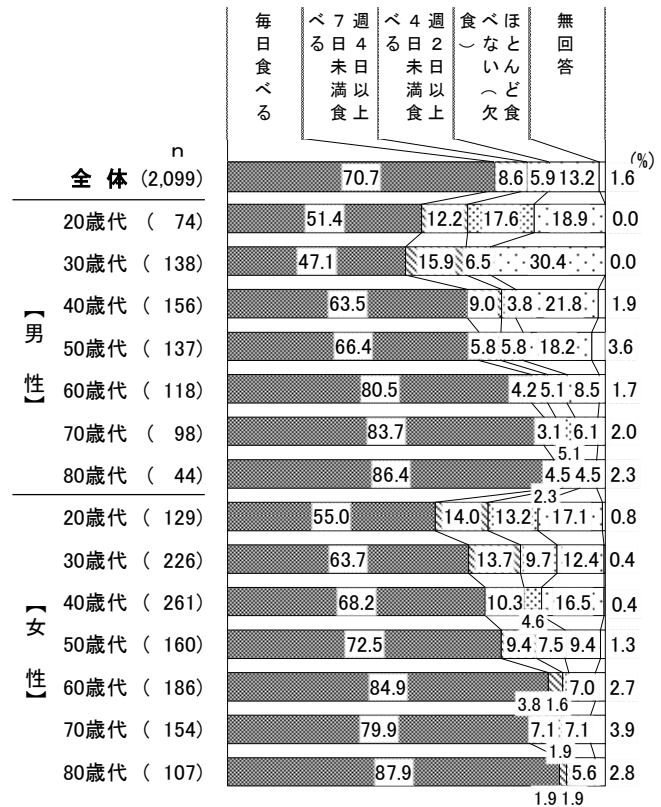
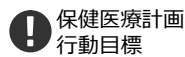


◇朝食の欠食は、男性の30歳代で3割に上ります。

(4) 朝食の摂取頻度

朝食の摂取頻度についてみると、全体では、「毎日食べる」が70.7%で最も高くなっています。一方、「ほとんど食べない(欠食)」は13.2%です。

性・年齢別にみると、「毎日食べる」は、男性の30歳代を除いて、男女ともに5割以上となっており、おおむね年齢が上がるほど高くなっています。一方、「ほとんど食べない(欠食)」は、男性の30歳代で30.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。



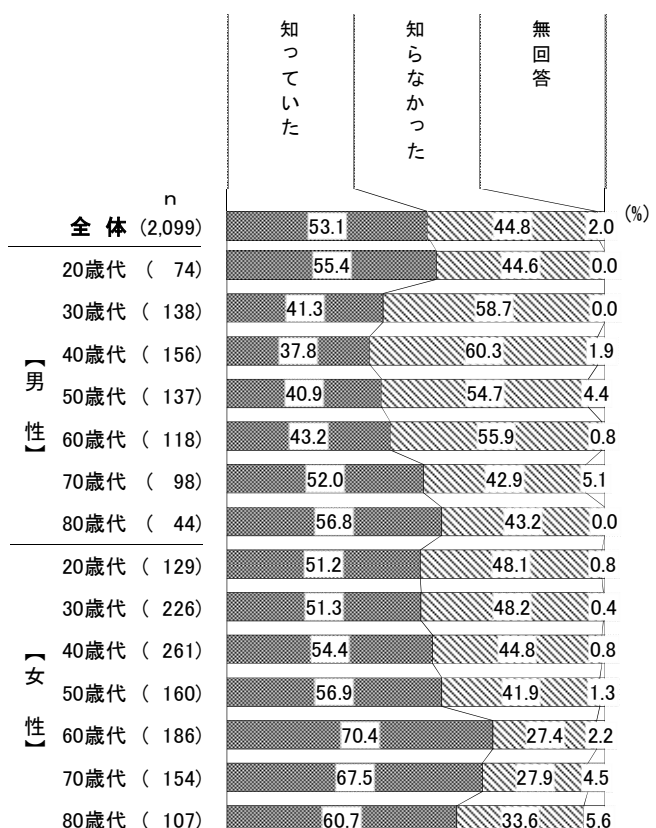
◇野菜の目標摂取量の認知度は、男性の30~40歳代で低い状況です。

(5) 野菜の目標摂取量の認知度

野菜の目標摂取量の認知度についてみると、全体では、「知っていた」が53.1%となっています。

性・年齢別にみると、「知っていた」は、男性の20歳代、70~80歳代、女性のすべての年齢層で5割以上となっており、特に、女性の60歳代は70.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。一方、「知らなかった」は、男性の40歳代で60.3%、30歳代で58.7%などと高くなっています。

大人1人が1日にとりたい
野菜の量(目標摂取量)は、
350g以上です。



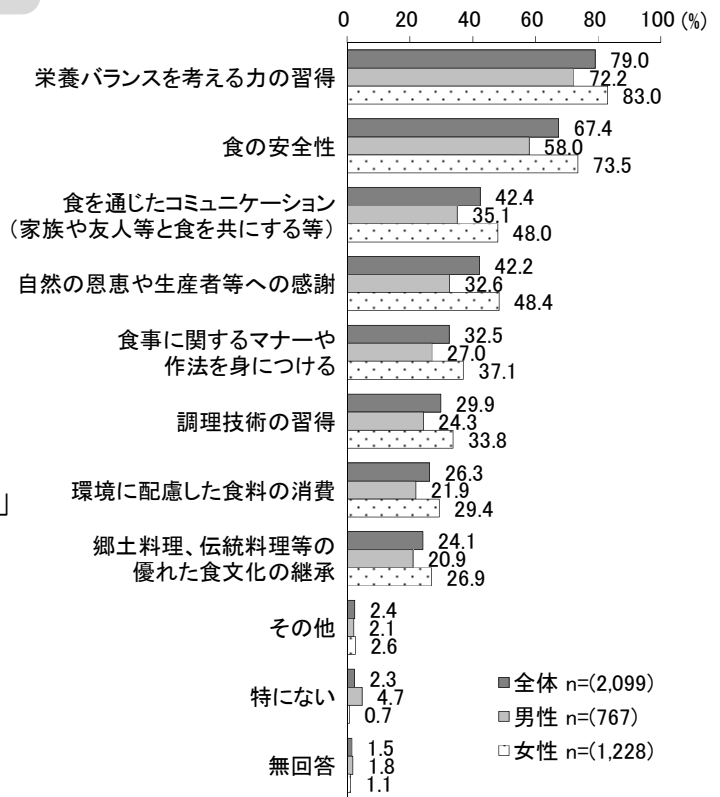
◇食に関しては、女性の方が男性よりも興味・関心が高い傾向にあります。

(6) 食に関して重要だと思うこと

食に関して重要だと思うことについてみると、全体では、「栄養バランスを考える力の習得」が79.0%で最も高く、次いで「食の安全性」が67.4%、「食を通じたコミュニケーション（家族や友人等と食を共にする等）」が42.4%、「自然の恩恵や生産者等への感謝」が42.2%などとなっています。

性別にみると、「特にない」を除くすべての項目で、女性の方が男性よりも高く、「食の安全性」、「自然の恩恵や生産者等への感謝」をはじめ、多くの項目で10ポイント以上の差がみられます。

! 保健医療計画
行動目標



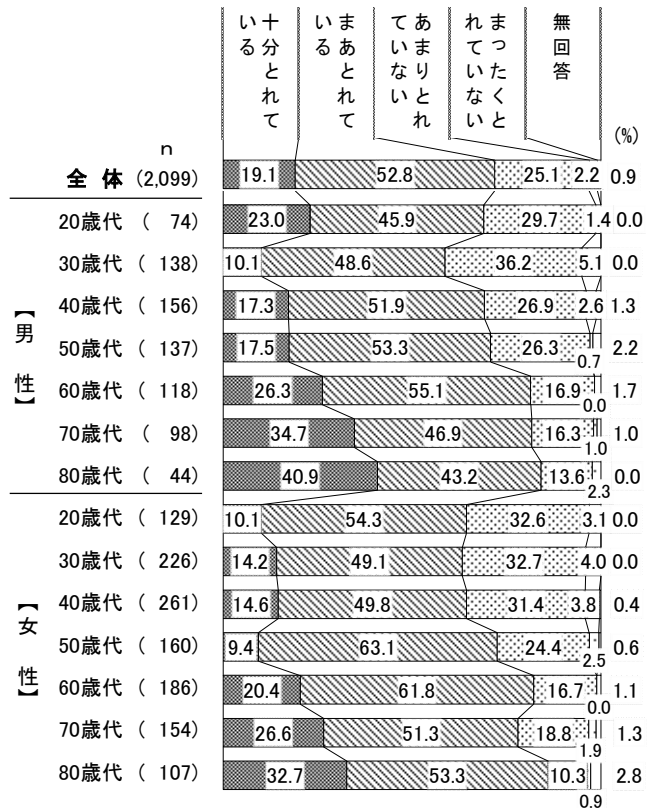
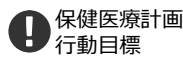
7 睡眠・ストレスについて

◇総じて、睡眠による休養はとれている傾向にあります。しかし、悩みやストレスを感じている人は、男女ともに20～40歳代で高い傾向にあります。

(1) 睡眠による休養の充足感

睡眠により休養が「十分とれている」と思うかについてみると、全体では、「十分とれている」(19.1%)と「まあとれている」(52.8%)を合わせて、《とれている》が71.9%となっています。

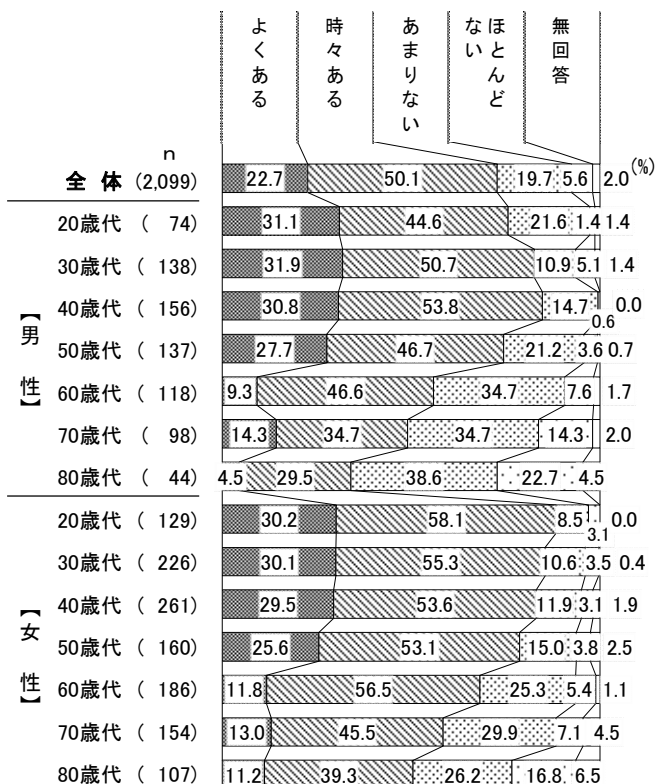
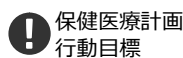
性・年齢別にみると、《とれている》は、男女ともに60歳以上で高くなっており、男性では60歳以上すべてで、女性では60歳代と80歳代で8割を超えています。一方、《とれていない》(「あまりとれていない」と「まったくとれていない」の合計)は、男性では30歳代で41.3%と高く、女性では20～40歳代で3割台半ばとなっています。



(2) 悩みやストレスの状況

毎日の生活の中で悩みやストレスを感じることがあるかについてみると、全体では、「よくある」(22.7%)と「時々ある」(50.1%)を合わせて、《ある》が72.8%となっています。

性・年齢別にみると、《ある》は、男性の30～40歳代、女性の20～40歳代で8割台となっており、特に、女性の20歳代は約9割となっています。

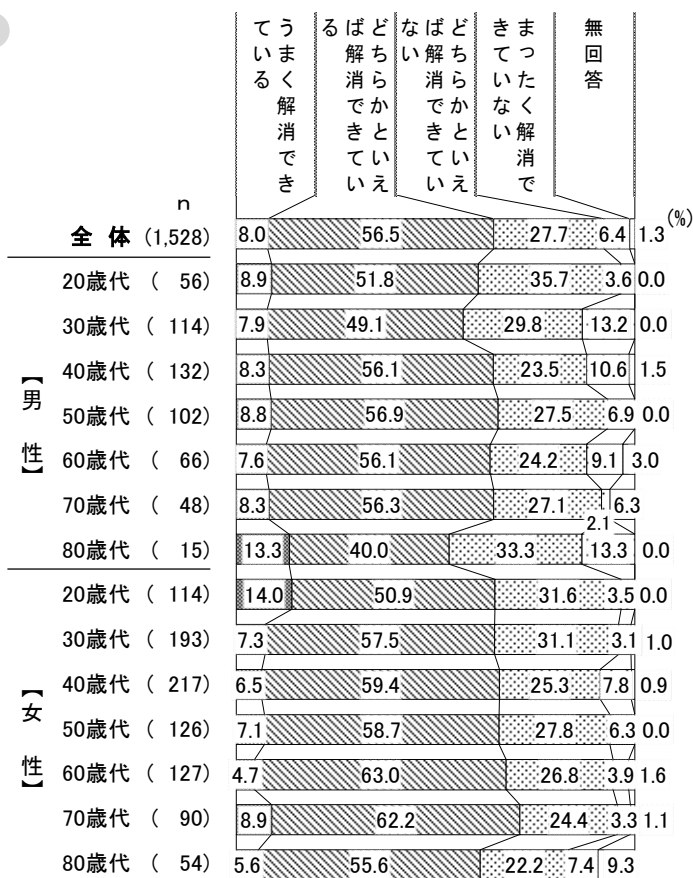
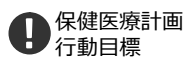


◇男女ともに悩みやストレスの解消はできている傾向にあります。また、女性の方が男性よりも身近な相談者に相談できています。

(3) 悩みやストレスの解消状況

悩みやストレスが《ある》と回答した人に、その解消状況をたずねたところ、「うまく解消できている」(8.0%)と「どちらかといえば解消できている」(56.5%)を合わせて、《解消できている》は64.5%となっています。

性・年齢別にみると、《解消できている》は、男女ともにすべての年齢層で5割以上となっています。一方、《解消できていない》(「どちらかといえば解消できていない」と「まったく解消できていない」の合計)は、男性の30歳代で43.0%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

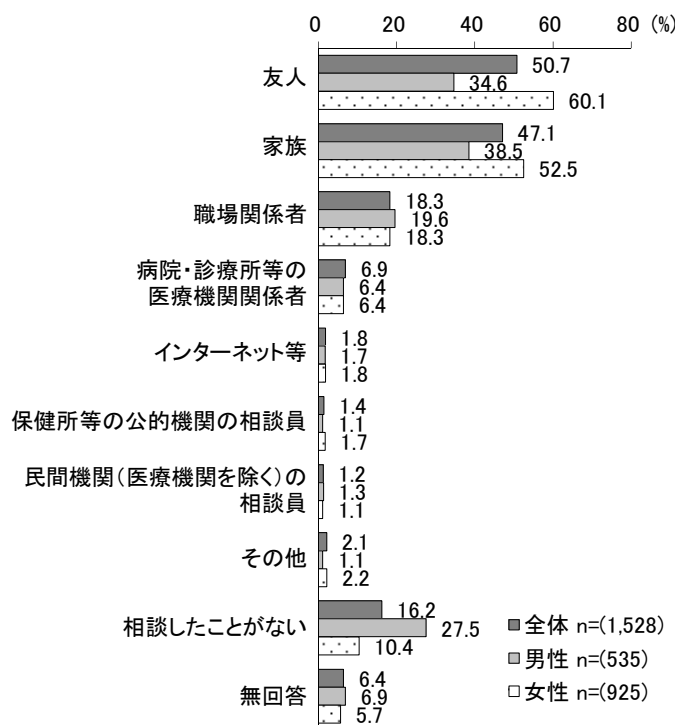


※nが少ない層は参考として図示し、文中では触れていません。

(4) 悩みやストレスの相談相手

悩みやストレスが《ある》と回答した人に、その相談相手をたずねたところ、「友人」が50.7%で最も高く、次いで「家族」が47.1%などとなっています。

性別にみると、「友人」は女性の方が男性よりも約26ポイント高く、「家族」でも女性は14ポイント高くなっています。一方、「相談したことがない」は、男性の方が女性よりも約17ポイント高くなっています。

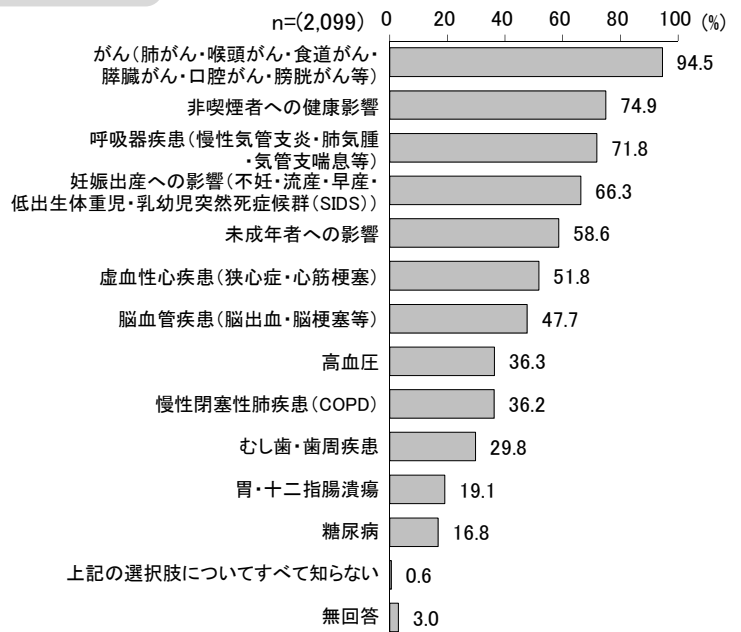


8 たばこについて

◇たばこの影響は、「がん」、「呼吸器疾患」、「非喫煙者への健康影響」などが知られているものの、様々な疾病等に及ぶことは知られていない傾向にあります。

(1) たばこが健康に及ぼす影響の認知度

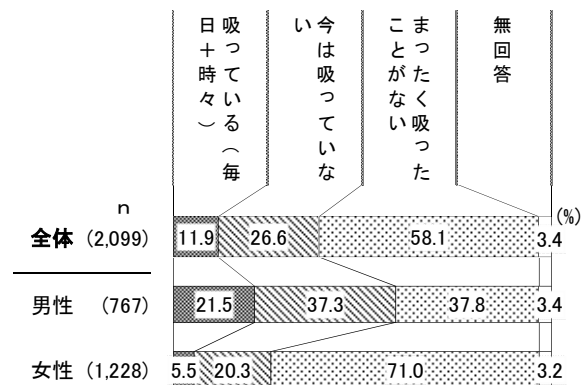
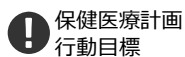
たばこが健康に及ぼす影響の認知度についてみると、「がん（肺がん・喉頭がん・食道がん・膵臓がん・口腔がん・膀胱がん等）」が94.5%で最も高く、次いで「非喫煙者への健康影響」が74.9%、「呼吸器疾患（慢性気管支炎・肺気腫・気管支喘息等）」が71.8%、「妊娠出産への影響（不妊・流産・早産・低出生体重児・乳幼児突然死症候群（SIDS）」が66.3%などとなっています。



(2) 喫煙状況

喫煙状況についてみると、全体では、「吸っている（毎日＋時々）」は11.9%です。一方、「まったく吸ったことがない」が58.1%で高くなっています。

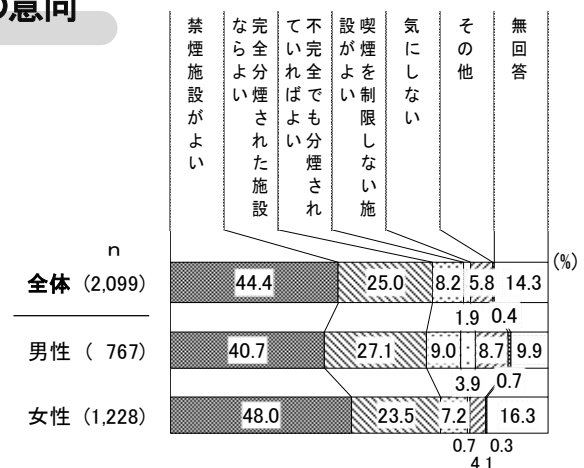
性別にみると、「吸っている（毎日＋時々）」は、男性の方が女性よりも16ポイント高くなっています。



(3) 飲食店等利用時における禁煙・分煙の意向

飲食店等を利用する際の禁煙・分煙の意向についてみると、全体では、「禁煙施設がよい」が44.4%で最も高くなっています。

性別にみると、「禁煙施設がよい」は、女性の方が男性よりも約7ポイント高くなっています。



9 アルコールについて

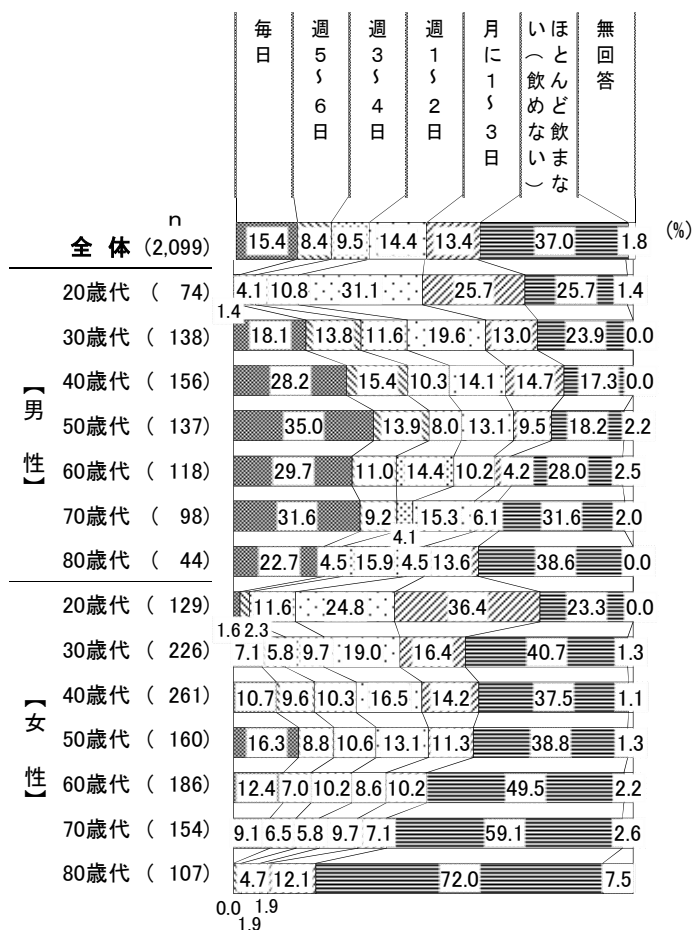
◇週5日以上で1日3合以上飲酒している、いわゆる多量飲酒者が男性で17.3%、女性で9.0%となっています。また、アルコールの過剰摂取が、健康障害や社会問題に及ぼす影響は、知られていることと知られていないことの差が大きくなっています。

(1) 飲酒の頻度

飲酒の頻度についてみると、全体では、「毎日」が15.4%となっています。「毎日」と「週5～6日」(8.4%)を合わせると、「週に5日以上は飲酒する」は23.8%となります。一方、「ほとんど飲まない(飲めない)」は37.0%です。

性・年齢別にみると、「毎日」は、男性では50歳代で35.0%と最も高く、40歳代、60～70歳代が3割前後となっています。

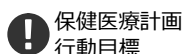
《週に5日以上は飲酒する》としてみると、男性の40～70歳代は4割以上となり、特に、50歳代で48.9%と、他の年齢層に比べて高くなっています。一方、「ほとんど飲まない(飲めない)」は、女性でおおむね年齢が上がるほど高くなり、80歳代で72.0%となっています。



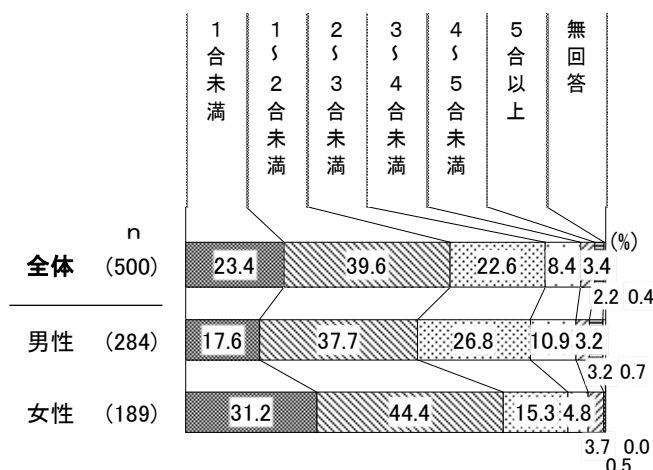
(2) 週5日以上飲酒する人の 1日あたりの飲酒量

《週に5日以上は飲酒する》と回答した人に、1日あたりの飲酒量をたずねたところ、「1～2合未満」が39.6%で最も高くなっています。「3～4合未満」(8.4%)、「4～5合未満」(3.4%)、「5合以上」(2.2%)を合わせて、《3合以上》は14.0%です。

性別にみると、《3合以上》は、男性で17.3%、女性で9.0%となっており、男性の方が女性よりも約8ポイント高くなっています。



保健医療計画
行動目標

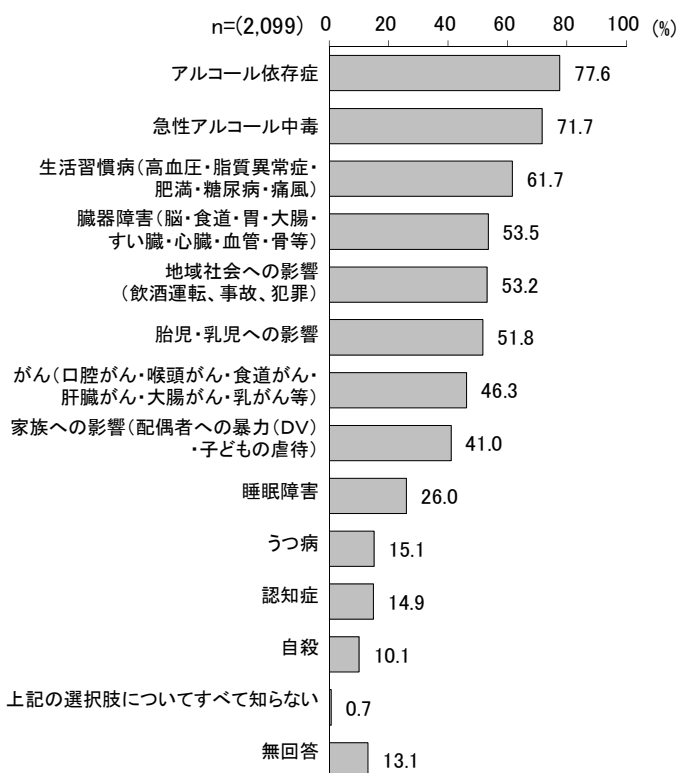


換算表

日本酒	→ 1合	焼酎1杯(80ml)	→ 1合
ビール大びん1本(663ml)	→ 1.35合	ウィスキーダブル1杯(60ml)	→ 1合
ビール中びん1本(500ml)	→ 1合	ワイングラス2杯(240ml)	→ 1合
ビール小びん1本(350ml)	→ 0.7合		

(3) アルコールの過量摂取による健康障害、社会問題の認知度

アルコールの過量摂取による健康障害、社会問題の認知度についてみると、「アルコール依存症」が77.6%で最も高く、次いで「急性アルコール中毒」が71.7%、「生活習慣病(高血圧・脂質異常症・肥満・糖尿病・痛風)」が61.7%、「臓器障害(脳・食道・胃・大腸・すい臓・心臓・血管・骨等)」が53.5%、「地域社会への影響(飲酒運転、事故、犯罪)」が53.2%、「胎児・乳児への影響」が51.8%、「がん(口腔がん・喉頭がん・食道がん・肝臓がん・大腸がん・乳がん等)」が46.3%、「家族への影響(配偶者への暴力(DV)・子どもの虐待)」が41.0%、「睡眠障害」が26.0%、「うつ病」が15.1%、「認知症」が14.9%、「自殺」が10.1%、「上記の選択肢についてすべて知らない」が0.7%、「無回答」が13.1%などとなっています。



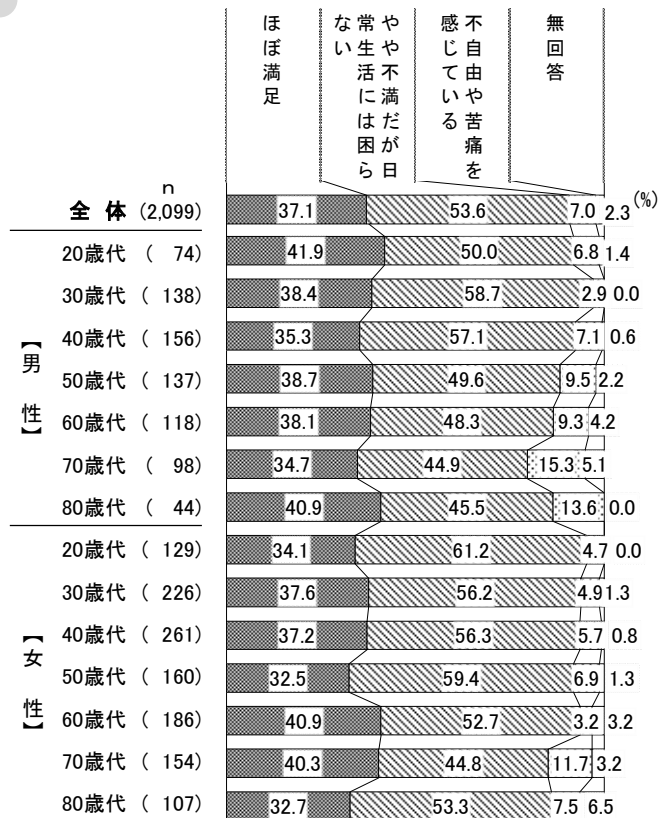
10 歯と口腔について

◇口腔状態に《不満や苦痛等を感じている》人は全体で6割です。そのうち、4割以上の人が「歯と歯の間に物がはさまる」、「むし歯や歯周病」で不満や苦痛を感じています。

(1) 歯や歯肉、口腔状態の満足度

歯や歯肉、口腔状態の満足度についてみると、全体では、「やや不満だが日常生活には困らない」が53.6%で最も高くなっています。ここへ「不自由や苦痛を感じている」(7.0%)を合わせると、《不満や苦痛等を感じている》人は60.6%となります。

性・年齢別にみると、「ほぼ満足」は、男性の20歳代と80歳代、女性の60~70歳代で4割台となっています。「やや不満だが日常生活には困らない」は、男女ともにいずれの年齢層でも高く、特に、女性の20歳代は6割を超えています。なお、《不満や苦痛等を感じている》としてみると、男女ともにいずれの年齢層でも、5割から6割台となっています。

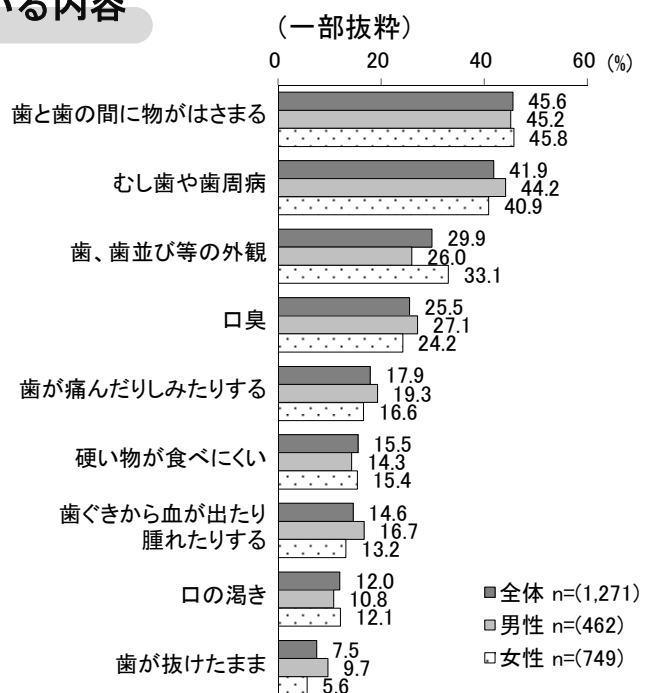


(2) 口腔状態に不満や苦痛を感じている内容

口腔状態に《不満や苦痛等を感じている》と回答した人に、その内容をたずねたところ、全体では、「歯と歯の間に物がはさまる」が45.6%で最も高く、次いで「むし歯や歯周病」が41.9%、「歯、歯並び等の外観」が29.9%、「口臭」が25.5%などとなっています。

性別にみると、「歯、歯並び等の外観」での違いが大きく、女性の方が男性よりも約7ポイント高くなっています。

保健医療計画
行動目標

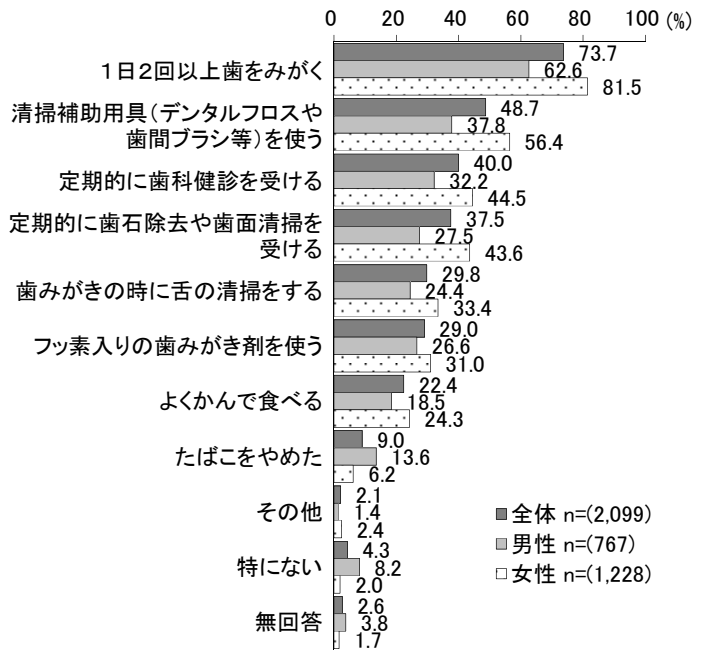
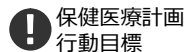


◇歯や歯肉、口腔の健康のために実践していることは、女性の方が男性よりも多く、また、歯科健診への受診意向も女性の方が高い傾向にあります。

(3) 歯や歯肉、口腔の健康のために実践していること

歯や歯肉、口腔の健康のために実践していることについてみると、全体では、「1日2回以上歯をみがく」が73.7%で最も高く、次いで「清掃補助用具（デンタルフロスや歯間ブラシ等）を使う」が48.7%、「定期的に歯科健診を受ける」が40.0%、「定期的に歯石除去や歯面清掃を受ける」が37.5%などとなっています。

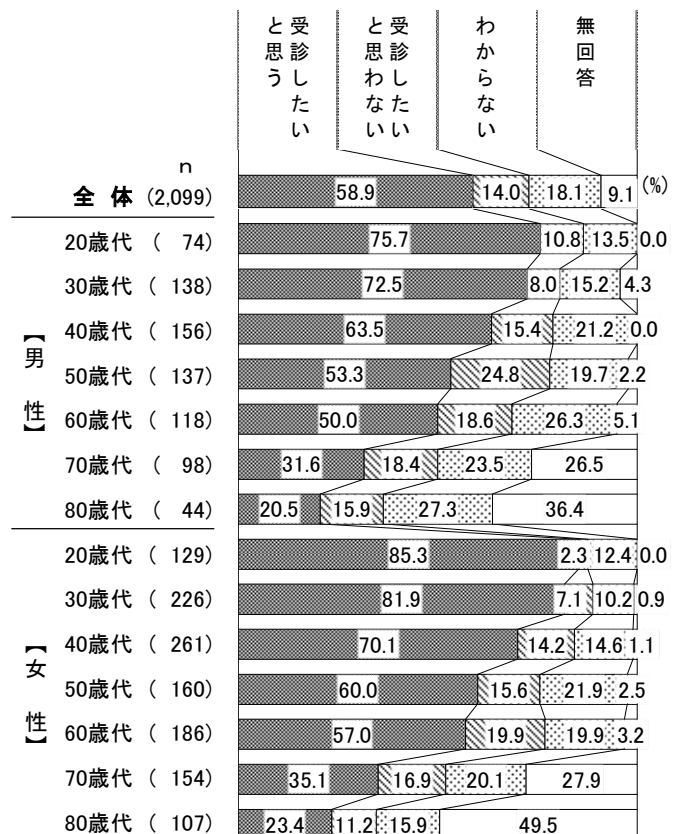
性別にみると、女性の方が男性よりも高い項目が多く、特に、「1日2回以上歯をみがく」と「清掃補助用具（デンタルフロスや歯間ブラシ等）を使う」は約19ポイント差がみられます。



(4) 区の歯科健診への受診意向

区の歯科健診への受診意向についてみると、全体では、「受診したいと思う」が58.9%と高くなっています。

性・年齢別にみると、「受診したいと思う」は、男女ともに20~30歳代で高く、年齢が上がるほど低くなります。また、男女の年齢層を比べると、各年齢層で女性の方が男性よりも高くなっています。



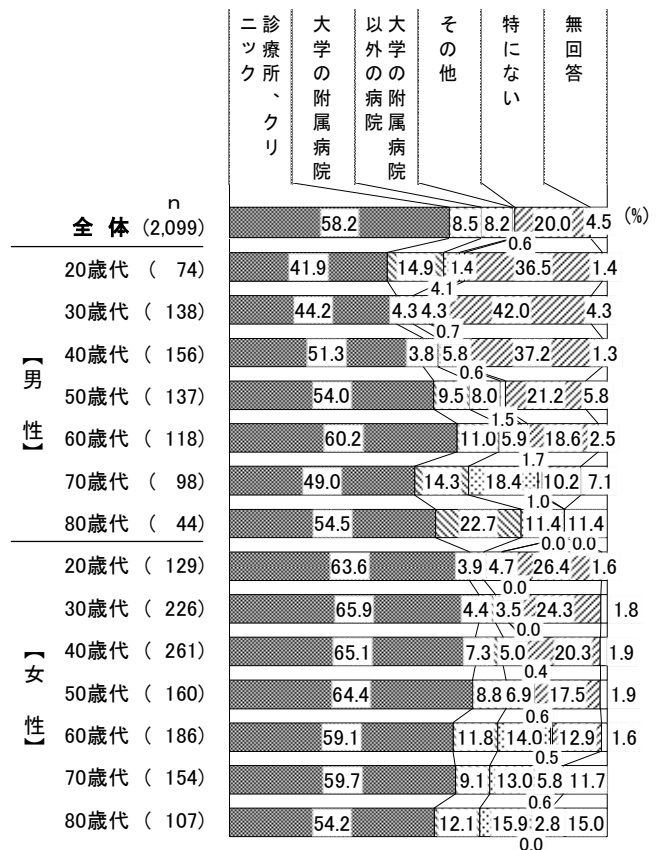
11 受療行動について

◇かかりつけの医療機関と歯科医療機関のある人は7割以上ですが、薬局のある人は4割台半ばにとどまります。

(1) かかりつけ医療機関の有無

かかりつけにしている医療機関についてみると、全体では、「診療所、クリニック」が58.2%で最も高くなっています。ここへ「大学の附属病院」(8.5%)と「大学の附属病院以外の病院」(8.2%)を合わせると、「かかりつけ医療機関がある」は74.9%となります。

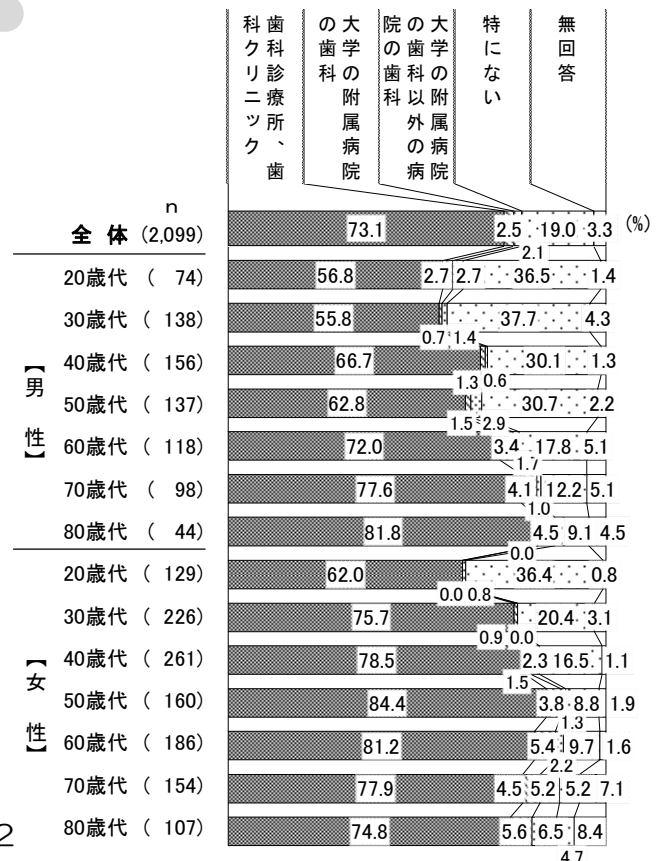
性・年齢別にみると、「かかりつけ医療機関がある」は、男性では30歳代で52.8%ですが、それ以降年齢が上がるほど高くなり、70歳以上で8割台となります。女性では、20~40歳代で7割台、50歳以上で8割台となっています。



(2) かかりつけ歯科医療機関の有無

かかりつけにしている歯科医療機関についてみると、全体では、「歯科診療所、歯科クリニック」が73.1%で最も高くなっています。ここへ「大学の附属病院の歯科」(2.5%)と「大学の附属病院の歯科以外の病院の歯科」(2.1%)を合わせると、「かかりつけ歯科医療機関がある」は77.7%となります。

性・年齢別にみると、「かかりつけ歯科医療機関がある」は、男性の70歳以上、女性の40歳以上で8割台となっています。

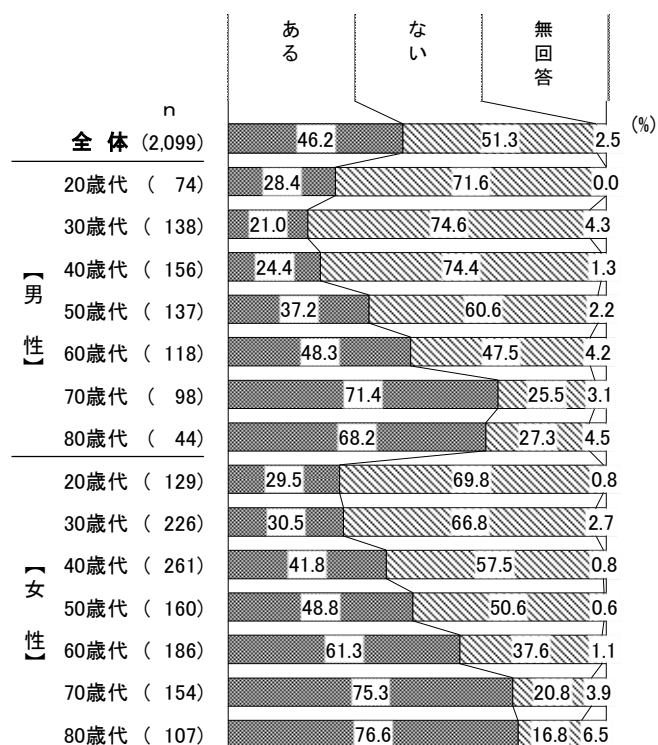


保健医療計画
行動目標

(3) かかりつけ薬局の有無

かかりつけにしている薬局はあるかについてみると、全体では、「ある」が46.2%で、「ない」が51.3%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「ある」は、男女ともにおおむね年齢が上がるほど高くなり、男性の70歳以上で約7割から7割を超え、女性の70歳以上で7割台半ばとなっています。



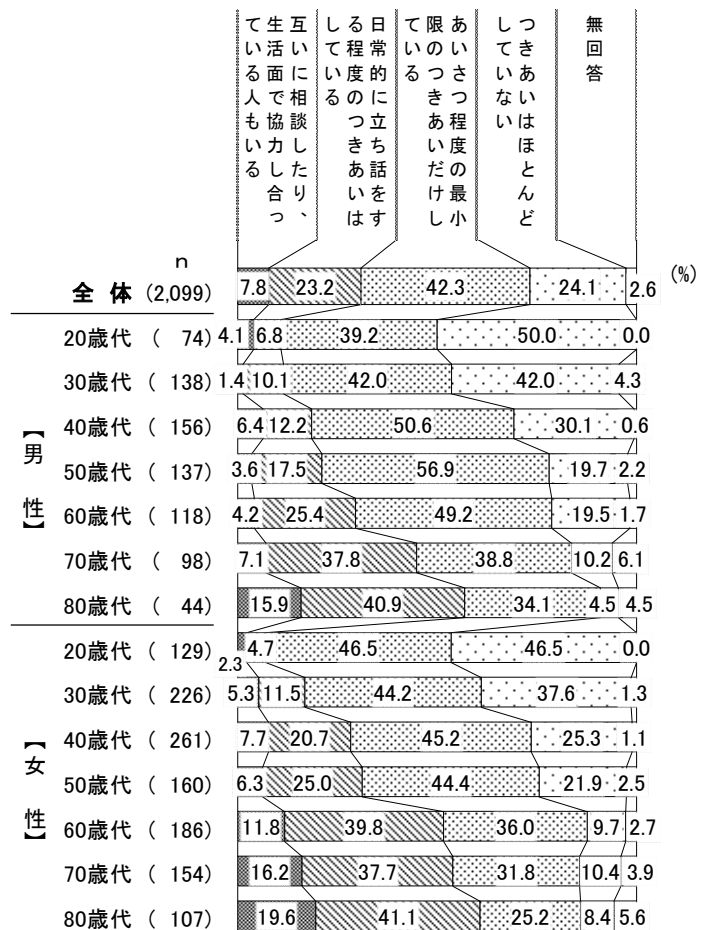
12 地域とのつながりについて

◇近所の方とのつきあいの程度は、20～30歳代で少ない状況にあります。また、これらの年齢層は、近所の方々が手助けをいとわないかについても、《そう思う》が低くなっています。

(1) 近所の方とのつきあいの程度

近所の方とのつきあいの程度は、全体では、「あいさつ程度の最小限のつきあいだけしている」が42.3%で最も高くなっています。また、「つきあいはほとんどしていない」が24.1%みられます。

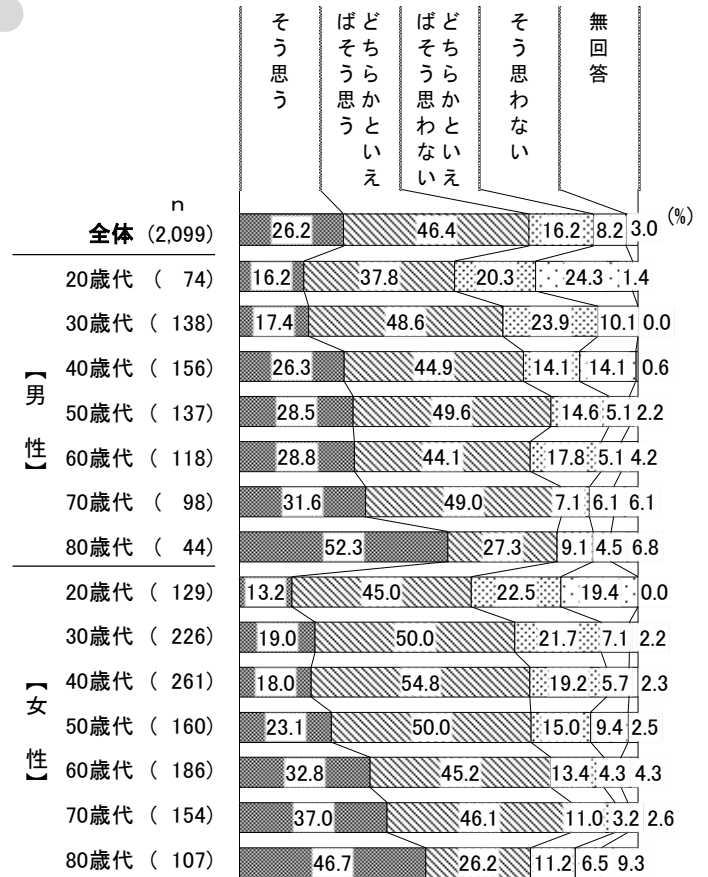
性・年齢別にみると、「互いに相談したり、生活面で協力し合っている人もいる」と「日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」は、男女ともにおおむね年齢が上がるほど高くなっています。「つきあいはほとんどしていない」は、男女ともに20～30歳代で高く、特に、男性の20歳代で50.0%となっています。



(2) 近所の手助け意識のイメージ

近所の誰かが助けを要した場合に、近所の人達が手をさしのべることをいとわないかたずねたところ、「そう思う」(26.2%)と「どちらかといえばそう思う」(46.4%)を合わせて、《そう思う》は72.6%となっています。一方、「どちらかといえばそう思わない」(16.2%)と「そう思わない」(8.2%)を合わせた《そう思わない》は、24.4%です。

性・年齢別にみると、手をさしのべるのをいとわないかについて、「そう思う」は、男女ともにおおむね年齢が上がるほど高くなり、特に、男性の80歳以上は52.3%となっています。《そう思う》としてみると、男女ともに20歳代は5割台となっており、他の年齢層に比べて低く、同年齢層は《そう思わない》が4割台です。



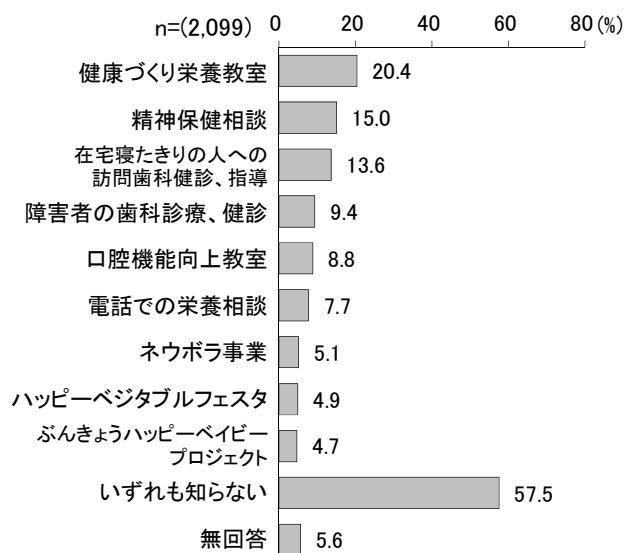
13 区の施策について

◇区の事業を約6割が知らない状況にあります。

(1) 区の事業で知っているもの

区の事業に対する認知状況についてみると、全体では、「いずれも知らない」が57.5%で最も高くなっています。

一方、知られている事業では、「健康づくり栄養教室」が20.4%で高く、次いで「精神保健相談」が15.0%、「在宅寝たきりの人への訪問歯科健診、指導」が13.6%などとなっています。



性・年齢別にみると、男性では、「健康づくり栄養教室」と「精神保健相談」で80歳以上が他の年齢層に比べて高い傾向にあります。しかし、80歳以上も含め、各年齢層で「いずれも知らない」に比率が集中しており、20~40歳代と60歳代は7割台となっています。女性では、「健康づくり栄養教室」、「在宅寝たきりの人への訪問歯科健診、指導」、「口腔機能向上教室」は、70歳代で他の年齢層に比べて高くなっています。しかし、この年齢層を除けば、男性と同様に各年齢層で「いずれも知らない」に比率が集中しており、特に、20歳代は76.0%となっています。

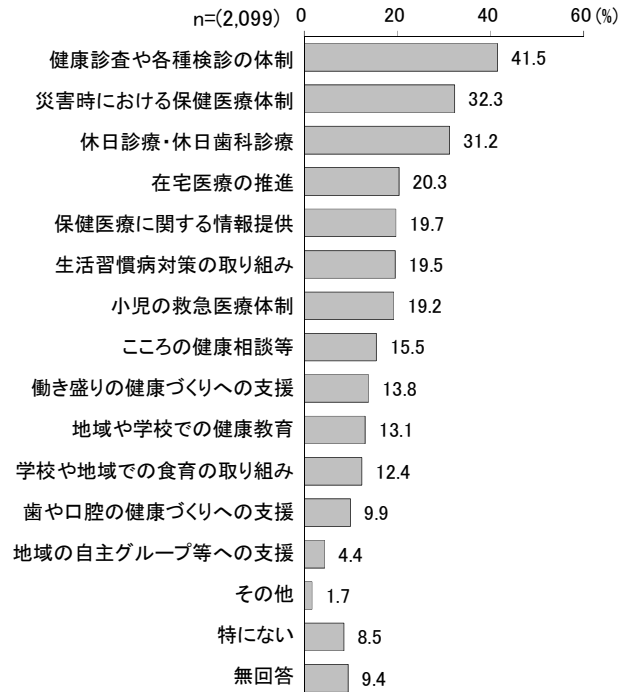
単位 (%)

	n	健康づくり栄養教室	精神保健相談	在宅寝たきりの人への訪問歯科健診、指導	障害者の歯科診療、健診	口腔機能向上教室	電話での栄養相談	ネウボラ事業	ハッピーベジタブルフェスタ	ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト	いずれも知らない	無回答
男性	767	15.9	10.4	8.7	6.0	4.8	5.2	3.1	3.3	3.0	68.2	5.5
／20歳代	74	6.8	8.1	1.4	1.4	1.4	6.8	4.1	4.1	6.8	77.0	-
／30歳代	138	4.3	5.1	1.4	2.2	1.4	2.2	8.0	3.6	3.6	77.5	5.8
／40歳代	156	11.5	9.6	2.6	2.6	1.3	6.4	3.2	1.9	2.6	73.7	4.5
／50歳代	137	20.4	18.2	15.3	11.7	6.6	5.1	2.2	5.8	4.4	61.3	6.6
／60歳代	118	19.5	8.5	9.3	6.8	6.8	4.2	0.8	-	-	71.2	2.5
／70歳代	98	27.6	8.2	21.4	11.2	9.2	5.1	1.0	4.1	2.0	55.1	10.2
／80歳代	44	34.1	20.5	15.9	6.8	13.6	11.4	-	4.5	2.3	45.5	11.4
女性	1228	22.6	17.6	16.4	11.2	11.3	9.2	6.5	6.4	6.1	51.5	5.5
／20歳代	129	10.1	5.4	3.9	3.1	1.6	3.1	5.4	3.9	7.8	76.0	1.6
／30歳代	226	9.7	11.9	2.2	4.4	4.4	8.4	16.8	5.3	13.3	57.1	4.0
／40歳代	261	16.9	18.8	13.4	9.6	7.7	10.0	8.8	10.0	7.3	56.7	3.1
／50歳代	160	23.8	26.9	20.6	13.8	15.0	10.6	3.1	6.3	3.1	53.8	3.8
／60歳代	186	34.4	24.2	25.3	19.9	14.0	11.8	3.2	6.5	3.8	44.1	5.9
／70歳代	154	40.3	20.1	32.5	15.6	22.1	10.4	-	5.2	1.9	27.9	9.7
／80歳代	107	30.8	12.1	24.3	15.0	21.5	7.5	0.9	3.7	0.9	40.2	15.0

◇「健康診査や各種検診の体制」、「災害時における保健医療体制」、「休日診療・休日歯科診療」の充実が望まれています。

(2) 区が特に充実していくべきだと思う保健医療施策

区が特に充実していくべきだと思う保健医療施策についてみると、全体では、「健康診査や各種検診の体制」が 41.5%で最も高く、次いで「災害時における保健医療体制」が 32.3%、「休日診療・休日歯科診療」が 31.2%などとなっています。



性・年齢別にみると、「健康診査や各種検診の体制」は、男性では 70 歳代で 54.1%と高く、女性では 50 歳代を除き 4 割台となっています。「災害時における保健医療体制」は各年齢層で女性の方が男性よりも高く、「休日診療・休日歯科診療」は、男性の 30~40 歳代と女性の 20~40 歳代で 4 割前後となっています。また、「在宅医療の推進」は男性の 70 歳以上で 3 割前後、女性の 70 歳代で 34.4%となっており、「保健医療に関する情報提供」は男性の 80 歳以上で 36.4%と、他の年齢層に比べて高くなっています。

(一部抜粋)

	n	単位 (%)									
		健康診査や各種検診の体制	災害時における保健医療体制	休日診療・休日歯科診療	在宅医療の推進	保健医療に関する情報提供	生活習慣病対策の取り組み	小児の救急医療体制	こころの健康相談等	働き盛りの健康づくりへの支援	地域や学校での健康教育
男性	767	39.5	24.5	31.7	18.9	18.0	21.9	17.7	14.9	14.7	13.2
／20歳代	74	29.7	28.4	25.7	14.9	6.8	14.9	17.6	23.0	24.3	23.0
／30歳代	138	36.2	14.5	39.9	2.9	17.4	14.5	31.2	14.5	23.9	10.1
／40歳代	156	36.5	28.2	41.7	13.5	13.5	15.4	21.2	17.3	17.3	14.7
／50歳代	137	34.3	23.4	33.6	28.5	15.3	28.5	13.9	19.0	15.3	16.1
／60歳代	118	44.9	29.7	27.1	21.2	20.3	28.0	11.0	11.9	2.5	8.5
／70歳代	98	54.1	24.5	17.3	31.6	27.6	28.6	12.2	6.1	6.1	12.2
／80歳代	44	47.7	25.0	15.9	29.5	36.4	29.5	6.8	6.8	11.4	6.8
女性	1228	44.1	37.1	31.8	20.4	21.6	18.4	20.4	16.3	13.7	13.4
／20歳代	129	48.8	33.3	41.9	8.5	14.7	14.0	26.4	17.1	22.5	8.5
／30歳代	226	47.8	28.3	37.6	11.9	14.6	12.8	31.4	11.9	23.9	17.7
／40歳代	261	42.1	36.8	38.3	17.6	21.8	12.3	26.1	19.5	13.4	15.7
／50歳代	160	37.5	44.4	34.4	27.5	23.1	19.4	14.4	18.1	12.5	13.1
／60歳代	186	45.2	36.0	21.0	24.2	26.3	26.3	12.4	11.3	7.0	13.4
／70歳代	154	45.5	46.8	24.7	34.4	29.2	26.0	16.2	19.5	8.4	13.6
／80歳代	107	41.1	37.4	15.0	22.4	21.5	24.3	4.7	16.8	3.7	4.7